

令和5年度
事務事業評価結果報告書(Ⅱ)

(令和4年度実施事務事業)

〔 市 民 局 産 業 文 化 局
環 境 局 農 業 委 事 務 局 〕

令和5年9月

西 宮 市

目 次

	(頁)
はじめに	1
1 令和5年度の事務事業評価シートについて	2
2 事務事業評価シート一覧	13
※評価対象事務事業の名称と掲載頁を記載しています。	
3 令和5年度 事務事業評価シート	
・市民局	20
・産業文化局	108
・環境局	212
・農業委員会事務局	288

はじめに

西宮市では、平成14年度の試行実施を経て、15年度から事務事業評価に取り組んでいます。

この事務事業評価の主な導入目的は、

- ① 市民満足度の高い行政サービスの提供
- ② 行政の透明性と説明責任
- ③ 職員の意識改革

の三点であり、マネジメントサイクル（Plan-Do-Check-Action）の中の評価（Check）機能として組み込み、各所管部局の事務事業の自己点検ツールとして機能させることとしています。

令和5年度の事務事業評価については、令和4年度に実施した総括・予算経理等事務を除くすべての事務事業（459事業）を対象に、評価を実施しました。

本冊子は「令和5年度事務事業評価シート」を下記の構成により、組織順（課単位）に編集し、作成したものです。

また、本報告書の教育委員会所管分については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会の点検及び評価に基づく報告として位置づけています。なお、点検及び評価を行うに当たり、西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザーの知見を活用しました。

- (Ⅰ) 政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局
- (Ⅱ) 市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局
- (Ⅲ) 健康福祉局
- (Ⅳ) こども支援局、教育委員会
- (Ⅴ) 都市局、土木局

※都市局、土木局所管の事務事業にかかる「業務委託」・「工事請負」の明細

1 令和5年度の事務事業評価シートについて

(1) 事務事業評価シート

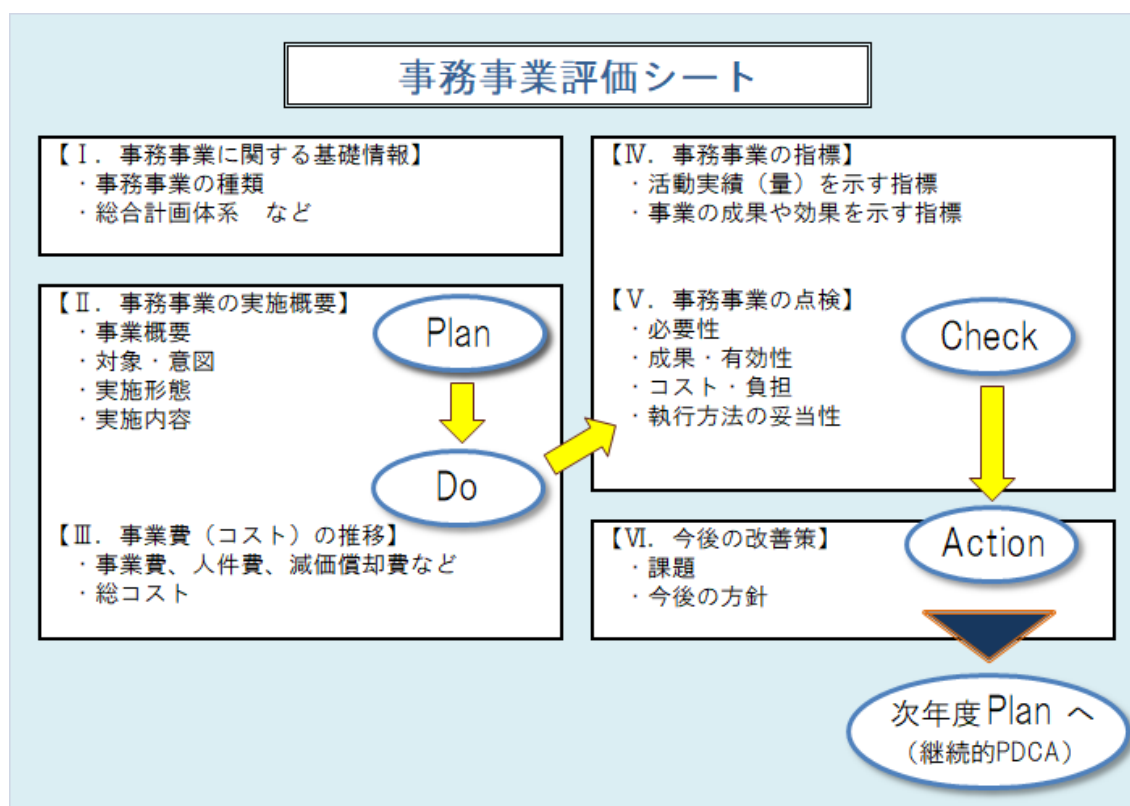
本年度の事務事業評価では市が実施している事務事業を、その性格により13種類に分類しており、その分類によって評価する項目は異なります。

(表1) 事業分類と評価項目の関連図

				必要性		成果・有効性			コスト・負担			執行方法			
分類1		分類2		事業の社会的ニーズ	市の関与の妥当性	成果の達成状況	市民ニーズの傾向	市民満足度	コストの節減度	将来コスト増減見込み	受益者負担の適正度	外部委託の可能性	実施方法の効率性		
コード1	事業区分	コード2	事業分類												
1	消費的・事務事業	一般	11 ソフト事務法令等有			○			○	○	○	○	○		
			12 ソフト事務法令等無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			13 補助金	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
			14 個人給付	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
			15 扶助費	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
			16 施設維持管理		○	○		○	○	○	○		○	○	
			17 施設管理運営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			18 賦課・徴収			○					○	○		○	○
		内部事務	19 検査・監督・指導								○	○	○	○	○
			20 組織運営								○	○		○	○
			21 企画・調整・調査								○	○		○	○
2	投資的・事業	投資的	22 施設等整備	○	○										
			23 施設等整備(補助金)	○	○										

(2) 事務事業評価シートの見方

事務事業評価シートによる評価イメージは以下のとおりです。



ア 「Ⅰ. 事務事業に関する基礎情報」

事務事業名、関係する予算科目、第5次総合計画体系での位置付け、根拠となる法令・条例等など、事務事業の基礎情報を記入する欄です。

イ 「Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)」

事業概要として事業実施の背景となっている問題や住民ニーズ、事業開始の経緯や当時の事情・状況等を含めて説明し、対象・意図、実施内容、活動実績等を把握する部分で、マネジメントサイクルの Plan (計画) 及び Do (実行) に相当する欄です。

ウ 「Ⅲ. 事業費 (コスト) の推移」

事務事業に投じた費用やその内訳、財源などの推移を記入する部分です。事業費に人件費、減価償却費などを加えた総コストを点検することにより、コスト・受益者負担の妥当性の評価に活用します。

エ 「Ⅳ. 事務事業の指標 (CHECK)」、「Ⅴ. 事務事業の点検 (CHECK)」

事務事業を評価指標 (活動指標・成果指標) 及び評価項目により評価・検証する部分で、マネジメントサイクルの Check (評価) に相当します。

オ 「Ⅵ. 今後の改善策（ACTION）」

評価結果を踏まえて、課題事項を明らかにし、次年度以降の事務事業の方針や具体的な改善・見直しの計画を記入します。Ⅰ～Ⅴを踏まえて総合的に評価を行い、今後の方針や改善策を検討する部分で、マネジメントサイクルの Action（改善）に相当します。

※「事務事業の今後の方針」の記載内容について

この欄に記載されている内容は、令和5年6月末現在の内容です。「改善・見直し内容」のうち、改善・見直しのための事業費等の予算措置が必要なものについては、令和6年度当初予算編成で予算化されて初めて方針が確定されます。

また、今後の法律改正等による制度変更や庁内の組織・人事体制の変更など不確定要素もあり、これらの状況の変化に伴い、改善・見直しの内容が変更になる場合があります。

カ その他補足事項

（ア）総合計画の体系について

当該事務事業が「第5次西宮市総合計画」の基本計画において、どの政策分野、施策分野、取組内容に属するかを記入しています。

（イ）コストについて

事務事業の効率性を評価するためには、正確なコスト（費用）を把握する必要があります。そのためには、実際に支出した直接事業費だけでなく、その事業に要した人件費を考慮するほか、企業会計の考え方にに基づき、退職給与引当金繰入額及び減価償却費を算入することが必要です。よって、「事業費（コスト）の推移」の欄は、各事務事業の事業費（会計年度任用職員人件費は事業費の内数で表示）、人件費（正規職員にかかる給与等）及びそれら合計の財源内訳、減価償却費、退職給与引当金繰入額及びコスト対象外を記入しています。

さらに、各事務事業の現況を把握し、今後の方針を検討するためには、このコストを経年比較することも必要になります。したがって、当該評価対象年度を含む過去3ヵ年の決算額及び評価実施年度の当初予算額を記入しています。

※ 人件費の算定について

人件費は課長級以下の正規職員について算定することとしています。この人件費は、全職員の当該年度支給の年間給与費と共済費の合計額を職員数で除した平均額を人件費単価（令和4年度は8,613千円）とし、その事務事業に関わる人数を0.01人単位（事務分担表等に基づく）で表した値を従事職員数として、（人件費単価×従事職員数）で算定します。

※ 減価償却費について

減価償却費は、固定資産の取得価額をその耐用年数で除した額で算定します。耐用年数は公有財産明細書に準じた構造種別ごとに耐用年数を設定しています。また、減価償却の対象となる固定資産には、建物（付属施設を含む。）のほか、4輪以上の車両及び重要物品（取得価格又は評価価格が100万円以上の物品）を含めるものとします。

※ 退職給与引当金繰入額について

退職給与引当金繰入額は、評価対象年度末に計算した退職給与引当金と評価対象年度の前年度末に計算した退職給与引当金との差額に評価対象年度中に支払った退職手当額を加算した額のことです。この退職給与引当金繰入額を職員数で除した一人当たり単価を算出したものに、従事者数を乗じて事務事業ごとの退職給与引当金繰入額を算定します。

※ コスト対象外について

減価償却の対象となる備品の購入や、施設の大規模な改修など、減価償却費を計上するような場合には、その購入費や工事費等は費用として認識しないため、当該事務事業の事業費に計上した購入費や工事費等はコスト対象外として、この欄で減額調整します。

(資料1) 事業分類とその定義

事業区分		事業分類		事業分類の定義
1	消費的 事務事業[1]	一般	11 ソフト事務法令等有	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務有り)
			12 ソフト事務法令等無	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務無し)
			13 補助金	特定の事業を育成したり、市の事業の補完的な役割を担ってもらうためなど、市が公益上必要があると認めた場合に、対価なくして団体に支出するものであり、団体の運営に対する補助金や団体が行う事業に対する補助金事業をいいます。団体の会費的な負担金、会議出席に伴う負担金などは含めず、また貸付金も該当しません
			14 個人給付	個人に対して金銭又は現物を給付する事業のうち、「15 扶助費」に該当しないもの
			15 扶助費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、低所得者を援助し、最低限度の生活水準を保証するため、個人に給付する事業
			16 施設維持管理	ソフト事業を実施しない庁舎等の施設(ハード)の維持管理や道路、水路、公園などの維持管理事業
			17 施設管理運営	市民等が利用する施設で施設(ハード)の維持管理だけでなく、ソフト事業を実施する事業(※市民館や共同利用施設などの貸館のみの施設も含む)
			18 賦課・徴収	市民等を対象に実施する、市税関係の賦課・徴収、国民健康保険料等の徴収、貸付金の回収といった事務
		内部事務	19 検査・監督・指導	事業者等を対象とした検査、監督、指導、許認可、審査、紛争処理などの事務
			20 組織運営	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務であり、行政(西宮市)の執行体制、組織を維持、管理するために必要な事務
			21 企画・調整・調査	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務のうち、計画等の企画立案、審議会等の運営、関係団体間での調整、各種統計調査などの事務
2	投資的 事業[2]	投資的	22 施設等整備	市が事業主体となって実施する施設の建設、大規模改修、道路や公園等の新設、改良等の整備事業
			23 施設等整備(補助金)	市以外が事業主体となって実施する施設等整備事業に対して、助成(補助金交付)したり、負担金を支出する事業

[1] 消費的事務事業とは、人件費、物件費、維持補修費など後年度に形を残さない性質の経費をもつ事務事業です。

[2] 投資的的事业とは、普通建設事業などその支出の効果が将来におよび、主に資本形成に係る経費をもつ事業です。

(資料2) 評価項目の説明と選択肢

1 必要性に関する評価

(1) 事業の社会的ニーズ

最近の社会・経済情勢や市内の現況など、時代の潮流に対して本事業の目的や内容が合っているかを判断します。

■現在の社会・経済問題として対応する必要があるか

1	社会的ニーズはかなりある
2	社会的ニーズがある
3	社会的ニーズがややある
4	社会的ニーズはあまりない
5	社会的ニーズはない

(2) 市の関与の妥当性

当該事務事業(行政サービス)の実施主体として、市が妥当なのかどうか事務事業の性格により関与の妥当性を判断します。

■市が主体的に実施する必要があるか

1	法定受託事務である
2	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
3	市が直接関与するよう市条例で定めている
4	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)

2 成果・有効性に関する評価

(1) 成果の達成状況

当該事務事業(行政サービス)の目的がどの程度達成されたかを、成果指標の最終目標値に対する実績値の達成率や、単年度ごとの目標達成率を参考に評価します。

選択する際、成果指標の実績値、目標値が把握でき達成率が分かる場合は、達成率(%)で該当するものを、数値的な把握が困難な場合は、論理的に説明できる内容で成果の達成状況や上位施策への貢献度で評価します。

※複数の成果指標が設定されている場合は、各指標の目標達成率の平均値を用います。

■目標に対する成果(効果)はあがっているか

1	目標を大きく上回った
2	目標を概ね達成できている
3	目標をやや達成できなかった
4	目標を大きく下回った
5	目標の設定が困難である

(2) 市民ニーズの傾向

当該事務事業(行政サービス)に対して、市民ニーズがどの程度あるのか、供給量、利用者数、活用頻度など数値で把握できる指標などを参考にして市民ニーズの傾向を把握します。

※市民とは、市民全体をいうのではなく、事務事業の対象となるべき市民を指すものとします。(市民には、行政サービスの対象となる事業者、市民団体等も含まれます。)

■ニーズ、利用者の需要は増えているか

1	かなり増えることが予想される
2	増えることが予想される
3	やや増えることが予想される
4	あまり変わらない
5	やや減ることが予想される
6	減ることが予想される
7	かなり減ることが予想される
8	事業の性質上、把握は困難である

(3) 市民満足度

当該事務事業(行政サービス)に関して、市民や利用者に対するアンケート調査を実施している場合は、その結果を参考にして市民(利用者)の満足度の状況の評価します。

■市民(利用者等)の事業に対する満足度はどうか

1	非常に高い
2	高い
3	やや高い
4	やや低い
5	低い
6	かなり低い
7	データなし(アンケート調査等を実施していない)

3 コスト・負担に関する評価

(1)コストの節減度

当該事務事業(行政サービス)について、その効率性を判断する視点の一つとして、コストの節減が図られているかどうかを判断します。

■事業の改善により、コストの節減が図られたか

1	かなり節減されている
2	節減されている
3	やや節減されている
4	ほとんど変わらない
5	あまり節減されていない
6	節減されていない

(2)将来コスト増減見込み

当該事務事業(行政サービス)を継続する場合、将来にわたってコストの増減がどのようになるかを、①事業の継続に伴う維持管理費用、②事業に関連して発生する金利負担、③その他想定される経費の視点から判断します。

■事業を継続した場合、将来コストの見込みはどうか

1	現在より大幅に低減する
2	現在より低減する
3	現在よりやや低減する
4	現状どおりで推移
5	現在よりやや増える可能性がある
6	現在より増える可能性がある
7	現在より大幅に増える可能性がある

(3)受益者負担の適正度

当該事務事業(行政サービス)について、受益と負担の適正化が図られているかどうかを以下の視点から判断します。

①サービスの供給により利益を受ける市民等に対して負担を求めるべき性格のものか、それとも負担になじまない性格のものか。

②市民等が受けるサービスの受益に対して、適正な負担が求められているか、また負担が一律でなく、格差が設けられている場合、その区分、額の設定が合理的であるかどうか。

■受益者負担は適切に行われているか

1	受益者負担を求めるべきものではない
2	負担を求める余地はあるが、負担されていない
3	負担されているが、負担割合を増加すべきである
4	負担割合を見直す(減少、廃止等)べきである
5	既に現時点で適切な割合が負担されている

4 執行方法に関する評価

(1) 外部委託の可能性

当該事務事業(行政サービス)について、外部委託が可能かどうか以下の視点から判断します。

①事務の内容(法的根拠、専門性、遂行能力、守秘義務)より外部委託が可能か否か。

②委託が可能な場合、実施状況(既に実施済みであるか否か)を参考に委託範囲の変更が可能か否か。

■外部委託(指定管理者制度を含む)できるか

1	外部委託が不可能な事業である
2	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
3	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である
4	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である
5	まだ委託を実施していないが、一部可能である
6	まだ委託を実施していないが、全部可能である

(2) 実施方法の効率性

当該事務事業(行政サービス)の実施方法の妥当性を判断する視点として、実施体制、実施主体、実際の進め方などが適切であるか、などについて判断します。

■業務効率の改善を図っているか

1	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
2	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
3	業務改善を既に実施しているが、効果が表れていない
4	業務改善をほとんど行っていない

(資料3) 事務事業の今後の方針

今後の基本方針

コード	方針	考え方	件数
10	拡充	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・充実を図るべきもの。	26
11	現状どおり継続	事業目的から見て成果が上がっており、また執行方法等も特に問題がないため、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断されたもの。 投資的事業などで、事業実施期間が複数年にわたるものを含みます。	369
12	縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、①サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要があるもの、②事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの、などが含まれます。	0
13	手法・内容の見直し	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、事業執行の手法、事業内容の変更などによって、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの。 この選択肢の中には、事業成果の向上を図るため、執行方法の見直しが必要なものなどが含まれます。	42
21	他事業との整理・統合	事業目的が類似する他の事業と整理・統合を図ることによって、さらに事業成果の向上が図られると判断されたもの。 なお、ここでいう「他の事業」とは、市が実施する事務事業に限定するものであり、民間の事業までは含めません。	5
31	休・廃止の方向で検討	事業目的そのものの意義がかなり低下しているもの、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどについて、事業の休止や廃止が妥当であると判断されたもの。	2
32	次年度より休止	次年度より直ちに休止すべきもの。	1
33	次年度より廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの。	4
41	完了	事業目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの。	10
計			459

2 事務事業評価シート一覧

令和5年度 事務事業評価シート

- * 組織名（評価実施課）は令和5年4月1日現在の名称です。
- * 「政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局」は（Ⅰ）に収められています。
- * 「健康福祉局」は（Ⅲ）に収められています。
- * 「子ども支援局、教育委員会」は（Ⅳ）に収められています。
- * 「都市局、土木局」は（Ⅴ）に収められています。

市民局

市民総括室

鳴尾支所

710403	鳴尾支所事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0
710405	鳴尾支所改修事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2

瓦木支所

710406	瓦木支所事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4
--------	--------	------------------	-----

甲東支所

710408	甲東支所事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 6
710410	甲東支所改修事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 8

塩瀬支所

710411	塩瀬支所事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 0
710413	塩瀬支所改修事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 2

山口支所

710414	山口支所事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 4
--------	--------	------------------	-----

アクタ西宮ステーション

710415	アクタ西宮ステーション事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 6
710416	夙川市民サービスセンター事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 8

臨時特別給付金担当課

310301	非課税世帯等臨時特別給付金事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 0
--------	-----------------	------------------	-----

コミュニティ推進部

市民協働推進課

610101	参画・協働推進事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 2
610102	コミュニティ推進事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 4
610103	市民祭り補助事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 6
610104	市民交流センター等管理運営事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	4 8

地域コミュニティ推進課

560601	災害救助事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 0
610106	市民集会施設等管理運営事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 2
610107	船坂里山学校管理運営事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 4
610108	自治会活動支援事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 6
610301	地域コミュニティ集会施設整備補助事業	・・・・・・・・	5 8
610302	市民集会施設等改修事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 0
610304	船坂里山学校改修事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 2

地域コミュニティ推進課（施設整備）

610303	市民集会施設等整備事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 4
--------	-------------	------------------	-----

地域コミュニティ推進課（地域防犯）

580101	地域防犯事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	6 6
--------	--------	------------------	-----

市民部

市民課

710401 戸籍住民基本台帳事業 6 8

国民健康保険課

350101 国民健康保険事務事業 7 0

350102 保険給付事業 7 2

350103 国民健康保険保健事業 7 4

医療年金課

350301 国民年金事務 7 6

350302 外国人等障害者・高齢者特別給付等事業 7 8

350401 医療費助成事業 8 0

高齢者医療保険課

350201 後期高齢者医療事務 8 2

350202 後期高齢者医療健康診査事業 8 4

350203 後期高齢者医療保険料徴収事務 8 6

人権推進部

人権平和推進課

380101 西宮市保護司会補助等事業 8 8

380102 人権啓発推進事業 9 0

380103 芦乃湯会館管理運営事業 9 2

380104 住宅新築資金等回収事務 9 4

380105 芦乃湯会館改修事業 9 6

380501 平和施策推進事業 9 8

人権教育推進課

380110 人権教育推進事業 1 0 0

若竹生活文化会館

380106 若竹生活文化会館事業運営 1 0 2

男女共同参画推進課

380201 男女共同参画推進事業 1 0 4

産業文化局

産業文化総括室

市場施設課

470401 食肉センター管理運営事業 1 0 8

470402 食肉センター整備事業 1 1 0

470502 卸売市場再生整備事業 1 1 2

農政課

470101 農業体験推進事業 1 1 4

470102 農業振興対策支援事業 1 1 6

470201 農業施設維持管理事業 1 1 8

470301 有害鳥獣・外来生物捕獲等事業 1 2 0

470204 農業用水利施設改修事業 1 2 2

消費生活センター		
580301	計量検査関係事務	1 2 4
580302	消費生活相談事業	1 2 6
580303	消費者教育・啓発事業	1 2 8
580304	消費生活センター管理運営事業	1 3 0
580306	消費生活センター改修事業	1 3 2
産業部		
商工課		
460101	地域商業活性化対策事業	1 3 4
460102	中小企業融資あっせん事業	1 3 6
460104	産業育成等事業	1 3 8
460201	企業立地関係事業	1 4 0
460401	フレンテ西宮商業床活用事業	1 4 2
都市ブランド発信課		
440101	都市ブランド発信事業	1 4 4
労政課		
480101	勤労者福祉事業	1 4 6
480102	西宮市シルバー人材センター補助事業	1 4 8
480301	勤労会館等管理運営事業	1 5 0
480302	中小企業勤労者福祉共済事業	1 5 2
480401	勤労福祉施設改修事業	1 5 4
文化スポーツ部		
文化振興課		
420101	文化振興財団補助事業	1 5 6
420102	文化芸術振興事業	1 5 8
420103	大谷記念美術館補助事業	1 6 0
420201	市民会館管理運営事業	1 6 2
420202	市民ホール管理運営事業	1 6 4
420203	市立ギャラリー管理運営事業	1 6 6
420204	貝類館管理運営事業	1 6 8
420205	文化行政推進事務	1 7 0
420301	市民ホール等改修事業	1 7 2
420302	大谷記念美術館改修補助事業	1 7 4
スポーツ推進課		
430101	スポーツ推進事業	1 7 6
430301	運動施設管理運営事業	1 7 8
430302	運動施設改修事業	1 8 0
スポーツ推進課（運動施設整備）		
430303	運動施設整備事業	1 8 2
文化財課		
420401	文化財保護関係事業	1 8 4
420402	郷土資料館管理運営事業	1 8 6
420404	史跡整備事業	1 8 8
420405	郷土資料館改修事業	1 9 0

生涯学習部

生涯学習企画課

410103 生涯学習推進事務 1 9 2

生涯学習企画課（越木岩センター）

610201 （仮称）越木岩センター整備事業 1 9 4

地域学習推進課

610109 公民館管理運営事業 1 9 6

630410 公民館改修事業 1 9 8

450101 大学交流センター管理運営事業 2 0 0

地域学習推進課（宮水学園等）

410104 生涯学習管理事業 2 0 2

410202 生涯学習事業 2 0 4

読書振興課／読書振興課（図書館企画）

410301 図書館管理運営事業 2 0 6

630411 図書館改修事業 2 0 8

環 境 局

環境総括室

環境企画課

520501 公衆衛生向上補助事業 2 1 2

環境企画課（環境学習都市推進）

510101 環境学習都市推進事業 2 1 4

510102 環境計画推進事務 2 1 6

環境企画課（ゼロカーボンシティ）

510201 地球温暖化対策事業 2 1 8

環境企画課（環境学習都市推進）

510302 環境衛生協議会補助事業 2 2 0

環境衛生課

520401 空き地・空き家対策事業 2 2 2

520502 ねずみ族昆虫等駆除事業 2 2 4

斎園管理課

520503 葬儀・斎場管理運営事業 2 2 6

520504 墓地・納骨堂管理運営事業 2 2 8

520505 火葬場管理運営事業 2 3 0

520506 満池谷火葬場設備改修事業 2 3 2

520507 白水峡公園墓地建設事業 2 3 4

520508 墓地施設改修事業 2 3 6

環境保全課

510301 環境保全事業 2 3 8

520101 環境監視事業 2 4 0

520102 環境監視設備等整備事業 2 4 2

環境事業部

美化企画課

520201 ごみ減量等推進事業 2 4 4

520217 じんかい等収集車両整備事業 2 4 6

520516 し尿圧送管撤去事業 2 4 8

630407	環境事業部施設維持管理事業	250
美化第1課		
520202	じんかい収集事業	252
520203	ごみ電話受付センター運営事業	254
520510	死獣汚物等収集事業	256
美化第2課		
520204	不法投棄対策事業	258
美化第3課		
520511	し尿収集事業	260
520512	公衆便所清掃等維持管理事業	262
520513	移動便所貸出事業	264
520514	水路清掃事業	266
事業系廃棄物対策課		
520301	産業廃棄物対策事務	268
環境施設部		
施設管理課		
520205	その他プラスチック処理事業	270
520206	広域廃棄物埋立処分場建設補助事業	272
520207	西部総合処理センター管理運営事業	274
520208	東部総合処理センター管理運営事業	276
施設操作課		
520210	ごみ意識高揚啓発事業	278
施設整備課（施設建設）		
520211	西部工場解体整備事業	280
施設整備課（計画・調整）		
520212	西部総合処理センター焼却施設整備事業	282
施設整備課		
520214	東部総合処理センター破碎選別施設整備事業	284
農業委員会事務局		
711701	農業委員会運営事務	288

3 令和5年度 事務事業評価シート

市 民 局

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		鳴尾支所事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		710403						
担当部署		市民局 市民総括室 鳴尾支所											
主管課長等		廉沢 裕和			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例 則 住民基本台帳法 等	西宮市支所事務処理規 則 等	予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	50
				目名		支所及び出張所費							
				事業分類		112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	昭和26年4月の西宮市と鳴尾村との合併により、鳴尾地域における市民の利便性を確保するために設置された。												
	対象	主に鳴尾支所管内の市民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	鳴尾地域の行政サービスの拠点として、市民の利便性の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設維持管理業務											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 社会福祉協議会鳴尾地区連絡会、地区民生委員・児童委員協議会、鳴尾連合自治会等の管内地域団体との連絡等											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 他支所、アクタ西宮ステーション												
令和4年度実施内容	<窓口受付件数> 1. 戸籍関係 3,155 7. マイナンバー関係 12,800 13. 後期高齢者医療関係 2,743 2. 住民基本台帳関係 7,077 8. 医療助成関係 2,763 14. 税務関係 9,971 3. 印鑑登録関係 2,943 9. 年金関係 1,584 15. 身障手帳受付関係 119 4. 在留関連 471 10. 児童手当関係 1,865 16. その他(介護・埋火葬等) 3,969 5. 各種証明関係 45,193 11. 国民健康保険関係 8,187 6. 住基カード関係 327 12. 公金収納関係 8,845 (合計)112,012 ・自治会・社会福祉協議会の地区連絡会など、住民組織の連絡等に関すること。 ・地区民生委員・児童委員に関すること。 ・期日前投票等選挙に関すること。 ・はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(1,195件) ・車いすバンクによる車いすの貸出、高齢者交通安全杖の支給等福祉に関すること。(219件) ・し尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱い(411件) は、上記16.その他件数に含む (参考)個人番号カードの交付枚数 3,878枚												
	・自治会・社会福祉協議会の地区連絡会など、住民組織の連絡等に関すること。 ・地区民生委員・児童委員に関すること。 ・期日前投票等選挙に関すること。 ・はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(1,195件) ・車いすバンクによる車いすの貸出、高齢者交通安全杖の支給等福祉に関すること。(219件) ・し尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱い(411件) は、上記16.その他件数に含む (参考)個人番号カードの交付枚数 3,878枚												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	66,809	67,458	71,742	83,974							
		うち会計年度任用職員人件費	31,767	35,292	37,413	36,970							
		その他事業費	35,042	32,166	34,329	47,004							
	正規職員人件費	B	162,605	150,452	150,211	153,194							
		正規職員従事者数	19.25	17.47	17.44	17.45							
	合計	(A + B) C	229,414	217,910	221,953	237,168							
	Cの財源内訳	国庫支出金	5,862	7,394	8,016	8,785							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	21,021	19,024	17,122	19,582							
		一般財源	202,531	191,492	196,815	208,801							
	コスト調整額	D	19,429	19,099	19,642	19,619							
	(加算)減価償却費		10,381	10,381	10,381	10,353							
		(加算)退職給与引当	9,048	8,718	9,261	9,266							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		248,843	237,009	241,595	256,787								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
窓口受付件数	件	128,326.0	118,935.0	112,012.0	94.2	-
住民基本台帳関係件数	件	7,410.0	7,674.0	7,077.0	92.2	-
各種証明関係件数	件	56,874.0	51,203.0	45,193.0	88.3	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市条例・規則に基づき、市民生活にかかわる幅広い業務を行っている。鳴尾地域の市民の身近な窓口として利便性・必要性は高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、目標の設定は困難。支所に求められる業務は年々増加しており、市民ニーズも多様化している。今後、利用者の需要は増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設管理に係る経費の継続的な上昇により、将来コストがやや増加する見込み。受益者負担については、条例等に基づき適正に実施している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	施設の維持管理については外部委託を行っているが、窓口業務については個人情報保護の問題もあるため、慎重に検討する必要がある。職員の連携強化等、更なる業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		既存業務の拡大や複雑化のほか、受付件数に表れない臨時的な業務 (マイナポイントへの対応等) も増加しており、今後も質の高いサービスを提供するためには、職員の研修や更なる連携・協力体制の強化が不可欠である。また多様化していく業務に対応するため、老朽化した施設の計画的な改修や修繕が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> 職員の連携と協力体制を強化し、市民サービスの向上に努める。 地域団体各々に応じた適切な支援を行う。 市民と職員双方に、安全で快適な環境となるよう、施設の維持管理を適切に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本庁窓口で実施されているキャッシュレス納付等のサービスについて、支所においても導入を検討する。 各地域団体がより主体的な運営ができるよう支援、協働していく。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		鳴尾支所改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		710405						
担当部署		市民局 市民総括室 鳴尾支所											
主管課長等		廉沢 裕和			事業開始年度		平成24(2012)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市支所事務処理規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名		支所及び出張所費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	経年劣化が進んでいた高須市民センターの受変電設備の改修工事を実施した。 鳴尾支所及び高須市民センターの建築物・設備の劣化を防止し良好な状況に保つため、適時・適切な保全を実施することにより、安全と機能の確保、建築物の長寿命化を図る。												
	対象	鳴尾支所及び高須市民センター建物全体											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	良好な施設保全を図り、支所利用者が安全快適に利用でき、また各施設が円滑に業務が行えるよう高須市民センターの受変電設備の改修を実施した。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	高須市民センター(高須公民館、高須児童センター、高須分室)の受変電設備改修工事を実施した。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	7,699	8,342	759	0							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	7,699	8,342	759	0							
	正規職員人件費	B	4,224	8,181	7,838	4,828							
		正規職員従事者数	0.50	0.95	0.91	0.55							
	合計	(A + B) C	11,923	16,523	8,597	4,828							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	6,200	0	0							
		その他	7,699	0	759	0							
		一般財源	4,224	10,323	7,838	4,828							
	コスト調整額	D	235	474	483	292							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	235	474	483	292							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	12,158	16,997	9,080	5,120								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	良好な施設保全を図り、地域住民等利用者及び職員双方が安全かつ快適に利用できる環境を整える必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も支所利用者の快適性・利便性を高めつつ一層のサービス向上を目指すため、老朽箇所の修繕に加え、フロア改修工事等の適切な施設保全を図っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		今後の改修事業に向けた検討。	鳴尾支所 1 階部分の照明LED化及びフロア改修に向けた詳細設計。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																																																																									
事務事業名		瓦木支所事業			作成年月日		令和 5年 6月30日																																																																																		
					事業番号		710406																																																																																		
担当部署		市民局 市民総括室 瓦木支所																																																																																							
主管課長等		幸藤 京一			事業開始年度		昭和17(1942)年度																																																																																		
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例、西宮市支所事務処理規則、住民基本台帳法等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50																																																																												
					目名		支所及び出張所費																																																																																		
		事業分類		112		ソフト事務法令等無																																																																																			
総合計画の体系	政策分野	07	その他																																																																																						
	施策分野	01	その他																																																																																						
	取組内容	04	その他(市民局)																																																																																						
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																																																																																									
事業概要	昭和17年5月の本市と瓦木村の合併により、地域住民の利便性を確保するため設置された。																																																																																								
	対象	主に瓦木支所管内の市民																																																																																							
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上を図る。																																																																																							
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設維持管理業務																																																																																							
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 瓦木地区社会福祉協議会、高木地区社会福祉協議会、上甲子園地区社会福祉協議会、樋ノ口地区社会福祉協議会、瓦木地区民生委員・児童委員協議会、自治会等の管内地域団体等との連携																																																																																							
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 他支所及びアクト西宮ステーション																																																																																								
令和4年度実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th><窓口受付件数(件)></th> <th>瓦木支所</th> <th>上甲SC</th> <th>合計</th> <th></th> <th>瓦木支所</th> <th>上甲SC</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.戸籍関係</td> <td>915</td> <td>68</td> <td>983</td> <td>9.年金関係</td> <td>368</td> <td>170</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>2.住民基本台帳関係</td> <td>2,025</td> <td>680</td> <td>2,705</td> <td>10.児童手当関係</td> <td>340</td> <td>205</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>3.印鑑登録関係</td> <td>651</td> <td>475</td> <td>1,126</td> <td>11.国民健康保険関係</td> <td>1,887</td> <td>806</td> <td>2,693</td> </tr> <tr> <td>4.在留関連</td> <td>82</td> <td>9</td> <td>91</td> <td>12.公金収納関係</td> <td>2,302</td> <td>-</td> <td>2,302</td> </tr> <tr> <td>5.各種証明関係</td> <td>10,820</td> <td>8,964</td> <td>19,784</td> <td>13.後期高齢者医療関係</td> <td>680</td> <td>199</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>6.住基カード関係</td> <td>119</td> <td>10</td> <td>129</td> <td>14.税務関係</td> <td>4,320</td> <td>546</td> <td>4,866</td> </tr> <tr> <td>7.マイナンバー関係</td> <td>4,776</td> <td>506</td> <td>5,282</td> <td>15.身障手帳受付関係</td> <td>67</td> <td>-</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>8.医療助成関係</td> <td>528</td> <td>341</td> <td>869</td> <td>16.その他(介護・埋火葬等)</td> <td>2,240</td> <td>612</td> <td>2,852</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(合計)</td> <td>32,120</td> <td>13,591</td> <td>45,711</td> </tr> </tbody> </table>									<窓口受付件数(件)>	瓦木支所	上甲SC	合計		瓦木支所	上甲SC	合計	1.戸籍関係	915	68	983	9.年金関係	368	170	538	2.住民基本台帳関係	2,025	680	2,705	10.児童手当関係	340	205	545	3.印鑑登録関係	651	475	1,126	11.国民健康保険関係	1,887	806	2,693	4.在留関連	82	9	91	12.公金収納関係	2,302	-	2,302	5.各種証明関係	10,820	8,964	19,784	13.後期高齢者医療関係	680	199	879	6.住基カード関係	119	10	129	14.税務関係	4,320	546	4,866	7.マイナンバー関係	4,776	506	5,282	15.身障手帳受付関係	67	-	67	8.医療助成関係	528	341	869	16.その他(介護・埋火葬等)	2,240	612	2,852					(合計)	32,120	13,591	45,711
	<窓口受付件数(件)>	瓦木支所	上甲SC	合計		瓦木支所	上甲SC	合計																																																																																	
1.戸籍関係	915	68	983	9.年金関係	368	170	538																																																																																		
2.住民基本台帳関係	2,025	680	2,705	10.児童手当関係	340	205	545																																																																																		
3.印鑑登録関係	651	475	1,126	11.国民健康保険関係	1,887	806	2,693																																																																																		
4.在留関連	82	9	91	12.公金収納関係	2,302	-	2,302																																																																																		
5.各種証明関係	10,820	8,964	19,784	13.後期高齢者医療関係	680	199	879																																																																																		
6.住基カード関係	119	10	129	14.税務関係	4,320	546	4,866																																																																																		
7.マイナンバー関係	4,776	506	5,282	15.身障手帳受付関係	67	-	67																																																																																		
8.医療助成関係	528	341	869	16.その他(介護・埋火葬等)	2,240	612	2,852																																																																																		
				(合計)	32,120	13,591	45,711																																																																																		
自治会、社会福祉協議会などの住民組織の連絡等に関すること。はり・きゅう・マッサージ施術費補助券(380件) 車いすの貸出、高齢者用交通安全杖の支給等福祉に関すること(64件) し尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱い(263件) (は、上記16.その他件数に含む) マイナンバー関係の内、マイナンバーカードの交付枚数 2,057枚																																																																																									
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																																																																																									
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算																																																																																			
	事業費	A	22,496	24,077	27,364	31,562																																																																																			
		うち会計年度任用職員人件費	13,383	13,743	16,053	16,745																																																																																			
		その他事業費	9,113	10,334	11,311	14,817																																																																																			
	正規職員人件費	B	90,805	94,732	94,743	96,569																																																																																			
		正規職員従事者数	10.75	11.00	11.00	11.00																																																																																			
	合計	(A + B) C	113,301	118,809	122,107	128,131																																																																																			
	Cの財源内訳	国庫支出金	2,734	3,254	5,462	5,898																																																																																			
		県支出金	0	0	0	0																																																																																			
		地方債	0	0	0	0																																																																																			
		その他	9,161	8,157	7,207	6,588																																																																																			
		一般財源	101,406	107,398	109,438	115,645																																																																																			
	コスト調整額	D	8,756	6,807	7,159	7,159																																																																																			
	E	(加算)減価償却費	3,703	1,318	1,318	1,318																																																																																			
		(加算)退職給与引当	5,053	5,489	5,841	5,841																																																																																			
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																																																																				
トータルコスト(C + D) E			122,057	125,616	129,266	135,290																																																																																			

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
窓口受付件数	件	55,262.0	48,656.0	45,711.0	93.9	-
住民基本台帳関係件数	件	2,735.0	2,775.0	2,705.0	97.5	-
各種証明関係件数	件	25,914.0	22,263.0	19,784.0	88.9	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-		

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市条例、規則等に基づく業務であり、地域住民の身近な窓口としての利便性が高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、成果指標の設定は困難である。窓口業務では多様な手続きに対する相談を受ける等、市民のニーズに対して迅速かつ正確な処理が求められ、今後も増加すると予想される。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務経費については常に節減に努めているが、施設の老朽化により修繕箇所が多く見込まれ、今後施設維持に係るコスト増の可能性はある。手数料については条例で定められており、受益者負担は適切に行われている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	窓口業務の外部委託については、個人情報保護の観点から慎重に検討を行っていく必要がある。業務改善については、限られた職員数で幅広い業務に対応する必要があるため、事務の効率化を図り、市民サービス向上に努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		マイナンバーカードの普及に伴って証明書発行件数は減少傾向にある一方、様々な手続きが電子化することで、窓口での相談や問い合わせ件数は増加している。電子証明書やカード利用の処理についてもカードの普及に伴い増加傾向にある。地域に密着した支所であるという特性から、多様な相談業務は今後も増加していくことが予想される。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		甲東支所事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		710408						
担当部署		市民局 市民総括室 甲東支所											
主管課長等		前田 充洋			事業開始年度		昭和16(1941)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例 西宮市支所事務処理規則 住民基本台帳法等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名		支所及び出張所費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	甲東支所は、昭和16年2月の甲東村合併により、地域住民の利便性を確保するために設置された。平成8年10月からは、阪急甲東園駅と直結した複合施設「アプリ甲東(3階)」で業務を行っている。												
対象・意図	対象	主に甲東支所管内の住民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設維持管理業務												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 甲東地区民生委員・児童委員協議会、甲東地区連合自治会等甲東支所管内の自治会、甲東地区社会福祉協議会などの地域団体と連携。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 他支所・アクタ西宮ステーション												
令和4年度実施内容	<窓口受付件数(件)> 1. 戸籍関係 1,063 7. マイナンバー関係 6,455 13. 後期高齢者医療関係 1,305 2. 住民基本台帳関係 2,565 8. 医療助成関係 903 14. 税務関係 2,981 3. 印鑑登録関係 1,027 9. 年金関係 1,280 15. 身体障害者手帳関係 76 4. 在留関連 362 10. 児童手当関係 443 16. その他(介護・埋火葬等) 5,105 5. 各種証明関係 17,216 11. 国民健康保険関係 3,826 6. 住基カード関係 150 12. 公金収納関係 4,298 (合計) 49,055 ・自治会、社会福祉協議会などの住民組織の連絡等に関する事 ・地区民生委員・児童委員に関する事・期日前投票等選挙に関する事 ・はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付に関する事(356件) ・車いすバンクによる車いすの貸出、高齢者用交通安全杖の支給等福祉に関する事(84件) ・尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱いに関する事(1,439件)(は、上記「16.その他」の件数に含む) ・農業委員会及び地区農会との連絡に関する事(参考)個人番号カードの交付枚数 2,173枚												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	33,633	34,535	38,104	40,861							
		うち会計年度任用職員人件費	11,309	11,836	14,011	14,364							
		その他事業費	22,324	22,699	24,093	26,497							
	正規職員人件費	B	100,688	100,933	99,739	102,802							
		正規職員従事者数	11.92	11.72	11.58	11.71							
	合計(A+B) C		134,321	135,468	137,843	143,663							
	Cの財源内訳	国庫支出金	2,726	3,275	5,615	5,877							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	9,399	8,277	7,807	7,812							
		一般財源	122,196	123,916	124,421	129,974							
	コスト調整額 D		15,704	15,950	16,251	16,320							
		(加算)減価償却費	10,102	10,102	10,102	10,102							
		(加算)退職給与引当	5,602	5,848	6,149	6,218							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C+D) E		150,025	151,418	154,094	159,983								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
窓口受付件数	件	53,750.0	47,388.0	49,055.0	103.5	-
住民基本台帳関係件数	件	2,328.0	2,181.0	2,565.0	117.6	-
各種証明関係件数	件	22,007.0	18,762.0	17,216.0	91.8	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	地域住民にとって身近な市の窓口である支所は、利便性に優れ、必要性は高い。市民生活に関わる幅広い業務を、条例、規則に基づき行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、成果指標の設定は困難である。今後も職員のレベルアップを図り、市民目線の窓口・電話対応に努める。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務経費等コストの削減に努めているが、今後、施設維持管理に係る補修等の経費の増加が見込まれる。手数料については条例で定められており、受益者負担は適切に行われている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	窓口業務等の外部委託については、個人情報保護の観点から、慎重に検討する必要がある。限られた職員数で幅広い業務に対応する必要があるため、業務改善を図り、効率的な業務実施に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	近年はマイナンバーカード関連の来庁者が増加している。一方、各種証明の発行件数は減少傾向にある。住民票等のコンビニ交付増が一因と考えられる。取得者が増えたマイナンバーカードに関する業務対応も見込み、引き続き職員の育成及び適正な配置に努める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	・状況に応じた適切な窓口対応が出来るよう、能力向上に資する研修等への積極的な参加を促す。 ・市民が安全で快適に利用できるよう施設維持管理に努める。	・課員の連携強化及び各員が複数の窓口に対応出来るよう育成に努める。 ・関係団体や関係部局と連携を図りつつ地域課題等への対応に努める。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		甲東支所改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		710410						
担当部署		市民局 市民総括室 甲東支所											
主管課長等		前田 充洋			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市支所事務処理規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名	支所及び出張所費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	甲東センター(甲東支所、共同利用施設甲東センター、甲東ホール、中央図書館甲東園分室)の施設・設備を良好な状態に保つため、中長期修繕計画に基づき、適切な保全を実施し、安全の確保、施設の長寿命化を図る。												
対象・意図	対象	甲東センター建物全般											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の快適なセンター利用と、各施設の円滑な業務遂行のために、施設・設備の改修を行う。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(民間等)											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アプリ甲東エスカレーター(市専有部)更新工事 ・アプリ甲東エスカレーター(共用部)更新工事 ・アプリ甲東受変電設備(共用部)更新工事 												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	-	5,208	35,536	7,563							
		うち会計年度任用職員人件費	-	0	0	0							
		その他事業費	-	5,208	35,536	7,563							
	正規職員人件費	B	-	2,411	2,153	2,546							
		正規職員従事者数	-	0.28	0.25	0.29							
	合計(A+B)		C	-	7,619	37,689	10,109						
	Cの財源内訳	国庫支出金		-	0	0	0						
		県支出金		-	0	0	0						
		地方債		-	0	26,200	0						
		その他		-	0	0	0						
		一般財源		-	7,619	11,489	10,109						
	コスト調整額		D	-	140	133	154						
	(加算)減価償却費		-	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		-	140	133	154							
(控除)コスト対象外		-	0	0	0								
トータルコスト(C+D)		E	-	7,759	37,822	10,263							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	公共建築物を良好な状態に保つため、適時・適切な保全を実施することにより、安全・機能の確保、施設の長寿命化を図ることができた。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	アプリ甲東開館後25年以上が経過し、今後も継続して施設の維持管理を行う必要がある。工事実施に際しては、アプリ甲東管理組合や他部局の施設と調整・連携し、工事が安全かつ円滑に施工できるよう努める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	(アプリ甲東) ・エレベーター共用部更新工事の一部負担 ・受変電設備共用部更新工事の一部負担	(アプリ甲東) ・受変電設備共用部更新工事の一部負担

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		塩瀬支所事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		710411						
担当部署		市民局 市民総括室 塩瀬支所											
主管課長等		西原 直志			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例、西宮市支所事務処理規則、住民基本台帳法 他			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名		支所及び出張所費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	昭和26年、塩瀬村が西宮市と合併され、地域住民の利便性を確保するため地域の拠点施設として塩瀬支所が設置された。平成2年には、地域住民の利便性の向上を図るため、各公共施設を設置した複合施設である塩瀬センターを建設し、塩瀬支所が中心となり、行政サービスを実施している。												
対象・意図	対象	主に塩瀬地域市民全般											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 塩瀬センターに係る施設の維持管理業務												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地区社会福祉協議会、地区民生委員・児童委員協議会、連合自治会等の地域団体との連携												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 各支所・アクタ西宮ステーション												
令和4年度実施内容	<窓口受付件数> 1. 戸籍関係 633 7. マイナンバー関係 4,766 13. 後期高齢者医療関係 950 2. 住民基本台帳関係 1,372 8. 医療助成関係 893 14. 税務関係(証明含む) 2,999 3. 印鑑登録関係 842 9. 年金関係 607 15. 身体障害者手帳関係 66 4. 在留関連 41 10. 児童手当関係 382 16. その他(介護・埋火等) 3,521 5. 各種証明関係 10,924 11. 国民健康保険関係 2,800 (合計) 33,266 6. 住基カード関係 99 12. 公金収納件数 2,371 (は上記「16. その他件数」に含む) ・はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(92件) ・車いすバンクによる車いすの貸出、高齢者用交通安全杖の支給等福祉に関すること。(47件) ・し尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱い(2,784枚) ・自治会、社会福祉協議会、地区民生委員・児童委員などの団体の連絡等に関すること。 ・期日前投票等選挙に関すること。 ・塩瀬センターの施設維持管理に関すること。(参考)個人番号カード交付件数 1,985枚												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	45,072	45,673	50,659	54,765							
		うち会計年度任用職員人件費	23,260	24,453	27,229	27,652							
		その他事業費	21,812	21,220	23,430	27,113							
	正規職員人件費	B	55,328	56,409	56,415	60,136							
		正規職員従事者数	6.55	6.55	6.55	6.85							
	合計 (A + B) C		100,400	102,082	107,074	114,901							
	Cの財源内訳	国庫支出金	2,791	2,992	5,542	5,842							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	5,072	4,515	4,264	4,717							
		一般財源	92,537	94,575	97,268	104,342							
	コスト調整額 D		28,232	28,421	28,631	28,790							
	(加算)減価償却費		25,153	25,153	25,153	25,153							
	(加算)退職給与引当		3,079	3,268	3,478	3,637							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		128,632	130,503	135,705	143,691								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
窓口受付件数	件	39,377.0	34,114.0	33,807.0	99.1	-
住民基本台帳関係件数	件	1,365.0	1,263.0	1,372.0	108.6	-
各種証明関係	件	13,736.0	11,960.0	10,924.0	91.3	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	法令に基づく業務であり、地域住民の身近な窓口で利便性が高い。本庁まで出向かなくても様々な手続きが出来るため、地域にとっての存在価値が大きい。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、成果目標の設定は困難である。窓口業務は、戸籍・税務・国保・医療・年金等の届出、相談業務が多様化しており、専門知識による一体化した高度な窓口サービスが求められる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務経費については、節減に努めており、将来的にほぼ現状で推移すると考えられる。受益者負担については、手数料条例で定められており、適正である。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	施設維持に係る外部委託は実施済。窓口業務については、個人情報保護の観点から、慎重に検討していきたい。事務改善については、効率化及び情報の共有を図り、多様化する業務内容に対応する体制づくりを進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		社会の複雑多様化に伴い、支所業務も年々複雑かつ多様化が進み、一件あたりの対応時間も長くなっている。支所ならではのワンストップ窓口を充実させるためには、各職員の対応能力や専門知識力の向上が必要とされる。さらなる窓口サービス向上のために、職員のスキルアップにより、窓口体制の充実を図っていく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	職員のスキルアップを図るとともに効率的な配置を進める。加えて市民からの問い合わせを的確に把握し、迅速な対応を心掛ける。また地域課題についても、関係する部局と連携を図り、課題解決に取り組む。	引き続き職員のレベルアップを図るとともに、効率的な配置を進める。また地域課題についても、関係する部局とより連携を図り、迅速な対応を心掛けて取り組んでいく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		塩瀬支所改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		710413						
担当部署		市民局 市民総括室 塩瀬支所											
主管課長等		西原 直志			事業開始年度		平成26(2014)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市支所事務処理規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名		支所及び出張所費						
事業分類		222		施設等整備									
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	塩瀬センターの建築物、設備の劣化を抑制し良好な状況に保つため、適時・適切な保全を実施することにより、安全・機能の確保、施設の長寿命化を図る。									
	対象	塩瀬センター建物全体								
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の快適なセンター利用と各施設が円滑な業務執行が行えるよう、センター施設や設備について大規模改修を行う。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無								

令和4年度実施内容	塩瀬センター防火シャッター取替工事 塩瀬センター防火シャッター取替電気設備工事									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳(単位:千円)	事業費 A	4,375	5,026	6,844	0
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		4,375	5,026	6,844	0	
正規職員人件費 B		3,801	3,875	3,876	1,317	
正規職員従事者数		0.45	0.45	0.45	0.15	
合計 (A + B) C		8,176	8,901	10,720	1,317	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	6,800	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	8,176	8,901	3,920	1,317	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	212	225	239	80	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	212	225	239	80	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	8,388	9,126	10,959	1,397	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	公共建築物の劣化を抑制し、良好な状況を保つため、適時・適切な保全を実施することにより、安全・機能の確保、建築物の長寿命化を図ることができた。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		塩瀬センターは開館後30年以上が経過し、建物の老朽化が進んでおり、今後も継続して大規模改修工事が必要である。また、当センターは塩瀬地区のサービス拠点としての役割を担う複合施設であるため、工事等実施に際し、入居する他施設と共同でスケジュール調整を行い、工事等が安全かつ円滑に施工できるよう努める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		今後の改修工事について実施項目の再検討。	令和5年度に検討された実施項目の推進。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																													
事務事業名		山口支所事業			作成年月日		令和 5年 6月30日																																						
					事業番号		710414																																						
担当部署		市民局 市民総括室 山口支所																																											
主管課長等		北原 克彦			事業開始年度		昭和26(1951)年度																																						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例 西宮市支所事務処理規則 住民基本台帳法等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50																																
					目名		支所及び出張所費																																						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無																																							
総合計画の体系	政策分野	07	その他																																										
	施策分野	01	その他																																										
	取組内容	04	その他(市民局)																																										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																																													
事業概要	<p>昭和26年、本市と山口村との合併により、地域住民への行政サービスの確保と利便性の向上を目的に設置。平成21年3月9日からは、山口地域の拠点となる山口センター1階において業務を開始し、平成21年4月からは、山口支所、山口ホール、山口保健福祉センター、山口老人いこいの家、山口児童センター、中央図書館山口分室、山口公民館の7つの機能を備えた複合施設として業務を行っている。</p>																																												
対象・意図	対象	主に山口支所管内の市民																																											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域住民に対する行政サービスの拠点として、行政の利便性の向上と地域の課題解決のための調整を図る。																																											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設維持管理業務																																												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 山口支所管内の地域活性化推進委員会、地区社会福祉協議会、地区民生委員・児童委員協議会、各地区自治会、及び連合自治会等の地域団体との連携																																												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 他支所、アクタ西宮ステーション																																												
令和4年度実施内容	<p>窓口受付件数</p> <table border="1"> <tr> <td>1. 戸籍関係</td> <td>579</td> <td>7. マイナンバー関係</td> <td>4,228</td> <td>13. 後期高齢者医療制度関係</td> <td>946</td> </tr> <tr> <td>2. 住民基本台帳関係</td> <td>1,700</td> <td>8. 医療助成関係</td> <td>581</td> <td>14. 税務関係</td> <td>3,223</td> </tr> <tr> <td>3. 印鑑登録関係</td> <td>695</td> <td>9. 年金関係</td> <td>515</td> <td>15. 身体障害者手帳交付申請関係</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>4. 在留関連</td> <td>121</td> <td>10. 児童手当関係</td> <td>448</td> <td>16. その他(介護・理火葬等)</td> <td>3,922</td> </tr> <tr> <td>5. 各種証明関係</td> <td>11,334</td> <td>11. 国民健康保険関係</td> <td>2,594</td> <td colspan="2">合計 33,936</td> </tr> <tr> <td>6. 住基カード関係</td> <td>89</td> <td>12. 公金収納関係</td> <td>2,835</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>・自治会、社会福祉協議会などの住民組織の連絡等に関すること ・地区民生委員・児童委員に関すること ・はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(92件) ・車いすバンクによる車いすの貸出、高齢者用交通安全杖の支給等福祉に関すること(26件) ・し尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱い(3,275枚) (は、上記16.その他件数に含む) ・山口センター維持管理委託業務 20業務 (参考)個人番号カード交付枚数 1,755枚</p>									1. 戸籍関係	579	7. マイナンバー関係	4,228	13. 後期高齢者医療制度関係	946	2. 住民基本台帳関係	1,700	8. 医療助成関係	581	14. 税務関係	3,223	3. 印鑑登録関係	695	9. 年金関係	515	15. 身体障害者手帳交付申請関係	126	4. 在留関連	121	10. 児童手当関係	448	16. その他(介護・理火葬等)	3,922	5. 各種証明関係	11,334	11. 国民健康保険関係	2,594	合計 33,936		6. 住基カード関係	89	12. 公金収納関係	2,835		
1. 戸籍関係	579	7. マイナンバー関係	4,228	13. 後期高齢者医療制度関係	946																																								
2. 住民基本台帳関係	1,700	8. 医療助成関係	581	14. 税務関係	3,223																																								
3. 印鑑登録関係	695	9. 年金関係	515	15. 身体障害者手帳交付申請関係	126																																								
4. 在留関連	121	10. 児童手当関係	448	16. その他(介護・理火葬等)	3,922																																								
5. 各種証明関係	11,334	11. 国民健康保険関係	2,594	合計 33,936																																									
6. 住基カード関係	89	12. 公金収納関係	2,835																																										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																																													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算																																							
	事業費	A	36,095	37,154	40,884	42,908																																							
		うち会計年度任用職員人件費	14,439	15,690	17,577	18,290																																							
		その他事業費	21,656	21,464	23,307	24,618																																							
	正規職員人件費	B	59,129	60,284	60,291	61,453																																							
		正規職員従事者数	7.00	7.00	7.00	7.00																																							
	合計	(A + B) C	95,224	97,438	101,175	104,361																																							
	Cの財源内訳	国庫支出金	2,239	3,379	5,606	5,825																																							
		県支出金	0	0	0	0																																							
		地方債	0	0	0	0																																							
		その他	5,728	5,057	5,072	5,220																																							
		一般財源	87,257	89,002	90,497	93,316																																							
	コスト調整額	D	3,290	3,493	3,717	3,717																																							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0																																							
		(加算)退職給与引当	3,290	3,493	3,717	3,717																																							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																								
トータルコスト(C + D) E		98,514	100,931	104,892	108,078																																								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
窓口受付件数	件	38,170.0	33,817.0	33,936.0	100.4	-
住民基本台帳関係件数	件	1,617.0	1,621.0	1,700.0	104.9	-
各種証明関係件数	件	13,778.0	11,597.0	11,334.0	97.7	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	山口支所は、条例や規則に基づく行政サービスを提供する重要な地域拠点として機能しており、地域住民にもっとも身近で不可欠な存在である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	成果指数の設定が困難である。事務の大半は窓口での手続き業務だが、各分野の業務(住基・マイナンバーカード・税務・医療・福祉等)は年々複雑多様化しており、様々な要望に対して網羅的に対応出来る知識と専門性が求められている。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	山口センター開設から10年以上が経過し、今後とも補修や機器更新等の維持管理経費の増大が見込まれている。受益者負担については、条例で定められた手数料が窓口で適切に徴収されている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	庁舎の施設維持管理は既に外部委託を行っている。窓口業務については、個人情報保護を第一に考え慎重に検討する必要がある。多様化する市民ニーズに対し効率的な予算執行が求められている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		マイナンバーカード普及やオンライン申請の普及に伴い、証明書発行手数料収入は減少傾向にある。一方、マイナンバー制度導入や各種業務の複雑多様化により、一件の窓口業務への所要時間は増加傾向にある。窓口業務の専門性は年々複雑化することが今後とも予想されるため、職員一人一人が専門知識や対応力を日々向上させることが重要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		職員のスキルアップを通じ、窓口対応での満足度向上を目指す。地域団体との良好な関係維持により、地域課題の把握・解決に努める。10年以上経過した庁舎管理では、不具合箇所の早期対応により、大規模な修繕を未然に防ぎ、効率的予算執行に努める。	職員の専門性の向上や、地域団体との連携協力を継続することで、地域住民が必要とする住民ニーズを提供できる身近な地域拠点として、サービスの向上に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																																				
事務事業名		アクタ西宮ステーション事業			作成年月日		令和 5年 6月30日																																													
					事業番号		710415																																													
担当部署		市民局 市民総括室 アクタ西宮ステーション																																																		
主管課長等		角石 成行			事業開始年度		平成16(2004)年度																																													
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市事務分掌条例 西宮市事務分掌規則 住民基本台帳法 等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50																																							
					目名		支所及び出張所費																																													
					事業分類	112		ソフト事務法令等無																																												
総合計画の体系	政策分野	07	その他																																																	
	施策分野	01	その他																																																	
	取組内容	04	その他(市民局)																																																	
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																																																				
事業概要	市民等からの平日時間延長及び土・日・祝日の窓口業務の実施要望を背景に、平成16年5月に開設された。																																																			
	対象	市民全般																																																		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、市民の利便性の向上を図る。																																																		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設維持管理業務																																																		
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無																																																		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 各支所																																																			
令和4年度実施内容	・窓口受付件数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数</th> <th>項目</th> <th>数</th> <th>項目</th> <th>数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 戸籍関係</td> <td>1,373</td> <td>6. 住基カード関係</td> <td>329</td> <td>11. 国民健康保険関係</td> <td>8,497</td> </tr> <tr> <td>2. 住民基本台帳関係</td> <td>8,352</td> <td>7. マイナンバー関係</td> <td>21,906</td> <td>12. 公金収納関係</td> <td>6,860</td> </tr> <tr> <td>3. 印鑑登録関係</td> <td>3,828</td> <td>8. 医療助成関係</td> <td>3,122</td> <td>13. 後期高齢者医療関係</td> <td>1,656</td> </tr> <tr> <td>4. 在留関係</td> <td>148</td> <td>9. 年金関係</td> <td>1,852</td> <td>14. 税務証明関係</td> <td>13,528</td> </tr> <tr> <td>5. 各種証明関係</td> <td>56,257</td> <td>10. 児童手当関係</td> <td>1,561</td> <td>15. その他(介護・埋火葬等)</td> <td>2,219</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>(合計)</td> <td>131,488</td> </tr> </tbody> </table>									項目	数	項目	数	項目	数	1. 戸籍関係	1,373	6. 住基カード関係	329	11. 国民健康保険関係	8,497	2. 住民基本台帳関係	8,352	7. マイナンバー関係	21,906	12. 公金収納関係	6,860	3. 印鑑登録関係	3,828	8. 医療助成関係	3,122	13. 後期高齢者医療関係	1,656	4. 在留関係	148	9. 年金関係	1,852	14. 税務証明関係	13,528	5. 各種証明関係	56,257	10. 児童手当関係	1,561	15. その他(介護・埋火葬等)	2,219						(合計)	131,488
	項目	数	項目	数	項目	数																																														
1. 戸籍関係	1,373	6. 住基カード関係	329	11. 国民健康保険関係	8,497																																															
2. 住民基本台帳関係	8,352	7. マイナンバー関係	21,906	12. 公金収納関係	6,860																																															
3. 印鑑登録関係	3,828	8. 医療助成関係	3,122	13. 後期高齢者医療関係	1,656																																															
4. 在留関係	148	9. 年金関係	1,852	14. 税務証明関係	13,528																																															
5. 各種証明関係	56,257	10. 児童手当関係	1,561	15. その他(介護・埋火葬等)	2,219																																															
					(合計)	131,488																																														
その他の内訳：介護関係(898件)、埋火葬許可証の交付(117件)、はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(427件)、高齢者用交通安全杖の支給(23件)、し尿処理券の取り扱い(384枚)、粗大ごみ処理券の取り扱い(370枚) (参考)個人番号カードの交付枚数 6,692枚 平日時間延長19:30まで・土日祝日 9:00～19:00(住民票、印鑑証明等発行業務に限定)																																																				
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																																																				
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算																																														
	事業費	A	52,733	52,217	58,758	68,513																																														
		うち会計年度任用職員人件費	39,036	37,937	43,309	48,197																																														
		その他事業費	13,697	14,280	15,449	20,316																																														
	正規職員人件費	B	91,650	93,440	84,838	95,252																																														
		正規職員従事者数	10.85	10.85	9.85	10.85																																														
	合計(A+B)		C	144,383	145,657	143,596	163,765																																													
	Cの財源内訳	国庫支出金	9,784	15,011	20,675	23,590																																														
		県支出金	0	0	0	0																																														
		地方債	0	0	0	0																																														
		その他	27,066	24,157	21,300	23,817																																														
		一般財源	107,533	106,489	101,621	116,358																																														
	コスト調整額		D	8,641	8,955	8,771	9,302																																													
	(加算)減価償却費		3,541	3,541	3,541	3,541																																														
	(加算)退職給与引当		5,100	5,414	5,230	5,761																																														
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																															
トータルコスト(C+D)		E	153,024	154,612	152,367	173,067																																														

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
窓口受付件数	件	153,875.0	137,542.0	131,488.0	95.6	-
住民基本台帳関係件数	件	8,727.0	8,473.0	8,352.0	98.6	-
各種証明関係件数	件	74,143.0	64,551.0	56,257.0	87.2	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	利便性の高さに加え、平日時間外や土日祝日の開庁により、周辺住民だけでなく、市内各地域の住民が利用。窓口業務は条例・規則等に基づき行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、成果指標の設定は困難である。マイナンバーカードの申請や交付、電子証明書の更新手続き等の利用者が増えており、良質なサービスの提供が求められる。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	ACTA西宮西館の修繕計画や管理費が見直されることがあれば負担金が増額になる可能性がある。受益者負担については手数料条例により適切な割合が負担されている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	個人情報保護の観点から、業務の外部委託は慎重に検討する必要がある。平日の時間外や土日祝日にも業務を行っており、市民サービス向上に取組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コンビニ交付の増加に伴い、窓口受付件数は減少傾向にあるが、平日時間外や土日祝日にも業務を行っており、マイナンバーカード関連の利用者が増加している。今後も市民ニーズは高まっていくと見込まれることから、サービスの向上に向けて、職員のスキルアップと体制づくりが必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	マイナンバー関連の来庁者が増加傾向にあり、多様化していく業務に対応できるよう、職員個人がスキルアップし、迅速に対応できる体制の構築が必要である。	令和5年度に引続いて、市民ニーズに対応できるように、窓口体制の強化に努めていく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		夙川市民サービスセンター事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		710416						
担当部署		市民局 市民総括室 アクタ西宮ステーション											
主管課長等		角石 成行			事業開始年度		昭和52(1977)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市事務分掌条例 西宮市事務分掌規則 住民基本台帳法 等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名		支所及び出張所費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	昭和52年10月、人口増加の著しい夙川地区の住民の利便性の向上を図るために開設された。												
	対象	主に夙川地区周辺の市民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、市民の利便性の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		清掃									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 上甲子園市民サービスセンター												
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口受付件数 項目 1.戸籍関係 202 2.住民基本台帳関係 1,013 3.印鑑登録関係 919 4.在留関係 61 5.各種証明関係 19,049 6.住基カード関係 34 7.マイナンバー関係 1,588 8.医療助成関係 464 9.年金関係 348 10.児童手当関係 272 11.国民健康保険関係 1,011 12.公金収納関係 0 13.後期高齢者医療関係 507 14.税務証明関係 1,016 15.その他(介護・埋火葬等) 931 (合計) 27,415 <p>その他の内訳：介護関係(254件)、埋火葬許可証の交付(92件)、はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(464件)、し尿処理券の取り扱い(18枚)粗大ごみ処理券の取り扱い(103枚)</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	6,761	6,990	7,198	7,716							
		うち会計年度任用職員人件費	3,456	3,477	3,479	3,599							
		その他事業費	3,305	3,513	3,719	4,117							
	正規職員人件費	B	43,502	44,352	44,357	45,212							
		正規職員従事者数	5.15	5.15	5.15	5.15							
	合計	(A + B) C	50,263	51,342	51,555	52,928							
	Cの財源内訳	国庫支出金	35	16	19	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	7,672	6,804	6,233	5,003							
		一般財源	42,556	44,522	45,303	47,925							
	コスト調整額	D	3,917	4,066	4,231	4,231							
		(加算)減価償却費	1,496	1,496	1,496	1,496							
		(加算)退職給与引当	2,421	2,570	2,735	2,735							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		54,180	55,408	55,786	57,159								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
窓口受付件数	件	33,427.0	29,178.0	27,415.0	94.0	-
住民基本台帳関係件数	件	1,402.0	1,264.0	1,013.0	80.1	-
各種証明関係件数	件	23,672.0	20,764.0	19,049.0	91.7	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	夙川地区の地域住民にとって、利便性が高く、ニーズは高い。窓口業務は、条例・規則等に基づき行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、成果指標の設定は困難である。今後も市民ニーズに対応するため、良質なサービスが求められる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	受益者負担については、手数料条例により適切な割合が負担されている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	個人情報保護の観点から、業務の外部委託は慎重に検討する必要がある。職員のスキルアップに努める等市民サービスの向上に取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	コンビニ交付の増加に伴い、窓口受付件数は減少傾向にあるが、夙川地区の地域住民にとって利便性の高く必要不可欠な市民サービスセンターとして、今後も市民サービスの向上に向けて、職員のスキルアップが必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	多様化していく業務に対応できるよう、職員個人がスキルアップし、迅速に対応できる体制の構築が必要である。	令和5年度に引続いて市民ニーズに対応するため、窓口体制の強化に努めていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	非課税世帯等臨時特別給付金事業	作成年月日	令和 5年 6月30日	
		事業番号	310301	
担当部署	市民局 市民総括室 臨時特別給付金担当課			
主管課長等	中塚 和雄	事業開始年度	令和3(2021)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市臨時特別給付金支給事務実施要綱 他	予算科目	会計 01 款 15 項 05 目 05
			事業分類	114 個人給付
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生	
	施策分野	01	地域福祉	
	取組内容	03	地域福祉の推進を支えるための仕組み・環境づくり	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)及び「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日閣議決定)を踏まえ「子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)」に基づき、臨時特別給付金(1世帯10万円)を迅速かつ的確に支給するため実施した。</p> <p>「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金について」(令和4年9月9日付閣議決定)を踏まえ「子育て世帯等臨時特別支援事業(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)」に基づき、緊急支援給付金(1世帯5万円)を緊急かつ機動的に支給するため実施した。</p>			
対象・意図	対象	令和3年度又は令和4年度住民税非課税世帯等		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した市民が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、非課税世帯等に対し10万円を支給する。</p> <p>電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい非課税世帯に対し5万円を支給する。</p>		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	システム開発、コールセンター、相談窓口、印刷、受付・審査業務を外部委託。		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	<p>事業名 子育て世帯臨時特別支援事業</p> <p>所管課 子育て担当課</p>		
令和4年度実施内容	<p>事業期間(令和4年1月~)のうち、令和4年度に実施した内容</p> <p>確認書発送件数 令和4年度臨時特別給付金:5,437世帯、緊急支援給付金:47,201世帯</p> <p>確認書受付件数 令和3年度臨時特別給付金:4,071世帯、令和4年度臨時特別給付金:5,061世帯、緊急支援給付金:43,975世帯</p> <p>非課税申請書受付件数 令和3年度臨時特別給付金:1,135世帯、令和4年度臨時特別給付金:327世帯、緊急支援給付金:2,251世帯</p> <p>家計急変申請書受付件数 令和3年度臨時特別給付金:167世帯、令和4年度臨時特別給付金:147世帯、緊急支援給付金:436世帯</p> <p>総支給決定世帯数 令和3年度臨時特別給付金:8,978世帯、令和4年度臨時特別給付金:5,297世帯、緊急支援給付金:46,028世帯</p> <p>全体事業費7,080,422,000円(うち、2,601,371,000円は令和3年度より繰越し)</p> <p>コールセンター状況 受電数36,501件</p> <p>令和4年度においては、延8人が専任、兼務</p> <p>【令和5年度事業について】</p> <p>令和5年5月補正で予算措置を行ったため、令和5年度予算額は非表示。</p> <p>3月末で担当課が解散し、4月22日付人事異動にて改めて担当課発足したため当初予算では設定なし。</p>			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	-	3,875,750	4,331,023
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	-	0	0	-
	その他事業費	-	3,875,750	4,331,023	-
D	正規職員人件費 B	-	4,306	55,640	-
	正規職員従事者数	-	0.50	6.46	-
合計 (A + B) C		-	3,880,056	4,386,663	-
E	国庫支出金	-	3,970,007	4,236,766	-
	県支出金	-	0	0	-
	地方債	-	0	0	-
	その他	-	0	0	-
	一般財源	-	-89,951	149,897	-
コスト調整額 D		-	250	3,430	-
F	(加算)減価償却費	-	0	0	-
	(加算)退職給与引当	-	250	3,430	-
	(控除)コスト対象外	-	0	0	-
トータルコスト (C + D) E		-	3,880,306	4,390,093	-

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
臨時特別給付金支給世帯数	世帯	-	37,371.0	14,275.0	38.2	-
緊急支援給付金支給世帯数	世帯	-	-	46,028.0	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
臨時特別給付金給付率 (確認書発送ベース)	単位 目標	-	100.0	100.0	-	100.0
	% 実績	-	77.9	93.3	-	最終目標年度 令和4年度
式・説明	臨時特別給付金給付率(令和3年度の数値は決算値へ修正)					
給付金給付率(申請ベース)	単位 目標	-	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	-	89.7	98.4	-	最終目標年度 令和5年度
式・説明	給付金給付率(申請ベース)					
給付金給付率(交付決定ベース)	単位 目標	-	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	-	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和5年度
式・説明	給付金給付率(交付決定ベース)					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	コロナ禍及び物価高騰による家計への緊急支援として、国が方針を定めた事業であり必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	申請件数や問い合わせ件数等からニーズの高さが伺える。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	職員体制及び事業スケジュールに制限がある中で、実施可能な手法を検討。外部委託を基本とした事業設計により、大幅な業務負担軽減を図った。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	臨時的事業として実施する場合、外部委託は非常に有効。一方、事務費(委託料)が膨らむことが課題。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		職員体制や事業スケジュールに制限がある中、臨時的な事業を実施する場合、外部委託は非常に有効である一方、事務費(委託料)が膨らむなどの課題が生じることから、今後、臨時的事業を実施する場合、事務費全体の削減が求められる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	33 次年度より廃止
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの 令和6年度以降で対応する予定のもの ・令和5年度新規事業への対応。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	参画・協働推進事業			作成年月日	令和 5年 6月30日						
				事業番号	610101						
担当部署	市民局 コミュニティ推進部 市民協働推進課										
主管課長等	中尾 篤也			事業開始年度	平成20(2008)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市参画と協働の推進に関する条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	07
			事業分類	112		企画費 ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	01	住民自治・地域行政								
	取組内容	01	地域力の向上								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市民等が持つ豊かな知識及び経験をまちづくりに生かし、市民等と市がよりよい本市の姿を共に考え、その実現に向けて共に行動する地域社会を形成していくことを目的として、平成20年7月に制定した「西宮市参画と協働の推進に関する条例」の市民等への周知・啓発並びに条例の適切な運用に取り組む。										
対象・意図	対象	市民等（市民、市内在勤・在学者、市内で活動するもの、市内で事業を営むもの）									
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	市民等自らがまちづくりの主体と認識できる社会の形成									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 講演会開催に係る一部業務を外部委託した。										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 西宮コミュニティ協会と協働して、「参画と協働のまちづくり」講演会を開催した。また、協働事業提案手続では、11件の事業が実施された。										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和4年度実施内容	1 市民向けの取組み ・参画と協働のまちづくり講演会の開催（コミュニティ推進大会内での実施）（2月18日 参加人数182人） ・「市民活動等に対する支援制度一覧」の作成、公表及び配布（連合自治会28団体、単位自治会458団体） 2 職員向けの取組み ・新人研修の開催（4月12日 参加者数47人） 3 条例関連の取組み ・意見提出手続（パブリックコメント）実施に係る支援・助言（6案件） ・協働事業提案制度による事業の実施（11事業） ・西宮市協働事業提案審査会の開催（6月8日） ・西宮市参画と協働の推進に関する条例評価委員会の開催（6月10日、11月4日、1月31日） ・参画と協働の取組予定及び取組状況の公表										

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	事業費	A	989	1,421	2,419	5,805
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		989	1,421	2,419	5,805	
正規職員人件費		B	17,232	17,052	15,934	16,241
		正規職員従事者数	2.04	1.98	1.85	1.85
合計 (A + B) C		18,221	18,473	18,353	22,046	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	107	108	1,273	3,310
	一般財源	18,114	18,365	17,080	18,736	
コスト調整額	D	959	988	982	982	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	959	988	982	982	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	19,180	19,461	19,335	23,028	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
「参画と協働のまちづくり」講演会参加者数	人	0.0	0.0	182.0	-	200.0
意見提出手続実施件数	件	9.0	12.0	6.0	50.0	10.0
協働事業提案制度の提案件数	件	11.0	6.0	13.0	216.7	10.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
パブリックコメントでの意見数	単位 目標	270.0	360.0	180.0	300.0	360.0
	件 実績	652.0	319.0	63.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市全体で提出された意見の件数					
協働事業実施件数	単位 目標	150.0	120.0	120.0	120.0	150.0
	件 実績	97.0	103.0	118.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市全体で協働事業を実施した件数 (を除く)					
協働事業提案制度の事業実施件数	単位 目標	9.0	6.0	15.0	10.0	9.0
	件 実績	5.0	6.0	11.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	協働事業提案制度による事業の実施件数 (令和4年度に「コロナ課題解決型」を新設)					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	多様化・複雑化する市民ニーズや地域課題に対応するため、市民参画や市民との協働を通じて、市民が持つ豊かな知識や経験をまちづくりに生かすことが求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	令和3年度比較して意見提出手続実施件数が半減したことなどにより、提出意見数も減少した。協働事業提案制度の実施件数については、目標値は下回ったものの令和3年度と比較して増加した。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	協働事業提案制度の実施件数の増加に伴い、コストも増加傾向にある。ただし、協働事業により、市民参画・協働によるまちづくりが進む事を考えれば、コスト増はやむを得ない。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	例年、講演会開催に係る一部業務を委託しているが、その他、協働事業提案の選定や運営など外部委託の範囲拡大の可能性はある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		意見提出手続実施件数や内容により、パブリックコメントの意見数は増減するものの、本市の人口からすると総体的に決して多いとは言えない。また、協働事業提案制度は件数のみならず、どれくらい協働につながったかなど、検証が必要と思われる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
条例評価委員会による条例の検証結果等を踏まえ、改善策等の検討を行う。		令和5年度に検討した改善策等の取り組みを進める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		コミュニティ推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日			
					事業番号		610102			
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 市民協働推進課								
主管課長等		中尾 篤也			事業開始年度		昭和54(1979)年度			
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮コミュニティ協会補助金交付要綱、西宮市青少年地域活性化支援事業補助金交付要綱			予算科目		会計	01	款	10
					目名		地域振興費			
事業分類		113		補助金						
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進						
	施策分野	01		住民自治・地域行政						
	取組内容	01		地域力の向上						
事務事業の実施概要(PLAN・DO)										
事業概要	<p>・西宮コミュニティ協会は、住民の手による「新しい地域社会の創造」をめざし、また「コミュニティづくり」を推進するための全市の組織として、各地域への呼びかけや設立準備委員会での論議を経て、昭和54年8月に発足した。市は西宮コミュニティ協会の活動に要する経費に対し補助を行うなど、同協会の健全な発展と活動を促進するとともに、地域コミュニティ活動を支援する。</p> <p>・地域における青少年層により組織された団体(以下「青年団等」という。)が行う、地域への貢献や活性化に寄与する事業を支援することにより、次世代の担い手を育成し、もってコミュニティ活動の推進を図る。</p>									
	対象	直接の相手方：西宮コミュニティ協会、青年団等 間接の相手方：市民全般								
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	主として、地域情報誌『宮っ子』の発行等の活動を通じ、地域の情報の共有や住民同士の連帯と協調の精神をなくくみ、豊かな人間性あふれる地域コミュニティ社会の構築を目指す。また、青年団等の実施する事業を支援することで次世代の担い手を育成し、コミュニティ活動の活性化を図る。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金 ・西宮コミュニティ協会に対し、同協会の主体事業である地域情報誌『宮っ子』の発行にかかる経費について補助を行う。 ・各地域の青年団等が地域活性化に向けて実施する事業に要する経費について補助を行う。								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 西宮コミュニティ協会との協働により、地域情報誌『宮っ子』の発行や各種事業を実施している。								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 青少年育成支援事業補助金(教育委員会 青少年育成課)									
令和4年度実施内容	西宮コミュニティ協会の活動とその支援 (1) 補助対象事業(西宮コミュニティ協会補助金：50,081,000円) ・地域情報誌『宮っ子』発行(共通版・各26地域版)発行：年6回、発行部数：1,108,790部 (2) 補助対象以外の主な実施事業 ・「声の宮っ子」発行(視覚障害者への音声テープの貸出し 31人 158巻) ・「コミュニティ協会賞」の表彰(地域活動の振興等、功績の優れた方を表彰 28人) ・研修活動の実施(理事研修会：書面開催) ・第47回にしのみや市民祭りへの参画(「ふるさとブース」に出展) ・各種助成事業の実施(地域コミュニティ懇談会、地域コミュニティ事業等の実施) ・コミュニティ推進大会(参加者 182人) ・中止事業(新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業) ・宮っ子ウォーキング 西宮市青少年地域活性化支援事業補助金 3件 150,000円									
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)										
コストの内訳(単位：千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算				
	事業費	A	34,020	57,148	53,259	61,599				
		うち会計年度任用職員人件費	3,402	3,451	3,444	3,511				
		その他事業費	30,618	53,697	49,815	58,088				
	正規職員人件費	B	15,205	13,521	8,958	11,149				
		正規職員従事者数	1.80	1.57	1.04	1.27				
	合計	(A + B) C	49,225	70,669	62,217	72,748				
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0				
		県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	7,162	7,161	4,084	10,000				
		一般財源	42,063	63,508	58,133	62,748				
	コスト調整額	D	846	783	552	674				
		(加算)減価償却費	0	0	0	0				
		(加算)退職給与引当	846	783	552	674				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト(C + D) E		50,071	71,452	62,769	73,422					

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画	
『宮っ子』1回あたりの発行部数	部	186,888.0	186,194.0	184,798.0	99.3	185,000.0	
コミュニティ推進大会参加者数	人	0.0	0.0	182.0	-	200.0	
宮っ子ウォーキング参加者数	人	0.0	0.0	0.0	-	500.0	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
『宮っ子』の利用率	単位 目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
	% 実績	-	72.9	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市民意識調査で「よく読んでいる」及び「時々読んでいる」の回答者率 (平成29年度は69.8%)					
世帯数に対する『宮っ子』の発行部数割合	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	% 実績	83.4	85.8	84.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	本市の全世帯数と発行部数を対比					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	地域情報誌『宮っ子』発行に係る経費負担は大きく、市の財政支援は不可欠である。また、住民が主体となった地域づくりを進める上で協会の果たす役割は大きい。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	地域情報誌『宮っ子』について、令和3年度の市民意識調査で約73%の方が「読んでいる」と回答しており、地域情報の提供という趣旨を果たしている。コロナ禍で地域活動が低迷しており、当施策へのニーズは高い。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和3年度に地域情報誌『宮っ子』について、編集及びボランティアの負担軽減を目的にページ数削減が行われて以降、印刷コスト等が減額となったが、印刷用紙の価格上昇の影響により将来コストがやや増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	地域コミュニティ推進のため結成された地域団体や青年団等への補助事業であるため、外部委託にはなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後、コロナの収束に合わせて、様々な地域活動を復活させていく必要があるが、地域活動の担い手不足や高齢化は大きな障壁となっている。そこで、今後協会としての担い手確保に向けた検討や情報提供が求められるため、市としても協会の活動がより機能するよう支援をしていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
協会の目指す「つながる地域」への具体的な取り組みとして、情報発信の仕方など検討の上、実施に繋げていく。		令和5年度に検討・実施した内容を引き続き市としてサポートし、協会と協働していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民祭り補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		610103						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 市民協働推進課											
主管課長等		中尾 篤也			事業開始年度		昭和48(1973)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	にしのみや市民祭り協議会補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
					目名		地域振興費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	01	地域力の向上										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	昭和48年9月西宮神社を会場として「第1回にしのみや市民祭り」が開催され、昭和50年に「にしのみや市民祭り協議会」が発足し、市民グループによるイベント実施やブース出展、企業等からの協賛など多くの市民や団体が参加する祭りとなった。市内の各種団体で構成される協議会により例年実施される同祭りに対し、市は補助金の交付及び事務局を設置することにより支援を行う。												
対象・意図	対象	市民全般(協議会)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	「にしのみや市民祭り」開催を通じて、わがまち西宮への郷土愛を育て、市民の生活文化の向上と産業の活性化を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金 補助金名：にしのみや市民祭り協議会補助金 交付先：にしのみや市民祭り協議会 補助額：13,500,000円(令和4年度実績)												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 にしのみや市民祭り協議会(会員95団体)との協働により、にしのみや市民祭りを開催している。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	第47回にしのみや市民祭り 新型コロナウイルス感染症の影響により、屋外イベントの開催時間をコロナ禍前よりも短縮して実施。 (実施日時)令和4年10月22日(土)11時00分~18時30分(屋外イベントは16:00まで) (場所)西宮市役所周辺 (主要内容)開会セレモニー、ステージイベント、ブース・パザール、子どもコーナー、ツリーイング、消防体験コーナー、防災学習コーナー、スタンプラリーなど (その他)市議会企画として議会体感ツアーが実施された												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	189	8,713	13,500	13,500							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	189	8,713	13,500	13,500							
	正規職員人件費	B	15,711	16,191	15,762	21,948							
		正規職員従事者数	1.86	1.88	1.83	2.50							
	合計	(A + B) C	15,900	24,904	29,262	35,448							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	15,900	24,904	29,262	35,448							
	コスト調整額	D	874	938	972	1,328							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	874	938	972	1,328							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	16,774	25,842	30,234	36,776								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
市民祭り協議会会員団体数		団体	100.0	96.0	95.0	99.0	100.0
協賛金		千円	0.0	3,300.0	4,700.0	142.4	5,000.0
			-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
祭り当日の参加人員数	単位	0.0	40.0	20.0	30.0	40.0	45.0
	千人	実績	0.0	14.0	18.0	-	最終目標年度
式・説明		指標は開催当日の参加人員 令和3年度はオンライン開催のためYouTube再生回数					
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている	
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も祭りを発展・持続させていくためには協賛金だけでなく、幅広い民間事業者の参画やクラウドファンディング等も視野に入れた資金調達方法の検討も必要。催し内容も時代の変化に合わせたものも取り入れていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		令和6年度以降で対応する予定のもの	
		コロナ禍前と同規模での開催を行うとともに、催し内容を工夫し、より西宮市への愛着を持つ機会と賑わいに繋げていく。また資金調達方法の検討も進める。	第50回及び市政100周年を迎える令和7年度市民祭りの開催方法や開催場所等について、市民祭り協議会と検討を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	市民交流センター等管理運営事業		作成年月日	令和 5年 6月30日	
			事業番号	610104	
担当部署	市民局 コミュニティ推進部 市民協働推進課				
主管課長等	中尾 篤也		事業開始年度	平成14(2002)年度	
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市市民交流センター条例	予算科目	会計 01	款 10 項 05 目 65
			目名	市民集会施設費	
事業分類	117		施設管理運営		
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進		
	施策分野	01	住民自治・地域行政		
	取組内容	01	地域力の向上		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市民交流センターは、西宮・甲子園競輪の廃止に伴い、兵庫県自転車競技厚生事業団から競輪事業関連施設である厚生事業会館の譲渡を受け、市内にある公益活動を目的とする市民団体の交流を促進するとともに、市民の地域社会における相互の親睦及び文化活動の増進に寄与するため、平成14年8月1日に設置された。市民交流センターの管理運営は平成19年度より指定管理者が行っており、市民活動や自治会運営に関する相談業務・各種講座開催及び貸館業務を行っている。また、ボランティア活動を希望する市民に対し、公益を目的とする市民活動に参加するきっかけづくりを提供するため相談業務等を実施するほか、インターネットでも様々な情報提供を行っている。				
対象	市民・市民団体（市民交流センター）				
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	地域住民及び市民グループ・公益活動団体等の自主的な活動を支援する。また、市内のNPO・ボランティア活動の支援センターとしての役割をもつ施設とする。			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等）	指定管理者制度を導入済（施設等の提供に係る関係事務及び市民活動団体への支援）			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	NPO等公益活動市民団体（以下「NPO等団体」という。）との協働により、NPO等団体の活動を広く市民に周知するための事業を実施している。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				
令和4年度実施内容	1. 会議室使用状況 件数：6,063件、人数：61,753人（NPO等団体の利用件数：2,976件） 2. 市民活動の促進及びNPO等団体支援事業の実施 ・ 講座の開催（7回 参加者延110人） ・ 市民活動等に関する相談（相談件数194件） ・ NPO等団体への情報提供 ・ 協働コーディネート（ボランティア・協働相談187件、マッチング38件） 3. NPOと行政との協働会議 合同会議を1回開催（3月28日） 新型コロナウイルス感染症による影響 活動内容に応じた使用制限及び定員制限、NPO等団体との協働事業等の休止 使用料の減免状況 減免件数：3,071件 / 利用総件数：6,063件 減免額：5,063千円 / 収入額：2,660千円				

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	29,286	28,180	29,333
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	29,286	28,180	29,333	38,059
正規職員人件費 B	10,812	11,023	10,852	10,623	
	正規職員従事者数	1.28	1.28	1.26	1.21
合計 (A + B) C	40,098	39,203	40,185	48,682	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,174	2,152	2,797	2,750
	一般財源	37,924	37,051	37,388	45,932
コスト調整額 D	17,082	17,119	17,149	643	
	(加算)減価償却費	16,480	16,480	16,480	0
	(加算)退職給与引当	602	639	669	643
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	57,180	56,322	57,334	49,325

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
全館の年間利用件数	件	4,260.0	4,916.0	6,063.0	123.3	7,689.0
市民活動・ボランティア等の相談件数	件	382.0	267.0	381.0	142.7	500.0
市民・地域団体対象講座参加者数	人	144.0	139.0	110.0	79.1	180.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
全室年間稼働率	単位 目標	70.0	55.0	55.0	60.0	70.0	68.4
	% 実績	44.2	50.6	47.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 利用件数 / 利用可能枠数 × 100							
NPO等団体年間利用率	単位 目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	98.2
	% 実績	44.3	47.3	49.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 NPO等団体利用件数 / 全利用件数 × 100							
市民交流センターの利用者満足度	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	100.7
	% 実績	87.5	92.7	90.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 利用者アンケートにおいて「大変満足」「満足」と回答した人の割合							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民活動団体等の活動や交流の場として、また、団体活動の支援・促進を図る施設として社会的ニーズが高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により、全室年間稼働率及びNPO等団体年間利用率が目標に達しなかったものの、利用者アンケートでは高い満足度を得ている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	老朽化や利用者の安全に配慮した改修を行うためのコスト増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	指定管理者との協議を毎月実施する中で、適宜業務改善を行っており、利便性の向上に繋がっている。より施設の価値を高めるために業務範囲の見直しが考えられる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		利用件数ならびに相談件数はコロナの影響による落ち込みから回復傾向にある。但し、今後も維持・管理コストの増加が見込まれていることから、更なる施設の役割や社会的価値を高める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
施設予約システムの更新・統合により、利用者の利便性の向上を図る。また、次期指定管理者の選定に向けて、市民交流センターの今後果たすべき役割を整理する。		令和5年度に検討した施設の役割やあり方を基に、次期指定管理者の選定を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		災害救助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		560601						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課											
主管課長等		宮後 賢至			事業開始年度		昭和38(1963)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市災害見舞金等支給条例			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	06	防災・減災										
	取組内容	06	その他										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市内において発生した災害により、その使用する住居又は店舗等が全焼、全壊若しくは流失、半焼若しくは半壊又は床上浸水の被害を受けた場合や災害による負傷や死亡者が発生した場合に見舞金、弔慰金を支給し、住居を失った市民に対しては、災害緊急救助施設の提供を行う。												
対象・意図	対象	市内で発生した災害により、使用する住居又は店舗等が全焼等した居住者等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	被災者に対し支援を行うことで早期復旧を促す。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		令和元年度から神原緊急救助施設の清掃等について業務委託している。										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	災害による見舞金の支給件数 8件 (支給基準)・災害見舞金 ・全焼(全損)で1人世帯の場合45,000円、以降1人増すごとに15,000円、店舗等1戸につき45,000円 ・半焼(半損)で1人世帯の場合30,000円、以降1人増すごとに7,500円、店舗等1戸につき30,000円 ・床上浸水で1人世帯の場合15,000円、以降1人増すごとに5,000円、店舗等1戸につき15,000円 ・傷病見舞金 1人につき30,000円 ・死亡弔慰金 1人につき150,000円 (実績) ・災害見舞金 ・全焼(全損) 3件 210,000円 ・半焼(半損) 2件 82,500円 ・床上浸水 0件 0円 ・傷病見舞金 3件 90,000円 ・死亡弔慰金 1件 150,000円 ○神原緊急救助施設の使用件数 2件 ○毛布等の支給件数 毛布7枚、生活用品2セット												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	1,171	1,530	1,346	2,432							
		うち会計年度任用職員人件費	547	520	509	530							
		その他事業費	624	1,010	837	1,902							
	正規職員人件費	B	5,068	4,995	4,996	5,970							
		正規職員従事者数	0.60	0.58	0.58	0.68							
	合計 (A + B) C		6,239	6,525	6,342	8,402							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	6,239	6,525	6,342	8,402							
	コスト調整額 D		282	289	308	361							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		282	289	308	361							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		6,521	6,814	6,650	8,763								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
災害見舞金等支給件数	件	10.0	7.0	8.0	114.3	-
緊急救助施設利用人数	人	1.0	1.0	6.0	600.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	被災者の初期段階における生活支援を行う事業であり、必要性は高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	被災者に対する支援事業であり、目標設定や満足度の把握は困難である。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	災害の発生は予測が困難である。現状通りのコストを見込んでいる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	災害救助施設の清掃業務を委託し、業務の効率化を図っている。休日や夜間の体制について、見直す余地がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業の執行方法(特に緊急救助施設による支援)について見直し、より効率的に業務を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	引き続き、被災者に対して災害見舞金の支給や、居住が出来ない市民に対して一時的な入居の支援を行っていく。	緊急連絡を受けた際の休日や夜間の体制について、見直しを検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	市民集会施設等管理運営事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	610106							
担当部署	市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課										
主管課長等	宮後 賢至		事業開始年度	昭和34(1959)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立地区市民館条例、西宮市立共同利用施設条例、西宮市市民憩の家条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	65
			目名	市民集会施設費							
事業分類	117		施設管理運営								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	01	住民自治・地域行政								
	取組内容	01	地域力の向上								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	地区市民館22館、共同利用施設10館、広田山荘の維持・管理運営を行っている。 地区市民館・・・本市住民の地域社会における相互の親睦及び文化活動の増進に寄与するために設置した施設 共同利用施設・・・公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づく施設 広田山荘・・・市民の健全な娯楽及び休息等のため、その使用に供することを目的とした施設										
対象・意図	対象	市民全般（市民集会施設等の利用者）									
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	会議室・集会室等の管理・運営を通じ、自治会及び市民等の自主的な活動を支援する。									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 地区市民館・・・指定管理者制度を平成18年度より導入 共同利用施設・・・民間業者に業務委託 広田山荘・・・指定管理者制度を平成19年度より導入										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 地区市民館については地域住民を主体として構成された団体を指定管理者とし、施設を運用している。										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設数（地区市民館22館・共同利用施設10館・広田山荘1館） 地区市民館の会議室等使用状況・・・ 21,471件 共同利用施設の会議室等使用状況・・・ 8,262件 広田山荘の会議室等使用状況・・・ 3,258件 外部委託業務の概要 地区市民館・共同利用施設・広田山荘の委託事業（広田山荘及び地区市民館は指定管理者制度を導入） 週3回、年153日間の施設清掃業務及び年3回の定期清掃業務 夜間機械警備業務、空調機の保守点検業務、自動ドアの保守点検業務 塵芥収集業務、自家用電気工作物点検業務、受水槽清掃業務 植木剪定業務（市民館6館・共同利用施設2館） エレベーター保守点検業務（市民館6館・共同利用施設4館）、害虫調査・防除業務 ・地区市民館の利用状況 利用総件数：21,471件 / 減免件数：9,566件 収入額：8,475千円 / 減免額：7,791千円										
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	186,859	185,403	222,027	261,830						
	うち会計年度任用職員人件費	2,084	2,156	2,205	2,293						
	その他事業費	184,775	183,247	219,822	259,537						
	正規職員人件費 B	10,221	11,196	11,025	16,505						
	正規職員従事者数	1.21	1.30	1.28	1.88						
	合計 (A + B) C	197,080	196,599	233,052	278,335						
	Cの財源内訳	国庫支出金	5,307	685	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	9,109	10,745	13,887	12,659					
		一般財源	182,664	185,169	219,165	265,676					
	コスト調整額 D	87,499	71,417	65,693	62,780						
	(加算)減価償却費	86,930	70,768	65,013	61,782						
	(加算)退職給与引当	569	649	680	998						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	284,579	268,016	298,745	341,115							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
地区市民館の利用件数	件	14,077.0	16,171.0	21,471.0	132.8	-
共同利用施設の利用件数	件	5,724.0	6,303.0	8,262.0	131.1	-
広田山荘の利用件数	件	2,737.0	2,195.0	3,258.0	148.4	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
地区市民館の稼働率	単位 目標	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	64.6
	% 実績	19.1	19.5	22.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (会議室使用件数 / 会議室利用可能件数) × 100							
共同利用施設の稼働率	単位 目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	76.8
	% 実績	32.7	31.8	38.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (会議室使用件数 / 会議室利用可能件数) × 100							
広田山荘の稼働率	単位 目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	84.8
	% 実績	34.4	24.0	33.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (会議室使用件数 / 会議室利用可能件数) × 100							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民集会施設は、地域の親睦や交流のために利用されており、地域コミュニティの醸成や地域力の向上のために必要不可欠な施設である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、一定地域活動が再開したことによりコロナ禍前の水準に戻りつつある。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化に伴い、工事や修繕といった維持管理経費が増加することが見込まれる。受益者負担については、施設使用料指針に基づき、定期的に見直すこととしている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	地区市民館は、地域住民で組織された運営委員会に指定管理しており、地域の特性に合わせた運営を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染状況が落ち着き、地域活動が再開したことにより、利用件数はコロナ禍前の水準に戻りつつある。引き続き稼働率の向上に努める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	安全に利用できるよう工事や修繕を進めるとともに利便性の向上につながる取組を検討する。	引き続き工事や修繕を進めるとともに利便性の向上を目指す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		船坂里山学校管理運営事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		610107						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課											
主管課長等		宮後 賢至			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立船坂里山学校条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
					事業分類	117		施設管理運営					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	01	地域力の向上										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月末に閉校となった船坂小学校跡施設について、地域住民の交流の拠点施設として活用するとともに、豊かな自然環境や里山文化等の地域資源を活かしながら地域内外の人の交流及び地域の魅力発信を図る。 平成28年度からは「西宮市立船坂里山学校条例」を制定し、施設名称を「西宮市立船坂里山学校」とした。また地域団体を指定管理者としたことで、地域が主体として、施設の管理運営を行っていく。 												
対象・意図	対象	直接の相手方：船坂地域住民 間接の相手方：市民全般											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	船坂小学校跡施設を拠点として多様な魅力ある事業を実施し、地域内外の人の交流を活発にして地域の活性化及び魅力発信を図る。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 指定管理者制度を平成28年度より導入。												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 地域住民を主体として構成された団体に施設の管理運営を委託している。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和4年度実施内容	<p>1. 船坂里山学校 利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ランチルーム：（利用回数）109回 （利用人数）2,733人 校舎棟：（利用回数）124回 （利用人数）4,042人 運動場：（利用回数）131回 （利用人数）3,332人 体育館：（利用回数）412回 （利用人数）10,264人 <p>使用料収入額：212,775円</p> <p>2. 船坂里山学校 減免状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 減免件数：659件/利用総件数：776件 減免額：1,565,000円 <p>3. 活用事業の実施 企画事業を年11回実施 参加者総数：951名</p> <p>4. 西宮めぐり 市内小学校24校 参加者総数：2,771名</p>												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	14,323	17,632	11,496	19,049							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	14,323	17,632	11,496	19,049							
	正規職員人件費	B	1,520	1,722	1,981	2,634							
		正規職員従事者数	0.18	0.20	0.23	0.30							
	合計	(A + B) C	15,843	19,354	13,477	21,683							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	156	184	227	192							
		一般財源	15,687	19,170	13,250	21,491							
	コスト調整額	D	1,659	1,674	1,696	1,733							
		(加算)減価償却費	1,574	1,574	1,574	1,574							
		(加算)退職給与引当	85	100	122	159							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		17,502	21,028	15,173	23,416								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
検討会議等の開催回数	回	9.0	7.0	14.0	200.0	-
活用事業の参加者数	人	63.0	485.0	951.0	196.1	-
施設来場者数	人	20,651.0	20,101.0	23,142.0	115.1	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
稼働率	単位	20.0	20.0	20.0	20.0	25.0	33.6
	% 実績	6.8	8.0	8.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (施設利用件数 / 施設利用可能件数) × 100							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	当該施設は、地域住民の活動の場として活用されており、また地域以外の人との交流の場として、地域の魅力発信や活性化の役割を担っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、一定地域活動が再開したことによりコロナ禍前の水準に戻りつつある。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	老朽化した施設の補修に対応するため、今後コストが増加する可能性がある。受益者負担については、施設使用料指針に基づき、定期的に見直すこととしている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成28年度より地域住民で組織された運営委員会に指定管理しており、地域の特性に合わせた運営を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルスへの感染対策を十分に行いながらイベント等を開催した結果、令和3年度比較で企画事業にかかる参加者数は増加した。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
老朽化した施設の補修を行う。また、施設の利用を通して地域が活性化するよう、指定管理者と協議を行う。施設の利用を通して地域が活性化するよう、指定管理者と協議を行っていく。		施設の利用を通して地域が活性化するよう、指定管理者と引き続き協議を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		自治会活動支援事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		610108						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課											
主管課長等		宮後 賢至			事業開始年度		平成26(2014)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市自治会等公益活動補償制度実施要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	01	地域力の向上										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>市内にある自治会等に関して連絡・調整等を行うとともに、下記事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会・町内会の公益的な活動中の事故等を補償するため、自治会等公益活動補償制度を設けている。 自治会・町内会への加入を促進するため、自治会加入促進チラシを窓口等で転入者等に配布している。 自治会ガイドブック(加入促進編・設立編)を作成し、自治会・町内会に配布している。 自治会・町内会の発足状況を把握するため、毎年7月に地域自治団体調査を行っている。 												
対象・意図	対象	市内にある自治会等											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> 西宮市自治会等公益活動補償制度により、自治会・町内会の活動に参加された住民が安心して地域活動を行うことができるようにする。 自治会加入率を増加させ、自治会活動を活性化させる。 											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 自治会等への加入促進のためのチラシは、事業者に印刷を委託している。自治会等公益活動補償制度では、市が保険代理店と契約を行い、被保険者を自治会・町内会としている。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 市の施策と自治会の活動は密接に関係していることから、自治会等からの相談を受けたり必要な助言や調整を行ったりするなど連携している。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<p>・自治会等からの相談等に対応するとともに、西宮市自治会等公益活動補償制度を以下のとおり実施した。</p> <p>【支給基準】</p> <p>(傷害補償)</p> <ul style="list-style-type: none"> 通院補償金 日額 2,000円 入院補償金 日額 3,000円 手術補償金 手術の種類に応じて、保険約款に従い支払われる 死亡補償金 一時金 200万円 後遺障害補償金 一時金最高200万円 <p>(損害賠償補償)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対人賠償 1人当たり1億円かつ1事故当たり5億円が限度額 対物賠償 1事故当たり500万円かつ1期間当たり500万円が限度額 <p>【支給実績】</p> <p>支給件数 6件 (支給件数内訳 1件につき複数の補償金あり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 通院・入院・手術補償金 6件 355,000円 後遺障害補償金 0件 0円 損害賠償補償 0件 0円 <p>合計 355,000円</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	4,206	4,016	3,856	4,735							
		うち会計年度任用職員人件費	2,369	2,254	2,207	2,298							
		その他事業費	1,837	1,762	1,649	2,437							
	正規職員人件費	B	10,981	11,282	9,905	11,413							
		正規職員従事者数	1.30	1.31	1.15	1.30							
	合計	(A + B) C	15,187	15,298	13,761	16,148							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	15,187	15,298	13,761	16,148							
	コスト調整額	D	611	654	611	690							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	611	654	611	690							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	15,798	15,952	14,372	16,838								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
自治会等公益活動補償制度の支給件数	件	6.0	2.0	6.0	300.0	-
自治会等公益活動補償制度の加入団体数	団体	456.0	456.0	458.0	100.4	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
自治会加入率	単位 目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	90.4
	% 実績	69.7	69.6	67.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	自治会加入世帯数 / 全市世帯数 × 100						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	自治会等役員の高齢化、担い手不足などの課題解決に向けた行政による一定の支援が求められている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	自治会等の加入率が逡減しており、既存の自治会等より加入世帯の促進や自治会のあり方について相談が増える可能性がある。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	自治会等公益活動補償制度保険料の変動によるが、コストは概ね現状どおりで推移する見込みである。将来的なコストは、今後の支援手法による。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	自治会等に対して、デジタルツールを用いた支援について検討している。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		自治会等の加入率の低下や担い手の不足などにより、自治会等に対して様々なアプローチの支援が必要である。デジタルツールによる自治会運営の効率化や自治会等の業務の負担軽減に向けて、庁内関係各部署と連携し取り組む必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	自治会等の現状を把握しながら、デジタルツールを用いた支援の取り組みについて具体的に進めていく。	自治会等の負担軽減に向け、庁内関係部署と連携を図り、地域力の向上を目指す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		地域コミュニティ集会施設整備補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日					
					事業番号		610301					
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課										
主管課長等		宮後 賢至			事業開始年度		昭和62(1987)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市地域コミュニティ集会施設整備助成要綱	予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	65
			目名		市民集会施設費							
		事業分類		223		施設等整備(補助金)						
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進									
	施策分野	01	住民自治・地域行政									
	取組内容	03	コミュニティ拠点施設の有効活用									
事務事業の実施概要(PLAN・DO)												
事業概要	自治会等が所有する集会施設を新築・改修等する場合において、その費用の一部を補助する。											
	対象	自治会・町内会										
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	コミュニティ活動の拠点となる集会施設を新設・維持等することより、当該地域の自治会活動の活性化を図る。										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金 新築・購入の場合は、700万円を上限に工事費の2/3の補助 増改築工事の場合は、300万円を上限に工事費の2/3の補助										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 コミュニティ活動の拠点をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。										
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和4年度実施内容	新築・購入の場合は、700万円を上限に工事費の2/3の補助 増改築工事の場合は、300万円を上限に工事費の2/3の補助											
	・補助団体名 令和4年度 惣川自治会											
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費	A	6,365	6,347	3,340	13,354						
		うち会計年度任用職員人件費	365	347	340	354						
		その他事業費	6,000	6,000	3,000	13,000						
	正規職員人件費	B	2,534	1,809	1,550	1,141						
		正規職員従事者数	0.30	0.21	0.18	0.13						
	合計	(A + B) C	8,899	8,156	4,890	14,495						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	8,899	8,156	4,890	14,495						
	コスト調整額	D	141	105	96	69						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	141	105	96	69						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト	(C + D) E	9,040	8,261	4,986	14,564							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
地域自主管理集会施設補助団体件数	件	2.0	2.0	1.0	50.0	3.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	自治会及び町内会がコミュニティ活動の場となる集会施設を保有、または改修等することができる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	地域コミュニティの醸成のためには集会所は必要であり、今後は施設の老朽化に伴い改修の件数が増加する見込みである。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	申請のあった自治会・町内会に対して、補助を行う。	申請のあった自治会・町内会に対して、順次補助を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民集会施設等改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		610302						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課											
主管課長等		宮後 賢至			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市事務分掌規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	65
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	老朽化の著しい施設の外壁改修、屋上防水工事等について、中長期修繕計画等に基づき実施する。												
対象・意図	対象	市民全般(市民集会施設等の利用者)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	老朽化しているものや、使い勝手に問題のある設備の改修を行い、利用者の利便性・安全性を確保する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		工事の設計業務等を業者に委託。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	大規模補修事業等による改修事業 「工事請負費」 ・小松センター・高木センター空調設備改修工事 39,177,713円 ・広田山荘便所改修工事 2,500,300円 ・鳴尾中央センター3階便所洋式化工事 683,052円 ・生瀬市民館外壁・屋上防水改修工事 7,293,070円 ・アプリ甲東エスカレーター改修工事 11,700,810円 「委託料」 ・高木センター空調設備改修工事設計委託業務 1,867,250円 ・生瀬市民館電気設備大規模改修工事設計委託業務 1,600,940円 ・上之町保育所・北瓦木センター大規模改修工事設計業務 3,786,145円 「負担金補助及び交付金」 ・アプリ甲東(共用部)エスカレーター他更新工事負担金 3,626,370円												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	13,874	27,265	72,236	132,335							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	13,874	27,265	72,236	132,335							
	正規職員人件費	B	6,335	11,798	9,733	12,554							
		正規職員従事者数	0.75	1.37	1.13	1.43							
	合計	(A + B) C	20,209	39,063	81,969	144,889							
	Cの財源内訳	国庫支出金	2,608	0	0	1,653							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	19,100	55,200	92,800							
		その他	11,266	4,202	7,293	15,100							
		一般財源	6,335	15,761	19,476	35,336							
	コスト調整額	D	353	684	600	759							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	353	684	600	759							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		20,562	39,747	82,569	145,648								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
改修工事等対象施設数	施設	5.0	5.0	7.0	140.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	施設の大規模改修工事について、中長期修繕計画等に基づき実施する。利用者の安全確保及び利便性向上のため、老朽化した施設の大規模改修工事は必須である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	老朽化した施設については、大規模改修工事を実施し施設を保全していく必要があり、財源確保に向けた庁内調整を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	中長期修繕計画等に基づき、電気(配線等取替え)や機械設備(空調設備更新等)、建築(外壁改修等)について適切に工事を実施する。	引き続き、施設の改修について、中長期修繕計画等に基づき実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		船坂里山学校改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		610304						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課											
主管課長等		宮後 賢至			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市立船坂里山学校条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	03	コミュニティ拠点施設の有効活用										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	老朽化した船坂里山学校の施設や設備等について、利便性の向上や利用者の安全を図るため、改修工事を実施する。												
	対象	船坂里山学校											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	老朽化している施設設備の改修等を行うことによって、利用者などの安全性を確保する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		工事の設計業務等を業者に委託。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	実施実績なし。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	1,771	0	0	0							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	1,771	0	0	0							
	正規職員人件費	B	845	1,120	603	878							
		正規職員従事者数	0.10	0.13	0.07	0.10							
	合計	(A + B) C	2,616	1,120	603	878							
	Cの財源内訳	国庫支出金	886	0	0	0							
		県支出金	885	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	845	1,120	603	878							
	コスト調整額	D	47	65	37	53							
	(加算)減価償却費			0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		47	65	37	53						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	2,663	1,185	640	931								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
改修工事実施数	数	1.0	0.0	0.0	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	利用者の安全確保のため、将来的に修繕・改修工事は必須である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	老朽化対策が必要であり、利用状況を踏まえたうえで修繕・改修を検討する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		工事の予定はない。	必要に応じ、改修工事を実施していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民集会施設等整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		610303						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課（施設整備）											
主管課長等		鈴木 智久			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市事務分掌規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	65
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	03	コミュニティ拠点施設の有効活用										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	未耐震施設の市民館を建替え、集会施設機能だけでなく地域の活動拠点となるよう整備を進める。												
	対象	市民全般（市民集会施設等の利用者）											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	地域の活動拠点を整備し、地域コミュニティの醸成を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		工事の設計業務を業者に委託									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有		施設の建設に関し、地域の代表者と市との検討会議を実施									
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和4年度実施内容	北甲子園口市民館		委託料		松並公園敷地測量業務		420,332円						
	大箇市民館		委託料		西宮市立大箇市民館跡地測量等業務		495,000円						
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	4,582	41,362	915	1,000							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	4,582	41,362	915	1,000							
	正規職員人件費	B	5,068	8,698	10,249	9,130							
		正規職員従事者数	0.60	1.01	1.19	1.04							
	合計	(A + B) C	9,650	50,060	11,164	10,130							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	20,300	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	9,650	29,760	11,164	10,130							
	コスト調整額	D	282	504	632	552							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	282	504	632	552							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	9,932	50,564	11,796	10,682								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	未耐震施設の市民館を建替えることにより、利用者の安心安全を確保し、利便性の向上を図る。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	施設の耐震性能の向上を図り、安全性を確保するために必要な財源確保や工事手法等の課題が多い。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	未耐震施設の建替に向け、新しい市民館の図面の作成等を行う。	未耐震施設の解消に向け、順次建替等を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	地域防犯事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	580101							
担当部署	市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課(地域防犯)										
主管課長等	吉田 博郎		事業開始年度	平成12(2000)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	市民生活の安全の推進に関する条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	73
			事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全								
	取組内容	01	地域防犯の推進								

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 防犯に関する事業等の企画、調整及び推進 防犯灯設置事業の実施 防犯協会に対する補助金交付 地域安全対策事業 防犯協会が実施する防犯活動等に対する補助金 防犯カメラの保守管理等の実施 令和元年度より「安全・安心対策事業」から「地域防犯事業」に名称変更 特殊詐欺対策として、高齢者を含む世帯の防犯機能付電話機等購入に対する補助金交付 				
対象	対象	市民			
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の防犯意識を高め、地域の防犯活動を促進し、犯罪のない「安全・安心なまちづくり」を推進する。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 青パトの夜間パトロール E S C O事業による防犯灯管理			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 安全・安心パトロール(青パト)や防犯キャンペーンなどで市民等と共にパトロール・啓発・広報活動を実施している。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 西宮市通話録音装置貸与事業(消費生活センター)			
令和4年度実施内容	防犯に関する事業等の企画、調整及び推進として、次のとおり行った。 ・駅前や利用客の多い銀行、郵便局等で特殊詐欺防止のキャンペーンを実施。 ・特殊詐欺被害多発地域を巡回、各戸訪問し注意喚起を実施。 ・市内広報掲示板(176箇所)やさくらFM放送などで、防犯対策のPRを実施。 ・青色回転灯装備パトロール車両による「安全・安心パトロール(青パト)」及び広報活動を実施。 夜間の青パトを民間委託により実施。 防犯灯の管理をE S C O事業委託により行った。20,971基 防犯上必要な明るさを満たしていない箇所に防犯灯の新規設置を行った。 防犯協会に対する補助金(地域安全対策事業)・西宮 3,175,000円 甲子園 2,100,000円 防犯カメラ設置事業で平成29年度から令和2年度にかけて設置した防犯カメラの保守管理等を行った。 警察への防犯カメラ画像データの提供を行った。(313件)				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	161,260	135,547	142,106
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	4,493	4,770	4,735	11,294
	その他事業費	156,767	130,777	137,371	209,766
Cの財源内訳	正規職員人件費 B	37,167	37,893	37,897	38,189
	正規職員従事者数	4.40	4.40	4.40	4.35
Cの財源内訳	合計 (A + B) C	198,427	173,440	180,003	259,249
	国庫支出金	0	0	0	63,822
Cの財源内訳	県支出金	0	0	1,599	0
	地方債	0	0	0	0
Cの財源内訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	198,427	173,440	178,404	195,427
Cの財源内訳	コスト調整額 D	2,068	2,196	2,336	2,310
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
Cの財源内訳	(加算)退職給与引当	2,068	2,196	2,336	2,310
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
単位(千円)	トータルコスト(C + D) E	200,495	175,636	182,339	261,559

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
青パト車によるパトロール回数	回	440.0	439.0	433.0	98.6	440.0
防犯カメラのデータ提供件数	件	217.0	264.0	313.0	118.6	300.0
防犯灯の新規設置数	箇所	60.0	43.0	33.0	76.7	45.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)	
市内刑法犯認知件数 (各年1月~12月)	単位 目標	3,650.0	2,840.0	2,370.0	2,480.0	3,000.0	117.6
	件 実績	2,913.0	2,439.0	2,551.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	対前年比で2.5%以上の減を目指す						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	依然として西宮市における特殊詐欺の被害は非常に多い。市・警察・防犯協会と連携し、市民へ啓発するとともに特殊詐欺をはじめとした犯罪を減らすため「市民生活の安全の推進に関する条例」に基づき地域防犯活動の支援を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和4年から市内刑法犯罪認知件数は増加に転じており、特に特殊詐欺対策等についての施策が必要である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや低い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	犯罪手口が多様化・巧妙化するなか、新たな防犯対策が求められる。既存事業の拡充や新規施策を行うとコストは増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	既に夜間における青パトのパトロールや防犯灯の維持管理を委託しているが、施策の見直しに応じて委託範囲を見直すことは可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		子供などが巻き込まれる事件や事故の発生により、行政の支援への期待や地域のつながり、見守りによる地域防犯活動の重要性は高まっている。市民の防犯意識の向上を図り、地域防犯活動を促進することが必要であるものの、コミュニティ意識の低下や自治会役員の担い手不足等により、難しい場合もある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		令和6年度以降で対応する予定のもの	
	<ul style="list-style-type: none"> 防犯上効果的な防犯灯の設置に取り組む。 市と警察と防犯協会と連携し、地域防犯活動の充実を図る。 特殊詐欺対策の施策を拡充させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯上効果的な防犯灯の設置に取り組む。 市民の防犯意識の向上を図り、地域防犯活動の活性化を研究し推進する。 特殊詐欺対策の新たな施策を研究・検討する。 	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		戸籍住民基本台帳事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		710401						
担当部署		市民局 市民部 市民課											
主管課長等		中西 保美 / 安保 和徳			事業開始年度		大正14(1925)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	住民基本台帳法・戸籍法・出入国管理及び難民認定法・マイナンバー法			予算科目	会計	01	款	10	項	15	目	05
					目名		戸籍住民基本台帳費						
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>明治4年に公布された戸籍法は、日本国民を登録しその国籍と親族身分関係を公に証明する制度である。住民基本台帳法は、昭和42年に施行され、住民に関する記録を正確かつ統一的行うことで、市民の利便性を向上させるだけでなく、国及び地方公共団体における各種行政事務の合理化に資することを目的としている。また、平成24年7月9日からは、外国人住民が住民基本台帳法の適用対象となり、それまでの外国人登録法が廃止されたことで、新たな在留制度が開始された。さらに平成27年10月には社会保障・税番号制度が導入され、平成28年1月から申請のあった市民にマイナンバーカード(個人番号カード)を交付しており、外国人住民を含めた市民の更なる利便性の向上と各種行政事務の効率化を図ることが期待されている。</p>												
	対象	市民全般											
	対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	住民登録に係る様々な制度を合理的かつ効果的に運用し、市民の利便性の向上を図る。										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 国の法改正や制度改正等に対応するため、各種システムの改修・保守、運用機器の保守管理を委託している。同時に、マイナンバーカード交付関連及び郵送・分室等業務の一部についても民間事業者へ委託している。											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	[コンビニ交付・自動交付機を含む各種証明書発行通数] ・ 戸籍謄抄本等 80,529通 ・ 印鑑登録証明書 72,051通 ・ 住民票の写し等 170,541通 ・ 諸証明等 14,943通 計 338,064通 [戸籍届出受付件数] ・ 出生届 2,651件 ・ 婚姻届 2,970件 ・ 離婚届 659件 計 12,461件 ・ 死亡届 3,742件 ・ 転籍届 1,000件 ・ その他届 1,439件 [住民異動届出件数] ・ 転入届 9,808件 ・ 転居届 4,022件 計 35,636件 ・ 転出届 7,940件 ・ その他届 13,866件 [在留関連届出件数] ・ 新規上陸 616件 ・ 在留資格変更 31件 ・ 住居地変更 1,001件 計 1,876件 ・ 期間更新 200件 ・ 再交付 19件 ・ その他 9件 [総合窓口利用状況] ・ 利用者数 7,062人 ・ 処理件数 9,249件 [印鑑登録証発行枚数] 9,600枚 [補助簿閲覧] 3,807通 [自動交付機証明書発行通数] 12,888通 [コンビニ交付証明書発行通数] 115,469通 [住基カード関連届出件数] 2,435件 [マイナンバーカード関連届出件数] 109,197件												
	事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)												
	コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
		事業費	A	621,664	677,948	754,482	796,940						
			うち会計年度任用職員人件費	82,650	97,414	124,584	133,575						
			その他事業費	539,014	580,534	629,898	663,365						
		正規職員人件費	B	338,471	340,432	347,965	338,430						
正規職員従事者数			40.07	39.53	40.40	38.55							
合計		(A + B) C	960,135	1,018,380	1,102,447	1,135,370							
Cの財源内訳		国庫支出金	399,484	399,552	488,852	350,160							
		県支出金	517	494	488	488							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	81,621	103,333	93,062	218,556							
		一般財源	478,513	515,001	520,045	566,166							
コスト調整額		D	18,833	19,725	21,452	20,470							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	18,833	19,725	21,452	20,470							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
	トータルコスト(C + D) E	978,968	1,038,105	1,123,899	1,155,840								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
各種証明書発行通数	通	298,123.0	311,303.0	338,064.0	108.6	-
戸籍届出受付件数	件	11,713.0	12,234.0	12,461.0	101.9	-
住民異動届出件数	件	33,309.0	34,874.0	35,636.0	102.2	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
証明書自動交付率	単位 目標	12.7	19.0	25.0	30.0	-	-
	% 実績	14.4	20.6	26.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 自動交付機・コンビニ交付証明書発行枚数 / 証明書発行枚数 (自動交付機で発行する証明書のみ)							
マイナンバーカード交付率	単位 目標	24.3	49.2	80.7	85.0	-	-
	% 実績	32.7	48.4	68.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 マイナンバーカード (個人番号カード) 累積交付枚数 / 住民基本台帳人口 (累計)							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	マイナポイント第2弾の実施によりマイナンバーカード交付率を令和4年度末で80.7%と見込んでいたが、ポイント付与対象となるカード申請期限の延長等により68.5%にとどまった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	システム標準化や法改正に伴うシステム改修経費等の増により、コストの増加傾向は続く見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担割合を見直す (減少、廃止等) べきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	マイナンバーカード交付関連業務、西宮浜及び越木岩公民館分室業務、及び証明書郵送交付業務は既に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		マイナンバーカード交付率は令和4年度末時点では目標を下回ったが、令和5年度末には概ね85%に達する見込みである。令和6年秋の保険証との一体化に向けて引き続き交付を促進する必要があるとともに、交付率上昇に伴う電子証明書の更新等のカード関連手続きの件数増加にも対応する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		窓口体制等の強化を図りマイナンバーカード電子証明書の更新等の急増に対応する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	国民健康保険事務事業	作成年月日	令和 5年 6月30日	
		事業番号	350101	
担当部署	市民局 市民部 国民健康保険課			
主管課長等	鴛海 慎一	事業開始年度	昭和32(1957)年度	
法的根拠	法令の実施義務有 国民健康保険法	予算科目	会計 02	款 05 項 05 目 05
		目名	一般管理費	
事業分類	111	ソフト事務法令等有		
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生	
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成	
	取組内容	01	国民健康保険の特定健康診査の推進と収納率の向上	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>現行の国民健康保険法が昭和33年12月に制定され、翌34年1月に施行されたことから、すべての市町村は、昭和36年4月1日までに国民健康保険事業を行うことが義務付けられた。 平成20年4月の後期高齢者医療制度等の医療制度改革に対応するため、大規模なシステム改修等の事務を行い、28年度には30年度の国民健康保険都道府県単位化及びシステムオープン化のためにシステム更新を実施した。 平成21年度より、年金特別徴収やコンビニ収納を開始、24年度よりキャッシュカードを用いた窓口での保険料の口座振替申請を可能にし、29年度には口座振替を原則化した。30年度より、コールセンター(25年度より実施)を市税と統合した。令和4年度よりスマホ決済及びWeb口座振替受付サービスを開始した。 医療費の適正化を図り国保財政の健全な運営に資するため、平成21年度より診療報酬明細書の点検業務委託を開始し、22年度に柔整療養費支給申請書の点検業務委託を開始した。</p>			
対象・意図	対象	国民健康保険被保険者		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	国民健康保険被保険者に対し、保険料の適正な賦課、公正な徴収を行うことにより、国民健康保険事業の健全な運営を図ることで、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	国保システム保守業務、通知書等自動封入封緘業務、保険料電話催告業務、診療報酬明細書(レセプト)等点検業務ほか		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	国民健康保険運営協議会委員のうち2名を公募枠としている(令和4年度1名選出)		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	<保険料徴収事務について> 後期高齢者医療保険料徴収事務(高齢者医療保険課) 介護保険事業(高齢介護課)		
令和4年度実施内容	資格得喪の状況 (取得計 17,521人) (喪失計 21,104人) 転入 3,606人 転出 2,717人 社会保険から離脱 11,510人 社会保険へ加入 9,950人 生保廃止 209人 生保開始 486人 出生 250人 死亡 531人 後期高齢者離脱 6人 後期高齢者加入 5,467人 その他 1,940人 その他 1,953人	保険料収納状況 調定額(千円) 収入額(千円) 収入率 現年度 8,394,864 7,930,523 94.47% 滞納繰越 1,522,993 401,229 26.34% 計 9,917,857 8,331,752 84.01%	保険料収納方法 世帯数 構成比 特別徴収 5,764 9.0% 口座振替 31,830 49.7% 自主納付 26,402 41.3% 計 63,996 100.0%	
	診療報酬明細書(レセプト)等点検業務 内容・縦覧点検件数 1,596,663件 過誤調整等の状況 150,789,860円 令和4年3月~令和5年2月の平均被保険者数:81,489人			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	275,113	292,473	275,453
うち会計年度任用職員人件費		45,774	45,858	44,330	47,294
その他事業費		229,339	246,615	231,123	272,927
正規職員人件費		B	328,842	323,639	313,944
	正規職員従事者数	38.93	37.58	36.45	35.92
合計	(A + B) C	603,955	616,112	589,397	635,563
Cの財源内訳	国庫支出金	31,755	188	344	0
	県支出金	34,772	35,822	42,471	25,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	5	7	10	1
	一般財源	537,423	580,095	546,572	610,562
	コスト調整額	D	18,297	18,752	19,355
E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	18,297	18,752	19,355	19,074
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D)	E	622,252	634,864	608,752	654,637

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
国民健康保険被保険者世帯数	世帯	56,517.0	56,233.0	55,110.0	98.0	-
国民健康保険被保険者数	人	85,185.0	84,034.0	81,190.0	96.6	-
窓口対応件数	件	39,676.0	37,672.0	38,774.0	102.9	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
国民健康保険料収入率	単位 目標	94.9	95.3	95.3	95.3	99.2
	% 実績	95.3	94.9	94.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	現年度分収納額 / 現年度分調定額					
被保険者 1 人当たり財政効果額	単位 目標	-	-	-	-	-
	円 実績	1,796.7	1,878.1	1,850.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	レセプト点検による過誤調整金額 / 年間平均被保険者数					
第三者加害行為による損害賠償納付金収入額	単位 目標	-	-	-	-	-
	千円 実績	65,651.0	41,733.0	54,007.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	第三者加害行為による損害賠償納付金の収入額					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	保険料の適正な賦課、公正な徴収を行ったが、収入率については長引く新型コロナウイルス感染症の影響などにより低下した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	制度改正に伴うシステム改修費用が減少したことなどにより、コストはやや低減した。システム標準化など、今後も大規模な制度改正が生じれば、人件費も含め増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	システム保守や文書の封入封緘、保険料納付電話催告、診療報酬明細書点検や柔整療養費支給申請書内容点検等について外部委託を活用している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		保険料収入率については、今後も社会情勢に影響を受けることが大いに考えられる。また、コスト面では物価上昇や制度改正及びデジタル化の流れを受けて一時的に増加する可能性がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
産前産後期間における国民健康保険料免除措置などの制度改正等に適切に対応する。また、自治体システムの標準化などに対応するための作業を適切に行う。		引き続き、自治体システムの標準化などに対応するための作業を適切に行う。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

I. 事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	保険給付事業	作成年月日	令和 5年 6月30日		
		事業番号	350102		
担当部署	市民局 市民部 国民健康保険課				
主管課長等	鴛海 慎一		事業開始年度	昭和32(1957)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	国民健康保険法	予算科目	会計 02	款 10 項 05 目 05
			事業分類	111	療養諸費 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生		
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成		
	取組内容	01	国民健康保険の特定健康診査の推進と収納率の向上		

II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>現行の国民健康保険法が昭和33年12月に制定され、翌34年1月に施行されたことから、すべての市町村は、36年4月1日までに国民健康保険事業を行うことが義務づけられた。これにより、わが国は、昭和36年4月、すべての国民が何らかの医療保険制度の対象となる国民皆保険体制を確立した。本市においては、合併前の旧武庫郡鳴尾村において昭和18年11月から組合経営として国民健康保険事業が実施されており、その後村営移管を経て、32年10月1日より全市実施となった。平成30年度から国民健康保険の財政の責任主体は県に移ったが、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関しての保険給付は市が行い、その財源は県からの交付金で賄われている。</p>																																																										
対象・意図	対象	国民健康保険被保険者																																																									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行い、健康を保持増進し、生活を安定させる。																																																									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		直営																																																									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無																																																									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無																																																									
令和4年度実施内容	<p>令和4年度国民健康保険給付状況</p> <table border="1"> <tr> <td>保険給付費の状況</td> <td>1,567,197件</td> <td>総額 25,271,574,169円</td> <td>1件当たり 16,125円</td> <td colspan="2">※令和4年3月～令和5年2月の平均被保険者数 81,489人</td> </tr> <tr> <td>療養の給付等</td> <td>1,515,764件</td> <td>24,929,659,781円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>療養費</td> <td>51,433件</td> <td>341,914,388円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高額療養費</td> <td>88,095件</td> <td>3,547,977,740円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高額介護合算療養費</td> <td>167件</td> <td>4,360,429円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金</td> <td>229件</td> <td>95,704,878円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>葬祭費</td> <td>494件</td> <td>24,700,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>移送費</td> <td>0件</td> <td>0円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>医療付加金</td> <td>71件</td> <td>25,609円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					保険給付費の状況	1,567,197件	総額 25,271,574,169円	1件当たり 16,125円	※令和4年3月～令和5年2月の平均被保険者数 81,489人		療養の給付等	1,515,764件	24,929,659,781円				療養費	51,433件	341,914,388円				高額療養費	88,095件	3,547,977,740円				高額介護合算療養費	167件	4,360,429円				出産育児一時金	229件	95,704,878円				葬祭費	494件	24,700,000円				移送費	0件	0円				医療付加金	71件	25,609円			
保険給付費の状況	1,567,197件	総額 25,271,574,169円	1件当たり 16,125円	※令和4年3月～令和5年2月の平均被保険者数 81,489人																																																							
療養の給付等	1,515,764件	24,929,659,781円																																																									
療養費	51,433件	341,914,388円																																																									
高額療養費	88,095件	3,547,977,740円																																																									
高額介護合算療養費	167件	4,360,429円																																																									
出産育児一時金	229件	95,704,878円																																																									
葬祭費	494件	24,700,000円																																																									
移送費	0件	0円																																																									
医療付加金	71件	25,609円																																																									

III. 事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	28,327,516	29,423,994	29,129,776	28,371,196
うち会計年度任用職員人件費		12,082	12,286	12,576	13,793	
その他事業費		28,315,434	29,411,708	29,117,200	28,357,403	
正規職員人件費 B		46,627	46,160	47,285	48,021	
正規職員従事者数		5.52	5.36	5.49	5.47	
合計 (A + B) C		28,374,143	29,470,154	29,177,061	28,419,217	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	28,315,401	29,411,675	29,117,175	28,357,253
		地方債	0	0	0	0
		その他	33	33	26	150
	一般財源	58,709	58,446	59,860	61,814	
コスト調整額 D	2,594	2,675	2,915	2,905		
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	2,594	2,675	2,915	2,905	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	28,376,737	29,472,829	29,179,976	28,422,122	

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
① 国民健康保険給付状況 (件数)	件	1,479,968.0	1,569,424.0	1,567,197.0	99.9	—
② 国民健康保険給付状況 (総額)	億円	244.1	254.5	252.7	99.3	—
③ 国民健康保険給付状況 (1件当り金額)	円	16,494.0	16,214.0	16,125.0	99.5	—



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
①	単位	—	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—	—
②	実績	—	—	—	—	最終目標年度	—
	式・説明						
③	単位	—	—	—	—	—	—
	目標	—	—	—	—	—	—
④	実績	—	—	—	—	最終目標年度	—
	式・説明						

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	疾病、負傷、出産などに対して必要な保険給付を行う事業であり、目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	給付対象となる被保険者数が減少傾向にあり、それに伴い全体の費用額は減少が見込まれる。ただし、医療技術の高度化等により、診療一件当たりに係る医療費は増加していく可能性が考えられる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	県が財政の責任主体となっている。本市においては医療費適正化対策事業により、事業費の抑制を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		被保険者数の減少により、医療費全体の減少が見込まれるが、医療技術の高度化等により、診療一件当たりに係る医療費は増加していく可能性が考えられる。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	引き続き適正な保険給付に努める。	引き続き適正な保険給付を行いつつ、制度改正等による事業見直しに適切に対応する。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		国民健康保険保健事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		350103							
担当部署		市民局 市民部 国民健康保険課												
主管課長等		鴛海 慎一			事業開始年度		平成20(2008)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者の医療の確保に関する法律			予算科目		会計	02	款	25	項	05	目	10
					目名		特定健康診査等事業費							
事業分類		111		ソフト事務法令等有										
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成											
	取組内容	01	国民健康保険の特定健康診査の推進と収納率の向上											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年4月より医療保険者に対して、40歳以上の被保険者を対象とする、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診及び保健指導を行うことが義務付けられた。西宮市国民健康保険においても対象被保険者に対して実施している。</p> <p>特定健康診査によって抽出された特定保健指導対象者に対して、リスクに応じ、個々の生活習慣の改善に主眼を置いた保健指導を医師・保健師・管理栄養士等によって実施する。また、生活習慣病を含めた疾病の早期発見や重症化予防として、総合健康診断(人間ドック)受診費用の助成を行う。そのほか、医療費や診療内容の現状を把握し、被保険者の健康に対する意識や医療費に対するコスト意識を高め、医療費の適正化を図る事業を実施する。</p>													
対象・意図	対象	国民健康保険被保険者(特定健康診査・特定保健指導、総合健康診断は40歳以上を対象)												
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の発症や重症化を予防し、被保険者の健康の保持増進及び将来的な医療費の伸びの抑制を図る 被保険者の健康に対する意識や医療費に対するコスト意識を高め、医療費の適正化を図る 												
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 健康診査及び保健指導(健康診査及び人間ドックは全部委託、保健指導は一部委託)													
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無 保険者に実施が義務付けられた事業である。													
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 後期高齢者医療健康診査事業(高齢者医療保険課) 健康診査・保健事業(健康増進課)、母子・成人保健事業(地域保健課)													
令和4年度実施内容	(特定健康診査) 1	対象被保険者数 54,404人 2		(特定保健指導) 1	対象者数 1,837人		(生活習慣病重症化予防事業)	指導延件数 313件						
		受診者数 19,385人			対象者発生率 9.5%									
	1 令和5年5月末現在 2 法定報告対象者:令和4年4月1日~令和5年3月31日に継続して資格があり、年度中に40~75歳(誕生日前日までの受診に限る)になる者(厚生労働大臣が定める者を除く)													
	(人間ドック)	受診費用助成件数 2,516件		(医療費適正化リーフレット)	重複・頻回受診者、重複投薬者等を対象		送付件数 1,349件							
(ジェネリック医薬品差額通知) 後発医薬品に切り替えた際の利用差額が300円以上になる可能性のある人が対象 送付件数 1,835件														
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算								
	事業費 A		283,993	290,269	289,733	369,066								
	うち会計年度任用職員人件費		414	722	0	0								
	その他事業費		283,579	289,547	289,733	369,066								
	正規職員人件費 B		8,109	10,679	18,432	15,275								
	正規職員従事者数		0.96	1.24	2.14	1.74								
	合計 (A + B) C		292,102	300,948	308,165	384,341								
	Cの財源内訳													
	国庫支出金		0	0	0	0								
	県支出金		134,368	133,048	135,021	140,366								
	地方債		0	0	0	0								
	その他		81,174	82,653	81,399	102,304								
	一般財源		76,560	85,247	91,745	141,671								
	コスト調整額 D		451	619	1,136	924								
	(加算)減価償却費		0	0	0	0								
(加算)退職給与引当		451	619	1,136	924									
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト (C + D) E		292,553	301,567	309,301	385,265									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
特定健康診査受診者数 (5月31日現在)	人	20,482.0	20,394.0	19,385.0	95.1	-
特定保健指導利用者数 (5月31日現在)	人	835.0	800.0	829.0	103.6	-
医療費通知件数	件	266,246.0	268,310.0	268,428.0	100.0	300,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
特定健康診査実施率	単位 目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	59.3
	% 実績	34.6	35.3	35.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 受診者数 / 健診対象被保険者数 (令和4年度は令和5年5月末現在)							
特定保健指導実施率	単位 目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
	% 実績	37.1	46.3	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 保健指導終了者数 / 保健指導対象者 令和4年度の実績は未定							
特定保健指導減少率	単位 目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-
	% 実績	18.1	13.2	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (平成20年度特定保健指導対象者 - 当該年度特定保健指導対象者) / 平成20年度特定保健指導対象者							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	特定健康診査実施率について、上昇傾向ではあるものの、新型コロナウイルスの影響で一度落ち込んだものを回復させるのは容易ではない。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	受診率の向上により、受診者数が増えるとコストは増大するが、医療費の抑制効果との関係を考慮する必要がある。人間ドック費用助成については、他市状況も参考に実施方法の見直しの検討が必要である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	多くの事業を委託しているが、受診率向上や医療費適正化のため、より効果的な手法へ改善する必要がある。また、がん検診などと同時受診が可能となるように努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		目標達成のために効果的な手法を用いて特定健診受診者を増加させる必要がある。 人間ドック受診費用助成については市民ニーズやコスト、助成手法、受益者負担等を踏まえた検討が必要である。 医療費適正化については、被保険者の意識向上などに効果的な方法で取り組む必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
県と連携した受診勧奨を継続するとともに、ナッジ理論や個人へのインセンティブを活用した特定健診受診率向上への取り組みを引き続き実施する。		引き続き「保健事業実施計画(データヘルス計画)」及び「特定健康診査等実施計画」に基づく事業を実施するとともに、受診率の向上、被保険者の健康保持増進及び医療費適正化のため適切な事業実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	国民年金事務		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	350301							
担当部署	市民局 市民部 医療年金課										
主管課長等	仁科 通子		事業開始年度	昭和36(1961)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	国民年金法	予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	15
			目名	国民年金費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成								
	取組内容	03	国民年金制度の啓発								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<p>国民年金制度は、日本国内に住む20歳以上60歳未満のすべての人が加入して社会全体で支え合う公的な制度であり、老齢、障害又は死亡時に所得保障として年金を支給する。被保険者（加入者）は職業などの種類により、第1号被保険者から第3号被保険者の3種類に区分される。日本年金機構が主体として行っている事業であるが、第1号被保険者の加入届や転入届、学生納付特例の申請、保険料の免除申請などは市が取り扱う（法定受託事務）。</p> <p>平成28年11月に「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律」（改正年金機能強化法）が成立し、平成29年8月より老齢年金の受給資格期間が25年から10年に短縮された。令和元年10月に消費税増税に伴い、年金生活者支援給付金が開始された。</p>										
対象・意図	対象	国民年金第1号被保険者									
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	老齢、障害、遺族基礎年金等により、国民生活の安定がそこなわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持・向上に寄与するため、市民（被保険者）に一番近い行政の窓口として、国民年金の各種届出・申請を受付し、市民の利便性を向上させる。									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和4年度実施内容	<p>1、市の主な法定受託事務</p> <p>(1)国民年金第1号被保険者の加入届、転入届の受付・進達</p> <p>(2)保険料免除、納付猶予、学生納付特例申請の受付・審査・進達</p> <p>(3)裁定請求書(老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等)の受付・審査・進達</p> <p>(4)老齢福祉年金関係諸届の受付・進達</p> <p>(5)国との協力・連携事務として、年金相談や年金制度のPRの実施</p> <p>2、被保険者異動届受付件数 6,907件</p> <p>3、裁定請求書進達件数 198件</p> <p>4、免除等申請進達件数 4,035件</p> <p>5、学生納付特例進達件数 1,717件</p> <p>6、基礎年金番号通知書再交付申請等進達件数 56件</p>										
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	19,294	20,770	20,719	26,973						
	うち会計年度任用職員人件費	17,156	18,594	18,505	19,157						
	その他事業費	2,138	2,176	2,214	7,816						
	正規職員人件費 B	50,260	49,002	52,712	46,353						
	正規職員従事者数	5.95	5.69	6.12	5.28						
	合計 (A + B) C	69,554	69,772	73,431	73,326						
	Cの財源内訳	国庫支出金	62,616	66,150	69,398	65,238					
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	4,620						
	一般財源	6,938	3,622	4,033	3,468						
	コスト調整額 D	2,797	2,839	3,250	2,804						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	2,797	2,839	3,250	2,804						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	72,351	72,611	76,681	76,130							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
窓口受付件数	件	9,574.0	7,883.0	7,225.0	91.7	-
電子メールによる相談件数	件	72.0	53.0	48.0	90.6	-
広報紙掲載回数	回	3.0	3.0	2.0	66.7	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
各種届出・請求・申請等進達件数	単位	-	-	-	-	-
	目標実績	16,215.0	13,511.0	12,913.0	-	-
式・説明	各種届出・請求・申請等進達件数の合計					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の性質上、成果目標等の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	年金相談に適切に対応するため、専門知識を有する社会保険労務士を配置し、効果的・効率的に業務を遂行している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	マイナンバーを活用した情報連携やオンライン申請の導入により、受付件数は減少傾向であるが、市民の身近な窓口としての必要性は高いと考えられる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	年金未加入者や未納を防ぐため、パンフレットや広報誌などで、制度の周知・啓発を進める。 国民年金システムの標準化 (Fit & Gap) に取り組む。	年金未加入者や未納を防ぐため、パンフレットや広報誌などで、制度の周知・啓発を進める。 標準化システムの導入に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	外国人等障害者・高齢者特別給付等事業	作成年月日	令和 5年 6月30日	
		事業番号	350302	
担当部署	市民局 市民部 医療年金課			
主管課長等	仁科 通子		事業開始年度	平成6(1994)年度
法的根拠	その他(市規則等含) 西宮市外国人等障害者特別給付金支給要綱・ 西宮市外国人等高齢者特別給付金支給要綱	予算科目	会計 01	款 15 項 05 目 12
		目名	特別給付費	
事業分類	115	扶助費		
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生	
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成	
	取組内容	03	国民年金制度の啓発	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	国民年金制度は、国内に居住するすべての日本国民を対象として昭和36年4月に発足したが、外国籍の方や長期間海外に滞在していた日本人は加入できない制度であった。その後、昭和57年1月に国民年金法の改正により、国籍要件が撤廃されたが、既に高齢や重度の障害の方は年金受給資格を満たすことができず、制度的無年金者が存在することとなった。西宮市では、制度上の理由から無年金となっている外国籍障害者・高齢者等に対して、平成6年度から重度障害者特別給付金、平成8年度から高齢者特別給付金の支給を実施している。平成10年度からは兵庫県においても助成金制度が発足し、市の給付金に加算し支給することになった。重度障害者特別給付金は、平成20年度から中度障害者にも支給対象を広げ、名称を障害者特別給付金に変更している。平成22年度からは、障害基礎年金、老齢福祉金に併せた併給を実施している。			
対象	西宮市に居住する制度的無年金外国籍障害者・高齢者等			
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	制度上の理由により、無年金となっている外国籍障害者・高齢者等に、日本人が受ける年金制度に準じた金額の給付金を支給し、福祉の向上を図る。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和4年度実施内容	1、支給月額	障害者特別給付金 令和4年4月現在 (重度)81,020円 (中度)64,816円 高齢者特別給付金 令和4年4月現在 33,208円		
	2、年度末受給権者	障害者特別給付金 (重度)5人 (中度)0人 高齢者特別給付金 1人		
	3、その他	生活保護・所得制限超過者等は支給対象外。公的年金受給者は併給調整あり。		

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	5,534	5,162	5,142	7,429
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		5,534	5,162	5,142	7,429	
正規職員人件費 B		6,758	6,459	3,015	3,073	
正規職員従事者数		0.80	0.75	0.35	0.35	
合計 (A + B) C		12,292	11,621	8,157	10,502	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	2,747	2,561	2,551	3,704
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	9,545	9,060	5,606	6,798	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	376	374	186	186	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	376	374	186	186	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	12,668	11,995	8,343	10,688	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
新規申請件数	件	0.0	0.0	0.0	-	-
現況届受付件数	件	7.0	6.0	6.0	100.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
受給権者	単位	-	-	-	-	-	-
	人	6.0	6.0	6.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 年度末の外国人等障害者・高齢者特別給付金受給権者							
支給額	単位	-	-	-	-	-	-
	千円	5,517.0	5,145.0	5,124.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 外国人等障害者・高齢者特別給付金総支給額							
外国人等障害者(重度)特別給付金月額	単位	-	-	-	-	-	-
	円	81,426.0	81,342.0	81,020.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	国籍要件によって無年金になる外国人高齢者及び障害者の生活の安定と福祉向上のため、本制度は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	外国人等高齢者特別給付金は、大正15年4月1日以前生まれの人、外国人等障害者特別給付金は、昭和57年1月1日以前に20歳に達していることが条件のため、受給者は減少傾向にある。
	市民ニーズの傾向	減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている	受給者の減少に伴い、支給総額は減少する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	受給者が減少しており、外部委託は不可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		受給者は減少傾向であるが、対象者の転入により増加する可能性がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
<ul style="list-style-type: none"> ・ 給付金制度の創設や、救済措置を講じるよう、国に要望する。 ・ 未申請者が生じないように、制度の広報を実施する。 		引き続き実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		医療費助成事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		350401						
担当部署		市民局 市民部 医療年金課											
主管課長等		仁科 通子			事業開始年度		昭和46(1971)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市医療費助成条例、西宮市高齢障害者医療費助成要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	20
					事業分類		115		扶助費				
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成										
	取組内容	04	市独自の医療費助成制度の運営										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	福祉医療費助成制度は、保険診療でかかった医療費の一部または全部を助成する制度であり、高齢者、乳幼児等、子ども、母子家庭等、障害者を対象としている。兵庫県との共同事業であるが、本市では各医療費助成制度において、所得制限の緩和や助成対象の拡大等を独自に実施している。 令和3年7月から乳幼児等医療費助成制度の所得制限を見直し、所得基準額以上の世帯の児童への医療費自己負担額の一部助成を小学3年生まで拡大した。また、全ての福祉医療費助成制度において、健康保険が適用となる訪問看護療養費を助成の対象とした。 令和5年1月から子ども医療費助成の所得制限を見直し、所得基準額以上の世帯の児童への自己負担額の一部助成を中学3年生まで拡大し、さらに高校生世代(18歳到達以後最初の3月31日まで)についても所得にかかわらず医療費助成の対象とした。												
	対象	市内に居住する高齢者(65歳~69歳)・乳幼児等・子ども・障害者・母子家庭等の人											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	受給者の精神的・経済的な負担を軽減し、必要な医療を安心して受けることができる環境をつくることで、市民の健康保持と福祉の増進を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(民間等) 医療費支給申請整理データ作成業務 医療助成システム保守及び運用業務 医療費受給者証封入処理業務											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和4年度実施内容	1、対象者 高齢期移行医療・・・65歳~69歳の高齢者。 乳幼児等医療・・・0歳~小学3年生。 子ども医療・・・小学4年生~高校3年生。 障害者医療・・・身体障害者手帳1~4級(4級は入院時のみ)、療育手帳A~B1またはB2でIQ・DQ60以下かIQ・DQ61以上で自閉症、精神障害者保健福祉手帳1級・2級(精神疾患による医療費は対象外)。 母子家庭等医療・・・母子(父子)家庭で18歳3月末までの子とその子を養育する母(父)、または同年齢までの遺児。 高齢障害者医療・・・後期高齢者医療制度被保険者で障害者医療に該当する人。 2、令和4年度助成実績												
			助成件数	助成額	平均受給者数								
	高齢期移行医療	6,312件	11,017,973円	209人									
	乳幼児等医療	671,143件	1,209,701,243円	37,688人									
	子ども医療	228,551件	592,394,351円	39,264人									
	障害者医療	142,546件	723,428,528円	6,267人									
	母子家庭等医療	62,819件	158,461,578円	4,479人									
	高齢障害者医療	139,133件	552,150,186円	6,698人									
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	2,872,913	3,212,190	3,402,364	3,902,999							
		うち会計年度任用職員人件費	19,142	19,277	18,594	18,952							
		その他事業費	2,853,771	3,192,913	3,383,770	3,884,047							
	正規職員人件費	B	104,574	104,894	94,743	88,843							
		正規職員従事者数	12.38	12.18	11.00	10.12							
	合計	(A + B) C	2,977,487	3,317,084	3,497,107	3,991,842							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	727,839	814,473	754,430	805,519							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	177,169	174,298	163,751	165,613							
		一般財源	2,072,479	2,328,313	2,578,926	3,020,710							
	コスト調整額	D	5,819	6,078	5,841	5,374							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	5,819	6,078	5,841	5,374							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	2,983,306	3,323,162	3,502,948	3,997,216								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
助成件数	件	995,826.0	1,153,924.0	1,250,504.0	108.4	-
平均受給者数 (月平均人数)	人	69,201.0	71,573.0	94,605.0	132.2	-
助成額総額	億円	27.5	30.7	32.5	105.9	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	必要な医療を適切に受けることにより、疾病の治癒や早期回復が期待できる。また、受給者およびその家庭の経済的・精神的負担を軽減するために本制度は必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の性質上、成果目標等の設定は困難である。医療費助成に対する市民のニーズは高い。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	医療費助成制度の拡大により、コストは増加している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	医療費受給者証封入処理業務、医療費支給申請整理・データ作成業務、医療助成システム保守及び運用業務を外部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		制度の拡大に伴い、費用は増える見込みである。医療費助成制度はニーズがあり、必要とされているため、持続可能な範囲で本市独自の制度を運営する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	少子化対策の取組みとして、引き続き乳幼児等・子ども医療費助成制度の拡充・財政支援を国や県に要望するとともに、市としても制度の拡充について検討する。	乳幼児等・子ども医療費助成制度の更なる拡充について検討するほか、持続可能な制度運営と事務の効率化を図るため、適正受診の促進や社会的ニーズの変化に応じた制度の見直しに努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	後期高齢者医療事務	作成年月日	令和 5年 6月30日	
		事業番号	350201	
担当部署	市民局 市民部 高齢者医療保険課			
主管課長等	岡 宏昭		事業開始年度	平成19(2007)年度
法的根拠	法令の実施義務有 高年齢者の医療の確保に関する法律	予算科目	会計 18	款 05 項 05 目 05
		目名	一般管理費	
事業分類	111	ソフト事務法令等有		
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生	
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成	
	取組内容	02	後期高齢者医療制度の丁寧な広報	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成20年4月、老人保健制度に代わる新たな高齢者医療制度として「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上の人と65歳～74歳の一定の障害がある人を対象とする「後期高齢者医療制度」が創設された。後期高齢者医療広域連合が、被保険者の認定や保険料の決定、医療の給付等、制度の運営を行い、市は、被保険者への被保険者証の引渡しと被保険者からの各種届出や申請の受付、保険料の徴収などを行う。			
対象	対象	後期高齢者医療制度の被保険者		
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	疾病や負傷及び死亡に関して、必要な給付を行うことにより、高齢者が安心して医療を受けられるようにする。		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	後期高齢者医療システム運用・保守等業務、申告書等封入封緘業務等	
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			

令和4年度実施内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合へ職員3名派遣(課長1名、係長1名、主事1名) 後期高齢者医療制度の被保険者数(令和5年3月末現在)63,608人、うち障害認定680人			
	令和4年4月～令和5年3月 新規資格取得者への被保険者証の送付 令和4年4月、7月、10月、令和5年1月 短期被保険者証の送付 令和4年7月7日 年度更新に伴う被保険者証、限度額適用・標準負担額減額認定証の一齐送付 令和4年9月1日 窓口負担割合の制度改正に伴う被保険者証の一齐送付 令和4年12月8日 兵庫県後期高齢者医療広域連合の勧奨による高額療養費(外来年間合算)の支給申請の送付 令和5年3月9日 兵庫県後期高齢者医療広域連合の勧奨による高額医療・高額介護合算制度、高額療養費(外来年間合算)の支給申請の送付 随時市政ニュース等により広報			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	事業費	A	55,685	50,826	74,557	76,161
うち会計年度任用職員人件費		9,850	9,932	10,022	10,554	
その他事業費		45,835	40,894	64,535	65,607	
B		40,546	45,644	46,080	45,212	
正規職員従事者数		4.80	5.30	5.35	5.15	
合計 (A + B) C		96,231	96,470	120,637	121,373	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	21,339	0
	一般財源	96,231	96,470	99,298	121,373	
D	コスト調整額	2,256	2,645	2,841	2,735	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	2,256	2,645	2,841	2,735	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト (C + D)	98,487	99,115	123,478	124,108	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
被保険者数	人	58,894.0	60,632.0	63,608.0	104.9	-
窓口受付件数 (給付・資格・保険料関係)	件	53,819.0	52,589.0	58,510.0	111.3	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の運営主体は兵庫県後期高齢者医療広域連合である。市は、被保険者証の発送と各種届出・申請の受付等を適切に行い、事務を遂行している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和4年度は被保険者証の一斉発送が2回あったため増加している。また、被保険者数の増加や郵便料金の値上げに伴い、将来コストは増加の見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	申請書等の大量一斉発送物の封入封緘業務やデータの入力業務等、外部委託を活用し、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業の運営主体は兵庫県後期高齢者医療広域連合であるが、届出や申請の窓口となっている市の果たすべく役割は大きく、今後も密接に業務連携を進めていく必要がある。また、被保険者の増加や制度の見直しに伴い、各種の届出や給付申請受付に付随する事務量の増加が見込まれるため、業務の効率化を引き続き検討していく。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	兵庫県後期高齢者医療広域連合や関係各部署と連携し、現行制度の適切な運営を進める。また、制度の分かりやすい説明、広報に取り組む。	兵庫県後期高齢者医療広域連合や関係各部署と連携し、現行制度の適切な運営を進める。また、マイナンバーカードの保険証利用に伴う運用の変更など、制度の分かりやすい説明、広報に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		後期高齢者医療健康診査事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		350202						
担当部署		市民局 市民部 高齢者医療保険課											
主管課長等		岡 宏昭			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者の医療の確保に関する法律第125条			予算科目	会計	18	款	15	項	05	目	05
					目名		保健事業費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成										
	取組内容	02	後期高齢者医療制度の丁寧な広報										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>高齢者の医療の確保に関する法律第125条において、後期高齢者医療広域連合が健康教育・健康相談・健康診査・保健指導・その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行うように努めなければならないとされている。しかしながら、兵庫県では、高齢である被保険者の利便性の確保等の観点から、健康診査等を各市町が実施し、広域連合がそれを補助するかたちの実施体制としている。</p> <p>平成20年度からの長寿（後期高齢者）健康診査に加え、平成25年度に人間ドック受診費用助成を、平成27年度には75歳・80歳の被保険者を対象とする長寿歯科健康診査を、それぞれ開始し、後期高齢者の健康に対する意識の向上と疾病の早期発見・重症化予防を図っている。</p>												
対象・意図	対象	後期高齢者医療制度の被保険者											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	生活の質（QOL: Quality of Life）を確保する。 日頃から医療機関を受診していない被保険者については、生活習慣病などの疾病を早期に発見し、重症化を予防するために、適切な医療に結びつける。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 健康診査等の実施												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 特定健康診査・特定保健指導事業、総合健康診断事業：国民健康保険課 健康診査・保健事業：健康増進課												
令和4年度実施内容	長寿（後期高齢者）健康診査受診券の送付 対象者数：56,416人 ・長寿（後期高齢者）健康診査受診者数：21,065人 ・紛失等による受診券再発行処理。健康診査委託機関からの問合せへの対応。受診勧奨通知の送付。 人間ドック受診費用助成 ・人間ドック受診費用助成者数：1,038人 ・人間ドック受診費用助成申請の受付。 長寿歯科健康診査受診券の送付 対象者数：15,850人 ・長寿歯科健康診査受診者数：1,777人 ・紛失等による受診券再発行処理。歯科健康診査委託機関からの問合せへの対応。受診勧奨通知の送付。 随時市政ニュース等により広報												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	236,101	233,116	258,836	332,795							
		うち会計年度任用職員人件費	504	545	549	751							
		その他事業費	235,597	232,571	258,287	332,044							
	正規職員人件費	B	30,832	30,573	21,102	19,753							
		正規職員従事者数	3.65	3.55	2.45	2.25							
	合計	(A + B) C	266,933	263,689	279,938	352,548							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	141,706	149,077	208,267	204,414							
		一般財源	125,227	114,612	71,671	148,134							
	コスト調整額	D	1,716	1,771	1,301	1,195							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,716	1,771	1,301	1,195							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		268,649	265,460	281,239	353,743								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
健康診査受診対象者数	人	54,118.0	54,622.0	56,416.0	103.3	-
健康診査受診者数	人	19,843.0	19,548.0	21,065.0	107.8	-
人間ドック受診費用助成者数	人	787.0	862.0	1,038.0	120.4	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
健康診査受診率	単位	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	78.4
	% 実績	38.1	37.4	39.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	受診者数 / 受診対象者数 × 100 平成25年度以降、受診者数に人間ドック受診費用助成者数を含む						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	受診者数、受診率ともに増加した。今後も健康診査等の制度周知や効果的な受診勧奨を行っていく。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後、被保険者数の増加に伴い健康診査等の受診者数の増加が見込まれるため、コストは増加する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	受診者の利便性を考慮し、西宮市医師会等に各種健康診査等の実施を委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		被保険者の生活の質の確保と疾病の早期発見・重症化予防のため、健康診査・歯科健康診査・人間ドック受診費用助成を実施し受診率の向上を図っているが、被保険者の増加によりコスト増が見込まれる。また、令和3年度に人間ドックの受診費用助成上限額について一定の見直しを行ったが、引き続き受益者負担の適正化について検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	健康診査等の受診率の向上を図るとともに、将来のコスト増大に対する受益者負担の見直しを検討する。兵庫県後期高齢者医療広域連合の方針を踏まえた保健事業を、関係部局と連携して実施する。	引き続き、健康診査等の受診率の向上を図るとともに、将来のコスト増大に対する受益者負担の見直しを検討する。兵庫県後期高齢者医療広域連合の方針を踏まえた保健事業を、関係部局と連携して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		350203						
担当部署		市民局 市民部 高齢者医療保険課											
主管課長等		岡 宏昭			事業開始年度		平成19(2007)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者の医療の確保に関する法律			予算科目	会計	18	款	05	項	10	目	05
					目名		徴収費						
		事業分類		118		賦課・徴収							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成										
	取組内容	02	後期高齢者医療制度の丁寧な広報										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>平成20年4月、老人保険制度に代わる新たな高齢者医療制度として「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上の人と65歳～74歳の一定の障害がある人を対象とする「後期高齢者医療制度」が創設された。 被保険者一人ひとりが保険料を負担するこの制度において、高齢者世代内では勿論、高齢者と若年者の世代間の保険料負担の公平化及び財政的基盤の安定を図るため、普通徴収の収納率を高める有効な手段である口座振替納付の推進のみならず、滞納者に対する文書や電話による督促や催告、窓口や個別訪問での納付相談を実施している。</p>			
対象	対象	後期高齢者医療保険制度の被保険者		
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	保険料の滞納を解消し、収入の安定化を図ると共に、保険料の公平な負担により、制度の維持に努める。		
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	保険料額決定通知や納付書等の封入封緘業務	
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無		
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 ・国民健康保険事務：国民健康保険課 ・介護保険事業：介護保険課 ・市税の賦課・徴収関係事務：税務管理課		
令和4年度実施内容	<通知等> 令和4年4月4日 仮徴収額決定通知送付 令和4年7月14日 保険料額決定通知 (当初分) 送付 令和4年4月～令和5年3月 保険料額変更決定通知、保険料額決定通知 (随時分)、保険料過誤納還付通知、督促状 (5月、11月、3月は催告書)、来会通知 (分納期間終了の滞納者対象)、保険料口座振替納付勸奨状の送付 令和5年1月27日 保険料納付確認書送付 随時市政ニュース等により広報			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	53,603	53,595	61,260	72,581
うち会計年度任用職員人件費		17,056	17,164	17,122	17,365	
その他事業費		36,547	36,431	44,138	55,216	
正規職員人件費 B		54,061	46,505	46,510	46,529	
正規職員従事者数		6.40	5.40	5.40	5.30	
合計 (A + B) C		107,664	100,100	107,770	119,110	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	1,480	67	0	0
	一般財源	106,184	100,033	107,770	119,110	
コスト調整額 D	コスト調整額	3,008	2,695	2,867	2,814	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	3,008	2,695	2,867	2,814	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	110,672	102,795	110,637	121,924	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
督促状の発送件数 (催告書を含む)	件	5,468.0	5,034.0	5,652.0	112.3	-
保険料徴収員戸別訪問・架電件数	件	1,387.0	925.0	1,670.0	180.5	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
現年度保険料収納率	単位 目標	99.5	99.5	99.6	99.6	99.8	99.9
	% 実績	99.7	99.8	99.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 収納済保険料額 / 調定額 × 100、目標値は広域連合目標収納率							
過年度保険料収納率	単位 目標	60.0	62.4	64.0	65.0	76.1	100.9
	% 実績	76.1	79.3	76.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 収納済保険料額 / 調定額 × 100、目標値は広域連合目標値 + 15%							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	保険料収納対策は、口座振替納付推進や滞納整理の実施により、現年度・過年度ともに一定の成果を上げ、保険料収納率は目標を上回った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	被保険者数の増加や社会・経済情勢の変化により、将来コストは増加見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	保険料額決定通知書・保険料納入額決定通知書や納付書など大量一斉発送物の封入封緘業務については、外部委託を活用しており、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		現年度保険料については、普通徴収の収納率向上が重要であり、口座振替納付をより一層推進するための方策を検討するなど、未納の発生を防ぐ必要がある。過年度保険料については、今後も滞納が生じることが予想されるが、引き続き滞納処分及び執行停止を含めた滞納整理に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	丁寧な説明で制度の周知を図り、保険料納付の必要性について被保険者の理解を促す。また、納付忘れの防止や期限内納付に有効な口座振替の推進に努める。	引き続き、丁寧な説明で制度の周知を図り、保険料納付の必要性について被保険者の理解を促す。また、納付忘れの防止や期限内納付に有効な口座振替の推進に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	西宮市保護司会補助等事業		作成年月日	令和 5年 6月30日
			事業番号	380101
担当部署	市民局 人権推進部 人権平和推進課			
主管課長等	藤網 祥二		事業開始年度	平成11(1999)年度
法的根拠	法令の実施義務有	保護司法・更生保護法(任意規定)、西宮市犯罪被害者等支援条例	予算科目	会計 01 款 15 項 05 目 05
			目名	社会福祉総務費
事業分類	111		ソフト事務法令等有	
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生	
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和	
	取組内容	01	人権問題の解決	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>保護司は、保護観察官と協力し、民間人としての柔軟性と地域の実情に通じているという特性を活かしながら保護観察や生活環境調整の実務に当たるほか、地域社会において更生保護活動などを行っている。保護司会は昭和24年に前身となる組織が発足し、昭和26年から“社会を明るくする運動”を行っている。市はその活動に対して必要な協力として補助金を交付している。また、平成28年4月1日より条例を定めて犯罪被害にあわれた方やそのご家族への支援を行っている。</p>			
対象・意図	対象	直接的対象：保護司会、犯罪被害者等 間接的対象：罪を犯した人や非行少年・少女		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	更生保護活動は、国の機関だけでは十分な効果をあげることは困難であり、保護司による地域に根ざした活動が必要である。保護司等の活動を支援することは、地方公共団体の施策としても重要であると考えられるため、保護司会の活動に必要な協力を行うことにより、犯罪や非行の無い社会づくりを目指す。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金	保護司会が実施する更生保護活動に関する事業に対する補助金 交付先：西宮市保護司会		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	更生保護活動の支援を目的とした、保護観察や生活環境調整等の更生保護制度の啓発活動		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			

令和4年度実施内容	<p>保護司・・・法務大臣から委嘱された非常勤の国家公務員であり、地域社会の代表として選ばれた社会的望みの厚い民間篤志家である。保護観察官と協力し、民間人としての柔軟性と地域の実情に通じているという特性を活かしながら保護観察や環境調整の実務に当たるほか、地域社会において更生保護活動などを行っている。西宮市の保護司数は、令和5年3月31日時点で121名の定数に対し、100名である。</p> <p>“社会を明るくする運動”作文コンテストの開催 応募数：小学生(高学年部門)181点、中学生部門83点 表彰式：1月10日(市民交流センター)受賞者 18名 “社会を明るくする運動”街頭啓発活動の実施 期間：7月1日 7月1日・・・阪神西宮駅前(理事全員) 阪急阪神今津駅前(第2分会) JR甲子園口駅他(第1分会) JR西宮駅(第3分会) 阪急甲東園駅他(第4分会) 施設訪問研修の開催：3月2日京都白光荘 公開ケース研究会の開催：8月3日 若竹生活文化会館 カリヨンコンサート：9月23日阪急西宮北口駅構内 にしのみや市民祭り：10月22日保護司会展示ブースでの啓発展示ボード等による”社会を明るくする運動”の啓発活動 犯罪被害者等支援・・・1件(遺族支援金)</p>			
-----------	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	987	1,600	1,769
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	272
	その他事業費	987	1,600	1,769	2,106
	正規職員人件費 B	5,068	4,909	4,737	4,828
	正規職員従事者数	0.60	0.57	0.55	0.55
	合計 (A + B) C	6,055	6,509	6,506	7,206
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,055	6,509	6,506	7,206
	コスト調整額 D	282	284	292	292
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	282	284	292	292
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	6,337	6,793	6,798	7,498

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
保護司数	人	95.0	100.0	100.0	100.0	121.0
社明運動作文コンテストの応募数	人	178.0	340.0	264.0	77.6	350.0
保護司会事業費	円	5,521,509.0	5,876,991.0	5,892,420.0	100.3	6,778,707.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
保護司充足率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	82.6
	% 実績	78.5	82.6	82.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	人口、犯罪の状況等を考慮して、保護区ごとに定められた保護司定数(121名)に対する充足率						
犯罪被害者等支援件数	単位	-	-	-	-	-	-
	件 実績	0.0	1.0	1.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	支援を行った件数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	いくつかの事業はコロナ禍のため開催中止となった。コロナ禍が落ち着くにつれて犯罪件数が増加しており、再犯・非行防止のための活動は市民ニーズが高まっている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	再犯防止推進計画策定のため、それに係るコストが増加したが、策定後はほぼ元に戻る見込みである。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	保護司法に基づく組織であり、保護司会に補助金を交付する事業であるため、外部委託にはなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		再犯防止、非行防止を推進するためには、保護司会との緊密な連携が必要なことから、さらなる支援が求められている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	・令和5年4月策定の西宮市再犯防止推進計画をもとに、関係機関と連携して社会を明るくする運動を行い、再犯・非行防止の啓発を引き続き行う。	・国の定める第二次再犯防止推進計画を参考にしつつ、必要があれば本市推進計画の見直し等を行い、再犯・非行防止の啓発を引き続き行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		人権啓発推進事業		作成年月日	令和 5年 6月30日	
				事業番号	380102	
担当部署		市民局 人権推進部 人権平和推進課				
主管課長等		藤網 祥二		事業開始年度	昭和54(1979)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律他		予算科目	会計 01	款 15 項 05 目 05
				目名	社会福祉総務費	
		事業分類	111 ソフト事務法令等有			
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和			
	取組内容	01	人権問題の解決			
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)						
事業概要	人権文化の普及・定着を図るため、平成30年度に策定した「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、人権啓発活動を行う。また、法務局や人権擁護委員協議会と連携し、人権擁護活動や人権啓発活動を行う。					
対象・意図	対象	市民及び職員				
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	日常生活の中で、お互いの人権を尊重することを、自然に感じたり、考えたり、行動することが定着した状態にする。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 啓発冊子ナレーション動画作成におけるナレーション業務などを委託。					
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 人権擁護委員 (人権相談、人権教室等の人権擁護活動、人権啓発活動。)					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 人権教育推進事業 (人権教育推進課)、学校人権教育事業 (教委 学校教育課)、外国人権啓発事業 (秘書課)、若竹生活文化会館事業運営 (若竹生活文化会館)、男女共同参画推進事業 (男女共同参画推進課)					
令和4年度実施内容	1. 「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」教育・啓発に特化した内容の第2次基本計画の運用を実施。 2. 「人権を考える市民のつどい」8月19日若竹生活文化会館で、京都精華大学 専務理事/マンガ学部教授の吉村和真さんを講師に迎え、講演会「差別と向き合うマンガたち～メガネ男子や大食漢がヒーローになれないのは、なぜ?～」を実施。【参加者49名】 3. 「にじのみや人権フォーラム」12月3日プレラホールで、人権啓発講師・エッセイストの鈴木ひとみさんを講師に迎え、講演会：「車椅子からの出発(たびだち)～ファッションモデルより車いすの今を幸せに思う理由～」を実施。【参加者104名】また、12月3日～11日にプレラにのみや4階で、人権関係団体等によるパネル展示や講座等の「ふれあいの広場」を実施。【延べ参加者215名】 4. 「人権困りごと相談」毎月第1・3木曜日市民相談課で、人権擁護委員による相談を実施。【22回開催:相談14件】 5. 「各種人権教室」人権擁護委員・法務局と連携し、各学校園で「スマホ・ケータイ人権教室」、西宮ストークスと連携した「人権スポーツ教室」を実施。【計6箇所】 6. 「インターネットモニタリング」法務局や県とも連携し、インターネット上の差別落書きや差別動画への対応を実施した。令和4年度は削除基準に従い、プロバイダーなどに対して30件の削除要請を行い、21件の削除が確認された。					
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)						
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	2,434	2,597	3,140	3,265
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
		その他事業費	2,434	2,597	3,140	3,265
	正規職員人件費	B	15,205	14,727	14,211	14,485
		正規職員従事者数	1.80	1.71	1.65	1.65
	合計 (A + B) C		17,639	17,324	17,351	17,750
	Cの財源内訳	国庫支出金	516	343	462	371
		県支出金	442	442	442	442
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	16,681	16,539	16,447	16,937
	コスト調整額 D		846	853	876	876
	(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当		846	853	876	876
(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E		18,485	18,177	18,227	18,626	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
人権啓発冊子の発行数	冊	5,000.0	5,000.0	5,000.0	100.0	5,000.0
人権相談受付件数	件	12.0	9.0	14.0	155.6	20.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
人権を考える市民のつどい参加者数	単位 目標	200.0	200.0	200.0	200.0	24.5
	人 実績	0.0	67.0	49.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	参加者数 現状に近い目標値を設定し徐々に市民意識の高揚を図る(令和3~4年度は人数制限等)					
にのみや人権フォーラム参加者数	単位 目標	300.0	300.0	200.0	200.0	52.0
	人 実績	52.0	58.0	104.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	参加者数 現状に近い目標値を設定し徐々に市民意識の高揚を図る(令和2~4年度は人数制限等)					
中学生人権作文コンテスト応募率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0
	% 実績	0.0	86.6	81.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	応募数/生徒数(公立) 作文の応募を通して中学生の人権意識の高揚を図る					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響で、多数の人を集めて行う啓発事業の開催が制限された。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、概ね予定事業が実施できたことで、コストは増となっている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	引き続き、庁内、関係機関や団体との連携を深め、学校園、保育、家庭、地域、職場など、あらゆる場において、ニーズに合った人権尊重の啓発に努めていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		第2次基本計画の趣旨を踏まえ、より多くの市民に人権について知る機会、考える機会を提供し、人権尊重の態度や行動へつなげていくという取り組みの方向性を意識して、人権啓発に関するイベントなどを実施していくことが課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
第2次基本計画の趣旨や令和4年度に実施した市民意識調査(5年に一度実施)の結果を踏まえ、今後の啓発活動に生かしていく。		第2次基本計画の趣旨を踏まえ、様々な人権課題に加え、匿名掲示板やSNSを通じた誹謗中傷やハラスメントに関連した人権侵害など新たな人権課題に対しても、人権尊重の理念に関する理解を深めるよう、啓発に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	芦乃湯会館管理運営事業		作成年月日	令和 5年 6月30日
			事業番号	380103
担当部署	市民局 人権推進部 人権平和推進課			
主管課長等	藤網 祥二		事業開始年度	平成9(1997)年度
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立芦乃湯会館条例	予算科目	会計 01 款 15 項 05 目 05
			目名	社会福祉総務費
事業分類	117		施設管理運営	
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生	
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和	
	取組内容	01	人権問題の解決	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	歴史的・社会的要因による地域内外の閉鎖性を解消し、市民相互の交流および健康の増進を図るために設置された同会館の管理運営を行う(平成9年10月設置)。			
対象・意図	対象	市民全般(芦乃湯会館)		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の地域社会における相互の交流および健康の増進を図るため、利用者の増加を目指す。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)	管理運営		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	市民団体を指定管理者としており、団体と協議を続けながら協働して施設の管理運営を行っている。		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和4年度実施内容	1. 施設利用状況 ・共同浴場 営業日数:311日 入浴者数:89,161人 ・集会施設 本館 利用件数:847件 利用人数:17,654人 分館(大黒会館) 利用件数:408件 利用人数:4,189人 ・駐車場 駐車台数:32,592台 うち、有料駐車台数:12,340台 2. 会館の利用案内書を西宮北口駅構内やフレンテ西宮の総合案内に設置されている情報発信ボードに配架し、PRを行った。 3. 平成30年度より引き続き、平和に関するパネルを会館ロビーに展示した。 4. こどもの日には中人・小人、敬老の日には70歳以上の人の入浴場使用料を免除し、新規利用者の増加に努めた。 共同浴場 【使用料減免件数】 73件 / 利用総件数:89,161件 【使用料減免額】 20,870円 / 収入額:32,178,600円 集会施設本館 【使用料減免件数】 6件 / 利用総件数:847件 【使用料減免額】 10,850円 / 収入額:1,101,300円 集会施設分館(大黒会館) 【使用料減免件数】 118件 / 利用総件数:408件 【使用料減免額】 62,250円 / 収入額:196,950円			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	77,804	81,405	95,043
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	77,804	81,405	95,043	97,715
D	正規職員人件費 B	5,997	6,717	6,718	6,848
	正規職員従事者数	0.71	0.78	0.78	0.78
E	合計 (A + B) C	83,801	88,122	101,761	104,563
	国庫支出金	316	0	0	0
F	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
G	その他	36,999	41,025	44,600	43,652
	一般財源	46,486	47,097	57,161	60,911
H	コスト調整額 D	13,801	13,856	13,881	13,881
	(加算)減価償却費	13,467	13,467	13,467	13,467
I	(加算)退職給与引当	334	389	414	414
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D) E		97,602	101,978	115,642	118,444

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
1日当たりロビーコンサート等の来場者数	人	0.0	0.0	0.0	-	20.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
1日当たり芦乃湯入浴者数	単位 目標	260.0	250.0	260.0	270.0	270.0
	人 実績	229.0	259.1	286.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	芦乃湯入浴者数 (1日当たり)					
集会施設利用率	単位 目標	20.0	18.0	18.0	20.0	25.0
	% 実績	14.9	13.5	17.2	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	(集会施設利用件数/集会施設利用可能件数) × 100					
集会施設利用収入	単位 目標	1,400,000.0	1,260,000.0	1,380,000.0	1,440,000.0	1,728,000.0
	円 実績	994,380.0	1,037,400.0	1,298,250.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	集会施設使用料収入の計上					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民の地域社会における相互の交流および健康の増進を図るために不可欠である。共同浴場は高齢者から幼児まで地域内外の幅広い方々に、集会施設は地域住民を中心に、駐車場は主に地域外からの訪問者に、それぞれ利用されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じつつ通常営業を継続し、利用者のニーズに応じている。特に、共同浴場の利用者数が大幅に増えている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	共同浴場の営業には設備を長時間運転させる必要があり、建物や設備の老朽化が進んでいることから、整備・補修に係る経費が急増している。燃料価格の高騰により、電気・ガスの使用料等の需用費も増加する一方である。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	管理・運営に関する課題について指定管理者と適宜協議し、安心して安全に利用いただけるようサービス向上に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		利用者数の増加に伴い、安全に管理・運営していくために、利用者のニーズに応じた運営体制を強化する必要がある。管繕部との情報共有を密にして設備・建物の保全に努め、経年劣化に対する改修工事等を計画的・効率的に実施する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
浴場使用料を徴収する券売機や駐車場使用料を徴収する駐車場設備機器一式を更新することにより、紙幣の改刷や硬貨の改鑄への対応を可能とする。		中長期修繕計画を軸に、建物の改修や昇降機設備の更新を進める。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	住宅新築資金等回収事務			作成年月日	令和 5年 6月30日						
				事業番号	380104						
担当部署	市民局 人権推進部 人権平和推進課										
主管課長等	藤網 祥二			事業開始年度	昭和47(1972)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市同和更生生業資金貸付要綱、西宮市住宅新築資金貸付要綱等	予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
			目名	社会福祉総務費							
事業分類	118			賦課・徴収							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和								
	取組内容	01	人権問題の解決								

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	同和更生生業資金及び住宅新築資金等貸付元利金償還金の回収・整理業務 同和更生生業資金は、昭和48年に市単独費で発足した5年返済の貸付制度である。貸付要綱では、「事業を営む」「療養のため」「療養期間中の生活維持」「借金返済」等を目的とした貸付金であったが、昭和56年度末にこの制度が廃止された。住宅新築資金等は、昭和47年に国・県・市費で発足した貸付制度である。貸付要綱では、「新築物件」、「住宅建築用の宅地取得」、「自己所有の住宅の改修」等を目的とした貸付金であったが、平成8年度末にこの制度は廃止された。					
------	--	--	--	--	--	--

対象・意図	対象	上記の貸付を受けた債務者等				
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	通常の当該償還処理の継続と滞納整理の促進				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					

令和4年度実施内容	1. 電話及び文書での催告や訪問徴収などで債権回収に努め、同和更生生業資金貸付金1件、住宅新築資金等2件が完納となった。					
	2. 同和更生生業資金貸付金(貸付件数合計 1,065件 貸付額合計 508,800,000円) 【償還状況】令和4年度償還額 296,000円、令和4年度末滞納額 5,572,478円、令和4年度末残件数 27件					
	3. 住宅新築資金等貸付金(貸付件数合計 794件 貸付額合計 3,566,600,000円) 【償還状況】					
		令和4年度償還額	滞納額	納期未到来額		
	元金 3,076,628円	17,946,294円	1,528,217円			
	利息 1,882,173円	1,622,621円	72,481円			
	+ 元金 4,958,801円	19,568,915円	1,600,698円	令和4年度末残件数 11件		

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	事業費	A	4,011	3,484	1,717	5,959
うち会計年度任用職員人件費		3,789	3,350	1,488	2,444	
その他事業費		222	134	229	3,515	
正規職員人件費		B	5,406	5,167	5,168	5,267
		正規職員従事者数	0.64	0.60	0.60	0.60
合計 (A + B) C		9,417	8,651	6,885	11,226	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	8,157	0
	一般財源	9,417	8,651	-1,272	11,226	
コスト調整額	D	301	299	319	319	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	301	299	319	319	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	9,718	8,950	7,204	11,545	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
口座振替による償還率	%	21.2	26.7	25.0	93.6	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
収納率	単位	-	-	-	-	-
	% 実績	17.8	17.3	17.3	-	-
式・説明	同和更生生業資金及び住宅新築資金等貸付金：(収入額/(調定額-不納欠損額))×100					
未収金額	単位	-	-	-	-	-
	千円 実績	33,267.0	29,815.0	25,141.0	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	文書による催告、訪問徴収などにより、債権の滞納整理は進んでいる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コストのほとんどが人件費である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	債務者の経済状況等の変化に伴い、償還が長期間滞った場合には、支払督促や強制執行などの法的措置や不納欠損などにより処理を進める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		文書による催告、訪問徴収などにより、滞納件数・金額は減少している。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	収納対策基本方針に基づき、支払督促等の法的措置や「西宮市債権の管理に関する条例」等による不納欠損処理等を行い、引き続き滞納整理に努める。	債権件数が減っていく中、滞納者の高齢化や資力不足等により徴収困難になっている。法的措置や不納欠損等を執るべきか慎重に見極める必要がある。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		芦乃湯会館改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		380105						
担当部署		市民局 人権推進部 人権平和推進課											
主管課長等		藤網 祥二			事業開始年度		平成24(2012)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市事務分掌規則			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	06
					目名		社会福祉施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和										
	取組内容	01	人権問題の解決										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	西宮市立芦乃湯会館の機械・設備の改修を行い、施設の維持管理をするとともに、利用者の安全・快適性を確保する。												
	対象	市民(芦乃湯会館利用者)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	機械・設備を計画的に改修し、長期の使用に耐えるものとする。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	芦乃湯加圧給水ポンプユニット取替工事 【工期】令和4年5月20日から令和4年6月17日まで												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	2,420	-	1,254	11,340							
		うち会計年度任用職員人件費	0	-	0	0							
		その他事業費	2,420	-	1,254	11,340							
	正規職員人件費	B	253	-	258	263							
		正規職員従事者数	0.03	-	0.03	0.03							
	合計	(A + B) C	2,673	-	1,512	11,603							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0							
		県支出金	0	-	0	0							
		地方債	0	-	0	0							
		その他	0	-	1,254	8,840							
		一般財源	2,673	-	258	2,763							
	コスト調整額	D	14	-	16	16							
		(加算)減価償却費	0	-	0	0							
		(加算)退職給与引当	14	-	16	16							
(控除)コスト対象外		0	-	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	2,687	-	1,528	11,619								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	補修・改修工事を実施することで、設備の機能維持を延伸するとともに、利用者の安全性・快適性を確保する。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	機械・設備の突然の故障は即時に営業停止へと直結するため、予防保全の計画的な補修・改修が不可欠である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> 浴室系統熱交換器改修工事 受変電設備改修工事 	設備や建物の経年劣化に対応するため、中長期修繕計画に基づき改修を進め、安心して安全に施設を利用していただけるようにして行く。 <ul style="list-style-type: none"> 昇降機設備改修工事 外壁補修工事

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		平和施策推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		380501							
担当部署		市民局 人権推進部 人権平和推進課												
主管課長等		藤網 祥二			事業開始年度		昭和33(1958)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市事務分掌規則			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	10
					目名		広報広聴費							
事業分類		112		ソフト事務法令等無										
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和											
	取組内容	05	平和意識の醸成											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮市は昭和58年12月10日、「世界中に核兵器の廃絶を強く訴えるとともに、平和を愛する社会をはぐくみ、築くことを誓う」ことを内容とする平和非核都市宣言を行った。戦争経験のない世代が増え、戦争・被爆体験を風化させることなく、二度と悲惨な戦争が起きることがないように平和の尊さを次代に継承するため、平和非核啓発活動を行う。また、平和資料館の老朽化した設備や施設を、機器の耐用年数や中長期修繕計画に基づき、機器の更新や施設改修を行い、利用者の安全・快適性を確保する。			
対象・意図	対象	市民(特に戦争を知らない世代)		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	戦争や核兵器の恐ろしさを正しく認識してもらい、平和は尊いと思う意識を高めるとともに次代にも継承させていく。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	原爆展会場設営等業務など、専門性を有するものやコスト削減が図れる業務を一部委託している。		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	主な平和啓発事業を原水爆禁止西宮市協議会等と協働で実施している。		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和4年度実施内容	原水爆禁止西宮市協議会をはじめとする各団体との協働で実施した事業など 1. 「原爆展」7月26日～7月29日、アクタ西宮東館2階中央ひろば(入場者2,564人)。被爆現物資料やパネルなどの展示の他、折り鶴作成コーナーや灯ろうの絵作成コーナーを設けた。 2. 「親子広島バスツアー」8月5日～6日、広島平和記念公園他(17組37人)。広島平和記念資料館等の見学や折り鶴の奉納などを行った。 3. 「終戦記念日前の駅前街頭啓発」8月9日、市内主要駅前6箇所(33団体128人)。啓発物品と核廃絶に向けた署名用紙を配布。 4. 「平和灯ろう流し」8月12日、鳴尾新川(参加者約300人)。 5. 「平和のつどい」11月20日、市民会館アミティ・ベイクムホール(参加者183名)。平和ミニコンサートと映画「この世界の片隅に」上映会を実施した。 6. 「核実験国への抗議文の送付」アメリカ合衆国が令和3年6月と9月に実施した核実験に対して、令和4年4月の報道を受け抗議文を送付した。 その他、「西宮親子劇場」、市内各所での「平和と学びポスター」パネルの展示、「ミニ原爆展」などを実施。市として、市内各所で「戦時下の西宮」パネルを展示。募集した戦争体験談を掲載した冊子の発行などを行った。			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	A	2,815	2,547	5,249	7,430
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	152	1,387
	その他事業費	2,815	2,547	5,097	6,043
正規職員人件費	B	15,627	11,798	8,182	8,340
	正規職員従事者数	1.85	1.37	0.95	0.95
合計	(A + B) C	18,442	14,345	13,431	15,770
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	60	60	60	60
	地方債	0	200	0	0
	その他	0	0	185	250
	一般財源	18,382	14,085	13,186	15,460
コスト調整額	D	870	684	504	504
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	870	684	504	504
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D) E		19,312	15,029	13,935	16,274

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
街頭啓発での啓発物品配布数	部	0.0	0.0	7,000.0	-	5,000.0
平和資料館入館者数	人	7,379.0	9,112.0	10,857.0	119.2	15,000.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
親子広島バスツアー参加者数	単位 目標	50.0	50.0	50.0	24.0	50.0
	人 実績	0.0	0.0	37.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	参加者数(令和5年度は広島市内の宿泊先事情により定員が減)					
平和のつどい参加者数	単位 目標	150.0	150.0	150.0	600.0	150.0
	人 実績	20.0	262.0	183.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	参加者数(令和5年度は記念事業を予定しており、目標値を調整)					
原爆展(ミニ原爆展等含む)来場者数	単位 目標	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0
	人 実績	21,768.0	22,245.0	51,261.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	来場者数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	戦争経験者が減少し、戦争の記憶が風化していく中、平和について一人ひとりが考え、行動することが大切であり、地方自治体においても、平和啓発活動を行うことは重要な役割であると考えられる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	「原爆展」を来場者が多い商業施設で開催することができ、多くの参加につながったと考える。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	近年の輸送を伴う委託業務や啓発物品の単価上昇などもあり、従来通りの事業実施を行う上で、今後、コストは上昇すると思われる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門性を有するものやコスト削減を図れるものは既に外部委託済み。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		外部委託が可能な業務については、既に委託されており、コスト削減については限界がきている中で、新たな取組は困難であるが、平和非核都市宣言の趣旨等を踏まえ、各種の平和団体等とも連携しながら、より多くの市民に平和について知る機会、考える機会を提供していくことが課題である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		令和5年度は平和非核都市宣言40周年の節目の年であり、記念事業の実施などで一時的なコスト増もあるが、今後も効率的な平和啓発活動を行っていく。	引き続き、平和行政の在り方について研究するとともに、他都市の取り組みや参加者の感想などを参考にしながら、事業実施や平和資料館の運営に生かしていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		人権教育推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		380110						
担当部署		市民局 人権推進部 人権教育推進課											
主管課長等		井上 明憲			事業開始年度		昭和32(1957)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 等			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和										
	取組内容	01	人権問題の解決										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市民一人一人が生涯を通じて学習していく中で、人権問題の正しい理解と認識を深め、人権尊重の精神、社会連帯意識の育成を図り、真に民主的な人間形成を目指し、あらゆる差別の解消をねらいとし、次の事業等を行う。 1 関連団体・機関と連携・協働して人権学習会などを開催し、人権教育・啓発を推進する。 2 西宮市人権・同和教育協議会の各専門部会に行政職員を派遣し、市民との協働を図る。 3 西宮市人権・同和教育研究会の運営等に行政職員を派遣し、市民との協働を図る。 4 関係各課・学校園等と連携し、地域の教育力の向上を図る。												
	対象	市民全般											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	人権意識や感覚が人々の日常生活のなかに自然に根つき、人権を尊重する考え方や配慮が社会の隅々にまでいきわたり、差別や偏見を見抜き、許さず、他者を思いやり、共に人権を尊重して生きていく社会の実現を目指す。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (NPO等) 西宮市地域学習講座の開催を芦原地域生活文化問題協議会に委託											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 研究会を西宮市人権・同和教育協議会と共催実施												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 学校人権教育事業 (学校教育課) 外国人権啓発事業 (秘書課) 人権啓発推進事業 (人権平和推進課) 若竹生活文化会館事業運営 (若竹生活文化会館)												
令和4年度実施内容	1 人権教育に関する調査・研究 さまざまな人権問題の解決に向け、新たな人材の活用や調査・研究を行った。 2 西宮市人権・同和教育協議会への支援、研究会の開催 市内の各種団体・機関からなる西宮市人権・同和教育協議会に補助金等により活動を支援するとともに、研究会を開催し、市内各分野における人権教育の推進を図った。 3 地域学習講座の実施 地区児童・生徒の社会生活の自立向上を支援することを目的として開催した。 4 啓発学習活動の推進 市内各分野における人権教育の取組みの指導助言や人権啓発カレンダーの作成・配布、人権学習会等の開催を通じて啓発・学習活動の充実に努めた。 5 多文化共生イベントの実施 県教育委員会、大学等の実行委員会方式で実施。多文化共生について考えるきっかけとした。 6 芦原資料室の管理運営 旧芦原小学校資料室を「地域の資料室」として移転・再整備し、平成30年9月に開館した。地域行事・フィールドワーク開催時・教員初任者研修時などに随時開館し、展示資料の説明を行った。												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	14,319	14,677	15,070	16,560							
		うち会計年度任用職員人件費	7,465	7,634	7,612	7,883							
		その他事業費	6,854	7,043	7,458	8,677							
	正規職員人件費	B	25,763	25,836	25,839	26,337							
		正規職員従事者数	3.05	3.00	3.00	3.00							
	合計 (A + B)	C	40,082	40,513	40,909	42,897							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	170	170	170	170							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	39,912	40,343	40,739	42,727							
	コスト調整額	D	1,434	1,627	1,723	1,723							
	(加算)減価償却費	0	130	130	130								
		(加算)退職給与引当	1,434	1,497	1,593	1,593							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	41,516	42,140	42,632	44,620								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
人権・同和教育研究集会の参加者数	人	1,300.0	1,300.0	451.0	34.7	-
地域学習講座参加者数	人	209.0	67.0	292.0	435.8	-
人権啓発カレンダーの配布部数	枚	10,000.0	10,000.0	10,000.0	100.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
西宮市人権・同和教育協議会の加入数	単位 目標	400.0	400.0	400.0	400.0	83.0
	数 実績	356.0	343.0	332.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	加入数 (説明) ほぼ一定の加入数であるが、一層の加入者 (特に、個人会員) の増を図る。					
研究集会参加者の満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	96.4
	% 実績	0.0	0.0	96.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	アンケート「研究集会満足度」4段階の内上位2段階の割合(令和3年度書面報告、集会は未実施)					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	西宮市人権・同和教育協議会の加入数について、83%で漸減傾向にある。研究集会は、3年ぶりに開催し、負担軽減のため、午前だけの開催とし好評を得た。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市の責務として実施している。予算の範囲内で、より適切・効果的な事業運営を図っていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市民・地域団体・企業・学校・関係部署との連携を図り、効率的・効果的に事業を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	人権・同和教育協議会の加入数は、漸減傾向にあるが、一部の部会において、実践報告を午前中のみとし、報告団体数の削減などの負担感の緩和につながる対策を講じ実施している。コロナ禍から明けても、人権を考えるイベント等の開催方法や内容の検討を継続して検討していく。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		研究集会も含め、従前と同じ実施方法では困難となる催しが多くなっている。関係団体と連携した啓発活動が主たる事業となっているため、効率的で負担感のない持続可能な施策の推進に努める。	コロナ禍による交流の機会の減少、差別問題の発生も見受けられる。人権・同和教育協議会へのより一層の支援と協働事業に努め、その他事業においても、より広い視野で、効率的な施策の推進を図っていく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	若竹生活文化会館事業運営		作成年月日	令和 5年 6月30日
			事業番号	380106
担当部署	市民局 人権推進部 若竹生活文化会館			
主管課長等	鈴木 利尚		事業開始年度	昭和57(1982)年度
法的根拠	法令の実施義務有	社会福祉法、若竹生活文化会館条例、隣保館設置運営要綱(厚生労働事務次官通知)等	予算科目	会計 01 款 15 項 05 目 30
			目名	若竹生活文化会館費
事業分類	117	施設管理運営		
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生	
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和	
	取組内容	01	人権問題の解決	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	住民の自立と市民の人権意識の高揚を図り、人権・同和問題の解決に資するとともに、人権文化の花咲くまち西宮をめざす。地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権問題の解決のための各種事業を総合的に行う。			
対象・意図	対象	施設利用者		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民一人ひとりが、人権・同和問題を正しく理解し、偏見や差別が解消される社会をめざす。また、隣保館として、住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターをめざす。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	若竹ニュース配布業務等		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	講座の共催実施(子ども野外講座) 実行委員会形式による実施(子ども文化祭事業)		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	人権啓発推進事業(人権平和推進課・人権教育推進課)		
令和4年度実施内容	令和4年度も令和3年度に続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため一部事業については中止となった。 若竹生活文化会館主催事業(12種目)を実施 延べ199回 2,547人参加。 ・子ども講座(習字、絵画、将棋、そろばん)は定員を半数にして通年実施 ・人権同和問題学習会は3回開催 ・ほのぼの学級は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため一部中止 ・その他、若竹生活文化会館運営委員会定例会4回35人、正副会長会4回12人 “わいわい”子どもフェスティバル 実行委員会2回15人を開催。 会館利用者数 3,120件 40,001人 (貸館の内訳)・社会福祉関係 444件 5,472人・社会教育関係 703件 7,450人・公用 277件 6,099人 ・有料 1,455件 18,085人 公民館事業等を含む全利用者数 42,453人 若竹生活文化会館(公民館含)の使用料の減免状況(令和4年度) 減免件数:1,424件/貸館利用総件数:2,879件 減免額:2,007千円/収入額:3,782千円 若竹ニュース(広報紙)の発行 3,600部×6回			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	27,252	27,765	30,719
	うち会計年度任用職員人件費	6,940	7,342	7,119	7,522
	その他事業費	20,312	20,423	23,600	30,340
	正規職員人件費 B	58,538	59,853	59,860	52,235
	正規職員従事者数	6.93	6.95	6.95	5.95
	合計 (A + B) C	85,790	87,618	90,579	90,097
Cの財源内訳	国庫支出金	5,157	5,232	5,459	5,439
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,108	3,151	4,049	4,467
	一般財源	78,525	79,235	81,071	80,191
	コスト調整額 D	7,562	8,529	8,751	8,220
	(加算)減価償却費	5,061	5,061	5,061	5,061
	(加算)退職給与引当	3,257	3,468	3,690	3,159
	(控除)コスト対象外	756	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	93,352	96,147	99,330	98,317

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
主催事業開催延べ回数	回	58.0	128.0	199.0	155.5	200.0
貸館利用人数	人	22,270.0	29,337.0	37,106.0	126.5	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
会議室等稼働率	単位 目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	48.6
	% 実績	37.6	22.8	24.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (分母)年間使用可能件数 (分子)使用件数 件数は、1コマ(8区分)をそれぞれ1件とする							
講座定員充足率	単位 目標	100.0	75.0	100.0	100.0	100.0	63.1
	% 実績	85.2	51.5	63.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (分母)受講者定員 (分子)受講者数							
資格取得講座参加者における満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	0.0	0.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (分母)アンケートの回収数(分子)アンケートの評価が「良い以上」の数、令和2、3年度未実施							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	部落差別問題に関しては、なお、様々な課題が残っている。隣保館設置運営要綱で基本事業は市の実施事業と規定。若竹生活文化会館では基本事業のうち地域交流事業を実施している。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	令和4年度も引き続き新型コロナの影響はあったが、臨時休館等は無かった。資格取得準備講座も開催した。今後、状況を見ながら会館の広報や利便性向上に取り組み利用促進を図る。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後も講座受講者からの受益者負担を継続し、コストを削減していく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	基本事業については、隣保館設置運営要綱で市の実施事業と規定されており、その他の事業については、可能な範囲で外部委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も感染症予防に努めつつ、市民の多様化する学習ニーズや地域課題に応じた講座開設に努める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
人権啓発のための開かれたコミュニティセンターとして市民の利用促進を図るため、運営委員会の意見と講座受講者へのアンケート実施により利用者ニーズを把握し、魅力ある講座・事業等の開催に努める。		人権啓発のための開かれたコミュニティセンターとして市民の利用促進を図るため、運営委員会の意見と講座受講者へのアンケート実施により利用者ニーズを把握する。また、小学生以下を対象とする魅力ある各種講座・事業等の開催を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		男女共同参画推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		380201						
担当部署		市民局 人権推進部 男女共同参画推進課											
主管課長等		中島 貴子			事業開始年度		平成17(2005)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	男女共同参画社会基本法・西宮市附属機関条例・西宮市男女共同参画センター条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
					目名		地域振興費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和										
	取組内容	02	男女共同参画の促進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>西宮市における男女共同参画社会の実現のため、平成30年度に「西宮市男女共同参画プラン（西宮市DV対策基本計画及び西宮市女性活躍推進計画を含む）（以下「プラン」という。）を策定し、同プランによる施策の総合的な推進を行う。また、令和3年3月に「西宮市性の多様性に関する取組の方針」を策定し、4月「西宮市パートナーシップ宣誓証明制度」を開始。庁内推進体制として「男女共同参画推進会議（幹事会も含む）」を設置し、推進状況の把握や推進の方向性の検討および関連部局との横断的な連携を行う。また庁外推進体制として、有識者で構成される「男女共同参画推進委員会」が施策の状況やあり方について意見及び提言を行う。</p> <p>啓発事業の拠点施設として男女共同参画センターウェブを運営し、啓発講座、相談事業、男女共同参画関連情報の収集・提供、市民及び市民グループの交流並びに活動支援、学習室の管理及び貸出等も行う。</p>												
対象・意図	対象	市民											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	誰もが性別にとらわれることなく、互いに尊重し合い、一人ひとりの力を活かすことができる社会の実現を目指す。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 男女共同参画センターの施設・設備の保守管理、女性のための相談事業												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 ・西宮市男女共同参画推進委員会の一部の委員を市民公募で選任している。 ・市民参画事業として「市民企画講座」や「いきいきフェスタ」を開催している。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 「人権啓発推進事業」等 人権平和推進課・人権教育推進課 「婦人相談事業」 子供家庭支援課 「勤労者福祉事業」 労政課												
令和4年度実施内容	<p>男女共同参画推進委員会2回開催。プランの推進状況報告及び評価、性の多様性に関する施策、女性活躍推進施策等について審議。</p> <p>○各種講座及び市内の中学・高校に出前講座を実施。「ジェンダーと防災」をテーマに啓発冊子を作成。女性のための相談室（面接相談・電話相談・法律相談・チャレンジ相談）を実施。</p> <p>女性活躍推進交付金を活用し、起業講座・チャレンジ相談を実施。また、国や兵庫県と連携し、女性のための就職支援セミナー等を実施。</p> <p>市内の大学等と連携し、「女子学生のためのライフプランニング支援事業」を実施。「社会課題解決に向けた学生の取組」発表やキャリア形成に役立つ講演会などを実施。</p> <p>○市民参画事業である「いきいきフェスタ」「市民企画講座」を実施。</p> <p>○パートナーシップ宣誓証明制度や電話相談、若年層向け居場所づくり事業、啓発リーフレット等を市内の中・高・大学に配布するなど性の多様性に関する取組を実施。</p> <p>DV・性暴力に関する職員向け文書研修、性の多様性に関するeラーニング研修を実施。</p> <p>男女共同参画センター使用料の減免状況（令和4年度） 減免件数：1,736件 / 利用総件数：6,458件 減免額：2,183千円 / 収入額：1,828千円</p>												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	44,738	47,985	47,737	54,813							
		うち会計年度任用職員人件費	16,814	16,061	17,000	13,348							
		その他事業費	27,924	31,924	30,737	41,465							
	正規職員人件費	B	41,390	30,400	32,040	41,261							
		正規職員従事者数	4.90	3.53	3.72	4.70							
	合計 (A + B) C		86,128	78,385	79,777	96,074							
	Cの財源内訳	国庫支出金	397	417	1,179	636							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,515	1,659	2,106	2,035							
		一般財源	84,216	76,309	76,492	93,403							
	コスト調整額 D		22,252	21,710	21,924	22,445							
		(加算)減価償却費	19,949	19,949	19,949	19,949							
(加算)退職給与引当		2,303	1,761	1,975	2,496								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		108,380	100,095	101,701	118,519								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
講座・研修延開催数	回	49.0	59.0	94.0	159.3	60.0
相談利用件数	件	1,628.0	1,708.0	1,622.0	95.0	1,600.0
企業・事業所向け講師派遣・研修実施回数	回	0.0	1.0	1.0	100.0	3.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
男女共同参画センターウェブの認知度	単位	-	-	-	39.4	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	男女共同参画社会実現の拠点施設である「ウェブ」の認知度を高める					
主催講座の満足度	単位	90.0	90.0	90.0	90.0	94.6
	目標	90.8	92.0	85.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	男女共同参画センターで実施する主催講座の満足度					
企業・事業所向け講師派遣・研修事業満足度	単位	85.0	85.0	90.0	90.0	101.0
	目標	-	100.0	90.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	女性活躍推進のために市内企業・事業所に講師を派遣し社員向け研修等を行う					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	中央公民館と貸室受付窓口の統合により、コストはやや節減されたものの、設備等の経年劣化、電気料金等の高騰による維持管理経費の増加が見込まれる。施設予約システムの更新によりコスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	・維持管理や女性のための相談の一部を外部委託している。 ・令和4年度より中央公民館と貸室受付窓口の統合により、窓口受付業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施にあたり、市民や市内事業所等への広報の充実や、ターゲット層に応じた企画の実施が課題。 ・施設、設備の経年劣化への対応は、計画的に実施する必要がある。 	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> ・女子学生のためのライフプランニング支援事業、女性活躍推進関連事業の拡充。 ・性の多様性に関する取組の更なる推進のため(仮称)ファミリーシップ制度等の導入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センターで実施する啓発事業のみではなく、出前講座の実施、他課・大学や支援団体等との連携に努める。 ・性の多様性に関する事業の更なる推進に努める。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

産業文化局

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	食肉センター管理運営事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	470401							
担当部署	産業文化局 産業文化総括室 市場施設課										
主管課長等	園頭 淳一		事業開始年度	大正6(1917)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市食肉センター条例、西宮市食肉地方卸売市場条例	予算科目	会計	03	款	05	項	05	目	05
			目名	食肉センター費							
			事業分類	117		施設管理運営					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業								
	施策分野	07	農業・食の流通								
	取組内容	04	食肉センターの管理運営								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	地域の産業振興として始まり、現在は阪神間の食肉流通の拠点として安全な食肉を市場に提供しており、令和4年度実績においては約18億円の経済波及効果を創出している。平成20年度から指定管理者制度を導入するなど、管理運営経費に係る一般会計からの繰入金は、1億円以上削減してきたが、増加傾向にあるため、経費の削減に取組む必要がある。										
対象・意図	対象	市民をはじめとする消費者									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	食肉センターを効率的に運営し、施設利用者が安全な食肉を市場に提供することにより、阪神間の食肉流通の拠点として西宮市内の食肉流通産業振興に貢献し、地域住民の豊かな食生活に寄与する。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		食肉センター並びにその付帯設備・設備及び備品等の維持管理に関する業務等								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和4年度実施内容	食肉センターの管理運営を指定管理者制度により行った。 ・主な業務の内容 (1)と畜機械及びその他の設備・機器の日常の保守管理・修繕、運転管理業務 (2)汚水処理施設運転管理業務(3)宿日直業務(4)清掃業務(5)廃棄物の保管・連絡調整に関する業務 (6)機械等維持管理業務(7)衛生管理点検業務 ・と畜解体頭数 大動物:6,628頭 小動物:32,841頭 ・開場日数 大動物:179日 小動物:242日 ・使用料収入 98,235千円										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算					
	事業費	A	255,592	252,161	261,040	283,032					
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0					
		その他事業費	255,592	252,161	261,040	283,032					
	正規職員人件費	B	8,869	10,334	10,336	15,802					
		正規職員従事者数	1.05	1.20	1.20	1.80					
	合計	(A + B) C	264,461	262,495	271,376	298,834					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	123,297	116,475	110,617	108,813					
		一般財源	141,164	146,020	160,759	190,021					
	コスト調整額	D	63,487	63,592	63,122	62,663					
		(加算)減価償却費	62,993	62,993	62,485	61,707					
		(加算)退職給与引当	494	599	637	956					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E		327,948	326,087	334,498	361,497						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
と畜解体実施日数	日	253.0	248.0	247.0	99.6	250.0
と畜解体頭数 (大動物は小動物4に換算)	頭	67,542.0	64,153.0	59,353.0	92.5	67,200.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
と畜処理稼働率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	60.6	60.6	57.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	年間処理頭数 ÷ (大小動物の一日の処理能力の合計 × 開場日数) × 100 (小動物換算)					
事業費に占める使用料及び雑入の割合	単位	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	% 実績	46.6	44.4	40.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	使用料及び雑入の合計を事業費及び人件費の合計で除したもの					
汚水処理施設の排水基準達成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	目標基準達成回数/検査回数 検査項目：水素イオン濃度・生物化学的酸素要求量・浮遊物質等					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	阪神間に安心・安全な食肉を供給する施設であり、経済波及効果を創出している。また、市内の食肉産業を振興する役割を担っているため必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	と畜頭数の減少に伴い、臨時休場日を増加させ、光熱水費の削減を伴う稼働率の維持、向上を目指したが、生体搬入の輸送都合などにより、目標の達成ができなかったため、利用業者とも連携しながら、と畜頭数の集約化調整を行う。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	指定管理業務の見直しによる経費の削減を図ったが、光熱水費の単価高騰によりコストが増加した。使用料改定など一般会計繰入金金の縮減に向けた検討が必要である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に指定管理者が行う業務を、施設管理の全般に拡大している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		更なる効率的な運営を試みること。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
一般会計繰入金金の縮減のため、と畜頭数の推移や近隣他都市等の状況を注視し、使用料の改定について検討する。		指定管理の業務見直しを行うとともに、修繕工事の内容を精査し、一般会計繰入金金の縮減に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		食肉センター整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		470402						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 市場施設課											
主管課長等		園頭 淳一			事業開始年度		大正6(1917)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市食肉センター条例、西宮市食肉地方卸売市場条例			予算科目	会計	03	款	05	項	05	目	05
					目名		食肉センター費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	04	食肉センターの管理運営										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	地域の産業振興として出発し、現在は阪神間の食肉流通の拠点として安全な食肉を市場に提供している。設備の老朽化に対応すべく、規模の大きな設備の更新等の整備を行っている。												
	対象	市民をはじめとする消費者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	食肉センターにおいて、施設利用者が安全な食肉を市場に提供することにより、阪神間の食肉流通の拠点として、西宮市内の食肉流通産業振興に貢献し、地域住民の豊かな食生活に寄与する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	食肉センター大動物ダウンブロー更新工事：31,240,000円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	27,234	42,350	31,240	-							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	-							
		その他事業費	27,234	42,350	31,240	-							
	正規職員人件費	B	3,379	3,445	3,445	-							
		正規職員従事者数	0.40	0.40	0.40	-							
	合計	(A + B) C	30,613	45,795	34,685	-							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-							
		県支出金	0	0	0	-							
		地方債	27,200	42,300	31,200	-							
		その他	0	0	0	-							
		一般財源	3,413	3,495	3,485	-							
	コスト調整額	D	188	200	212	-							
		(加算)減価償却費	0	0	0	-							
		(加算)退職給与引当	188	200	212	-							
(控除)コスト対象外		0	0	0	-								
トータルコスト (C + D) E		30,801	45,995	34,897	-								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	阪神間に安心・安全な食肉を供給する施設であり、経済波及効果を創出している。また、市内の食肉産業を振興する役割を担っているため必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	設備の老朽化が進んでいるものの、段階的に整備工事を行ってきたことから当面の間休止するが、引き続き施設整備について調査・検討を行う。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		新たな投資的工事は実施せず、引き続き施設整備について調査・検討を行う。	施設整備について調査・検討を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		卸売市場再生整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		470502						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 市場施設課											
主管課長等		園頭 淳一			事業開始年度		平成2(1990)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	都市再開発法、卸売市場法			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	20
					目名		市場費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	05	卸売市場の再生整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮市卸売市場を含むJR西宮駅南西地区において、組合施行の市街地再開発事業によって整備される新卸売市場施設を権利変換及び増床により取得し、公設市場を廃止統合した民設地方卸売市場開設者に対し貸付ける。 また、新市場の円滑な開業に向けて、民設地方卸売市場開設者を支援する。												
対象・意図	対象	西宮市卸売市場											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	卸売市場の再生整備により市場機能の強化を図るとともに、市街地再開発事業の施行による地区全体の都市機能の更新により、地区のにぎわいと産業の振興を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		新卸売市場開設者法人開業支援をコンサルタントへ委託するとともに、配置職員による市場事業者との合意形成の誘導を図る。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新卸売市場の実施設計、工事着工 ・仮設店舗の竣工及び移転並びに移転に伴う各種調整等の支援 ・新卸売市場へ残留する市場事業者で構成する卸売市場検討部会における合意形成 ・東川上地方卸売市場臨時搬入路撤去工事の着工 												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	5,049	71,313	68,450	153,559							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	5,049	71,313	68,450	153,559							
	正規職員人件費	B	12,502	16,363	18,949	16,680							
		正規職員従事者数	1.48	1.90	2.20	1.90							
	合計	(A + B) C	17,551	87,676	87,399	170,239							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	44,000	0	47,100							
		その他	0	5,647	1,012	11,034							
		一般財源	17,551	38,029	86,387	112,105							
	コスト調整額	D	696	948	1,168	1,009							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	696	948	1,168	1,009							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	18,247	88,624	88,567	171,248								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
卸売市場検討部会等の開催回数	回	12.0	17.0	16.0	94.1	12.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	都市機能の更新とともに老朽化した卸売市場施設の更新・機能強化により、青果物流通施設としての役割を果たし、阪神間を中心としたサプライチェーンの拠点を担う。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市街地再開発事業により事業進捗を図る。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	33 次年度より廃止
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		新卸売市場の竣工とともに、建物を取得、貸付けし、事業を完了させる。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		農業体験推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		470101						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 農政課											
主管課長等		上野 孝弘			事業開始年度		昭和57(1982)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市市民農園の設置及び運営管理に関する要綱 ほか			予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	15
					目名		農林水産振興費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	01	都市農業の展開										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>市民に対して、農業に対する理解と認識を深めてもらうため、実際に農作業に従事してもらう機会を創出する。 【市民農園】...市内の農地を市が借り受け、市民農園として整備し、特定農地貸付法などに基づき、市民に貸し付けるもの。市民は、借り受けた農園区画において自由に作付け等を行い、農作業を楽しむ。市は、市民農園の募集、運営を行う。</p> <p>【学童農園】...小学校近くの農地を借り上げ、小学校(学童農園管理運営委員会)に提供し、児童が農業に親しむ機会を提供する。市は、運営委員会に対して学童農園管理を業務委託。運営委員会が地域農業者の協力を得て、生徒に農業体験などをさせている。</p> <p>【そば作り体験農園】...山口町船坂の農地において、市民がそば作りの体験をするもの。平成29年度より実施。</p>												
	対象	市民(応募市民)、学童農園にあっては小学校の児童											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	農業に対する理解と認識を深めてもらう。いきがいの創出、市民同士の交流等が期待できる。学童農園にあっては、食べ物の大切さを学び勤労の喜びや尊さを体験してもらう。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 【市民農園】...市が実施主体。農園管理をJA、農業指導を西宮市都市農業推進協議会に委託。 【学童農園】...市が実施主体。事業の一部を学童農園管理運営委員会へ委託。 【そば作り体験農園】...市及び地元との協同実施。市は事業の一部をJAへ委託。											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 そば作り体験農園や学童農園については、地域農業者の協力により実施している。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	【市民農園】 市内に5農園190区画(上大市、下山口、川西沿道花園、段上、堤町)を開設し、5月より貸付を実施。利用者は1年契約で、1年だけ延長可能。市は利用者を募集し、貸付。農園の管理、農業指導は西宮市都市農業推進協議会へ委託(2,244,328円)。令和4年度は82区画の募集に対して441世帯の応募があった。												
	【学童農園】 北六甲台小学校で付近の農地を利用して実施。市は農地を所有者から借り受けて学童農園管理運営委員会(学校長、教員、地域農業者で構成)に提供し、同委員会に対し農地の管理運営を委託した(64,000円)。												
	【そば作り体験農園】 平成29年度より船坂の地元農家等とそば作り体験農園事業を開始した。市は広報等を行うとともに、JAに対して農園指導業務等を委託(予算額130,000円)。 なお、令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から事業を中止している。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	5,424	5,488	5,754	10,247							
		うち会計年度任用職員人件費	1,850	2,270	2,790	3,054							
		その他事業費	3,574	3,218	2,964	7,193							
	正規職員人件費	B	2,534	4,134	6,029	6,145							
		正規職員従事者数	0.30	0.48	0.70	0.70							
	合計	(A + B) C	7,958	9,622	11,783	16,392							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	2,275	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,819	624	1,689	2,315							
		一般財源	3,864	8,998	10,094	14,077							
	コスト調整額	D	141	240	372	372							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	141	240	372	372							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		8,099	9,862	12,155	16,764								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
市民農園設置区画数	区画	200.0	171.0	190.0	111.1	224.0
学童農園の農園数	農園	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
そば作り体験農園の参加グループ数	組	-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
市民農園応募倍率	単位 目標	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	46.3
	倍 実績	3.9	3.8	5.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	応募数 / 農園区画数 より多くの希望者に利用してもらえるよう倍率の低減を目指す。						
そば作り体験農園応募倍率	単位 目標	2.0	2.0	2.0	-	2.0	-
	倍 実績	-	-	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	応募数 / 区画数 令和5年度は事業の在り方について検討するため、具体的な目標を設定しない。						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	全国的にみて、西宮市は農業が盛んな地域ではないため、農作業を経験する機会は少なく、応募倍率からも、市民ニーズはかなり高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	市民農園の応募倍率は例年高めで推移している。市民農園の拡充により、倍率の低下に努める。体験農園については、新型コロナ対策により中止。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	内容の見直し・役割分担の明確化により事業費を節減している。また利用料等の徴収により、受益者負担がなされている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市・JA・地元農家で役割分担を明確にし、委託できる業務についてはすでに委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市民農園の需要は高く、区画数の拡大が課題である。平成30年9月の「都市農地貸借法」施行により、生産緑地を市民農園として貸借できるようになった。生産緑地内で1農園を追加整備した。(令和5年度に開園)	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
市民農園：生産緑地内で1箇所整備を行い令和6年度の開設を目指す。民間事業者に対しても市民農園の開設を促していく。そば作り体験農園：事業の在り方を検討する。		民間事業者を含めた市民農園の新規開設を促すなど市民の農業体験を支援する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		農業振興対策支援事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		470102							
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 農政課												
主管課長等		上野 孝弘			事業開始年度		平成22(2010)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市農業活性化推進対策事業補助金交付要綱、西宮市農業振興対策事業補助金交付要綱			予算科目		会計	01	款	30	項	05	目	15
					目名		農林水産振興費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業											
	施策分野	07	農業・食の流通											
	取組内容	01	都市農業の展開											
事務事業の実施概要(PLAN・DO)														
事業概要	市内の農地の約7割は市街化区域内にあるため、営農する上で周辺の環境との調和を図る必要があることから、各農家が行う環境保全促進や高収益型農業に必要なビニールハウスの設置や農業用機械の購入などに補助を行っている。また、農業団体の育成、農業技術の研究・向上は都市農業のレベル向上に欠かせないことから、これらの事業に対して補助を行っている。併せて、ウェブサイト「あくりっこ西宮」を活用し、西宮の農業全般に関する情報や西宮産農産物を購入できる直売所や店舗の最新情報を発信し、直売所等のPRを図る。													
対象・意図	対象	市内農家、農業団体及び一般市民												
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> 市内農業の振興に努めることにより、都市農業のレベルの向上を目指すと共に、緑地機能や防災機能といった多面的機能も併せ持つ農地を市街地にも保全する。 西宮の農業の様々な情報、例えば直売所等の情報を得ることができ、農家の作付け意欲が高まる。 												
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(民間等) ・ウェブサイトの管理運営、取材等 ・農業活性化推進対策事業事務(受付、取りまとめ、支払い事務等) ・有機肥料等の研究												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		有 ・市内農家やJA、阪神農林振興事務所との連携による地元農産物のPR活動(農産物品評会、即売会等)												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無												
令和4年度実施内容	都市農業の振興、市内農地の保全のため、各種農業振興事業を行った。 ・農業振興対策研究事業(598,500円)…有機肥料等の研究について、JA兵庫六甲西宮営農研究会に委託した。 ・農業活性化推進対策事業(10,659,000円)…ビニールハウスの設置、省力化等機械、鳥獣害防止資材等の購入に対し補助を行った。 ・農業活性化推進対策事務事業(354,600円)…同事業の事務について、JA兵庫六甲西宮営農支援センターに委託した。 ・都市農地活用サポート事業(3,661,608円)…耕作することが難しくなった生産緑地を市民農園等として活用するため、希望する農家に対して具体的な提案と開設へのサポート、市が開設する場合の整備について、JA兵庫六甲都市農地相談センターへ委託した(県補助金868,000円を充当)。 ・都市農業推進協議会営農研究等活動事業(986,000円)…西宮市都市農業推進協議会が行う西宮産農産物のPR事業、土壌改良事業について補助を行った。 ・西宮産農産物情報発信事業(616,000円)…西宮の農業に関するウェブサイトの管理運営委託費。 ・経営所得安定対策直接支払推進事業(472,000円)…西宮市地域農業再生協議会が行う同事業の推進活動に対し補助を行った。(全額県費で賄われ、市を経由して補助金として支出。)													
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)														
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算								
	事業費	A	23,353	22,369	19,537	21,606								
		うち会計年度任用職員人件費	341	810	443	531								
		その他事業費	23,012	21,559	19,094	21,075								
	正規職員人件費	B	18,752	17,741	16,968	16,329								
		正規職員従事者数	2.22	2.06	1.97	1.86								
	合計(A+B)		C	42,105	40,110	36,505	37,935							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0							
		県支出金		604	1,665	1,394	654							
		地方債		0	0	0	0							
		その他		0	880	1	0							
		一般財源		41,501	37,565	35,110	37,281							
	コスト調整額		D	1,043	1,028	1,046	988							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0								
	(加算)退職給与引当		1,043	1,028	1,046	988								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C+D)		E	43,148	41,138	37,551	38,923								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
農業資材購入額	千円	76,868.0	67,405.0	47,163.0	70.0	50,000.0
農産物品評会出品数	数	-	-	68.0	-	100.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
耕地面積	単位 目標	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	80.7
	h a 実績	116.0	114.0	113.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 兵庫農林水産統計年報より抜粋。耕地面積の現状維持を目的の一つとするため。							
農業祭即売品目	単位 目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-
	種類 実績	-	-	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 野菜類+果樹類。西宮産農産物の普及・PRを目的の一つとしているため。							
ウェブサイト訪問者数	単位 目標	15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0	147.5
	人 実績	22,431.0	26,720.0	22,127.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 あぐりっこ西宮へのアクセス件数。							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	国の補助金の多くは農業振興地域を対象としたものであり、都市農業は範囲外であるため、市独自に施策を講じる必要がある。都市農業の振興は、防災・水源かん養など様々な役割を担う都市農地を保全することにもつながる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	耕地面積は年々減少傾向。農業祭即売品目は、コロナ対策で即売会を中止したため実績なし。ウェブサイトの閲覧数は減少したが、令和3年に直売所マップと連携した際に急増したもので、その後は例年通りのアクセス件数が維持できている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	農業活性化推進対策事業は定期的に補助メニューの見直しを行っている。また事業の内容に応じて農家も自己負担している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	農家、民間、行政のそれぞれが役割分担しており、効率的な運用ができています。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		耕地面積が高齢化等により年々減少傾向にあり、後継者の育成等が課題。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		直売所マップの配布等による西宮産農産物のPRや、国・県の施策の活用により、農家の所得向上、担い手の育成、耕地面積の維持に努める。また西宮市農業振興計画に沿って施策の検討・活用を行う。	引き続き、西宮産農産物のPRを行うとともに、国・県の施策の活用により、農家の所得向上、担い手の育成、耕地面積の維持に努める。また西宮市農業振興計画に沿って施策の検討・活用を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		農業施設維持管理事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		470201						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 農政課											
主管課長等		上野 孝弘			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	規則・要綱なし			予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	15
					目名		農林水産振興費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	02	持続的な農業の推進										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	農業用施設の老朽化が年々進む中、農業生産にとって農業用水の確保は必要であるため、例年、各農会・水利組合から農業用施設の補修・改修の要望が年間40件程度寄せられている。また、近年頻発する豪雨時の治水対策としても、農業施設（灌漑用樋門・ポンプ・農業用ため池）や農地の維持管理が重要となる。												
	対象	農業者、水路等の周辺住民（農業用施設）											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	農業用施設維持管理に努めることにより農業生産基盤の強化を図る。また、豪雨等による災害時の治水対策に備える。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		灌漑用樋門・ポンプ及び農業用ため池の定期点検									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有		草刈・清掃等、農業用施設の日常管理及び軽微な補修・改修については、農会や施設管理者等が実施している。									
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和4年度実施内容	地区の農家の集まりである農会から農業用施設の補修・改修要望を提出してもらい、令和4年度は要望があった36件中24件について、補修・改修工事等を実施した。 ・工事請負費 8,412,265円 ・原材料費 142,085円 ・修繕料 401,800円												
	農業用ため池については、平成24年度から順次点検を行っており、令和4年度までに計50箇所、延べ80箇所の点検を行うとともに、これとは別に、平成30年度から県ため池保全協議会の協力のもと、ため池管理パトロールを行い、令和4年度までに計18箇所、延べ28箇所のパトロールを行っている。												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	13,464	11,519	13,329	18,900							
		うち会計年度任用職員人件費	514	781	335	350							
		その他事業費	12,950	10,738	12,994	18,550							
	正規職員人件費	B	11,235	8,095	7,493	6,672							
		正規職員従事者数	1.33	0.94	0.87	0.76							
	合計	(A + B) C	24,699	19,614	20,822	25,572							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	521	491	1,043	1,503							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	2,000							
		一般財源	24,178	19,123	19,779	22,069							
	コスト調整額	D	625	469	462	404							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	625	469	462	404							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		25,324	20,083	21,284	25,976								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
補修・改修件数 (原材料支給件数を含む)	件	27.0	28.0	24.0	85.7	24.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
農業用施設の補修改修工事実施率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7
	目標						
	%	64.3	65.1	66.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	補修・改修件数 (原材料支給及び施設管理者への連絡調整を含む) / 農会の要望件数 × 100						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	農業振興の側面に加え、防災の観点からも公共性が高い施設であることから、点検や補修の必要性がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	農業用施設等に係る要望36件のうち、予算上対応が難しいもの等を除き、優先度の高い24件の要望について、工事や補修等を行った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市内の農業用施設は老朽化しているものが多いため、今後、補修の要望が増加することが考えられる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	改修規模や個別の状況に応じて、工事や委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		本事業は、農会等の要望から公共性・緊急性・行政介入の必要性を勘案し実施している。近年、農家の高齢化や離農等により農業の担い手が減少している中、防災上の観点からも、農業用施設の適正な維持・管理の必要性が増しており、補修・改修の要望は増加していくと考えられるため、より効果の高い事業の実施方法を検討していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	農業用施設の老朽化等の情報を整理し、合理的な農業用施設のストックマネジメントを進めていく。その中で農業用ため池については、全国ため池防災支援システムへの情報集約を進め、防災面の強化を図る。	農業用施設の情報を整理、統合し、合理的な農業用施設のストックマネジメントを進めていく。また、事業のあり方の見直しも検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		有害鳥獣・外来生物捕獲等事業			作成年月日	令和 5年 6月30日							
					事業番号	470301							
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 農政課											
主管課長等		上野 孝弘			事業開始年度	平成6(1994)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、外来生物法			予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	15
					目名	農林水産振興費							
		事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	03	鳥獣被害の防止										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	本市では、鳥獣、とりわけイノシシ・アライグマによる農業被害が発生しているとともに、市街地への出没により、市民生活に不安をきたしていることから、兵庫県猟友会西宮支部と連携し、適切に駆除を行っている。また、カラスは繁殖期に市民に対し威嚇や攻撃をするため、公共施設等にある巣の撤去を行い、市民の安全を確保している。												
対象・意図	対象	農業者及び一般市民（有害鳥獣及び外来生物）											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	鳥獣、特にイノシシ・アライグマによる農業被害を抑え、農業生産の向上を図るとともに、市民の生命・財産等を守り、快適な暮らしを維持する。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 有害鳥獣捕獲は狩猟免許を有することが必要であるため、兵庫県猟友会西宮支部に委託している。カラスのタカによる追払いや、巣の撤去の一部は、民間業者に委託している。												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 西宮市有害鳥獣対策協議会を設立し、兵庫県猟友会西宮支部・JA兵庫六甲西宮営農支援センター・兵庫県阪神農業改良普及センターと協働して鳥獣の被害防止施策を実施する。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和4年度実施内容	<p>鳥獣による農林水産物等の被害を防除し、農林業の健全な発展を期するとともに、市民の安心・安全な生活を確保するため、兵庫県猟友会西宮支部に有害鳥獣（主にイノシシ）の捕獲業務を委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣捕獲業務委託 8,041,000円 <p>西宮市アライグマ等防除実施計画に基づき、兵庫県猟友会西宮支部に、特定外来生物（アライグマ、ヌートリア等）の捕獲処理業務を委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定外来生物捕獲処理業務委託 1,247,400円 <p>カラスの被害対策として、繁殖期（概ね4月から7月）のカラスの巣の撤去業務、集団で夜を過ごすカラスのねぐらや、餌場となっているゴミステーションにおけるタカによる追払い業務を委託した。また、希望する農家等に対し、カラス防除機器（音による撃退機）の貸し出しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> カラスの巣撤去業務委託 1,050,702円 タカによる追払い業務委託 885,500円 												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	14,732	14,279	15,028	14,552							
		うち会計年度任用職員人件費	3,247	3,084	3,141	0							
		その他事業費	11,485	11,195	11,887	14,552							
	正規職員人件費	B	13,600	16,018	17,312	17,646							
		正規職員従事者数	1.61	1.86	2.01	2.01							
	合計	(A + B) C	28,332	30,297	32,340	32,198							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	150	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	7	8	0							
		一般財源	28,182	30,290	32,332	32,198							
	コスト調整額	D	920	1,091	1,067	1,067							
		(加算)減価償却費	163	163	0	0							
		(加算)退職給与引当	757	928	1,067	1,067							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			29,252	31,388	33,407	33,265							

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
① 鳥獣被害通報受付処理件数	件	341.0	292.0	316.0	108.2	350.0
② アライグマ・ヌートリア捕獲箱貸出数	件	108.0	103.0	104.0	101.0	100.0
③ カラス追払い実施回数 (放鷹・機器)	回	22.0	22.0	26.0	118.2	24.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
① イノシシ捕獲数	単位 目標	100.0	100.0	100.0	150.0	150.0	23.3
	頭 実績	153.0	122.0	35.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 イノシシの捕獲数							
② アライグマ・ヌートリア捕獲数	単位 目標	150.0	150.0	150.0	180.0	150.0	126.0
	頭 実績	180.0	168.0	189.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 アライグマ及びヌートリアの捕獲数							
③ カラスの巣撤去数	単位 目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	93.3
	箇所 実績	28.0	34.0	28.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 カラスの巣の撤去数							

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく上回った	当該事業は、自然環境の変化、気候等外敵な要因に影響されやすく、捕獲数・撤去数のみでは計れない一面がある。イノシシについては豚熱やシカの影響により捕獲数が減少している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	山林の開発や気候の変動、また外来種の増加により、ますます市街地に出没する個体が増加する傾向があり、事務の増加と多様化を考慮すれば、コストの節減は難しい。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	イノシシに関しては、猟友会で専任者2名を選出し、1年を通じて捕獲活動を行っている。カラスに関しては、タカによる追い払いや巣の撤去を実施しており、効果が得られている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		有害鳥獣に係る捕獲許可等事務を所管しているが、市民からの要望、特に休日、夜間の出動要請に応えるための事業主体が必要である。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		兵庫県猟友会西宮支部有害鳥獣捕獲班の専任者を中心に、有害鳥獣、特にイノシシの捕獲活動を強化する。また、相談の多いカラスについても、引き続きタカによる追い払いと巣の撤去を実施するとともに生息数調査も行う。	有害鳥獣捕獲活動の充実を図り、関係部局と連携し被害の縮小に努める。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	農業用水利施設改修事業		作成年月日	令和 5年 6月30日	
			事業番号	470204	
担当部署	産業文化局 産業文化総括室 農政課				
主管課長等	上野 孝弘		事業開始年度	令和4(2022)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	規則・要綱なし	予算科目	会計 01	款 30
			目名	農林水産振興費	
事業分類	222	施設等整備			
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業		
	施策分野	07	農業・食の流通		
	取組内容	02	持続的な農業の推進		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	兵庫県の防災重点農業用ため池に指定されている山池について、地震による決壊の危険性の評価を行うための耐震診断を行い、工事が必要と判断されれば、整備工事を行う。 設置から50年以上が経過し、施設全体の劣化が進行している古川樋門の更新を行う。古川樋門は、武庫川湧水時(武庫川第一樋門及びその導水路の故障を含む)の百間樋への予備水源として、川西川から武庫川に流れる本流を一時的に堰き止めて、百間樋に流すために設置されている。				
対象	農業生産者、周辺住民				
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	山池の耐震診断を実施し、工事が必要と判断されれば、整備工事を行う。 古川樋門の更新を行い、農業用水の確保と災害に強い環境を整備する。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	山池の耐震診断業務 古川樋門の現況測量業務			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				

令和4年度実施内容	山池耐震診断	10,353,673円
	山池耐震診断設計	209,000円
	古川樋門現況測量	480,700円

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	-	-	11,043
うち会計年度任用職員人件費		-	-	0	0
その他事業費		-	-	11,043	8,900
B		-	-	2,584	2,195
正規職員従事者数		-	-	0.30	0.25
合計 (A + B) C	-	-	13,627	11,095	
Cの財源内訳	国庫支出金	-	-	0	0
	県支出金	-	-	10,354	0
	地方債	-	-	0	0
	その他	-	-	0	0
	一般財源	-	-	3,273	11,095
コスト調整額	D	-	-	159	133
	(加算)減価償却費	-	-	0	0
	(加算)退職給与引当	-	-	159	133
	(控除)コスト対象外	-	-	0	0
	トータルコスト (C + D) E	-	-	13,786	11,228

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	災害に備えるための社会的要望は強い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	山池については、耐震診断の結果、耐震性能ありとの判定が出たことから、定期的な点検により機能の維持に努めていく。古川樋門については、更新に向けた取組みを進めていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	古川樋門改修事業の基本設計等を実施する。また、兵庫県と改修事業の協議を行う。	古川樋門改修事業の調査設計を実施予定。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		計量検査関係事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		580301						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 消費生活センター											
主管課長等		赤松 圭			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	計量法			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	25
					目名		消費対策費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全										
	取組内容	03	消費生活の安心・安全										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	適正な計量の実施を確保することを目的に、計量法第19条の規定に基づき、取引・証明用に使用する特定計量器(はかり)の定期検査を行うとともに、計量法第148条の規定に基づき、事業所への立入検査を行う。									
	対象	取引・証明に使用する特定計量器								
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	はかりが適正であり、また、適正に計量されていること								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 特定計量器定期検査業務を兵庫県指定定期検査機関に委託								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									

令和4年度実施内容

定期検査
計量法第19条の定めにより、取引又は証明に使用している質量計の定期検査を実施し、検査器数1,641器(市の定期検査1,362器、代検査279器)のうち不合格の35器について、修理ないしは廃棄・新調を指導した。
実施時期は計量法施行令第11条で2年に1度と定められており、本市では、偶数年度にJR神戸線以南地域(以下「南部」という)の事業所を、奇数年度にJR神戸線以北地域(以下「北部」という)の事業所を、隔年で検査対象としている。
実施に当たり、市政ニュースでの広報及び各業界団体への受検義務周知の依頼等、定期検査の広報を行っている。なお、南部と北部では定期検査の対象となる事業所の数に差異があるため、前年度実績比では検査器数が毎年大幅に変動し、経年比較は困難である。

商品量目立入検査
計量法第148条の定めにより、中元時期及び年末年始時期に事業所に立ち入り、商品の量目検査を実施した。
全検査個数783個のうち、量目公差を超える不足は1件であった。
検査対象とする事業所の選定に当たっては市内を5地域に分け、地域毎に順次、立入検査を実施している。

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	事業費	A	5,377	5,139	5,332	5,473
うち会計年度任用職員人件費		2,457	2,342	2,357	2,477	
その他事業費		2,920	2,797	2,975	2,996	
B		7,771	5,856	5,857	5,970	
正規職員従事者数		0.92	0.68	0.68	0.68	
合計 (A + B) C		13,148	10,995	11,189	11,443	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	1
	一般財源	13,148	10,995	11,189	11,442	
コスト調整額	D	432	339	361	361	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	432	339	361	361	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	13,580	11,334	11,550	11,804	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
定期検査における特定計量器の検査機器数	器	1,621.0	884.0	1,641.0	185.6	788.0
商品量目検査における検査個数	個	325.0	303.0	783.0	258.4	750.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
定期検査における特定計量器の合格率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標					
	%実績	97.8	99.2	97.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	合格器数 / 検査器数 × 100					
商品量目検査における適正商品数率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標					
	%実績	98.4	100.0	99.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	量目適正商品個数 / 検査個数 × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	%実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業者自ら特定計量器の定期検査を受検することが原則であるが、事業者の不知等による受検漏れが生じないよう、周知・啓発するとともに受検対象事業者の把握に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	定期検査の対象となる事業所の新設・廃止等について把握し、受検対象事業所への周知・啓発を継続する。	定期検査の検査対象を把握するための調査を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消費生活相談事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		580302						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 消費生活センター											
主管課長等		赤松 圭			事業開始年度		昭和46(1971)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消費者基本法			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	25
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全										
	取組内容	03	消費生活の安心・安全										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力等の格差にかんがみ、消費者の利益の擁護及び増進のために自主的・合理的に事業者と交渉できるよう消費者の自立を支援する。また、交渉が困難な場合、センターが斡旋に入ったり、県センターや国民生活センターなどと連携し、解決に努めている。			
対象・意図	対象	市民		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	健全な生活環境の確保、消費生活の安全性の確保、必要な情報の提供、被害が生じた場合の適切かつ迅速な救済		
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	多重債務相談のみ司法書士会に委託	
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無		
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無		
令和4年度実施内容	<p>相談件数：4,907件 (内訳1) 苦情 4,242件 (86.4%) 問合せ 665件 (13.6%) (内訳2) 即日処理 3,551件 (72.4%) 継続処理 1,356件 (27.6%) (内訳3) 来所相談 627件 (12.8%) 電話相談 4,182件 (85.2%) 文書相談 98件 (2.0%)</p> <p>相談総件数は令和3年度より14件減少した。依然としてインターネット通販の相談が多く、化粧品や健康食品等の定期購入に関する相談が引き続き多くなっている。また、エステティックサービスに関する相談が急増した。年代別では70歳代以上の相談が最も多い。</p> <p>相談開設状況 : 293日 平日9:00~16:45 (日・祝休日・年末年始除く) 消費生活相談員 : 6人 (国民生活センター認定消費生活専門相談員、経済産業大臣認定消費生活アドバイザー、国家資格消費生活相談員の有資格者) 多重債務相談 : 年間 24回 (月2回各日3組まで) 相談件数 40件</p>			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 (千円)	事業費 A	24,883	24,548	24,037	25,097
うち会計年度任用職員人件費		22,998	22,601	22,133	23,003	
その他事業費		1,885	1,947	1,904	2,094	
正規職員人件費 B		9,714	9,904	9,905	10,096	
正規職員従事者数		1.15	1.15	1.15	1.15	
合計 (A + B) C		34,597	34,452	33,942	35,193	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	202	222	113	128
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	34,395	34,230	33,829	35,065	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	541	574	611	611	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	541	574	611	611	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	35,138	35,026	34,553	35,804	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
相談件数	件	5,365.0	4,921.0	4,907.0	99.7	4,900.0
解決件数 (自主交渉+斡旋解決+情報提供処理)	件	5,073.0	4,571.0	4,634.0	101.4	4,600.0
自主交渉 (助言) 処理件数	件	4,140.0	3,709.0	3,692.0	99.5	4,000.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
消費生活相談解決率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.4
	% 実績	94.6	92.9	94.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 解決率 = (自主交渉処理 + 斡旋解決処理 + 情報提供処理) ÷ 相談件数 × 100							
相談者による自主交渉率	単位	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	90.4
	% 実績	86.4	85.5	85.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 自主交渉率 = 自主交渉件数 ÷ (相談件数 - 情報提供 - 処理不要不能) × 100							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	相談件数は令和3年度とほぼ同程度 (14件減) だった。相談員が丁寧に対応しているため、解決率や自主交渉率は3年度よりやや上がり、概ね目標を達成できている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後、国と国民生活センターが進める消費生活相談デジタル・トランスフォーメーション化に向け、相談システム更新費用の増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	多重債務相談は法律専門家である司法書士会に委託している。消費生活相談については、経験を積んだ有資格の会計年度任用職員である専門相談員による対応の質を重視しているため、直営で行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		消費者の権利意識が強くなり、事業者の対応に不満を持つ人が多くなってきており、相談対応に苦慮するケースがある。相談内容の複雑化により、相談者への聞き取りや、事業者との交渉に時間を費やす相談も多く、相談員一人ひとりの負担が大きくなってきている。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		相談対応の質を維持・向上するための研修の受講及びチーム内での情報共有を行い、複雑・多様化、高度化する相談内容に適切に対応できるよう取り組む。	令和6年度以降で対応する予定のもの

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	消費者教育・啓発事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	580303							
担当部署	産業文化局 産業文化総括室 消費生活センター										
主管課長等	赤松 圭		事業開始年度	不明							
法的根拠	法令の実施義務有	消費者基本法	予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	25
			事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全								
	取組内容	03	消費生活の安心・安全								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<p>高度情報化、国際化の進展、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、そして、民法上の成年年齢の引き下げ。こうした状況の中で、消費者教育、消費者保護の必要性はますます高まっており、食の安全・安心や食品ロス、環境問題、インターネットや悪質商法によるトラブルなど消費者問題は複雑、多様化し、市民ひとりひとりに正しい知識に基づいた消費者としての行動が求められている。</p> <p>第2次西宮市消費者教育推進計画に基づき関係機関と連携を図りながら学校や地域での消費者教育を推進するとともに、高齢者の消費者被害を防止するための啓発やタイムリーな情報発信等の取り組みを行う。また、出前講座での小学生・中学生・高校生・大学生への金銭教育や成年年齢引き下げに係る消費者被害の防止等、生活に身近な分野の啓発事業を実施する。</p> <p>西宮市消費者団体連絡会と協働で自立した消費者の育成を支援するため、各種の啓発事業を行う。</p>										
	対象	消費者（市民・消費者団体）									
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	各種の啓発・情報発信活動を通して、市民の身体、生命、財産等に対する被害を予防し、安全で安心な消費生活の実践に貢献する。									
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等） 「宮っ子」を発行している西宮コミュニティ協会に「くらしのインフォメーション」記事掲載を委託。									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 講演会・学習会・研修会など企画から受講者の募集まで、消費者団体と市が協力している。 出前講座では、テーマの選定、会場の確保、参加者の募集などについて市民が行い、市は西宮市消費生活関連講座講師を派遣している。									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和4年度実施内容	<p>出前講座：市民団体等が開催する講座に講師を派遣（計57回で1,923人参加） 市政ニュース「消費生活ガイド」10回 宮っ子「くらしのインフォメーション」6回 神戸新聞 毎日新聞 消費者トラブルについて（県内の消費生活センターが持ち回りで担当 年4回） 市ホームページ「くらし・手続き 消費生活」での情報発信 資料・情報コーナーでの情報提供 高校へ啓発チラシの配布 高齢者向け啓発チラシ配布（芦屋市と共同で、コープこうべが実施している夕食サポート事業の利用者に消費者啓発情報を折り込みチラシとして毎月1,000枚配布） 消費者問題講演会「シンプルライフで育む持続可能な暮らし」（7/12 54名） 消費生活展（11/5、6）消費者団体のパネル展示、消費者教育に関するワークショップ、環境局と武庫川女子大学が連携した食品ロス削減キャンペーンを実施 教員対象の学校消費者教育研修会（7/27 20名） 「知って得する消費生活講座」10回 167名 小学生対象の親子消費者教室 2回（7/28 10組22名 12/24 10組22名）</p>										
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	6,779	4,194	3,308	4,300						
	うち会計年度任用職員人件費	2,213	1,119	1,126	1,183						
	その他事業費	4,566	3,075	2,182	3,117						
	正規職員人件費 B	27,284	23,597	23,600	24,054						
	正規職員従事者数	3.23	2.74	2.74	2.74						
	合計 (A + B) C	34,063	27,791	26,908	28,354						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	3,684	2,657	809	1,343						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	1						
	一般財源	30,379	25,134	26,099	27,010						
	コスト調整額 D	1,518	1,367	1,455	1,455						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	1,518	1,367	1,455	1,455							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	35,581	29,158	28,363	29,809							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
出前講座の開催回数	回	14.0	28.0	57.0	203.6	60.0
小中学校・高校・大学への出前講座回数	回	14.0	15.0	28.0	186.7	30.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
出前講座の延べ参加者数	単位 目標	2,700.0	2,700.0	2,700.0	2,700.0	71.2
	人 実績	662.0	1,027.0	1,923.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市民への啓発の場であり、参加者の多寡により、その関心度や啓発効果が分かる。					
ホームページアクセス件数	単位 目標	60,000.0	120,000.0	135,000.0	135,000.0	83.9
	件 実績	117,252.0	126,505.0	125,808.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当センターへのサイト別アクセス件数の集計値。消費者問題への関心度が分かる。					
親子消費者教室参加者数	単位 目標	40.0	40.0	40.0	40.0	110.0
	人 実績	0.0	0.0	44.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	家庭での消費者教育に繋げることができる。令和4年度より年2回実施					

事務事業の点検 (CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	講座等の参加者も新型コロナウイルス感染症前の状況に戻つつある。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和4年度より委託事業を直営化するなどでコストの節減を行った。学校からの出前講座も増加傾向にあり、幅広く消費者教育を実施していくためには、コストが増加していく可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	「宮っ子」等への啓発記事掲載を委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症を契機に、講座の参加者の減少が見られる。オンラインの活用など世帯に応じた情報発信や関係機関との情報共有を進めていく必要がある。また、県からの補助金が段階的に終了していくため、事業の見直しを行うとともに、計画に沿った効果的な事業を展開していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
第2次消費者教育推進計画に基づき、社会教育施設やオンラインを活用した講座を実施する。また、学校や高齢者および見守り機関等への情報提供を行うなど、幅広い世代が消費生活に関する情報を得られるよう、消費者教育を推進していく。		令和7年度に第2次消費者教育推進計画期間が終了するため、現計画の評価を行い、次期計画に向け、庁内の関係部局や学校、地域等の消費者教育の担い手と協議し、効果的な消費者教育・啓発事業を検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消費生活センター管理運営事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		580304						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 消費生活センター											
主管課長等		赤松 圭			事業開始年度		昭和46(1971)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市消費生活センター条例			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	25
					目名		消費対策費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全										
	取組内容	03	消費生活の安心・安全										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市民の安全な消費生活の確保と増進を図るために、消費生活に関する相談と、市民へ消費生活に必要な情報提供を行うとともに、消費者教育の場として活用する。また、消費者団体に消費生活問題の学習・研修・交流の拠点の場として提供する。												
対象・意図	対象	市民、消費者団体											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	これまでどおり消費者教育の場、消費者団体の活動の場、市民の財産として有効に活用したい。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		清掃管理業務、機械警備運転監視業務、空調保守点検業務、害虫駆除業務、塵芥収集業務、シャッター点検業務、鍵の保管及び受渡し業務										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<p>開館日数：293日 新型コロナウイルスワクチン接種課の事務室として利用のため令和4年9月2日まで第2学習室の利用を停止 ○学習室の利用回数：438回 内訳 第1学習室 241回 (午前 128回、午後 113回) 実習室 181回 (午前 83回、午後 98回) 第2学習室 16回 (午前 6回、午後 10回)</p> <p>うち、登録団体の利用回数 181回 内訳 第1学習室 52回 (午前 32回、午後 20回) 実習室 123回 (午前 66回、午後 57回) 第2学習室 6回 (午前 3回、午後 3回)</p> <p>西宮市消費生活センター学習室の使用料の減免状況(令和4年度) 減免件数：189件 / 利用総件数：438件 減免額：288千円/ 収入額：252千円 (注)「登録団体」とは、市民の安全で安心な消費生活を確保するため活動している団体のうち、消費生活センター条例施行規則に定める要件を満たす登録を行った団体のことで、令和4年度は、8団体が登録。</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	13,244	13,036	14,904	20,082							
		うち会計年度任用職員人件費	888	35	35	37							
		その他事業費	12,356	13,001	14,869	20,045							
	正規職員人件費	B	3,210	6,201	6,201	6,321							
		正規職員従事者数	0.38	0.72	0.72	0.72							
	合計	(A + B) C	16,454	19,237	21,105	26,403							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	32	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	217	220	269	340							
		一般財源	16,205	19,017	20,836	26,063							
	コスト調整額	D	1,439	1,619	1,642	1,642							
		(加算)減価償却費	1,260	1,260	1,260	1,260							
		(加算)退職給与引当	179	359	382	382							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		17,893	20,856	22,747	28,045								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
開館日数	日	245.0	293.0	293.0	100.0	293.0
学習室・実習室利用回数	回	403.0	392.0	438.0	111.7	500.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
学習室・実習室の利用率	単位	60.0	60.0	60.0	60.0	48.5
	目標	27.4	23.5	29.1	-	最終目標年度
式・説明	利用率 = (第1学習室・実習室・第2学習室の午前午後利用回数) ÷ (利用可能区分数) × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市民の安全・安心な消費生活の維持および消費者教育推進の拠点として必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	昨年度より利用回数は増加したものの、利用定員の制限、9月初めまで新型コロナウイルスワクチン接種課が第2学習室を利用するなど、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が残った。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	学習室・実習室の老朽化した椅子を新たに購入したことにより、増となった。今後も設備等の老朽化による修繕や更新費用などの増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	施設管理及び保守点検業務については、アクタ西宮内6施設で仕様を合わせ、合併入札を実施している。貸室業務について、外部委託等の余地はあるが、小規模であるため、コストとのバランスを考慮する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和3年度より利用回数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、9月まで新型コロナウイルスワクチン接種課が第2学習室を利用していたことにより、コロナ禍前の施設利用水準に戻っていない。今後、老朽化による修繕等のコスト増が予想される。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	適宜老朽化に伴う補修を行うとともに、消費者教育の拠点として、他の事業との連携や、市民や消費者団体が情報取得、情報発信できる施設の在り方を検討する。	「宮っ子」、「市政ニュース」等の媒体を積極的に利用し、幅広く市民や消費者団体に周知を行うことで、施設利用の促進を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消費生活センター改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		580306						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 消費生活センター											
主管課長等		赤松 圭			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	25
					事業分類	222		消費対策費 施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全										
	取組内容	03	消費生活の安心・安全										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	消費生活センター施設において施設維持に必要な改修を行う。									
	対象	消費生活センター施設利用者								
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	消費者行政の拠点として、安心、安全に利用できる状態を保つ。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無								
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無								

令和4年度実施内容	令和4年度実施なし									
-----------	-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	A	4,288	0	0	0
	うち会計年度任用職員人件費	36	0	0	0
	その他事業費	4,252	0	0	0
正規職員人件費	B	169	86	86	88
	正規職員従事者数	0.02	0.01	0.01	0.01
合計	(A + B) C	4,457	86	86	88
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	3,700	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	757	86	86	88
コスト調整額	D	9	5	5	5
トータルコスト(C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	9	5	5	5
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	4,466	91	91	93

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
施設改修工事	千円	4,252.0	0.0	0.0	-	0.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	自立した消費者の育成のため、消費者教育の拠点施設として安心、安全に利用できる環境を整える必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も老朽化による設備等の更新の必要性が見込まれるため、計画的な改修を行う必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	予定している工事は無いが、不足の事態発生時には、早急に対応する。	老朽化に伴う改修を適宜行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域商業活性化対策事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		460101						
担当部署		産業文化局 産業部 商工課											
主管課長等		阪口 康宏			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市商業団体活性化事業補助金交付要綱他			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	10
					目名		商工振興費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	06	産業										
	取組内容	01	中小・小規模事業者への産業支援体制の強化										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	市内の中小・小規模事業者及び商業団体の活動支援及び、起業家の創業支援のための各種セミナー開催、専門家派遣等の事業実施、商業団体等が実施する活性化事業等に対する補助金の交付。												
	対象	市内の商店街・小売市場、商業団体、中小・小規模事業者及び起業家											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	商店街・小売市場等が市や商工会議所等と連携し、主体的かつ効果的な事業を実施することで地域商業の活性化を図る。また、次世代の地域商業を担う商店街・小売市場・商業団体を育成する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		経営支援事業運営業務、商業団体活性化事業等運営支援業務									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和4年度実施内容	<p>創業支援事業：起業家支援セミナー、起業塾、みやスタゼミ、飲食店開業セミナー、専門家派遣を実施した。</p> <p>経営支援事業：各種経営支援セミナー（販促、デジタル活用、インボイス、BCP、SDGs、補助金等）、専門家派遣、事業者アンケートを実施した。</p> <p>西宮市商業団体活性化事業補助金：商店街・小売市場、商業団体の活性化を図るための事業に対して交付した。</p> <p>商店街・小売市場共同施設建設費助成事業、商店街ファンづくり応援事業、イベント広告、西宮商店応援隊事業</p> <p>商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業補助金：空き店舗の利用を通じて商業の振興と活性化を図るため中小企業者または個人事業主に対して交付した。</p> <p>西宮市ホームページ制作経費補助金：事業者の販路拡大等を目的としたホームページ作成に要する経費の一部を補助。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援のため以下の事業を行った。</p> <p>商業団体活動継続補助、商店街お買い物券・ポイントシール事業</p>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	893,018	1,301,992	152,030	32,038							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	893,018	1,301,992	152,030	32,038							
	正規職員人件費	B	18,837	19,377	19,379	19,753							
		正規職員従事者数	2.23	2.25	2.25	2.25							
	合計	(A + B) C	911,855	1,321,369	171,409	51,791							
	Cの財源内訳	国庫支出金	827,790	1,205,071	53,016	6,050							
		県支出金	41,246	71,493	79,711	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	4	0							
		一般財源	42,819	44,805	38,678	45,741							
	コスト調整額	D	1,048	1,123	1,195	1,195							
	E	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,048	1,123	1,195	1,195							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		912,903	1,322,492	172,604	52,986								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
セミナー・スクール総参加者数	人	238.0	516.0	879.0	170.3	1,206.0
地域商店街等活力向上事業実施案件数	件	2.0	0.0	0.0	-	-
全補助金交付件数	件	2,308.0	2,343.0	78.0	3.3	83.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
セミナー等の参加効果	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	83.6	90.5	94.2	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	アンケート回答における満足度の平均値					
新規創業者数	単位 目標	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
	人 実績	100.0	231.0	173.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	年度内の新規創業者数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	事業者が発展するためには時代の変化に対応する必要があり、施策もその時々経営課題を踏まえ継続実施する必要がある。商業活性化の取り組みは国、県、市と商工会議所が実施しており、一定の役割分担ができています。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	セミナーのニーズは引き続き高く、利用者満足度も非常に高いものとなっている。全補助金交付件数については、新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援が縮小したため、前年度から大幅減となっている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援が縮小したため、コストは節減された。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	セミナー等委託可能なものは委託済みであり、業務の効率化が図れていると考える。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援縮小により、コストが縮小したが、物価対策等支援事業により、今後コストが増加することが想定される。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	商業団体活性化事業補助金において、補助上限額及び補助率の見直しを行い、事業者の自的努力による事業実施を促す。	令和5年度実施事業の結果に応じて適切な事業を展開する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		中小企業融資あっせん事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		460102						
担当部署		産業文化局 産業部 商工課											
主管課長等		阪口 康宏			事業開始年度		昭和46(1971)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市中小企業融資制度要綱			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	10
					目名		商工振興費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	06	産業										
	取組内容	01	中小・小規模事業者への産業支援体制の強化										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>本事業は、市内事業者の経営安定と競争力の強化のために必要な資金の融資を斡旋し、以って商工業の振興と地域経済の活性化に資することを目的としている。市、金融機関、兵庫県信用保証協会が一体となって融資に取り組んでおり、市は兵庫県信用保証協会が被った損失の一部を補償する。また、一部の資金については事業者が兵庫県信用保証協会に支払うべき信用保証料を市が負担している。</p>												
対象・意図	対象	市内の中小・小規模事業者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市内の中小・小規模事業者の活動に必要な事業資金を供給することで、経営の円滑化と発展を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 制度融資相談および受付業務に金融アドバイザーを配置している。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<p>令和4年4月1日現在、7種類の融資制度を実施しており、貸付利率は0.7~1.9%、貸付期間は1年~10年以内となっている。 融資申込:28件76,240千円に対し、融資あっせんを行った。 融資実行:20件50,240千円が実行された。 融資制度の運用基金として、令和4年4月1日に8金融機関に28,000千円預託し、令和5年3月31日に回収した。 西宮市中小企業融資制度の利用者のうち、小規模事業者資金の利用者16件及び起業家支援資金の利用者4件について信用保証料の全額(1,509,899円)を市が負担した。 金融アドバイザー1名を常置し、各種金融相談に応じた。(相談件数546件) 中小企業信用保険法第2条第5項及び第6項の規定による認定書()252件の発行を行った。 () 認定書:この認定を受けると、信用保証協会の別枠保証が受けられたり保証料が下がるなど、借入条件が有利となる。</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	50,594	41,341	33,967	43,300							
		うち会計年度任用職員人件費	5,296	3,573	3,784	3,863							
		その他事業費	45,298	37,768	30,183	39,437							
	正規職員人件費	B	7,687	7,837	7,666	7,813							
		正規職員従事者数	0.91	0.91	0.89	0.89							
	合計(A+B)		C	58,281	49,178	41,633	51,113						
	Cの財源内訳	国庫支出金		4,161	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		41,418	36,631	29,141	33,002						
		一般財源		12,702	12,547	12,492	18,111						
	コスト調整額		D	-39,572	-34,546	-27,527	-32,527						
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		428	454	473	473							
(控除)コスト対象外		40,000	35,000	28,000	33,000								
トータルコスト(C+D)		E	18,709	14,632	14,106	18,586							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
融資申込件数	件	56.0	27.0	28.0	103.7	30.0
金融相談件数	件	7,643.0	690.0	546.0	79.1	700.0
信用保証料市負担件数	件	48.0	23.0	20.0	87.0	30.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
融資実行件数	単位 目標	400.0	100.0	30.0	30.0	50.0	40.0
	件 実績	47.0	23.0	20.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 年度内に融資実行した件数							
融資残高件数	単位 目標	700.0	330.0	300.0	250.0	300.0	80.0
	件 実績	294.0	263.0	240.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 各年度末での融資残高件数(震災融資を除く一般分)(令和2年度及び令和3年度実績修正)							
代位弁済率	単位 目標	2.2	2.2	1.0	1.0	1.0	333.3
	% 実績	0.7	0.2	0.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 代位弁済()となった金額を年度の平均融資残高で除したものの(震災融資を除く一般分)							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	西宮市内事業者で、兵庫県信用保証協会を利用したもの内、特に300万円以内の小口申込については、信用保証料の事業者負担が無いことから、他自治体の制度融資に比べ有利な制度内容として市内事業者のニーズは高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	兵庫県の融資制度において、同様のメニューがあり、県の融資制度の方が借入上限額が高いこともあり、市融資制度の申込、実行件数は減少傾向にある。一方で市の融資制度の一部は信用保証料の補助があり、一定のニーズはある。
	市民ニーズの傾向	減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	景気の先行きによっては信用保証料や損失補償額が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	制度融資等の相談業務に会計年度任用職員Aを配置することで効果的な運営ができています。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		中小企業が必要としているニーズを把握し、社会情勢に併せて制度の改善を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	<p>令和5年度で対応するもの</p> <p>令和6年度以降で対応する予定のもの</p> <p>市融資制度の利用状況、県の融資制度や近隣自治体の動向を踏まえ、制度のあり方を検討する。</p> <p>令和5年度の検討結果による。</p>

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	産業育成等事業		作成年月日	令和 5年 6月30日			
			事業番号	460104			
担当部署	産業文化局 産業部 商工課						
主管課長等	阪口 康宏		事業開始年度	不明			
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市中小企業相談所事業補助金交付要綱ほか	予算科目	会計	01	目	
			目名	商工振興費			
事業分類	112		ソフト事務法令等無				
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業				
	施策分野	06	産業				
	取組内容	01	中小・小規模事業者への産業支援体制の強化				
事務事業の実施概要（PLAN・DO）							
事業概要	市内事業者等への支援 ・中小企業相談所補助事業 ・商工関係広報啓発事業（中小企業従業員等表彰） ・住宅リフォーム助成事業 ブランド育成支援及び販路拡大支援 ・西宮ブランド発信事業 ・食のブランドづくり支援業務 ・ふるさと納税にかかる返礼品選定事務 ・大型商業施設等との連携						
	対象	市内事業者等					
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	市内中小事業者等の各種活動を支援し、市内産業の持続的な発展を目指す。商品開発や販促PRの実施により、企業の競争力強化や稼ぐ力を高める。					
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	食のブランドづくり支援業務において、流通業界に精通したコーディネーターにより、販路拡大を見据えた商品開発をサポートする業務を委託する。				
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無						
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無						
令和4年度実施内容	中小企業相談所補助事業 市内商工業の振興と安定を図るため、西宮商工会議所が実施する事業経費（小規模事業者経営改善支援事業・販路拡大機会創出事業）の一部に対し補助を行った。 住宅リフォーム助成事業 市民が市内の施工者を利用して住宅リフォームを行う場合に、経費の一部を助成した。（181名、16,995千円） 西宮ブランド発信事業 食分野における地域資源を「西宮ブランド」として広く発信し、地域の活性化や産業振興を図る取り組みとして、2実行委員会に補助金を交付し、洋菓子研究会による「えべっさん」にちなんだ菓子を詰合せた洋菓子園遊缶の作成や西宮和菓子実行委員会による「とおかしプロジェクト」などが実施された。 食のブランドづくり支援業務 市内食品企業が取り組む製品・商品開発やマーケティングについて専門家の派遣によるアドバイス業務を行った。 ふるさと納税にかかる返礼品選定事務 平成28年12月から開始した返礼品サービスに伴い、返礼品選定事務を行った。選定数：H28年12月 64品 R4年3月現在 371品						
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）							
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算		
	事業費 A	33,605	30,687	44,820	38,619		
	うち会計年度任用職員人件費	3,123	2,894	3,252	3,375		
	その他事業費	30,482	27,793	41,568	35,244		
	正規職員人件費 B	26,946	22,219	20,241	20,894		
	正規職員従事者数	3.19	2.58	2.35	2.38		
	合計 (A + B) C	60,551	52,906	65,061	59,513		
	Cの財源内訳	国庫支出金	3,000	0	6,000	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	57,551	52,906	59,061	59,513	
	コスト調整額 D	1,499	1,287	1,248	1,264		
	(加算)減価償却費	0	0	0	0		
	(加算)退職給与引当	1,499	1,287	1,248	1,264		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0			
トータルコスト (C + D) E	62,050	54,193	66,309	60,777			

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
住宅リフォーム助成件数	件	133.0	116.0	181.0	156.0	120.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
住宅リフォーム助成による工事費総額	単位 目標	180,000.0	180,000.0	180,000.0	180,000.0	148.8
	千円 実績	184,515.0	179,930.0	267,920.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	見積額の合計 (令和2・3年度実績修正)					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	中小企業の経営課題は時代により刻一刻と変化するものであり、常に潮流を見据えた支援を行い続ける必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新たに実施した取組みについては、単年度で効果を測りにくいいため、今後の動向を注視していく。 既存の事業については一定効果が認められる。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	印刷費や消耗品費等については、原材料費の高騰に対して、仕様や数量の変更により対応した。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	外部に委託している業務については、前例踏襲とならないよう、適宜取組み内容を協議して進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	一部事業についてはコロナ禍に対応した新たな取組みを行ったが、予想を下回る結果となった。実施方法や周知方法について検討し、改善を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	アフターコロナにおける、イベント事業の再開や内容を関係団体と協議し、事業の効果を高めていく。	令和5年度に策定する第4次産業振興計画の内容を踏まえて、事業の整理・新設などの見直しを行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		企業立地関係事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		460201						
担当部署		産業文化局 産業部 商工課											
主管課長等		阪口 康宏			事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	地域未来投資促進法、企業立地促進条例			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	10
					目名		商工振興費						
事業分類		112		ソフト事務法令等無									
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	06	産業										
	取組内容	02	中核企業の立地・定着の推進										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	企業訪問等を通じて市内企業の立地ニーズを把握し、各種企業立地支援策の活用を促進するなど市内における企業集積の維持・充実を図る。									
	対象	製造業等の企業								
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市内における企業の定着や立地の促進を図り、市内産業の活性化や雇用の確保を図る。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	企業や産業関係機関とネットワークを持つ人材を活用して企業訪問を行う企業立地サポート事業を委託している。							
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									
令和4年度実施内容	企業立地サポート事業による企業訪問を通じて、市内企業の立地ニーズの把握に努めた。また、県の産業立地条例による産業立地促進制度や西宮市企業立地促進条例に基づく奨励金制度の活用を行い、市内における企業の定着・立地の促進を図った。平成25年度から市内において、工場等を新設又は増設等を行う際に企業立地奨励金制度による支援を実施しており、奨励金交付対象指定企業は11社となった。(累計)									

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	17,324	18,418	14,833
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		17,324	18,418	14,833	16,095
正規職員人件費 B		8,531	6,890	4,479	7,111
正規職員従事者数		1.01	0.80	0.52	0.81
合計 (A + B) C		25,855	25,308	19,312	23,206
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	25,855	25,308	19,312	23,206	
コスト調整額 D	475	399	276	430	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	475	399	276	430	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	26,330	25,707	19,588	23,636	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
企業訪問件数	件	64.0	50.0	47.0	94.0	50.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
企業立地奨励金指定件数	単位	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	目標	2.0	2.0	2.0	2.0	50.0
	件	0.0	1.0	1.0	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市内の企業誘致・定着を促進することで、雇用の創出とともに産業や地域の活性化につなげることが期待される。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	企業が持つそれぞれの課題を訪問により直接聞くことができた。企業訪問や関係機関からの情報提供により、引き続き、市内企業の定着に向けた活動を行っていく。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	西宮市企業立地促進条例(奨励金制度)による事業者指定を行い、対象の規模によって奨励金(コスト)が増減する。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	業務の一部を外部委託し、適切な執行に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地域経済の活性化や雇用を確保する観点から、企業立地奨励金制度や国・県の制度を活用し、企業の誘致・定着を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		訪問による企業の課題把握、企業への国・県・市の支援制度の情報提供及び活用により市内での定着を促進する。
		引き続き、西宮市企業立地奨励金制度や県の産業立地促進制度を周知及び活用し、企業誘致・定着の促進に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		フレンテ西宮商業床活用事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		460401						
担当部署		産業文化局 産業部 商工課											
主管課長等		阪口 康宏			事業開始年度		平成21(2009)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	10
					目名		商工振興費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	06	産業										
	取組内容	04	市民生活を支え高める商店街等の振興										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>フレンテ西宮は、本市が施行したJR西宮駅南地区第1種市街地再開発事業により平成6年4月に整備された。コープデイズを核とし、専門店街などの商業施設や公益的施設、駐車場から構成されたJR西宮駅前の核施設であり、西宮都市管理株式会社により管理・運営されている。</p> <p>平成21年3月末にコープデイズが撤退を表明したことにより、専門店の退店が相次ぎ、敷金等の返済や館全体の集客力低下で都市管理の資金繰りが悪化したことから、市が緊急貸付を行った。また、従前から行っていた短期貸付を繰り替えす手法を見直し、9億9,000万円の長期貸付に切り替えた。着実な返済を実行させるため、経営状況のモニタリングを行う。</p> <p>JR西宮駅前の商業空洞化を防ぐため、コープこうべが所有するフレンテ西宮商業床の一部(2・3階部分)を市が8億円で取得し、公募でニトリを誘致。市所有床の活用と、取得額回収が可能な賃料の確保に努める。</p>												
対象・意図	対象	フレンテ西宮											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市所有床の活用を図り、JR西宮駅周辺の商業の空洞化を防ぐ。合わせて、市所有床の取得額を回収できる賃料の確保と、西宮都市管理株式会社に対して長期貸付の着実な返済を実行させる。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等) 商業床を大規模店舗に貸付。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	<p>市所有床(フレンテ西宮2階・3階)の活用 フレンテ西宮の第2核テナントとして、市所有床を株式会社ニトリに賃貸している。(令和3年11月~令和9年11月、6年契約) 令和4年度実質利回り4.0% 西宮都市管理株式会社への長期貸付 平成23年度に市が実施した長期貸付について、同社が安定した経営を行うことによって着実な返済を実行させるため、経営状況のモニタリングを随時行い、令和3年度の決算状況について議会へ報告した。 令和4年度末現在の貸付残高は6億6,000万円 (参考)これまでの経過 【平成20年度】コープこうべがコープデイズ西宮(B1~3階)の閉店を発表。営業継続を求め、市がコープこうべと協議を行う 【平成21年度】7月23日、フレンテ西宮第2核テナントを公募し、ニトリに決定 8月5日 市がコープこうべが所有する床の一部(2階・3階)を取得 11月13日 フレンテ西宮にニトリ西宮店がオープン(市所有床)、B1・1階でコープこうべが営業再開 【平成23年度】西宮都市管理株式会社に長期貸付 9億9,000万円 年3,000万円、33年返済</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	81,216	86,536	84,330	105,893							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	81,216	86,536	84,330	105,893							
	正規職員人件費	B	4,308	4,134	4,134	4,214							
		正規職員従事者数	0.51	0.48	0.48	0.48							
	合計	(A+B) C	85,524	90,670	88,464	110,107							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	111,065	110,970	110,837	110,847							
		一般財源	-25,541	-20,300	-22,373	-740							
	コスト調整額	D	240	240	255	255							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	240	240	255	255							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C+D) E		85,764	90,910	88,719	110,362								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
フレンテ西宮活性化推進会への参加	回	4.0	3.0	6.0	200.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	都市核のひとつであるJR西宮駅周辺地区を、賑わいと魅力ある街として持続していくためには、フレンテ西宮の商業活性化が必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	平成6年の建物完成から28年が経過し、老朽化に伴う修繕等、施設の適切な維持管理に向けた対応が求められている。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	西宮都市管理株式会社の経営状況のモニタリングを行う。 市の所有商業床の安定した運用を継続する。	空きテナントの発生状況に注視しながら西宮都市管理株式会社の経営状況のモニタリングを行う。 市の所有商業床の安定した運用を継続する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	都市ブランド発信事業			作成年月日	令和 5年 6月30日	
				事業番号	440101	
担当部署	産業文化局 産業部 都市ブランド発信課					
主管課長等	但馬 裕子			事業開始年度	不明	
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮版総合戦略		予算科目	会計 01	款 35 項 05 目 15
				目名	観光費	
事業分類	112		ソフト事務法令等無			
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業			
	施策分野	04	都市ブランド			
	取組内容	01	多彩な西宮の楽しみ方の提案			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	都市ブランド発信事業として、西宮観光協会などの各種団体と連携し、市内産業及び地域の活性化を図っている。また、スポーツを核とした甲子園エリア活性化推進協議会の事業として、西宮スポーツアカデミーの開講や事業者交流会、スポーツ関連の賑わい創出イベントの実施やエリア情報紙「甲子園スタイルガイド」の発行などを行った。その他、灘五郷酒造組合、神戸市、阪神電鉄と連携した「灘の酒蔵活性化プロジェクト」に継続して取り組むとともに近隣市等と連携事業に取り組んだ日本酒、阪神間モダンイズムPR事業や、阪神間日本遺産推進協議会の事業として普及啓発業務や情報コンテンツの作成などを実施した。また、阪神西宮駅の阪神西宮おでかけ案内所を拠点とした酒蔵ツーリズムの推進や、ららぽーと甲子園のクリエイティブのみやでは、様々な西宮の魅力発信を行っている。このほか、ホームページや印刷物、観光看板、西宮市キャラクター「みやたん」の活用などにより、観光情報を提供・発信している。				
対象	市民、市外からの来訪者				
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	各種イベントの開催や観光情報の提供により、市民や市外からの来訪を促すとともに、西宮のPRやイメージアップを図る。			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）	委託により観光情報発信業務等を実施している。			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	兵庫県、近隣市、市内外の民間事業者と協働で多くの事業を実施している。			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				

令和4年度実施内容	<p>【主な内容】 金額はいずれも決算額</p> <ul style="list-style-type: none"> 西宮観光協会補助金 33,026千円 西宮市の観光に関する事業の振興を図ることを目的に事務局運営経費及び観光事業実施経費を補助している。またたびにのみやを中心とした観光イベントの実施のほか、ホームページ、パンフレットなどによる観光情報の発信、その他市内観光振興に資する事業への後援協賛等を主な観光事業として西宮観光協会が実施している。 阪神西宮おでかけ案内所業務 7,904千円 平成30年10月に阪神西宮駅に開設し、駅利用者および市民への案内業務、観光客への案内業務、観光協会と連携した団体客誘致業務などを通じ、酒蔵ツーリズムを中心とした観光情報の発信を行っている。令和4年度の対応件数は、12,344件。 スポーツを核とした甲子園エリア活性化 6,000千円 年間を通じてスポーツやアウトドアを楽しめる環境や、スポーツ関連ビジネスの創出に官民連携して取り組み、甲子園エリアの交流人口増加と地域活性化を図る事業の推進を行っている。 <p>なお、新型コロナウイルス感染症拡大により、一部の集客イベントは規模の縮小などの対応を行った。</p>				
-----------	--	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	61,156	55,444	67,534
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	61,156	55,444	67,534	63,516
D	正規職員人件費 B	43,671	40,907	38,759	39,506
	正規職員従事者数	5.17	4.75	4.50	4.50
E	合計 (A + B) C	104,827	96,351	106,293	103,022
	国庫支出金	3,000	3,000	3,000	2,000
単位（千円）	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	10	10	0
	一般財源	101,827	93,341	103,283	101,022
E	コスト調整額 D	2,430	2,370	2,390	2,390
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,430	2,370	2,390	2,390
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		107,257	98,721	108,683	105,412

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
「みやたん」年間出演回数	回	10.0	17.0	37.0	217.6	60.0
西宮酒ぐらルネサンスと食フェア来場者数	千人	0.0	0.0	20.0	-	30.0
甲子園スポーツ賑わい創出事業参加者数	人	2,630.0	4,304.0	23,211.0	539.3	20,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
観光入込客数	単位 目標	13,000.0	13,000.0	11,000.0	12,000.0	13,000.0	84.5
	千人 実績	6,634.0	7,935.0	10,987.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 市内観光施設及び宿泊施設等への入場・宿泊客数の合計							
観光ガイド数	単位 目標	200.0	200.0	80.0	40.0	200.0	60.0
	人 実績	25.0	37.0	120.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 各種イベント等で活動したのべ観光ガイド数							
阪神西宮おでかけ案内所での対応件数	単位 目標	7,120.0	7,120.0	13,430.0	13,430.0	14,360.0	86.0
	人 実績	6,444.0	12,364.0	12,344.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 阪神西宮おでかけ案内所では係員が問い合わせ等に対応した件数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民・事業者と協働を図りながら都市ブランド力を高める事業を展開することで、市内産業と地域の活性化を図っており、それらに対する市民・事業者等のニーズは高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、集客イベントの自由来訪イベントへの切り替え、事前申込制とした人数制限、感染症対策を行い規模を縮小して実施するなどの対応を行った。観光需要の回復の兆しもあり目標は概ね達成できた。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	各事業のコストの大部分は必要経費であり、今後はポストコロナでの観光需要拡大、大阪・関西万博に向けた兵庫県と連動した取り組みなどによりコストが増える可能性がある。なお、イベント参加者に対しては、実費程度の負担を求めている。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既存事業については、ほとんどの事業を西宮観光協会や民間事業者などが実施している。各事業とも、より効率的な運営を図るため、引き続き市民、市内事業者、商工会議所などとの連携が必要である。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルスの感染拡大による観光需要減少の影響は依然としてあるものの回復傾向にある。ポストコロナでの観光需要拡大を好機と捉え、「西宮版総合戦略」に基づき実施してきた事業の実施内容を検証し、市民・事業者のニーズを捉えた事業を展開する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
既存の事業に加えて、「第3次西宮市産業振興計画」に基づき、地域住民や事業者と一体となったエリアプロモーションの検討や、訪日外国人観光客の誘客促進に向けた準備及び取り組みをすすめる。		地域の魅力を高める、エリアプロモーションや酒蔵ツーリズムの推進、スポーツを核にした甲子園地域の活性化に関する取り組み等を行い、市内外からの誘客に加え訪日外国人観光客の誘客を図ることで消費喚起を実現し、産業振興につなげる。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		勤労者福祉事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		480101						
担当部署		産業文化局 産業部 労政課											
主管課長等		木村 國彦			事業開始年度		昭和42(1967)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市勤労福祉センター条例			予算科目	会計	01	款	25	項	10	目	05
					目名	勤労福祉費							
		事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	08	就業・労働										
	取組内容	01	キャリア形成と多様な働き方の支援										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	勤労者並びにその家族の福祉向上のために各種施策を実施する。 労働力人口が減少するなか、若者や女性の就労を促進するなど、雇用改善を図るため就労支援事業を委託実施する。 平成20年7月の勤労福祉審議会答申を受け、市第4次総合計画の部門別計画として22年3月に策定した、勤労者福祉推進計画を引き継ぎ、あらたに策定した働きやすいまちづくりプラン(令和元～5年度の5年間)の各事業を推進する。												
	対象	労働者及び求職者等並びにその家族											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	サポステ事業(厚生労働省所管事業)との連携による若年無業者等に対する職業的自立支援、及び女性、中高年齢者等の求職者に対する就労に関する支援 労働相談の実施により、労働問題の解決に向けて、適切なアドバイスを行う											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 若年者等キャリア形成支援事業、中高年齢者就職支援事業、労働相談室運営事業、広報紙関連委託業務、コロナ離職者就労支援業務											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	西宮若者サポートステーション(厚生労働省所管事業) 新規登録者数.....182人 進路決定者数...140人 若年者等キャリア形成支援事業 就職支援セミナー...33回 延べ参加者...408人 中高年齢者就職支援事業「西宮市中高年齢者と相談室」 新規登録者数...99人 就職決定者数...42人 ハローワークとの一体的実施事業「しごとサポートウェーブにしきた」 延べ来所者数...5,513人 就職件数...237件 労働相談(勤労青少年ホーム内) 実施日数...75日 相談件数...142件 コロナ離職者就労支援事業 就職決定者数...404人 ウェブ就労支援事業 利用者数...659人												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	65,979	74,238	73,327	33,398							
		うち会計年度任用職員人件費	4,976	3,837	4,206	0							
		その他事業費	61,003	70,401	69,121	33,398							
	正規職員人件費	B	25,679	17,827	17,829	20,192							
		正規職員従事者数	3.04	2.07	2.07	2.30							
	合計	(A + B) C	91,658	92,065	91,156	53,590							
	Cの財源内訳	国庫支出金	38,106	43,559	38,153	0							
		県支出金	0	0	750	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	4,999	4,994	0							
		一般財源	53,552	43,507	47,259	53,590							
	コスト調整額	D	1,429	1,033	1,099	1,221							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,429	1,033	1,099	1,221							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		93,087	93,098	92,255	54,811								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
労働相談の利用者数	人	203.0	167.0	142.0	85.0	142.0
西宮若者サポートステーションの利用者数	人	2,460.0	3,613.0	4,273.0	118.3	4,273.0
中高年しごと相談室の利用者数	人	840.0	977.0	945.0	96.7	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
若年者等就労支援事業による就業者数	単位 目標	130.0	130.0	130.0	130.0	107.7
	件 実績	79.0	92.0	140.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	西宮若者サポートステーションの進路決定者数					
中高年齢者就職支援事業による就業者数	単位 目標	100.0	100.0	100.0	-	42.0
	件 実績	44.0	58.0	42.0	-	最終目標年度 令和4年度
式・説明	西宮市中高年しごと相談室の就職決定者数(西宮市中高年しごと相談室事業は令和5年3月31日終了)					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	件 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	労働力人口が減少するなか、就職氷河期世代を含む若年層、女性、中高年齢層等の就労支援が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	支援が必要な人に寄り添った支援を行った。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	予算削減の中、必要な就労支援を行った。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	就労支援、労働相談、広報紙「労政にしのみや」の編集作業等を委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		就労支援は雇用情勢を踏まえた柔軟な事業展開が必要となる。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		雇用情勢に応じた事業の見直しを行う。	予算の範囲内で、雇用情勢に応じた事業の見直しを検討するとともに、支援を継続する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	西宮市シルバー人材センター補助事業		作成年月日	令和 5年 6月30日	
			事業番号	480102	
担当部署	産業文化局 産業部 労政課				
主管課長等	木村 國彦		事業開始年度	平成6(1994)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	予算科目	会計 01	款 15 項 05 目 05
			目名	社会福祉総務費	
事業分類	113		補助金		
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業		
	施策分野	08	就業・労働		
	取組内容	01	キャリア形成と多様な働き方の支援		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	高齢化社会の進展に伴い、高齢者自らの生きがいの創造と、高齢者の知識・経験を生かした臨時的短期的なまたはその他の軽易な就業等により、地域社会に貢献することを目的として、高齢者の就業機会確保などの事業を市が支援している。				
対象・意図	対象	西宮市シルバー人材センター及びその会員			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	会員増強と受注額の増加、就業率の向上			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金	補助金名：西宮市高年齢者就業機会確保事業補助金			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				
令和4年度実施内容	西宮市シルバー人材センターが「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」第38条に定める「臨時的かつ短期的な就業、又はその他の軽易な業務に係る雇用によらない就業機会の確保、提供など」として実施する高年齢者就業機会確保事業に対して運営費の一部(31,376千円)を補助。				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	31,516	31,516	31,516	31,516
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		31,516	31,516	31,516	31,516	
正規職員人件費 B		1,774	1,550	1,550	1,756	
正規職員従事者数		0.21	0.18	0.18	0.20	
合計 (A + B) C		33,290	33,066	33,066	33,272	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	1,317	1,317	1,319	1,319
	一般財源	31,973	31,749	31,747	31,953	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	99	90	96	106	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	99	90	96	106	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	33,389	33,156	33,162	33,378		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
受託事業収益 (令和4年度からは派遣含)	千円	590,287.0	646,525.0	692,420.0	107.1	692,420.0
会員数	人	2,197.0	2,199.0	2,240.0	101.9	2,240.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
粗入会率	単位 目標	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	88.2
	% 実績	1.5	1.5	1.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	会員数 / 60歳以上人口 × 100						
就業率	単位 目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	98.6
	% 実績	77.2	76.8	78.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	就業実人員 / 会員数 × 100 (令和4年度からは派遣含)						
一人当たり平均月額配分金	単位 目標	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	93.2
	円 実績	25,516.0	27,447.0	27,962.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	配分金 / 就業実人員 / 12 (令和4年度からは派遣含)						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	65歳以上人口の労働市場からの引退や高齢化が進むなか、高齢者の生きがいづくりや地域における活躍の場を創出するためにもシルバー人材センターの必要性は高く、市として、法律に基づく支援を行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実績値は目標値に達していない。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや低い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	限られた経費、人員のなかで、仕事の開拓と会員の増強等に取り組んでいる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	国や地方公共団体の支援を前提とした事業であるため、外部委託は不可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		シルバー人材センター事業は「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、国や地方公共団体の支援を前提とした事業であるが、社会情勢の変化に対応しつつ、業務の効率化や財政基盤の強化に努め、可能な限り自立した運営を目指していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		シルバー人材センター会員の働く意欲と能力が活用されるよう支援するとともに、シルバー人材センターの自主独立した運営を支援する。
		シルバー人材センターの果たすべき役割を考慮しつつ、引き続き、法律の趣旨・目的に沿った支援を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		勤労会館等管理運営事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		480301						
担当部署		産業文化局 産業部 労政課											
主管課長等		木村 國彦			事業開始年度		昭和42(1967)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市勤労福祉センター条例、同施行規則			予算科目	会計	01	款	25	項	10	目	10
					目名	勤労施設費							
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	08	就業・労働										
	取組内容	03	労働者の福祉の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>【勤労会館】は、昭和42年4月に勤労者の教養、文化及び福利厚生等の向上を図るための施設として設立された。 【勤労青少年ホーム】は、昭和46年5月に勤労青少年の教養講座やクラブ活動などの拠点として建設された。近年、国は勤労青少年ホームを若年層の雇用対策、就労支援拠点として位置付けている。 【JR西宮駅南庁舎(旧消防局庁舎)】は、令和3年6月1日より消防局企画課から所管替えし、施設の維持管理を実施。主要階にハローワーク西宮が入居し、令和4年3月8日から業務を開始。</p>												
対象・意図	対象	勤労者、一般市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	勤労会館は、勤労者又は労働団体の会議・研修の場として、勤労青少年ホームは、若年層の就労支援の場として活用。 JR西宮駅南庁舎(旧消防局庁舎)は、主にハローワーク西宮の利用者等が安心して来館できる施設として運営。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設の警備・清掃・設備保守等について、民間に外部委託している。 また、勤労青少年ホームについては、受付業務を一部外部に委託している。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	1 令和4年度利用状況(単位:件) (1) 勤労会館 ホール 278、各会議室 8,829 / 合計 9,107 (2) 勤労青少年ホーム 各会議室 2,126、小体育室 699、体育室 614、器楽室 2,646 / 合計 6,085												
	2 令和4年度使用料減免状況 (1) 勤労会館 減免件数: 732件 / 利用総件数: 9,107件、減免額: 3,525千円 / 収入額: 6,911千円 (2) 勤労青少年ホーム 減免件数: 153件 / 利用総件数: 6,085件、減免額: 440千円 / 収入額: 4,732千円												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	108,593	119,302	136,476	170,258							
		うち会計年度任用職員人件費	20,459	20,866	22,815	28,583							
		その他事業費	88,134	98,436	113,661	141,675							
	正規職員人件費	B	17,316	12,057	12,575	11,588							
		正規職員従事者数	2.05	1.40	1.46	1.32							
	合計	(A + B) C	125,909	131,359	149,051	181,846							
	Cの財源内訳	国庫支出金	2,648	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	13,976	37,765	74,059	75,242							
		一般財源	109,285	93,594	74,992	106,604							
	コスト調整額	D	6,597	28,418	25,781	25,707							
		(加算)減価償却費	5,633	27,719	25,006	25,006							
		(加算)退職給与引当	964	699	775	701							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E			132,506	159,777	174,832	207,553							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
勤労会館会議室等貸出件数	件	8,606.0	10,010.0	9,107.0	91.0	10,000.0
勤労青少年ホーム会議室等貸出件数	件	2,613.0	4,714.0	6,085.0	129.1	8,000.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
勤労会館会議室等利用率	単位	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
	目標					
	%	41.5	42.9	41.0	-	74.5
式・説明	(ホール、会議室等使用区分/ホール、会議室等使用可能区分) × 100					
勤労青少年ホーム利用率	単位	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
	目標					
	%	26.9	28.6	32.3	-	58.7
式・説明	(会議室、体育室等使用区分/会議室、体育室等使用可能区分) × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	勤労会館は、勤労者及び求職者のための会議・研修・就労支援施設。 勤労青少年ホームは、平成27年10月1日付の法改正により設置の努力義務はなし。 JR西宮駅南庁舎(旧消防局庁舎)は、ハローワーク西宮の入居施設。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	勤労青少年ホームは、毎年度、工事等による休館や使用制限期間があり、市民の満足度は高くない、と推察する。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	勤労会館・勤労青少年ホームは、老朽化が進み、工事・修繕等の経費が嵩むことが想定される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	外部委託の範囲等について、引き続き検討を行う。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	勤労会館・勤労青少年ホームは、老朽化が進み、将来的に工事・修繕等の経費が嵩むことが想定される。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	勤労会館・勤労青少年ホーム・JR西宮駅南庁舎(旧消防局庁舎)の円滑な維持・管理を進める。	「本庁舎周辺公共施設再整備構想」の進捗を注視しつつ、施設の維持・管理を継続する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	中小企業勤労者福祉共済事業		作成年月日	令和 5年 6月30日	
			事業番号	480302	
担当部署	産業文化局 産業部 労政課				
主管課長等	木村 國彦		事業開始年度	昭和48(1973)年度	
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市中小企業勤労者福祉共済条例	予算科目	会計 08	款 05 項 05 目 05
			目名	事務費	
事業分類	112		ソフト事務法令等無		
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業		
	施策分野	08	就業・労働		
	取組内容	03	労働者の福祉の充実		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	昭和47年の勤労福祉審議会の答申を受け中小企業の福利厚生面が著しく立ち遅れている現状から昭和48年に設立された。市と市内の中小企業の事業主が契約を結び、掛金は原則事業主が会員1人当たり月額500円を全額負担し、市が会員に対し給付事業、貸付あっせん事業、健康管理事業、レクリエーション事業などの福利厚生制度を実施している。令和4年度末で事業を終了し、令和5・6年度で移行支援や基金の分配等を行い、事業を清算する。				
対象・意図	対象	市内で常時雇用する従業員が300人以下の中小企業及び個人事業所の事業主及び従業員			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市内の中小企業の勤労者に対し、福祉事業を実施することにより、勤労者の福祉の増進を図るとともに中小企業の振興に寄与することを目的とする。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	健康管理事業の健康診断等を外部に委託している。			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				
令和4年度実施内容	福祉共済加入事業所 令和4年3月31日 881社 令和5年3月31日 618社 福祉共済加入会員数 令和4年3月31日 8,858人 令和5年3月31日 6,597人 [給付金] 結婚祝金104件2,080千円 出産祝金132件2,640千円 入学祝金372件5,580千円 死亡弔慰金211件5,860千円 結婚20年祝金84件1,260千円 勤労学生奨学金0件0千円 傷病見舞金84件2,440千円 障害者見舞金9件500千円 災害見舞金2件30千円 短時間従業員勤続慰労金107件765千円 永年勤続慰労金464件8,580千円 退職慰労金459件20,275千円 [健康管理]健康診断1,731人 人間ドック51人 インフルエンザ1,228人 [その他事業] 旅行補助申請29件(一般旅行補助11件 指定宿泊補助18件) 日帰りバスツアー補助8件 プロ野球年間予約席350席 選べる夏の特別企画550人 観劇チケット等斡旋販売28枚 映画チケット販売(東宝)558枚 プール施設利用券斡旋販売23件 マスクの斡旋209件				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 (千円)	事業費 A	99,059	105,646	98,378	19,193
うち会計年度任用職員人件費		12,690	12,777	4,304	0	
その他事業費		86,369	92,869	94,074	19,193	
正規職員人件費 B		27,030	18,946	18,949	11,852	
正規職員従事者数		3.20	2.20	2.20	1.35	
合計 (A + B) C		126,089	124,592	117,327	31,045	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	71,407	78,806	89,617	0
	一般財源	54,682	45,786	27,710	31,045	
コスト調整額 D	1,504	1,098	1,168	717		
E	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,504	1,098	1,168	717	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	127,593	125,690	118,495	31,762	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
事業所加入率	%	6.7	6.4	4.5	70.3	-
健康診断等受診件数	件	3,985.0	3,773.0	3,010.0	79.8	-
その他事業利用件数	件	2,076.0	2,706.0	1,347.0	49.8	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
福祉共済事業所加入数	単位 目標	1,000.0	1,000.0	1,000.0	-	1,000.0
	社 実績	918.0	881.0	618.0	-	最終目標年度 令和4年度
式・説明	福祉共済に加入の事業所数					
福祉共済会員加入者数	単位 目標	10,000.0	10,000.0	10,000.0	-	10,000.0
	人 実績	9,009.0	8,858.0	6,597.0	-	最終目標年度 令和4年度
式・説明	福祉共済に加入の会員数					
他制度への移行勧奨	単位 目標	-	-	100.0	50.0	50.0
	件 実績	-	-	283.0	-	最終目標年度 令和6年度
式・説明	福祉共済から兵庫県共済や同種の民間事業者等への移行勧奨事業所数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはあまりない	制度発足当時は、中小企業が単独で福利厚生制度を実施することが困難なため市が実施し、中小企業の雇用の安定や振興に寄与していた。 ニーズの低下等により令和5年3月31日付で事業廃止。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	会員のニーズ等を踏まえ、兵庫県共済や同種の民間事業者等への移行支援を実施。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	勤労福祉審議会から運営経費の大幅な削減と事業の抜本的な見直しが求められ、事業を廃止した。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	健康診断事業について外部委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		本市都合で事業を廃止したため、当面の間、中小企業向けの健康診断事業の実施支援、加入者向けに同種事業者への移行支援を継続する。 事業計画どおり、令和5年3月31日付で事業廃止。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	計画どおり、事業廃止後の給付金支給事務や当事業加入者向けの同種事業への移行支援を行う。	当事業で保有していた基金残高を対象事業所に分配。 令和6年度中に基金の分配を終了し、当事業は完全に終結する予定。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		勤労福祉施設改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		480401						
担当部署		産業文化局 産業部 労政課											
主管課長等		木村 國彦			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市勤労福祉センター条例、同施行規則			予算科目	会計	01	款	25	項	10	目	10
					目名		勤労施設費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	08	就業・労働										
	取組内容	04	就労支援の拠点施設整備										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	勤労会館<昭和42年4月建設>、勤労青少年ホーム<昭和46年5月建設>、JR西宮駅南庁舎(旧消防局庁舎)<平成8年3月建設>の老朽化に伴う建物・設備の改修を行い、利用者の安全性・利便性の向上を図る。										
対象・意図	対象	勤労者、一般市民									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した施設の計画的な維持・補修を行い、利用者満足度の向上を図る。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和4年度実施内容	令和4年度実施状況 勤労会館・勤労青少年ホーム一次空調機取替工事 32,204千円 勤労会館トイレ洋式化改修工事 7,415千円										

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	32,232	203,406	39,619	4,833
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		32,232	203,406	39,619	4,833	
正規職員人件費 B		2,534	4,306	4,307	3,512	
正規職員従事者数		0.30	0.50	0.50	0.40	
合計 (A + B) C		34,766	207,712	43,926	8,345	
Cの財源内訳		国庫支出金	2,757	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	13,600	149,100	39,600	0
		その他	0	51,161	0	0
	一般財源	18,409	7,451	4,326	8,345	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	141	250	266	212	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	141	250	266	212	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	34,907	207,962	44,192	8,557	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
勤労会館会議室等貸出件数	件	8,606.0	10,010.0	9,107.0	91.0	10,000.0
勤労青少年ホーム会議室等貸出件数	件	2,613.0	4,714.0	6,085.0	129.1	8,000.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	勤労会館は、勤労者及び求職者のための会議・研修・就労支援施設。 勤労青少年ホームは、平成27年10月1日付の法改正により設置の努力義務はなし。 JR西宮駅南庁舎(旧消防局庁舎)は、ハローワーク西宮の入居施設。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	勤労会館・勤労青少年ホームは、老朽化が進み、将来的に工事・修繕等の経費が嵩むことが想定される。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	勤労青少年ホーム2階旧自習室床改修工事 勤労青少年ホーム1階機械室内止水栓更新工事	勤労青少年ホーム2階旧調理実習室他改修工事

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		文化振興財団補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		420101						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課											
主管課長等		石井 紀子			事業開始年度		昭和63(1988)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	公益法人等への職員の派遣等に関する条例、文化事業等補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	56
					目名		市民文化費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	01	文化芸術に関わる人材への支援										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	昭和63年に設立された公益財団法人西宮市文化振興財団が、市民を対象に自主事業として実施する芸術文化鑑賞振興育成事業にかかる事業費の一部を補助し、また、市の文化振興施策を推進するため派遣している西宮市職員の給与費の一部及び理事長報酬を補助する。			
対象・意図	対象	公益財団法人西宮市文化振興財団		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市の文化振興施策を推進する中心的な存在として、気軽に質の高い公演を鑑賞する機会の提供、将来の文化芸術の担い手の育成、市内の様々な場所で対象に応じた鑑賞・体験機会の提供等を、質を担保しつつ継続的に実施できるようにする。		
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金		
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 「青春の音楽祭」は、社会人バンドのメンバーで構成されている実行委員会との共催により開催されている。「宮っ子おやこコンサート」は、武庫川女子大学音楽学部応用音楽学科ゼミ生の企画により実施している。		
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無		
令和4年度実施内容	1. コンサート等公演事業 1,960人 著名落語家が出演する「なるお寄席」、西宮にゆかりのある若手落語家が出演する「糸びす寄席」、西宮音楽協会との「甲東サロンコンサート」、「2023ニューイヤーコンサート」、映画を通じてアジアへの理解を深める「第28回にしのみやアジア映画祭」、学生が企画実施する「大阪音楽大学音楽科専攻科生「オータムコンサート」、「宮っ子おやこコンサート」 2. 育成事業 392人 市内中学校のジャズバンドを対象とした「学生のための「ジャズ・クリニック」、社会人バンドが高校の音楽クラブを指導し共演する「2022青春の音楽祭」コンサート」 3. 地域の文化振興事業 1,280人 (動画コンテンツ再生回数 約2,062回) 気軽に文化芸術と出会い楽しむ機会を市内各所で提供する「おさんぽアミティ」、西宮にゆかりのある文学作品等を紹介する「西宮文学案内」、文楽の楽しさを紹介する「文楽に遊ぶ」、「おうちでアミティ (オンライン)」、「ニューイヤーコンサートプレ企画」 事業開催件数 36件 入場者数 3,632人 共催・後援事業 108件 派遣職員給与費補助金 対象職員数 5人 補助金額 6,999,174円 理事長給与費補助金 補助金額 2,519,813円			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 (千円)	事業費 A	73,887	52,901	50,595	50,973
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		73,887	52,901	50,595	50,973	
正規職員人件費 B		2,365	2,842	1,723	1,844	
正規職員従事者数		0.28	0.33	0.20	0.21	
合計 (A + B) C		76,252	55,743	52,318	52,817	
Cの財源内訳		国庫支出金	20,568	0	0	0
		県支出金	0	183	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	55,684	55,560	52,318	52,817	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	132	165	106	112	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	132	165	106	112	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	76,384	55,908	52,424	52,929		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
文化振興財団自主事業開催件数	件	16.0	24.0	36.0	150.0	33.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
文化振興財団自主事業の入場率	単位	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	100.0
	目標						
	%	75.0	75.0	75.0	-	最終目標年度	令和10年度
	実績						
式・説明	文化振興財団自主事業における会場定員に対する入場者数の比率						
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	実績					最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	実績					最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民と文化芸術をつなぐ橋渡し役として、市民に良質で低廉な文化芸術鑑賞の機会を提供し、文化芸術の裾野を広げるといった社会的必要性は高い。このため、市から文化振興財団に対する支援は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	一般対象の事業のほか、ニーズ調査を反映した事業も展開しており、特に子どもや子育て世代には、公演やアウトリーチ等様々な機会を提供している。また、市内の各種団体や施設と積極的に連携し、文化振興施策の広報や推進に努めている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	効率的に経費を執行し、コストの節減に努めている。一方、文化振興ビジョン推進のため、文化振興財団の専門性を高めながら、市民が気軽に良質な文化芸術にふれる機会の充実に努めていく必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	補助事業のため、外部委託にはなじまない。事業内容については適宜見直しを行い、効果的な事業の実施に努めているが、令和4年度包括外部監査において、補助金の充当内容について指摘を受けており、改善策を検討する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市民が気軽に良質な文化芸術にふれることのできる機会を提供することについて、社会的必要性は高い。ニーズに応えるためには、文化振興財団の専門性を高めながら機会の充実に努めていく必要がある。一方、外部監査における指摘事項に対して、改善策を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	文化振興ビジョン[第2期]の理念に基づき、文化芸術の裾野を更に広げることができるよう、文化振興財団の専門性の向上を図る。また、外部監査指摘事項に対する改善策を検討する。	文化振興財団の専門性の向上を図りながら、市民が文化芸術にふれることのできる機会の充実に努める。引き続き外部監査指摘事項に対する改善策の検討を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	文化芸術振興事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	420102							
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課										
主管課長等	石井 紀子		事業開始年度	不明							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市文化振興ビジョン[第2期]	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	56
			目名	市民文化費							
事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業								
	施策分野	02	文化芸術								
	取組内容	01	文化芸術に関わる人材への支援								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン[第2期]」における【みんなが創る文化の力で「文教住宅都市」を未来へつなぐ】という基本理念に基づき、文化振興政策が目標とすべきことを、「文化芸術の浸透」と「まちへの愛着を高める」としている。これらを実現するために、「文化芸術にふれる機会」、「文化芸術に関わる人」、「つながりを生み出す場」を増やすための事業を展開していく。										
対象・意図	対象	市民、芸術家等									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	文化芸術にふれる「機会を増やす」 文化芸術に関わる「人を増やす」 つながりを生み出す「場を増やす」									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 芸術文化事業等実施業務：まちかどコンサ-ト事業・西宮虹舞台事業：文化振興財団に委託 プラス・クリニック事業：プラス・クリニック実行委員会に委託 人形劇定期公演等実施業務：西宮人形劇グループ連絡会に委託 他										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 文化芸術関係団体などと連携を図り、市民参加型事業の企画・運営を行っている。 まちかどコンサ-ト事業は、市内の音楽家等で構成された、西宮まちかどコンサ-ト実行委員会により企画・実施されている。西宮虹舞台事業は、市民との協働で事業実施している。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和4年度実施内容	文化芸術活動の奨励 第71回西宮市展1,588人 第50回西宮市芸術祭1,483人 第29回野外アートフェスティバル 延3,000人 第71回西宮市民文化祭 参加団体523団体 参加者6,409人 入場者数 延49,617人 さよならコンサート780人 団体の育成 第47回西宮市民音楽祭325人 西宮少年合唱団第61回定期演奏会429人 第60回市民コーラス大会 730人 合唱講習会150名 西宮市吹奏楽団 第57回・第58回定期演奏会 延1,470人 まちかどコンサ-ト事業 計4回 延336人 プラス・クリニック事業 市内中学生、高校生、指導者を対象にクリニックを計3回実施した。延520人。 西宮浜脇のふるさとづくり事業 300人 アーティストバンク事業 ホームページの開設と運用を開始。登録アーティストに対する3件の問い合わせがあり、いずれも出演依頼が成立した。 人形劇事業 定期公演9回 延べ入場者数599人 こども講座 12人参加 ロビーギャラリー 市役所本庁舎に西宮芸術文化協会会員等による作品(日本画・洋画・書・写真)を展示 市立小中学校向けアウトリーチ事業 体験型・鑑賞型のワークショップ(音楽27件、古典23件、ダンス5件、美術11件)を実施 ワークショップBOX西宮 ワークショップや講師情報を集約・発信するWEBサイトを設計・構築										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	65,854	62,160	69,015	72,212						
	うち会計年度任用職員人件費	1,771	1,805	3,014	3,128						
	その他事業費	64,083	60,355	66,001	69,084						
	正規職員人件費 B	13,684	12,660	13,522	15,978						
	正規職員従事者数	1.62	1.47	1.57	1.82						
	合計 (A + B) C	79,538	74,820	82,537	88,190						
	Cの財源内訳	国庫支出金	8,635	0	0	0					
	県支出金	0	223	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	647	2,762	4,749	4,226						
	一般財源	70,256	71,835	77,788	83,964						
	コスト調整額 D	761	734	834	966						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	761	734	834	966						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E	80,299	75,554	83,371	89,156							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
西宮市展応募点数	点	-	466.0	428.0	91.8	500.0
小中学校向けアウトリーチ事業参加者数	人	6,091.0	5,557.0	7,101.0	127.8	7,000.0
名義後援承認件数	件	86.0	123.0	149.0	121.1	150.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)	
公演・展覧会入場者数	単位 目標	5,000.0	5,000.0	100,000.0	100,000.0	150,000.0	45.3
	人 実績	2,611.0	4,366.0	68,006.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	芸術・文化活動の奨励と団体の育成に関する事業における入場者数						
まちかどコンサート参加者数	単位 目標	500.0	500.0	500.0	1,000.0	1,300.0	25.8
	人 実績	131.0	337.0	336.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	開催会場により、定員が大きく変わるため、目標値は開催計画をもとに設定						
人形劇公演入場者数	単位 目標	2,500.0	700.0	1,000.0	1,000.0	1,500.0	57.1
	人 実績	599.0	444.0	857.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	人形劇まつり及び定期公演における入場者数 目標値は開催計画をもとに設定						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市民が文化芸術に「みる」、「する」、「ささえる」と様々な形で関わる機会と場を増やしていくことは、心の豊かさを生み出し、QOLの向上につながるものであり、社会的ニーズがあると考えられる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	令和2年度からコロナ禍の影響により事業を中止又は縮小していたが、令和4年度はその一部を再開した。コロナ禍で減少していた文化芸術にふれる機会の創出が求められる。子ども向け事業のアンケートでは、満足度が極めて高い。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	令和2年度からコロナ禍の影響により事業を中止又は縮小していたが、令和4年度はその一部を再開した。今後の事業の実施状況によりコストがやや増える可能性がある。参加者には適宜受益者負担の観点から入場料等の負担を求めている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	文化芸術関連団体と連携し、企画・運営を行うことで、業務効率の改善や担い手の育成を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市の事業、市民の文化芸術活動ともにコロナ前に復帰しつつある。コロナ禍の取組も参考として、市民が文化芸術に関わる機会と場を増やしていく。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		令和5年度中に策定を予定しているアクションプラン【後期】の内容を見据えながら、コロナ前に復帰しつつある文化芸術環境の活性化を図る。	令和5年度中に策定を予定しているアクションプラン【後期】に基づき、文化芸術事業の改善や見直し、新規事業の実施を検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	大谷記念美術館補助事業			作成年月日	令和 5年 6月30日	
				事業番号	420103	
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課					
主管課長等	石井 紀子			事業開始年度	昭和47(1972)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	公益財団法人西宮市大谷記念美術館管理運営補助金交付要綱		予算科目	会計 01	款 10
				目名	市民文化費	
事業分類	113		補助金			
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業			
	施策分野	02	文化芸術			
	取組内容	01	文化芸術に関わる人材への支援			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	文教住宅都市として阪神間由来の作家の作品の継承、意欲的な展覧会の開催および西宮の子供向けアウトリーチ事業を通じ、西宮の将来を担う感性を育むために、質の高い芸術作品を市民が気軽に鑑賞又は創造できる場として美術館等の存在が強く求められている。このため、本市の文化芸術事業等の促進と、市民の文化芸術の意識の向上に寄与することを目的として、公益財団法人西宮市大谷記念美術館に対して運営補助金を交付する。					
対象	公益財団法人西宮市大谷記念美術館					
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	美術館の管理運営事業に要する経費を補助することで、美術品の展覧や閲覧、美術品や美術に関する調査研究などを行うことにより、市民の文化芸術に対する意識の向上を図る。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 「ポローニャ国際絵本原画展」に合わせ、市内のギャラリー連絡会と共催でギャラリーさんぼ(スタンプラリー)を実施					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					

令和4年度実施内容	企画展・館蔵品展の開催 (開館時間：午前10時から午後5時、水曜日休館) ・企画展 4回開催 開催日数：183日、入館者数：41,312人 「佐藤健寿展」、「和泉市久保惣記念美術館展」、「2022イタリア・ポローニャ国際絵本原画展」、 「西宮市大谷記念美術館開館50周年記念特別展」(「大谷竹次郎とコレクション(館蔵品展)」を同時開催) ・館蔵品展 1回開催 開催日数：26日、入館者数：2,876人 「新収蔵品展」 関連講座等の開催 22回 ・講演会・スライドトークなど12回、ミュージアム・コンサート4回、ワークショップ6回 教育活動等 ・西宮市小中学校アウトリーチ事業(小学校図工科の鑑賞教育活動に協力)受入れ 8校 ・博物館実習受け入れ 7大学7人の学生を指導 経営改善への取組み ・近隣美術館と連携し交換展を開催 ・広報事業への注力(図書館ブックフェアの実施、商業施設でのパネル展示、SNSによる発信に注力)等					
-----------	--	--	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	154,379	130,000	140,500
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
	その他事業費	154,379	130,000	140,500	130,000
正規職員人件費 B	1,098	1,120	1,636	1,668	
正規職員従事者数	0.13	0.13	0.19	0.19	
合計 (A + B) C	155,477	131,120	142,136	131,668	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	10,500	0
	一般財源	155,477	131,120	131,636	131,668
コスト調整額 D	61	65	101	101	
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	61	65	101	101
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	155,538	131,185	142,237	131,769

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
企画展等の開催日数	日	165.0	209.0	209.0	100.0	250.0
アンケートで「よかった」とした人の割合	%	85.7	85.6	79.8	93.2	90.0
講演会、ギャラリートーク等の開催回数	回	4.0	5.0	12.0	240.0	12.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
企画展等の鑑賞者数	単位 目標	30,000.0	30,000.0	45,000.0	45,000.0	70,000.0	63.1
	人 実績	15,336.0	28,284.0	44,188.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		開催内容により、定員が大きく変わるため、目標値は開催計画をもとに設定					
関連講座等の参加割合	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	77.8
	% 実績	75.6	90.0	70.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		開催内容により、定員が大きく変わるため、目標値は開催計画をもとに設定					
学芸員によるギャラリートークの参加者数	単位 目標	200.0	120.0	50.0	50.0	400.0	11.3
	人 実績	0.0	56.0	45.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		展覧会開催中における学芸員によるギャラリートークへの参加者数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	美術館は質の高い芸術作品を収集・保存し、市民が身近に鑑賞できる場として社会的ニーズがある。西宮で活躍した作家の周知普及に力を入れている。市内で代表的な美術館として市の財政的な支援の必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	鑑賞者数は過去2年に比べ増加しており、講演会・スライドトーク等の開催も増加している。市のアウトリーチ事業では8校の美術鑑賞の受入れを行っており、その満足度は高い。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	展示方法の工夫などによりコストの節減に努めているが、施設の老朽化や物価の上昇等によるコストが増えている。令和4年度は寄附金を活用して50周年事業を開催し、一時的にコストが増加した。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	補助事業であるため、外部委託にはなじまない。経営改善に取り組んでおり、一定の補助金の中での運営に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		ホームページや収蔵品データベースを活用し、館が持つ高い学術知識を更に広く還元するための市民へのPRを行うとともに、SNSをはじめとした多様な媒体を活用し、企画展の広報についても効果的に行っていく必要がある	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
コロナ禍で中止していたギャラリートーク事業の再開・拡充や、地域の福祉施設へのPR強化に向けて、市と大谷記念美術館で協議・連携する。		市が実施する小中学校アウトリーチ事業の推進に協力を求め、子ども達が芸術にふれる機会を提供していく。引き続き経営改善や、展覧会のPRに積極的に関わること、市民に広く還元するよう努める。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民会館管理運営事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		420201						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課											
主管課長等		石井 紀子			事業開始年度		昭和42(1967)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市市民ホール条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	57
					事業分類	117		施設管理運営					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	02	文化芸術の浸透										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン[第2期]」における【みんなが創る文化の力で「文教住宅都市」を未来へつなぐ】という基本理念を実現するため、本市における文化芸術の拠点施設として、文化芸術の浸透に寄与するよう、広く市民の利用を図る。また、施設を効果的に運営するとともに、施設の機能を発揮できるよう適切に維持管理を行う。												
対象・意図	対象	市民会館を利用する市民等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の文化芸術の拠点として、利用しやすく親しみやすい文化施設を目指して管理運営を行うとともに、より一層の稼働率の向上に努め、地域の文化振興を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 委託内容: 指定管理業務(工事請負費を除く。)												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 市民ホール管理運営(所管課 文化振興課) 市立ギャラリー管理運営(所管課 文化振興課)												
令和4年度実施内容	延べ利用日数及び利用率 ホール 237日 79.3% 会議室 2,740日 74.3% ギャラリー 85日 27.9% 使用料収入状況 ホール 32,207,400円 会議室 19,406,040円 ギャラリー 446,600円 合計 52,060,040円 指定管理者自主事業実施回数及び延参加者数 「西宮太鼓フェスティバル」「にしのみやオペラ」「プリンセスコンサート」など12件 5,399名 西宮市民会館の使用料の減免状況(令和4年度) 減免件数: 298件/利用総件数: 5,871件 減免額 : 4,848千円/収入額 : 52,060千円												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	127,991	124,212	128,681	148,351							
		うち会計年度任用職員人件費	197	201	41	40							
		その他事業費	127,794	124,011	128,640	148,311							
	正規職員人件費	B	2,112	1,722	1,464	1,756							
		正規職員従事者数	0.25	0.20	0.17	0.20							
	合計	(A + B) C	130,103	125,934	130,145	150,107							
	Cの財源内訳	国庫支出金	7,150	0	0	0							
		県支出金	978	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	23,721	36,667	55,319	61,874							
		一般財源	98,254	89,267	74,826	88,233							
	コスト調整額	D	10,844	10,826	10,816	10,832							
	(加算)減価償却費		10,726	10,726	10,726	10,726							
		(加算)退職給与引当	118	100	90	106							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		140,947	136,760	140,961	160,939								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
ホール利用件数	件	284.0	336.0	515.0	153.3	-
会議室利用件数	件	2,865.0	4,085.0	5,271.0	129.0	-
ギャラリー利用件数	件	11.0	62.0	85.0	137.1	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
ホール稼働率	単位 目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	90.9
	% 実績	41.4	50.6	63.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		利用区分数/利用可能区分数×100					
会議室稼働率	単位 目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	68.9
	% 実績	45.7	46.1	48.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		利用区分数/利用可能区分数×100					
ギャラリー利用率	単位 目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	39.9
	% 実績	13.3	21.2	27.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		利用日数/利用可能日数×100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	条例に基づき市が設置する施設である。文化芸術の浸透に寄与するため、公の施設として低廉な使用料で市民の利用に供することが市の役割であり、市は設置者として適切に管理運営を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルスの影響により大きく低下していた稼働率は一定戻りつつあるが、特に諸室について、引き続き利用促進に努める必要がある。利用者アンケートの結果、利用者の満足度は高い。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	指定管理者の提案により、維持管理経費の節減を図ってきたが、光熱水費や人件費の上昇、老朽化による修繕の増により、コストが増加することが見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	指定管理者制度を導入し、公益財団法人西宮市文化振興財団が管理運営を行っており、指定管理者の提案による業務改善を随時行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		引き続き施設の利用促進に努め、コロナ禍で低下した稼働率の改善を図る必要がある。指定管理者からの提案による業務改善を行いながらコスト削減を行ってきたが、施設設備の老朽化や光熱水費の上昇等により、コストが増加することが見込まれる。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		指定管理者へのモニタリングを適切に行いながら、効果的な施設の管理運営と市民サービスの向上に努め、稼働率の回復を図る。	令和6年度以降で対応する予定のもの
		指定管理者へのモニタリングを適切に行いながら、市民サービス及び稼働率の向上に努める。	

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民ホール管理運営事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		420202						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課											
主管課長等		石井 紀子			事業開始年度		平成6(1994)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市市民ホール条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	57
					目名	市民文化施設費							
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	02	文化芸術の浸透										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン[第2期]」における【みんなが創る文化の力で「文教住宅都市」を未来へつなぐ】という基本理念を実現するため、本市における文化芸術の拠点施設として、文化芸術の浸透に寄与するよう、広く市民の利用を図る。また、各施設を効果的に運営するとともに、施設の機能を発揮できるよう適切に維持管理を行う。												
対象・意図	対象	市民ホールを利用する市民等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の文化芸術の拠点として、利用しやすく親しみやすい文化施設を目指して管理運営を行うとともに、より一層の稼働率の向上に努め、地域の文化振興を図る。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 委託内容: 指定管理業務 (光熱水費、大規模修繕等を除く。)												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 市民会館管理運営 (所管課 文化振興課) 市立ギャラリー管理運営 (所管課 文化振興課)												
令和4年度実施内容	延べ利用日数及び利用率 (4ホール計) ホール 739日 64.6% 諸室 993日 47.3% 使用料収入状況 ホール 43,472,610円 諸室 8,028,670円 合計 51,501,280円 指定管理者自主事業実施回数及び延参加者数 フレンドホール TSUMIKIプロジェクトシリーズなど 17件 2,072名 プレラホール プレラホール オペラハイライトなど 15件 1,644名 甲東ホール コース・コンサート・甲東など 6件 519名 山口ホール 山口フォトコンテストなど 16件 1,913名 市民ホールの使用料の減免状況 (令和4年度) 減免件数: 392件/利用総件数: 3,413件 減免額: 6,750千円/収入額: 51,501千円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	211,687	189,879	200,030	216,239							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	122	119							
		その他事業費	211,687	189,879	199,908	216,120							
	正規職員人件費	B	5,068	5,081	4,909	5,706							
		正規職員従事者数	0.60	0.59	0.57	0.65							
	合計 (A + B) C		216,755	194,960	204,939	221,945							
	Cの財源内訳	国庫支出金	15,109	0	0	0							
		県支出金	1,031	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	26,383	41,435	53,115	56,181							
		一般財源	174,232	153,525	151,824	165,764							
	コスト調整額 D		69,328	69,340	69,349	69,391							
	(加算)減価償却費		69,046	69,046	69,046	69,046							
	(加算)退職給与引当		282	294	303	345							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		286,083	264,300	274,288	291,336								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
ホール利用件数	件	815.0	1,104.0	1,601.0	145.0	-
諸室利用件数	件	1,240.0	1,350.0	1,812.0	134.2	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
ホール稼働率	単位	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	80.2
	% 実績	29.7	44.3	48.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	利用区分数/利用可能区分数×100						
諸室稼働率	単位	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	49.5
	% 実績	24.8	31.3	29.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	利用区分数/利用可能区分数×100						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	条例に基づき市が設置する施設である。文化芸術の浸透に寄与するため、公の施設として低廉な使用料で市民の利用に供することが市の役割であり、市は設置者として適切に管理運営を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルスの影響により大きく低下していた稼働率については一定戻りつつあるが、特に諸室について、引き続き利用促進に努める必要がある。利用者アンケートの結果、利用者の満足度は高い。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	指定管理者制度の導入により、コストの節減を図ってきたが、老朽化による修繕の増加、人件費単価や物価上昇の影響により、今後コストが増大する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者制度を導入しており、公募により選定された民間事業者からの提案を受け、業務改善を行いながら市民サービス及び稼働率の向上に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設の利用促進に努め、コロナ禍で低下した稼働率の改善を図る必要がある。指定管理者制度の導入により、民間事業者の提案によるコスト削減を行ってきたが、施設設備の老朽化による修繕費の増、人件費単価や物価上昇等により、コストが増加することが見込まれる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	施設の修繕を適切に行い、安定した利用環境を市民に提供するほか、指定管理者へのモニタリングを適切に行い、市民サービス及び稼働率の向上に努める。	計画的に施設の修繕を実施し、安定した利用環境を市民に提供する。また、指定管理者へのモニタリングを適切に実施し、効果的な管理運営に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報								
事務事業名	市立ギャラリー管理運営事業			作成年月日	令和 5年 6月30日			
				事業番号	420203			
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課							
主管課長等	石井 紀子			事業開始年度	平成13(2001)年度			
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立ギャラリー条例		予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 57
				目名	市民文化施設費			
			事業分類	117	施設管理運営			
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業					
	施策分野	02	文化芸術					
	取組内容	02	文化芸術の浸透					

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン[第2期]」における【みんなが創る文化の力で「文教住宅都市」を未来へつなぐ】という基本理念を実現するため、本市における文化芸術の拠点施設として、文化芸術の浸透に寄与するよう、広く市民の利用を図る。また、各施設を効果的に運営するとともに、施設の機能を発揮できるよう適切に維持管理を行う。					
対象・意図	対象	市立ギャラリーを利用する市民等				
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の文化芸術の拠点として、利用しやすく親しみやすい文化施設を目指して管理運営を行うとともに、より一層の利用率の向上に努め、地域の文化振興を図る。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	委託内容: 指定管理業務 (光熱水費、大規模修繕等を除く。)				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	市民会館管理運営 (所管課 文化振興課) 市民ホール管理運営 (所管課 文化振興課)				
令和4年度実施内容	延べ利用日数及び利用率 (2ギャラリー計) 展示室利用日数 1,257日 利用率63.7% 創作室利用日数 496日 利用率81.0% 使用料収入状況 展示室 15,819,600円 創作室 3,907,600円 合計 19,727,200円 指定管理者自主事業実施回数及び延参加者数 北口ギャラリー 大人の塗り絵コンテスト展覧会 関西展 1件 1,512名 市民ギャラリー 第32回 全日本アートサロン絵画大賞展《関西展》など 5件 2,760名 西宮市立ギャラリーの使用料の減免状況 (令和4年度) 減免件数: 74件/利用総件数: 1,186件 減免額: 3,765千円/収入額: 19,727千円					

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	60,663	62,425	64,984
うち会計年度任用職員人件費		0	0	41	40
その他事業費		60,663	62,425	64,943	76,388
B		2,534	2,239	2,153	2,897
正規職員人件費	正規職員従事者数	0.30	0.26	0.25	0.33
	合計 (A + B) C	63,197	64,664	67,137	79,325
Cの財源内訳	国庫支出金	2,100	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	8,139	15,695	19,953	21,140
	一般財源	52,958	48,969	47,184	58,185
	D	25,584	25,573	25,576	25,618
コスト調整額	(加算)減価償却費	25,443	25,443	25,443	25,443
	(加算)退職給与引当	141	130	133	175
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	88,781	90,237	92,713	104,943

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
展示室延利用日数	日	360.0	948.0	1,257.0	132.6	-
創作室延利用件数	件	769.0	817.0	991.0	121.3	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
展示室利用率	単位 目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	91.0
	% 実績	19.5	47.3	63.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	利用日数/利用可能日数×100						
創作室稼働率	単位 目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	57.9
	% 実績	39.5	43.8	40.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	利用区分数/利用可能区分数×100						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	条例に基づき市が設置する施設である。文化芸術の浸透に寄与するため、公の施設として低廉な使用料で市民の利用に供することが市の役割であり、市は設置者として適切に管理運営を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルスの影響により大きく低下していた稼働率は、一定戻りつつあるが、特に創作室について、稼働率向上に努める必要がある。利用者アンケートの結果、利用者の満足度は高い。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	指定管理者制度の導入によりコストの節減を図ってきたが、老朽化による修繕の増加、人件費単価や物価上昇の影響により、今後コストが増大する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者制度を導入しており、公募により選定された民間事業者からの提案を受け、業務改善を行いながら市民サービス及び稼働率の向上に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		引き続き施設の利用促進に努め、コロナ禍で低下した稼働率の改善を図っていく必要がある。指定管理者制度の導入により、民間事業者の提案による効率的な管理運営を行いコスト削減を行ってきたが、施設設備の老朽化による修繕費の増、人件費単価や物価上昇等により、コストが増加することが見込まれる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	施設の修繕を適切に行い、安定した利用環境を市民に提供するほか、指定管理者へのモニタリングを適切に行い、市民サービス及び稼働率の向上に努める。	計画的に施設の修繕を実施し、安定した利用環境を市民に提供する。また、指定管理者へのモニタリングを適切に実施し、効果的な管理運営に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	貝類館管理運営事業			作成年月日	令和 5年 6月30日						
				事業番号	420204						
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課										
主管課長等	石井 紀子			事業開始年度	平成11(1999)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市貝類館条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	57
			目名	市民文化施設費							
事業分類	117			施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業								
	施策分野	02	文化芸術								
	取組内容	02	文化芸術の浸透								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>昭和63(1988)年に黒田徳米博士(市民文化賞受賞)の貝類資料の寄贈を受け、貴重な学術資料を保管・展示する貝類館構想を検討。平成11(1999)年5月、貝類分野を専門とする博物館類似施設として開館した。平成27(2015)年2月に故菊池典男氏の貝類資料の寄贈を受けたのち、平成28(2016)年3月に博物館法上の博物館相当施設となった。平成29(2017)年3月には、開館に尽力した菊池典男氏を顕彰するコーナーや西宮の自然を紹介するコーナーを新設するなど、展示を大きくリニューアルし、平成31(2019)年3月には、カタツムリの生体展示「カタツムリウム」を新設した。貝類に関する資料の収集、保管、展示及び貝類に関する調査研究等を行い、市民の教養及び文化の向上に資することが求められている。</p>				
対象	市民、近隣市の住民、全国の貝類関係の研究者				
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<p>貝類標本等の展示によって貝類に関し体系的に学習できる場を提供し、市民の生涯学習活動を支援する。磯の生物観察会や貝を使った手作り講座などを開催し、貝を身近なものとして学習できる機会を提供する。黒田貝類資料や他に寄贈を受けた標本を分類整理・保管し、市民の貝類研究・学習の利用に寄与する。</p>			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)	<p>施設管理系：施設清掃、設備保守点検 事業系：教育啓発事業の一部、受付案内業務、PR放送業務</p>			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	貝類館運営に当たっては、学識経験者・専門家で構成された運営委員会を組織し、指導・助言を得ている。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和4年度実施内容	<p>開館日数 315日 総入館者数 14,512人(大人7,821人・子ども6,691人) 観覧料収入 1,272,560円 展示・講座・イベント事業 展示系事業 常設展315日間のほか、企画展等計2事業を開催。 講座系事業 「甲子園浜の生きものウォッチング」など37事業を開催。参加者数：延べ1,289人 その他 「マーメイド号を見てみよう!」「貝と粘土の工作教室作品展」を開催。 「ららぼーと甲子園出張展示」など出張展示等計4事業を開催。 「大谷記念美術館」にて出張講座を実施。「西宮浜さくら祭」「大阪自然史フェスティバル」に出展。 広報・研究事業 館PR誌「海辺からのたより」第28号の発行 4,000部 「西宮市貝類収蔵標本目録」第13号の発行 200部 寄贈標本等の分類整理 344ロット 西宮市貝類館運営委員会の開催(令和5年1月26日) 西宮市貝類館の使用料の減免状況(令和4年度) 減免件数：8,235件/利用総件数：14,512件 減免額：711千円/収入額：1,273千円</p>				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	34,802	31,176	31,582
うち会計年度任用職員人件費		14,318	14,492	14,698	14,724
	その他事業費	20,484	16,684	16,884	18,914
正規職員人件費 B	2,872	2,928	3,015	2,809	
正規職員従事者数	0.34	0.34	0.35	0.32	
合計 (A + B) C	37,674	34,104	34,597	36,447	
Cの財源内訳	国庫支出金	215	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,188	1,656	2,188	2,155
	一般財源	36,271	32,448	32,409	34,292
コスト調整額 D	2,428	2,438	2,454	2,438	
トータルコスト(C + D) E	(加算)減価償却費	2,268	2,268	2,268	2,268
	(加算)退職給与引当	160	170	186	170
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D) E	40,102	36,542	37,051	38,885	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
開館日数	日	267.0	299.0	315.0	105.4	315.0
関連講座の延べ開催回数	回	33.0	38.0	56.0	147.4	44.0
未整理貝標本の分類整理数	種類	367.0	325.0	344.0	105.8	300.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
貝類館入館者数	単位 目標	15,000.0	12,000.0	12,000.0	15,000.0	15,000.0	96.7
	人 実績	9,118.0	10,204.0	14,512.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		過去の実績値より、15,000人の入館者数を目指す。					
館外活動の参加者数	単位 目標	5,000.0	1,000.0	1,500.0	1,000.0	1,500.0	104.3
	人 実績	685.0	978.0	1,564.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		出張展示や生き物観察講座などの参加者数の合計					
貝類館研究報告・収蔵標本目録売捌冊数	単位 目標	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	91.4
	冊 実績	97.0	88.0	128.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		貝類館の研究報告及び収蔵標本目録等の冊子を、一年間に売り捌きした冊数の合計					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民の生涯学習や環境学習を推進するため、身近な場所で自然や科学に関する専門的な学習機会を提供する必要がある。またユニークな博物館としてまちの魅力となっている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく上回った	入館者数はコロナ前の水準に復帰しており、身近な博物館として、また、環境学習の拠点として一定の市民ニーズがある。アンケートから来館者の満足度は高い。コロナ禍の終息などにより令和5年度はさらに利用者が増加する見込みである。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業内容を精査・工夫することで、コストの節減に努めている。今後、設備の老朽化に伴う維持修繕経費の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	受付業務とイベント等のソフト面を委託している。受託者の持つノウハウを生かした事業が展開され、好評を得ている。施設の規模、研究部門の維持等の問題から、これ以上の委託範囲の拡大は難しい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		貝の専門知識を持つ学芸員が分類、整理している貝類標本の活用方法を検討し、市民に還元していく必要がある。ソフト事業受託者と協力し、市民の学びにつながる企画を充実させるとともに、貝類館の継続的なPRに努める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		令和4年度に実施した武庫川女子大学経営学科との協働をさらに進め、SNSを活用した効果的な広報戦略について検討し、情報発信機能を強化する。
		各種関係団体との連携を深め、ソフト事業受託者と協力して館の認知度を上げる。学芸員による館外活動やセミナーの開催を行うなど、館の持つ貝類資料を市民に還元するため、教育普及活動の充実に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		文化行政推進事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		420205						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課											
主管課長等		石井 紀子			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市文化振興ビジョン[第2期]			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	56
					目名		市民文化費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	02	文化芸術の浸透										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン[第2期]」に基づく施策の推進にあたり、芸術家・専門家や学識経験者、文化芸術団体、事業者、市民等で構成する「西宮市文化まちづくり推進委員会」を開催し、そこでの意見、提案をもとに、庁内外の各部門と連携して、本市の文化行政を総合的かつ効果的に推進していく。また、文化振興基金の管理運用、友好都市との文化交流事業、広域文化行政団体への参加を行う。			
対象・意図	対象	市民・芸術家等		
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術にふれる「機会を増やす」 ・文化芸術に関わる「人を増やす」 ・つながりを生み出す「場を増やす」 		
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営		
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 西宮市文化まちづくり推進委員会では、公募市民や専門家が委員として参画している。		
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無		
令和4年度実施内容	文化振興基金の管理（増加額 3,152,362円 年度末現在高 36,876,123円） 広域文化行政団体への参加（摂津圏文化行政連絡協議会） 西宮市文化まちづくり推進委員会の開催（8月29日）			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	6,159	5,424	6,670	3,111
うち会計年度任用職員人件費		1,968	2,006	2,034	1,991	
その他事業費		4,191	3,418	4,636	1,120	
正規職員人件費 B		8,278	7,837	9,819	8,516	
正規職員従事者数		0.98	0.91	1.14	0.97	
合計 (A + B) C		14,437	13,261	16,489	11,627	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	3,396	2,812	3,152	12
	一般財源	11,041	10,449	13,337	11,615	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-2,935	-2,358	-2,547	503	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	461	454	605	515	
	(控除)コスト対象外	3,396	2,812	3,152	12	
	トータルコスト (C + D) E	11,502	10,903	13,942	12,130	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コストの大半は人件費であり、今後も同程度の事業費で推移していくことが見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	文化行政の企画及び総合調整に関する事業であり、外部委託になじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コストの大半を人件費が占めていることから、今後も適切な事務分担により業務を実施する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	文化まちづくり推進委員会において、アクションプラン【前期】の検証を行うとともに、アクションプラン【後期】の策定を行う。文化振興基金の周知を図り、基金への協力を促す。	文化まちづくり推進委員会の議論・意見を踏まえながら、文化振興ビジョン及びアクションプラン【後期】を推進していく。引き続き文化振興基金の周知を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		市民ホール等改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		420301							
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課												
主管課長等		石井 紀子			事業開始年度		平成16(2004)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市市民ホール条例・西宮市立ギャラリー条例			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	57
					目名		市民文化施設費							
		事業分類		222		施設等整備								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業											
	施策分野	02	文化芸術											
	取組内容	03	文化芸術施設の整備											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	<p>老朽化した市民ホール・市立ギャラリーの諸設備を改修し良好な使用環境を整えることにより、利用者のニーズに応え、利用者・入場者の満足度向上を目指す。</p> <p>令和4年度は、フレンテホール舞台照明設備改修工事、フレンテ西宮空調用制御システム改修工事、甲東ホール舞台照明設備・舞台機構改修工事、アプリ甲東エスカレーター更新工事、市民ギャラリー照明設備改修工事、北口ギャラリー照明設備改修工事(繰越分)等を行った。</p> <p>令和5年度は、市民会館修繕計画策定等業務・非常用発電機更新設計業務、プレラホール天井耐震改修設計業務、市民会館舞台吊物機構・舞台音響設備・受変電設備改修工事、プレラホール舞台照明設備改修工事、アクタ西宮東館5・6階空調自動制御機器改修工事等を実施する。</p>													
対象・意図	対象	施設利用者												
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した市民ホール・市立ギャラリーの設備の改修・更新を行い、市民の文化芸術活動の拠点として、安定的な利用環境を提供することを目指す。												
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		委託内容: 工事実施にかかる調査設計業務											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無													
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無													
令和4年度実施内容	フレンテホール舞台照明設備改修工事 フレンテ西宮空調用制御システム改修工事 甲東ホール舞台照明設備改修工事 甲東ホール舞台機構改修工事 アプリ甲東エスカレーター更新工事(市専有部)・更新負担金(共用部) アプリ甲東受変電設備更新負担金 市民ギャラリー照明設備改修設計委託・改修工事 北口ギャラリー照明設備改修工事(令和3年度からの繰越分)													
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算								
	事業費	A	43,054	30,426	157,968	143,404								
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0								
		その他事業費	43,054	30,426	157,968	143,404								
	正規職員人件費	B	1,267	1,292	1,292	1,756								
		正規職員従事者数	0.15	0.15	0.15	0.20								
	合計	(A + B) C	44,321	31,718	159,260	145,160								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	1,916	0	0								
		地方債	18,800	14,100	110,100	39,300								
		その他	17,974	6,232	23,487	15,430								
		一般財源	7,547	9,470	25,673	90,430								
	コスト調整額	D	71	75	80	106								
		(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	71	75	80	106								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト	(C + D) E	44,392	31,793	159,340	145,266									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
工事請負費	千円	43,054.0	22,227.0	143,752.0	646.7	97,543.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市民ホール等は、市民の文化活動に寄与する施設として市が設置している施設である。各施設とも経年による老朽化が進んでおり、設置者として改修を実施し、良好な利用環境を提供する責務がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市民会館をはじめ、各施設とも経年劣化による施設設備の改修、更新時期を迎えている。各施設とも大規模な更新工事が必要となることから、計画的に実施していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	市民会館修繕計画策定等業務・非常用発電機更新設計業務、プレラホール天井耐震改修設計業務、市民会館舞台吊物機構・舞台音響設備・受変電設備改修工事、プレラホール舞台照明設備改修工事、アクタ西宮東館5・6階空調自動制御機器改修工事等を実施する。	老朽化した市民会館を安定的に市民の利用に供するための改修方針を検討する。その他の施設についても、施設の状況に応じて優先順位の高いものから計画的に改修工事を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		大谷記念美術館改修補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		420302						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課											
主管課長等		石井 紀子			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	公益財団法人西宮市大谷記念美術館施設改修補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	57
					目名		市民文化施設費						
					事業分類	223		施設等整備(補助金)					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	03	文化芸術施設の整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	同館の設備については、平成2年から3年にかけて実施した増改築工事での設置以来30年以上が経過し、劣化が進み、更新時期が到来している。寄託品を含む収蔵品及び他館からの借り受け作品の適正な保存管理、最適な展示室環境を維持するため、計画的な設備更新が必要である。そのため、大谷記念美術館の中長期修繕計画に基づき補助金を支出する。令和2年度はエレベータ及び加圧給水ポンプの更新工事を、令和3年度はファンコイルユニット更新工事等を、令和4年度は内壁タイル浮き補修、空調機器更新工事等を実施した。令和5年度は、熱源機器用コントローラー、空調機コイル更新工事等を実施する。												
対象・意図	対象	公益財団法人西宮市大谷記念美術館											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	西宮市大谷記念美術館の設備機器を継続的に改修及び更新することで、収蔵品等の適正な保存管理、展示室環境を維持することにより、市民の美術鑑賞の機会の提供と芸術文化の意識の向上を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	公益財団法人西宮市大谷記念美術館が中長期修繕計画に基づき行う施設改修につき、補助金を支出した。 対象工事 吹き抜け部タイル浮き調査・補修工事、空調機器更新工事等												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	40,150	37,400	21,765	21,890							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	40,150	37,400	21,765	21,890							
	正規職員人件費	B	591	603	947	966							
		正規職員従事者数	0.07	0.07	0.11	0.11							
	合計	(A + B) C	40,741	38,003	22,712	22,856							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	40,741	38,003	22,712	22,856							
	コスト調整額	D	33	35	58	58							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	33	35	58	58							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	40,774	38,038	22,770	22,914								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
西宮市大谷記念美術館施設改修補助金		千円	40,150.0	37,400.0	21,765.0	58.2	21,890.0
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	美術館は質の高い芸術作品を収集・保存し、市民が身近に鑑賞できる場として社会的ニーズがある。市民の文化芸術に触れる寄与度の高い美術館の老朽化対策を継続的に実施する必要性は極めて高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		西宮市大谷記念美術館は、市に関連のある美術家の作品を保存、展示するなど、市民が身近に芸術を鑑賞できる場としての役割が大きいことから、今後も継続した支援を行うことが必要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		熱源制御機器更新、空調機コイル更新工事等を実施する。	令和6年度以降で対応する予定のもの 作品の適正な保存管理、求められる展示室環境を維持するため、今後も優先度の高い設備機器等から順次更新工事を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	スポーツ推進事業	作成年月日	令和 5年 6月30日	
		事業番号	430101	
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 スポーツ推進課			
主管課長等	坂本 浩二		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有	審議会（スポーツ基本法）、スポーツ推進委員（西宮市スポーツ推進委員規則）	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 60
			事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業	
	施策分野	03	スポーツ	
	取組内容	01	スポーツ活動の推進と地域のスポーツ環境整備	

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	年齢、性別、障害の有無を問わず、市民が運動・スポーツに親しめる環境を整備するとともに、豊かなスポーツライフや健康寿命の延伸につながるよう、「する」「みる」「ささえる」の観点から各種団体等と連携してスポーツの推進を図る。 ・（公財）西宮スポーツセンター等との連携により、幅広い世代にむけたサービスを展開する。 ・市民がスポーツ活動の成果を発揮する場として様々な種目の大会・交流会等を実施する。 ・アスレチック・リエゾン・西宮等との協働により、トップアスリートによる体験会等を実施する。 ・スポーツ推進審議会において、スポーツに関する推進計画や重要事項を調査・審議する。 ・スポーツクラブ21（市内40地区）の活動を支援する。 ・地域とのパイプ役となるスポーツ推進委員を委嘱し、各委員の資質向上のための企画・研修等を実施する。			
対象	対象	市民		
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	未就学児から高齢者まで、心身ともに健康で充実した生活を送れるよう、生涯スポーツの推進を図る。		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）	・成果発表の場である大会・つどい等は、西宮市スポーツ推進委員協議会に事業運営を委託 ・主催のスポーツ推進事業等は（公財）西宮スポーツセンター等に委託 ・アスレチック・リエゾン・西宮には各種体験会等を委託		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	・市が委嘱するスポーツ推進委員について、スポーツクラブ21の地区ごとの推薦と一般公募により選出し、協働している。 ・スポーツ推進審議会では一般公募委員を採用し、スポーツ施策に市民の声を反映させている。		
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			
令和4年度実施内容	・スポーツ推進委員委嘱状況：87名（令和5年3月31日時点） ・各種研修会にスポーツ推進委員を62名派遣した（全国2名、近畿13名、兵庫県9名、阪神南38名） 阪神丹波地区の研修会は令和4年度より廃止となりました。 ・市民スポーツ交流事業として、各種大会・つどいを計23事業実施した（4,146名が参加）。 ・西宮市に所縁のあるJリーガー等を招いて宮っ子Jリーガー祭りを開催した（95名が参加）。 ・ヴィッセル神戸との協働により、小学生向けクリニックを開催した（94名が参加）。 ・アスレチック・リエゾン・西宮との協働により、トップアスリートによるアスリート先生派遣事業及び市民向けスポーツ教室を実施した（アスリート先生派遣事業：1,698名、市民向けスポーツ教室：788名が参加）。 ・スポーツ推進審議会を4回開催し、スポーツ施策全般に関する意見聴取を実施した。 ・各地区のスポーツクラブ21への活動支援として、スポーツクラブ21補助金を交付した（事業補助39地区、備品等補助25地区25件）。 ・（公財）西宮スポーツセンターと連携し、あらゆる世代に対応したスポーツ教室・体験会事業（小学生低学年向け、中高齢者向け、成人向け、パラスポーツ、その他）を実施した（12,621人が参加）。			

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	90,532	90,652	95,547
うち会計年度任用職員人件費		3,256	2,830	4,715	1,920
	その他事業費	87,276	87,822	90,832	104,912
正規職員人件費 B		35,055	37,462	28,251	35,555
正規職員従事者数		4.15	4.35	3.28	4.05
合計 (A + B) C		125,587	128,114	123,798	142,387
Cの財源内訳	国庫支出金	4,648	1,227	0	0
	県支出金	0	1,315	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,957	5,176	4,965	5,666
	一般財源	117,982	120,396	118,833	136,721
コスト調整額 D		1,951	2,171	1,742	2,151
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,951	2,171	1,742	2,151
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		127,538	130,285	125,540	144,538

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
スポーツ推進委員委嘱人数	人	89.0	87.0	87.0	100.0	89.0
各種大会・つどいの実施事業数	事業	9.0	12.0	23.0	191.7	24.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
スポーツ推進委員研修会出席率	単位	90.0	90.0	90.0	90.0	91.2
	目標	%	実績	87.9	88.5	82.1
式・説明	定例研修会における出席率。研修会出席率 = 延べ出席者数 / (委員数 × 年10回開催)					
各種大会・つどいの参加者数	単位	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0
	目標	人	実績	2,553.0	2,254.0	4,146.0
式・説明	年度目標は前年度実績をもとに設定					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	大会・つどい事業の参加者の動向を注視して、事業の改廃の参考にする。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後も引き続き、受益者負担の理念の浸透を図る。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	可能な範囲で(公財)西宮スポーツセンター、西宮市スポーツ推進委員協議会、アスレチック・リエゾン・西宮、その他団体に委託を実施する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		(公財)西宮市スポーツセンターや西宮市スポーツ推進委員協議会、アスレチック・リエゾン・西宮、その他の団体と連携し、民間活力を導入し事業を推進していく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症流行前の実施状況に戻すべく、事業の実施及び開催の支援を行っていく。	新型コロナウイルス感染症流行前に戻った実施状況を継続できるよう事業の実施及び開催の支援を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																				
事務事業名		運動施設管理運営事業			作成年月日		令和 5年 6月30日																													
					事業番号		430301																													
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 スポーツ推進課																																		
主管課長等		坂本 浩二			事業開始年度		昭和38(1963)年度																													
法的根拠	市条例の実施義務有	運動施設条例・同施行規則			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	60																						
					目名		スポーツ推進費																													
		事業分類		117		施設管理運営																														
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業																																	
	施策分野	03	スポーツ																																	
	取組内容	03	スポーツ施設の運営・整備																																	
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																				
事業概要	西宮市のスポーツ及びレクリエーションの推進と市民の健康増進を支援するため、その活動場所となる運動施設を設置、維持管理し、指定管理者による効率的で適切な管理運営を行う。																																			
	<p>【注】本事業において、平成27年度から公園緑地課所管施設（浜甲子園体育館等）が移管されている。また、平成30年度から管財課所管施設（現：山口町船坂多目的グラウンド）、管財課・公園緑地課所管の駐車場が移管された。さらに、令和元年度より、西宮浜多目的人工芝グラウンド駐車場が有料化され、令和4年度からは労政課所管施設（現：松原体育館）が移管されている。令和5年度より、西宮浜多目的人工芝グラウンドを公園緑地課へ移管した。</p> <p>【注】令和5年度事務事業評価より、事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）の表中、令和3年度決算のコスト調整額Dの（控除）コスト対象額を「0」から「3,795」へ、トータルコスト（C+D）Eを「668,370」から「664,575」へ変更。</p>																																			
対象・意図	対象	子どもから青少年・社会人・高齢者までスポーツに親しみ健康増進を考える市民																																		
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	西宮市のスポーツの推進と市民の健康を増進し、市民が健康で生きがいのある生活をできるよう、市内に設置された運動施設を適切に維持管理するとともに、各種スポーツ事業を展開する。また指定管理者により効率的に管理運営し、市民のスポーツ推進のニーズを的確に捉え当該事業に反映させていく。																																		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（外郭等） 公益財団法人西宮スポーツセンターや民間事業者を指定管理者として、運動施設の管理運営を行う。																																			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無																																			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 公園施設維持管理事業 土木局公園緑地課																																			
令和4年度実施内容	運動施設は指定管理者である公益財団法人西宮スポーツセンター、奥アンツーカ株式会社、西宮SSKクリーン工房共同事業体及び西宮スポーツコミュニティ共同体が管理運営している。																																			
	<p>運動施設の利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>対前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総利用人数</td> <td>1,064,449人</td> <td>1,045,569人</td> <td>98.2%</td> </tr> <tr> <td>総利用件数</td> <td>66,192件</td> <td>67,066件</td> <td>101.3%</td> </tr> <tr> <td>使用料等（1）収入（市の収入）</td> <td>256,097,180円</td> <td>243,077,220円</td> <td>94.9%</td> </tr> <tr> <td>駐車場収入</td> <td>80,587,800円</td> <td>92,104,100円</td> <td>114.3%</td> </tr> <tr> <td>指定管理料（市の支出）</td> <td>428,214千円</td> <td>458,418千円</td> <td>107.1%</td> </tr> <tr> <td>稼働率</td> <td>56.7%</td> <td>55.0%</td> <td>1.7ポイント減</td> </tr> </tbody> </table> <p>（1）使用料等...施設、照明、器具、コインロッカー使用料 運動施設使用料の減免状況（令和4年度）〔注〕下記件数は、団体と個人テニス利用件数 減免件数：4,062件/利用総件数：62,599件 減免額：56,084千円/収入額：223,164千円</p>										令和3年度	令和4年度	対前年比	総利用人数	1,064,449人	1,045,569人	98.2%	総利用件数	66,192件	67,066件	101.3%	使用料等（1）収入（市の収入）	256,097,180円	243,077,220円	94.9%	駐車場収入	80,587,800円	92,104,100円	114.3%	指定管理料（市の支出）	428,214千円	458,418千円	107.1%	稼働率	56.7%	55.0%
	令和3年度	令和4年度	対前年比																																	
総利用人数	1,064,449人	1,045,569人	98.2%																																	
総利用件数	66,192件	67,066件	101.3%																																	
使用料等（1）収入（市の収入）	256,097,180円	243,077,220円	94.9%																																	
駐車場収入	80,587,800円	92,104,100円	114.3%																																	
指定管理料（市の支出）	428,214千円	458,418千円	107.1%																																	
稼働率	56.7%	55.0%	1.7ポイント減																																	
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)																																				
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算																														
	事業費	A	565,569	570,435	645,661	596,365																														
		うち会計年度任用職員人件費	3,895	4,857	3,224	2,772																														
		その他事業費	561,674	565,578	642,437	593,593																														
	正規職員人件費	B	16,049	15,502	14,642	17,558																														
		正規職員従事者数	1.90	1.80	1.70	2.00																														
	合計 (A + B) C		581,618	585,937	660,303	613,923																														
	Cの財源内訳	国庫支出金	9,995	0	0	0																														
		県支出金	0	0	0	0																														
		地方債	0	0	0	0																														
		その他	296,753	347,553	345,583	343,363																														
		一般財源	274,870	238,384	314,720	270,560																														
	コスト調整額 D		83,836	78,638	85,151	85,310																														
	(加算)減価償却費		82,943	81,535	84,248	84,248																														
	(加算)退職給与引当		893	898	903	1,062																														
(控除)コスト対象外		0	3,795	0	0																															
トータルコスト (C + D) E		665,454	664,575	745,454	699,233																															

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
総利用件数	件	63,795.0	66,192.0	67,066.0	101.3	67,100.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
体育館体育室利用稼働率	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	% 実績	81.9	82.6	79.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度1年分の施設利用区分 / 1年間の施設利用全可能区分 × 100					
野球場利用稼働率	単位 目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	% 実績	43.6	43.4	46.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度1年分の施設利用区分 / 1年間の施設利用全可能区分 × 100					
テニスコート利用稼働率	単位 目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	% 実績	45.5	49.1	45.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度1年分の施設利用区分 / 1年間の施設利用全可能区分 × 100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	子どもから高齢者まで、市民のスポーツ活動と健康増進を支援していくことについて、市民の大きな期待がある。市はスポーツ基本法に基づきその環境を積極的につくる役割があり、施設・設備の更新を着実に進めていく必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	全体の稼働率は、若干低下したものの、総利用件数は増加しており、体育館の稼働率は高い水準を維持している。また、新型コロナウイルスによる利用自粛は減少し、利用は戻りつつある。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	施設数の増及び燃料価格上昇による光熱水費等の経費が増加した。今後も維持管理経費の増加が見込まれるが、指定管理者の効率的な管理運営によりコスト削減を進めていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	平成18年度から指定管理者制度を取り入れ、西宮スポーツセンター及び民間事業者が参入し、業務効率の改善が図られている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		指定管理者制度は着実に根付いており、有効に機能している。維持管理経費は、燃料価格上昇により光熱水費等の諸経費増加が予想される。スポーツ活動の場としての需要は高いため、老朽化していく施設・設備を着実に更新、補修を行う必要があるとともに、施設の稼働率上昇につながるよう、サービス向上に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	指定管理者と市が連携・協働しながら、安全・安心な施設づくりを目指していく。また、利用者の満足度やコスト削減を図れるよう、指定管理者に対し、実効性のあるモニタリングを行う。	指定管理者の運営状況をモニタリング等を通じて確認する。また、指定管理者と市とで連携・協働し、適切な施設管理を行い、利用促進、利用者満足度向上に努める。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		運動施設改修事業			作成年月日	令和 5年 6月30日							
					事業番号	430302							
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 スポーツ推進課											
主管課長等		坂本 浩二			事業開始年度	平成25(2013)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	運動施設条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	60
					目名	スポーツ推進費							
					事業分類	222 施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	03	スポーツ										
	取組内容	03	スポーツ施設の運営・整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市が所有する運動施設において、ライフサイクルコストの低減と施設の機能回復・長寿命化を目的に、改修や安全対策を実施する。												
	対象	施設利用者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全・安心かつ快適に施設を利用できるようにする。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	鳴尾浜臨海野球場管理棟屋上防水・外壁改修工事 ○浜甲子園体育館受変電設備改修工事・高圧埋設管路通線外調査 ○北夙川体育館受変電設備改修工事 ○浜甲子園体育館天井耐震改修工事 ○中央テニスコート受変電設備改修工事・設計委託・廃棄委託 ○中央テニスコートブロック塀改修に伴う工事 ○甲武体育館天井材落下防止・床補修工事												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	165,548	62,256	158,979	172,600							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	599	0							
		その他事業費	165,548	62,256	158,380	172,600							
	正規職員人件費	B	5,491	5,598	6,460	7,023							
		正規職員従事者数	0.65	0.65	0.75	0.80							
	合計	(A + B) C	171,039	67,854	165,439	179,623							
	Cの財源内訳	国庫支出金	3,316	0	0	0							
		県支出金	3,313	0	0	0							
		地方債	122,600	47,400	132,100	107,500							
		その他	25,450	12,693	15,078	54,388							
		一般財源	16,360	7,761	18,261	17,735							
	コスト調整額	D	306	324	398	425							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	306	324	398	425							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		171,345	68,178	165,837	180,048								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
工事(テニスコート改修工事除く) 件数	件	8.0	6.0	11.0	183.3	8.0
設計等委託件数	件	0.0	3.0	3.0	100.0	5.0
テニスコート改修面数	面	0.0	0.0	0.0	-	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	中長期修繕計画による施設改修工事や老朽化した設備の更新・補修を適宜実施することで施設の機能維持と耐用年数の延長を図るとともに、施設利用者の安全性・快適性の向上を目指す。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設・設備の更新・補修を適時適切に実施していくために、財源確保をしつつ継続的で効果的な事業実施が求められる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	体育館天井材等落下防止・体育室床改修工事、屋上防水・外壁改修工事、受変電設備改修工事・高圧管路調査・廃棄処分委託を実施する。	計画的に老朽化した施設・設備の改修や安全対策を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		運動施設整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		430303							
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 スポーツ推進課（運動施設整備）												
主管課長等		田中 良紀			事業開始年度		平成28(2016)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	運動施設条例			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	60
					目名		スポーツ推進費							
		事業分類		222		施設等整備								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業											
	施策分野	03	スポーツ											
	取組内容	03	スポーツ施設の運営・整備											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業では、老朽化した中央体育館、陸上競技場等を建て替え、本市のスポーツ推進の中核をなす総合運動施設として、市民の誰もが快適で安全にスポーツを楽しめる環境を整備するとともに、災害対策活動の拠点としての機能を充実を図る。</p> <p>具体的には、新中央体育館はスポーツエリア面積を拡充し、サブアリーナを新設、環境性能を重視した施設とした。また、新陸上競技場は、全天候舗装・投てき対応人工芝とし、日本陸連の公認を取得する予定である。あわせてリニューアルする公園施設については、公園とスポーツ施設が共鳴し、さまざまな遊び・楽しみ・コミュニケーションを誘発する公園を目指すこととし、にぎわいを創出し魅力あふれる空間となるよう計画を進める。</p> <p><今後の予定> 令和9年新スポーツ施設供用開始 令和11年公園全面供用開始</p>												
対象・意図	対象	中央運動公園やスポーツ施設を利用する全市民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	<p>本市における生涯スポーツ社会の実現を担う、全市民的な競技スポーツ施設として整備することにより、市民があらゆる年代において、スポーツに親しむ機会を提供する。</p> <p>また、災害対策活動の拠点として機能を充実を図り、地域住民に安心安全を実感できることを目指す。</p>											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	<p>一部委託 (民間等)</p> <p>本事業は、PFI (BTO) で実施するため、基本計画策定及び事業者選定等にかかる支援業務を豊富な知識・経験を有する民間事業者に委託している。</p>												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	<p>有</p> <p>スポーツ関係団体からの聞き取りや、地域住民への説明を行うなど、本事業に関する関係者の声を反映させていく。</p>												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												

令和4年度実施内容	<p>【西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大により事業を一旦見合わせていたが、誰もが利用しやすい公園や環境に配慮したZEB体育館として再検討し、入札公告を実施した。</p>												
-----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	1,753	7,166	32,886
うち会計年度任用職員人件費		543	566	426	0
その他事業費		1,210	6,600	32,460	19,152
B		21,118	18,516	19,379	19,314
正規職員従事者数		2.50	2.15	2.25	2.20
合計 (A + B) C		22,871	25,682	52,265	38,466
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	22,871	25,682	52,265	38,466
	D	1,175	1,073	1,195	1,168
コスト調整額	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,175	1,073	1,195	1,168
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	24,046	26,755	53,460	39,634

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
調査等委託件数	項目	0.0	1.0	6.0	600.0	2.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	老朽化に伴う施設の再整備は急務であり、本市のスポーツ推進の中核をなす総合運動施設としての整備及び災害対策活動の拠点としての機能の充実が求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		複数施設を一体で整備することや、公園全体の魅力の向上を実現するパークマネジメントの観点から、設計・施工・管理・運営を一体で発注するPFI手法のBT0方式を採用するため、各種手続きに沿った着実な実施が求められる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	事業者選定手続きを実施し、事業契約締結に向けて取り組む。	事業契約に基づき事業に着手し、設計業務等を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	文化財保護関係事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	420401							
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化財課										
主管課長等	依谷 和子		事業開始年度	昭和40(1965)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	文化財保護法、兵庫県文化財保護条例、西宮市文化財保護条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	56
			目名	市民文化費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業								
	施策分野	02	文化芸術								
	取組内容	04	文化財の保存と活用								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<p>法律、条例における文化財保護の理念に則り、地域の文化財の保存と活用に関する事業を行う。</p> <p>(1) 指定等文化財の予防保存として、毎月1回以上の文化財パトロール、1年2回の消防設備機器点検、1年1回の消防設備総合点検を実施する。(文化財保存整備等補助事業)</p> <p>(2) 埋蔵文化財の保護については、文化財保護法に基づく土木工事等の届出又は通知の受理及び進達を行い、市内遺跡の試掘確認調査等発掘調査を実施する。</p> <p>(3) 指定等文化財の毀損・設備不備等については、国・県及び市補助事業として保存修理事業等を実施する。</p> <p>(4) 文化財の調査及び活用事業の一部については、郷土資料館管理運営事業において実施する。</p> <p>(5) 総合計画部門別計画「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」に基づいた、文化財調査を継続して実施する。</p>										
対象・意図	対象	市民									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	指定等文化財については、安全に継続的に保存する体制(保存会の設置・保存管理計画の策定等)を所有者や管理者と協力して確立するとともに、市民が常に文化財に接することができる状態を維持する。また、埋蔵文化財では、無届工事等による埋蔵文化財の滅失を防ぎ、出土した資料は郷土資料館等で観覧できるよう整理し安全確実に保存する。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 文化財保護法等法令に規定された文化財現状変更許可等事務、文化財保存修理事業等国県市補助金事務等以外の史跡等環境整備事業、埋蔵文化財発掘調査に伴う掘削等業務については、業者委託を行っている。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 地域文化財の活用について、地元住民等との協働を進めた。また、郷土資料館管理運営事業においても文化財の調査・活用について、市民等と協働して実施した。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和4年度実施内容	<p>(1) 文化財防火関連事業の実施 指定文化財の防火について、消防局等との合同立入り検査事業及び消防用設備点検補助事業を8件について実施し、消防用設備や消防体制を確認した。実施対象：国指定文化財 神呪寺(彫刻)、浄橋寺、西宮神社、神戸女学院市指定文化財 海清寺、公智神社、大市八幡神社、神呪寺(仁王門)</p> <p>(2) 文化財パトロールの実施 指定文化財の現状を確認し、所有者又は管理者に対して指導等を行うパトロール事業を10回実施した。</p> <p>(3) 埋蔵文化財届出関連業務 文化財保護法に基づき提出される周知の埋蔵文化財包蔵地内における土木工事等の届出について、当該地の埋蔵文化財の状況を確認調査により把握し、その結果により、埋蔵文化財の取扱いを指示する。届出の受理件数は107件であった。</p> <p>(4) その他 史跡等の除草・清掃等環境整備事業を実施した(3ヶ所)。埋蔵文化財発掘調査等49件を実施した。出土文化財等保存処理事業を実施した。指定文化財「神戸女学院」の保存修理事業を実施した。</p> <p>【修正箇所】 事業費の推移 R2・R3(事業費A)、R3(Cの財源内訳 その他)</p>										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	31,970	30,021	8,907	21,138						
	うち会計年度任用職員人件費	720	720	720	720						
	その他事業費	31,250	29,301	8,187	20,418						
	正規職員人件費 B	35,646	30,314	29,715	34,589						
	正規職員従事者数	4.22	3.52	3.45	3.94						
	合計 (A + B) C	67,616	60,335	38,622	55,727						
	Cの財源内訳	国庫支出金	3,999	2,532	1,395	1,500					
	県支出金	1,000	500	697	750						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	17	175	56	165						
	一般財源	62,600	57,128	36,474	53,312						
	コスト調整額 D	1,983	1,756	1,832	2,092						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	1,983	1,756	1,832	2,092						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	69,599	62,091	40,454	57,819							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
文化財防火関連事業実施件数	件	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0
文化財パトロール実施回数	回	14.0	14.0	10.0	71.4	12.0
埋蔵文化財届出件数	件	70.0	74.0	107.0	144.6	70.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
指定文化財建造物等の焼失等の防止	単位 目標	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0
	件 実績	8.0	8.0	8.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 立入調査及び消防用設備設置保守点検件数(目標)と実施件数(成果)						
指定等文化財の無届現状変更の防止	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 指定等文化財の無届現状変更件数						
埋蔵文化財の無届発掘の防止	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 周知の埋蔵文化財包蔵地における無届発掘件数						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	指定文化財神戸女学院正門・門衛舎の保存修理事業を実施した。指定文化財及び埋蔵文化財ともに無届はなく、文化財消防用設備点検は目標に達した。文化財パトロールも目標を達した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	指定文化財の保存修理事業を計画的に実施しており、4年度のコストは節減されたが、今後も事業内容により増減していく。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	埋蔵文化財の確認調査業務の一部を外部委託している。また、市内の史跡・天然記念物の維持管理や活用事業を保存会等と協働して実施している。今後も継続して実施する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		指定建造物の保存修理事業内容によりコストが減少したが、令和5年度以降も建造物等保存修理事業を計画的に継続して実施する予定である。文化財の修理及び個別の保存修理計画策定を推進し、指定文化財の価値の向上を目指し、文化財を活用する。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	
		国等指定重要文化財等の保存修理事業、遺跡出土遺物保存事業を継続して実施する。	令和6年度以降で対応する予定のもの 「西宮市文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財の保存と活用を積極的に行う。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	郷土資料館管理運営事業	作成年月日	令和 5年 6月30日	
		事業番号	420402	
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化財課			
主管課長等	依谷 和子		事業開始年度	昭和60(1985)年度
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、博物館法、西宮市立郷土資料館条例、同条例施行規則	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 56
			目名	市民文化費
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業	
	施策分野	02	文化芸術	
	取組内容	04	文化財の保存と活用	
事業分類	117		施設管理運営	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	文化財保護の理念に則り、市民等と共に文化財の調査・活用に関する事業、郷土資料館及び名塩和紙学習館の施設及び設備の維持管理事業。 (1)郷土資料館展示事業(常設展示の運営、特別展示等の開催) (2)郷土資料館教育普及等事業(講座、ボランティア事業等の実施及び資料の保存管理) (3)分館名塩和紙学習館事業(和紙実習事業等の実施) (4)郷土資料館情報提供業務(地域の歴史と文化財に関する情報の提供、広報、調査研究成果の公開) (5)市内小学校等学校との連携(小学校団体対応、和紙実習等) (6)無形文化財緊急調査事業(令和4年度調査地域:山口・西宮・大社・塩瀬) (7)郷土資料館及び名塩和紙学習館の施設維持管理事業			
対象・意図	対象	市民		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	「西宮地方の歴史と文化財」をテーマに、市民と共に調査、記録、保存することを基本理念として、展示事業等を実施する。事業を実施する際は、徹底して地域史を追及することにより、正確な知識を有し、それらを鑑賞しながら保存していく意味をよく理解し、次世代へと継承する担い手としての市民を育成する。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)	(1)和紙学習館の管理運営の一部を、和紙学習館紙すき推進委員会に委託して実施。(2)無形文化財緊急調査事業の映像デジタル化事業の一部を、民間等に委託して実施している。(3)施設維持管理事業の一部を民間等に委託して実施している。		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	(1)和紙学習館紙すき推進委員会(メンバーに市民が含まれる) (2)文化財調査ボランティア事業(市民との協働)		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	公共施設を管理する所管課		
令和4年度実施内容	(1)郷土資料館展示事業 ア 展示事業/常設展示観覧者25,912人 (2)郷土資料館教育普及等事業 ア 学校団体利用1,385人(市内小学校11校・1,254人) イ ボランティア事業(登録25人 活動:のべ456人) ウ 資料の収蔵と活用/収蔵資料総点数:39,137点 資料の特別利用等:33件(566点) (3)分館名塩和紙学習館事業 ア 和紙学習館紙すき推進委員会との利用調整会議/12回 イ 常設展示解説事業/62回・171人 ウ 実習事業/46団体1,136人(一般団体:18団体180人・市内小学校園:25団体1,084人) (4)郷土資料館情報提供業務 館報、ニュース(2回・1,200部)、にのみやデジタルアーカイブ新規登載資料数25点(画像ファイル数:232点) (5)郷土資料館・名塩和紙学習館施設維持管理事業 便所清掃(週1回)・塵芥収集(週2回)・消防用設備点検(年2回)・機械警備(夜間)・職員による日常点検 実習負担金減免状況 減免額:668千円/収入額:27,500円 【修正箇所】 事業費の推移 R2・R3(cの財源内訳 その他)			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	32,122	48,904	54,890
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	27,486	29,255	28,218	29,400
	その他事業費	4,636	19,649	26,672	26,327
D	正規職員人件費 B	25,848	26,353	26,356	31,868
	正規職員従事者数	3.06	3.06	3.06	3.63
E	合計 (A + B) C	57,970	75,257	81,246	87,595
	コスト調整額 D	4,734	5,899	5,153	4,146
単位(千円)	国庫支出金	46	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	28	144	182	208
単位(千円)	一般財源	57,896	75,113	81,064	87,387
	(加算)減価償却費	4,372	4,372	4,372	2,218
	(加算)退職給与引当	1,438	1,527	1,625	1,928
	(控除)コスト対象外	1,076	0	844	0
トータルコスト(C + D) E	62,704	81,156	86,399	91,741	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
郷土資料館展示観覧者数	人	15,919.0	21,071.0	25,912.0	123.0	30,000.0
文化財調査ボランティア活動のべ人数	人	271.0	126.0	456.0	361.9	500.0
和紙学習館実習事業実習団体数	団体	30.0	32.0	43.0	134.4	70.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
郷土資料館小学校団体利用率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	43.9
	%	19.5	26.8	43.9	-	最終目標年度
	実績	19.5	26.8	43.9	-	令和10年度
式・説明	% = 市内小学校団体利用校数 (本館又は分館) / 市内小学校数 × 100					
郷土資料館事業参加率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	85.8
	%	75.0	84.7	85.8	-	最終目標年度
	実績	75.0	84.7	85.8	-	令和10年度
式・説明	参加合計人数 / 定員数 × 100					
和紙学習館実習事業実施率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	56.2
	%	39.2	41.8	56.2	-	最終目標年度
	実績	39.2	41.8	56.2	-	令和10年度
式・説明	実習事業実施率 = 実習団体数 / 実習可能団体数 (1.5団体 / 1週 × 51週) × 100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	歴史に関心のある市民の郷土学習の場として必要性は高い。本市唯一の博物館法に基づく登録博物館 (歴史) である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	学校団体受入れ、講座、文化財調査ボランティア事業も少しずつコロナ禍以前に戻りつつあるが、目標の達成にまでは至っていない。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	施設の修繕等の実施によりコストが増加した。また、電気使用料等施設維持に関するコストは今後も増加する可能性が高い。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	施設維持管理等外部委託が可能な事業については実施しており、これ以上の外部委託の拡大は難しい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		講座等の教育普及事業は、定員を上回る受講希望者がありニーズが高いことは明らかになったが、参加率は目標に達しなかった。来館困難な学校団体への郷土資料館利用促進の方法を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		「西宮市文化財保存活用地域計画」に基づき、指定文化財や収蔵資料を活用した事業を実施する。施設の維持管理のための不良個所の発見・修繕を円滑に行う。
		「西宮市文化財保存活用地域計画」に基づき、郷土資料館において効果的な保存と活用事業を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		史跡整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		420404						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化財課											
主管課長等		依谷 和子			事業開始年度		平成22(2010)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市文化財保護条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	56
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	04	文化財の保存と活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	指定史跡等の整備や保存活用計画策定を順次進め、地域や日本の歴史を体感できる学習拠点を市内各所に設ける。												
	対象	市民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地域に固有の史跡等を整備し、地域の教育資源、現地で歴史を体感できる場として活用する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		石材の運搬設置									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	(1) 史跡「具足塚古墳」の用地買収に係る土地所有者との協議												
	(2) 史跡「具足塚古墳」の整備用地における境界確定測量 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和3年度から繰越。)												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	0	378	2,200	0							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	0	378	2,200	0							
	正規職員人件費	B	3,717	3,359	3,445	2,897							
		正規職員従事者数	0.44	0.39	0.40	0.33							
	合計	(A + B) C	3,717	3,737	5,645	2,897							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	3,717	3,737	5,645	2,897							
	コスト調整額	D	207	195	212	175							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	207	195	212	175							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		3,924	3,932	5,857	3,072								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
史跡整備用地の取得件数	件	0.0	0.0	0.0	-	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市文化財保護条例に指定文化財の保存と活用を掲げており、それに準じる。従前よりの市民からの史跡見学の希望に応えることができ、整備工事後は見学会等での活用が可能となる。史跡等を通じた地域の歴史文化の関心の高揚に寄与する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市指定史跡具足塚古墳について、史跡として安全な現地学習の場に資するように、周辺用地の公有地化を進め、整備事業を推進する必要がある。また、市内の未指定、未整備の史跡等についても、公有化及び継続的な整備事業を推進する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	具足塚古墳整備用地の取得に向けた協議及び買収。	具足塚古墳整備用地の保存整備事業。大坂城石垣石丁場跡の追加指定に向けた調査・調整等に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		郷土資料館改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		420405						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化財課											
主管課長等		依谷 和子			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	56
					目名		市民文化費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	04	文化財の保存と活用										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	郷土資料館（1985年建築）及び分館名塩和紙学習館（1989年建築）の老朽化した施設、設備を適切に更新し、長寿命化を図る。								
	対象	郷土資料館と名塩和紙学習館の利用者							
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	施設の改修工事等を行うことにより、施設機能の維持・向上及び長寿命化を図るとともに、利用者の安全性・快適性を確保する。							
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 設計業務							
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無							
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 公共施設を管理するすべての所管課							
令和4年度実施内容	教育文化センター及び名塩和紙学習館の施設・設備改修事業を実施した。 ・教育文化センター第4収蔵庫流し台設置工事 ・名塩和紙学習館屋上防水・外壁改修工事								

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	6,449	1,742	10,137	31,119
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		6,449	1,742	10,137	31,119	
正規職員人件費 B		253	258	775	878	
正規職員従事者数		0.03	0.03	0.09	0.10	
合計 (A + B) C		6,702	2,000	10,912	31,997	
Cの財源内訳		国庫支出金	1,973	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	2,000	1,700	5,700	23,300
		その他	0	0	1,912	7,819
	一般財源	2,729	300	3,300	878	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	14	15	48	53	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	14	15	48	53	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	6,716	2,015	10,960	32,050	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
改修工事の件数	事業	4.0	1.0	2.0	200.0	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	設備の更新工事を行うことで、機能維持と利用者の安全性・快適性を確保する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	郷土資料館・名塩和紙学習館の施設及び設備の老朽化により、修繕・改修が増大している。指定文化財の保管施設としての機能拡充及び利用者の安全性と快適性を確保するため、計画的かつ効果的な施設及び設備の改修を行う。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		郷土資料館第1収蔵庫改修工事
	令和6年度以降で対応する予定のもの	郷土資料館収蔵庫・展示室の改修及び名塩和紙学習館の施設・設備の改善(バリアフリー・LED照明器具への改善)を目指す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		生涯学習推進事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		410103						
担当部署		産業文化局 生涯学習部 生涯学習企画課											
主管課長等		能勢 智子			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	地方自治法 社会教育法 西宮市附属機関条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	54
					目名		生涯学習費						
					事業分類	121		企画・調整・調査					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	01	生涯学習										
	取組内容	01	生涯学習社会の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	1 市の附属機関として西宮市生涯学習審議会を設置し、生涯学習施策の総合的な推進に関する事項について、調査及び審議を行う。また、社会教育法に規定される社会教育委員の職務も担う。 2 生涯学習推進本部を設置し、庁内の生涯学習関連部署の情報共有と連携強化を図る。 3 生涯学習関係職員の資質向上と情報提供を行う。 4 生涯学習に関する施策の方向性を示す「生涯学習推進計画」に基づき、学びを通じたつながりづくりや地域づくりの推進を図る。												
対象・意図	対象	市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	外部の委員(社会教育団体関係者・学識経験者・一般市民等)によって構成される生涯学習審議会にて、生涯学習施策について審議や提案をすることで、市民の意見を反映した生涯学習行政を推進する。 生涯学習を通じたさまざまな取組みにより、市民が地域に関わるきっかけづくりを行う。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 公民館地域づくりワークショップ支援業務 生涯学習・地域づくりコーディネーターによる指導及び助言等												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 公募委員の参加(生涯学習審議会) 公民館地域づくりワークショップ(公民館運営協議会・公民館地域学習推進委員会をはじめ、地域住民とともに公民館を拠点とした地域づくり)												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	1 西宮市生涯学習審議会の開催 4回(地域に根ざした図書館と公民館のあり方について他) 2 生涯学習推進本部会議(1回)・幹事会(4回)の開催 3 職員の資質向上 ・職員対象の生涯学習研修会の開催 参加者37人 ・庁内連携強化を目的とした職員研修「未来づくりパートナーズcafe」の開催(4回・参加者延べ53人) 4 生涯学習推進計画に基づく生涯学習の推進 ・生涯学習・地域づくりコーディネーターの選任による生涯学習推進体制の強化 ・公民館地域づくりワークショップの実施:段上・大社公民館(各3回・参加者延べ451人)/学文公民館(4回・参加者延べ219人) ・SDGsを活用した学習プログラムの実施(6回・参加者延べ192人) ・学びと活動のふらっとフォーム(市ホームページから生涯学習情報を検索するページ)の管理 ・パンフレット(生涯学習事業及び施設案内[大手前大学と連携]・人材養成講座)を発行し、各所に配布 ・市政ニュース、宮っ子等で生涯学習についての記事を掲載し、学びについて啓発												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	5,361	5,763	6,856	7,138							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	5,361	5,763	6,856	7,138							
	正規職員人件費	B	29,142	31,864	30,576	33,360							
		正規職員従事者数	3.45	3.70	3.55	3.80							
	合計	(A + B) C	34,503	37,627	37,432	40,498							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	34,503	37,627	37,432	40,498							
	コスト調整額	D	1,622	1,846	1,885	2,018							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,622	1,846	1,885	2,018							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		36,125	39,473	39,317	42,516								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
審議会委員関係の研修会等への参加人数	人	125.0	62.0	52.0	83.9	80.0
公民館地域づくりワークショップ実施館数	箇所	-	2.0	3.0	150.0	3.0
生涯学習パンフレットの発行部数	冊	-	4,300.0	6,000.0	139.5	6,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
ワークショップの実施回数	単位 目標	-	8.0	10.0	12.0	20.0
	回 実績	-	8.0	10.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 公民館地域づくりワークショップの実施回数						
未来づくりパートナーズcafeの満足度	単位 目標	-	-	70.0	77.0	80.0
	回 実績	-	-	76.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 参加者へのアンケートでよかったと回答した割合						
Webページアクセス件数	単位 目標	-	6,000.0	10,000.0	12,000.0	15,000.0
	回 実績	-	7,222.0	12,486.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 学びと活動のふらっとフォームへのアクセス件数						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	生涯学習推進計画に基づく取組みの拡充により、経費の増加がみられる。将来的には行政がサポートしながら地域が主体となって地域活動を行うことによりコスト軽減を図る。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	地域づくりワークショップの運営やコーディネーター業務については一部委託等を行っている。更に各部局の事業を横断的につないで、生涯学習をプラットフォームとした地域づくりを推進する方策の検討を行う。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		公民館地域づくりワークショップについては、引き続きコーディネーター等によるサポートをしながら、地域を中心とした活動の定着や他の地域への拡大を図る。また、職員の縦割り意識の解消や資質向上に努め、庁内で連携してまちづくりに関わる機運を高める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		公民館地域づくりワークショップをはじめ、学びを通じたつながりづくりの推進を図る。審議会においては、公民館・図書館のあり方についての審議を行い、より効果的な生涯学習の推進を目指す。庁内連携を推進するための研修を充実させる。	公民館地域づくりワークショップの実施館の拡充を検討する等、引き続き学びを通じたつながりづくりの推進を図る。コーディネーターを活用し、庁内の各部局や地域団体等との連携を強化する。生涯学習の効果的な情報発信について検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		(仮称)越木岩センター整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		610201						
担当部署		産業文化局 生涯学習部 生涯学習企画課 (越木岩センター)											
主管課長等		鈴木 智久			事業開始年度		平成30(2018)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法、社会教育法、図書館法			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	54
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	03	コミュニティ拠点施設の有効活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成29年4月に公民館として取得した越木岩福祉会館を活用するため、老朽化した建物を解体し、学びを通して、人づくり、つながりづくり、地域づくりに資することをコンセプトとし、本庁北西地区の生涯学習及び地域の拠点施設として整備を行う。												
対象・意図	対象	市民 (本庁北西地域の住民)											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設の耐震化。幅広い世代の地域住民が利用できる学びを通じた、人づくり、つながりづくり、地域づくりをコンセプトとした地域の交流拠点施設。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 事前検討業務等を業者に委託。												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 建替えにあたっては、今後の活用に向け地域団体と協議・検討を行う。												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	(仮称)越木岩センター住民ワークショップの実施 (3回・参加者延べ73名) (仮称)越木岩センター整備に関する基本設計を実施 (令和5年度は実施設計を予定) ・越木岩公民館地質調査業務 4,719,642円 ・越木岩公民館他アスベスト含有建材調査業務 158,400円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	8,581	974	4,878	69,076							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	8,581	974	4,878	69,076							
	正規職員人件費	B	5,068	5,598	8,182	9,657							
		正規職員従事者数	0.60	0.65	0.95	1.10							
	合計	(A + B) C	13,649	6,572	13,060	78,733							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	1,401	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	13,649	6,572	11,659	78,733							
	コスト調整額	D	282	324	504	584							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	282	324	504	584							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		13,931	6,896	13,564	79,317								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	現在も稼働率が高く図書の出冊数の多い施設であり、今後は、多世代の地域住民が集い、地域のことを学び、地域づくりに資する拠点施設を整備する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	地域住民が(仮称)越木岩センターに集い、様々な地域課題や絆を深める活動を行える拠点にするための土台作りを、地域と共に進めていく。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計をすすめていく。 ・地域の拠点施設となるようまちづくり、居場所づくりについて地域住民と協議を進めていく。 	(仮称)越木岩センター完成後を視野に入れ、センターの利用方法や運営体制などについて協議をすすめていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	公民館管理運営事業	作成年月日	令和 5年 6月30日	
		事業番号	610109	
担当部署	産業文化局 生涯学習部 地域学習推進課			
主管課長等	岡本 一人		事業開始年度	昭和22(1947)年度
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 54
			事業分類	117 施設管理運営
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進	
	施策分野	01	住民自治・地域行政	
	取組内容	01	地域力の向上	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>公民館は、学習ニーズや生活課題に対応した学習の支援や場の提供を行う社会教育施設として、市内に24館設置されており、地域の生涯学習及び地域づくりの拠点、また災害時の避難所としての役割を担っている。</p> <p>以下の学習体系を通じて、生涯学習社会の推進を図る。 【主催事業】福祉関連学習事業、青少年事業、ボランティア育成事業など、多様化する社会に対応した事業を実施。 【公民館地域学習推進委員会講座】地域住民が自主的に講座を企画・実施。地域課題の解決を図る地域活動。 【その他事業】公民館グループ活動の支援、公民館活用促進プロジェクトなど。</p> <p>施設維持管理...学習の場そして避難所としての良好な施設・設備を維持できるよう管理を行う。</p>			
対象・意図	対象	市民全般及び市内在勤・在学者		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	公民館利用を促進し、地域の生涯学習活動の活性化を図る。 【主催事業】学習成果を還元する人材を育成。障害のある人や青少年に体験学習の場を提供する 【各公民館推進委員会】講座の企画・運営を通して、地域課題の解決を図る 【施設維持管理】法令に定められた施設・設備の適法状態を維持し、良好な学習の場を提供する		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	<民間> 公民館清掃・管理業務、施設設備保守点検業務他 <市民> 各館の公民館地域学習推進委員会における講座の企画・実施業務 <NPO他> 福祉・ボランティア育成事業・青少年事業の一部。		
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	公民館地域学習推進委員会事業 (委託) の実施。 福祉・ボランティア育成事業 (一部委託) の実施。 青少年事業 (一部委託) の実施。		
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	【施設維持管理】施設を所管する部署全般		
令和4年度実施内容	公民館使用件数及び人数 65,672件 785,561人 公民館使用料の減免状況 (令和4年度) 件数: 7,101件 減免額: 25,509千円/収入額: 65,382千円 主催事業: 福祉、ボランティア育成等の講座58回 1,097人、青少年事業 (宮水ジュニア講座) 257回 3,283人 西宮青年生活学級、手話講演会、初級点訳講座などの事業を実施 公民館地域学習推進委員会講座: 計487回 (内、5回 新型コロナウイルス感染症拡大予防等のため中止) その他事業 【定期使用グループ】登録数 481グループ 会員数 6,956人 (令和4年度末現在) の活動を支援。 【公民館活用促進プロジェクト】申込件数 前期19件、後期35件 実施件数 前期16件、後期31件 【公民館地域づくりワークショップ】生涯学習企画課と共催 施設管理: 清掃、施設管理業務、EV・空調・自動ドア・家電・消防設備の保守点検、塵芥収集、害虫防除、受水槽・高架水槽・排水管清掃、樹木剪定などの業務委託を実施。雨漏りや空調、EV等設備の補修工事、備品修理や施設・設備の簡易な修繕などを行った。			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 (千円)	事業費 A	529,681	551,608	584,526	648,725
うち会計年度任用職員人件費		176,557	178,625	185,457	185,255	
その他事業費		353,124	372,983	399,069	463,470	
正規職員人件費 B		105,587	105,928	111,280	122,028	
正規職員従事者数		12.50	12.30	12.92	13.90	
合計 (A + B) C		635,268	657,536	695,806	770,753	
Cの財源内訳		国庫支出金	5,806	4,045	689	876
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	56,153	61,287	72,424	79,590
	一般財源	573,309	592,204	622,693	690,287	
	コスト調整額 D	120,984	121,246	121,969	122,489	
	(加算)減価償却費	115,108	115,108	115,108	115,108	
	(加算)退職給与引当	5,876	6,138	6,861	7,381	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	756,252	778,782	817,775	893,242	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
集会室利用件数	件	41,258.0	50,886.0	65,672.0	129.1	69,424.0
推進委員会講座回数	講座	36.0	449.0	487.0	108.5	432.0
12条点検指摘箇所数の削減	箇所	22.0	27.0	30.0	111.1	25.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
集会室稼働率	単位 目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	73.1
	% 実績	25.1	30.6	32.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (集会室使用件数 / 集会室使用可能件数) × 100							
講座参加者の満足度 (推進委員会事業)	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	98.6
	% 実績	0.0	84.1	88.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 アンケート調査で、講座満足度のうち上位の「大変満足」「満足」を集計							
12条点検の改善を要する事項件数	単位 目標	30.0	30.0	25.0	25.0	20.0	66.7
	箇所 実績	22.0	27.0	30.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 建築基準法第12条に基づく定期点検でA・B1・B2の指摘を受けた箇所数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	社会教育法において、社会教育の奨励に必要な事業実施や環境醸成に努めなければならないとされており、市が責任をもって実施すべきである。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	施設の利用は前年度より上昇しているが、コロナの影響が残っており、目標には達していない。 施設管理面では、適切に施設等の補修・修繕を実施し、安全・安心かつ快適に利用できるよう努めている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	老朽化した施設・設備や耐用年数超えの備品等の入れ替えが見込まれる。 また、労務単価の上昇による請負費増がコスト増に繋がる可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	主催事業・青少年事業の一部を委託実施。 また、地域選出の公民館地域学習推進員により西宮市公民館事業を委託実施。 外部委託の施設維持管理業務においては、更なる効率的な業務委託のあり方について検討を進める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		適切な施設運営と確実な事業実施を進める。 老朽化した施設・設備の維持管理に多額の経費が見込まれる。また、施設管理にかかる委託や修繕等の件数が多く、事務負担が大きい。適切な維持管理のための技術的な視点、経費の圧縮、職員負担の軽減が課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
運営面では、生涯学習を通じたつながりや地域づくりの取組みを継続して進める。 また、維持管理の効率的な方法について、検討を行う。		引き続き、生涯学習を通じてつながりや地域づくりの取組みを進める。 市民がより公民館を利用しやすい仕組みづくりを行う。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																																																																															
事務事業名		公民館改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日																																																																																								
					事業番号		630410																																																																																								
担当部署		産業文化局 生涯学習部 地域学習推進課																																																																																													
主管課長等		岡本 一人			事業開始年度		平成23(2011)年度																																																																																								
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律	予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	54																																																																																			
			目名		生涯学習費																																																																																										
		事業分類		222		施設等整備																																																																																									
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進																																																																																												
	施策分野	03	執行体制																																																																																												
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全																																																																																												
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																																																																															
事業概要	<p>公民館施設は地域の生涯学習及びコミュニティ形成の拠点として、地域住民の学習活動を支援している。安全で良好な学習環境を維持するため、市内24公民館の施設・設備を適切に保全する必要がある。</p> <p>施設・設備の安全性や機能性の確保、建築物自身の長寿命化を図ることを目的とした本市の中長期修繕計画の耐用年数及び更新方針に基づき、建築後一定年数の経過した施設・設備について、改修・更新工事を実施する。</p>																																																																																														
	対象	市民全般及び市内在勤、在学者																																																																																													
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	<p>適切に整備保全することで、安全で快適な学習環境を維持する。 また、計画的に改修・更新を行うことにより、施設の延命を図る。 ニーズにあった整備を行うことで、更なる利用を目指す。</p>																																																																																													
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	<p>一部委託(民間等)</p> <p>直営で改修工事を実施した。 一部の設計・調査業務については、専門的知識が必要であることから、専門業者に委託している。</p>																																																																																													
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無																																																																																														
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 中長期修繕計画等により改修・更新工事を行うすべての課																																																																																														
令和4年度実施内容	<p>中長期修繕計画 外壁改修 …… 上ヶ原公民館 空調設備改修 …… 高木公民館 受変電設備改修 …… 夙川公民館、高須公民館、上ヶ原公民館 昇降機設備改修 …… 春風公民館 受変電設備改修(繰越) …… 甲東公民館 令和4年度実施予定であった高木公民館空調設備改修工事については、資材調達遅延につき、令和5年度に繰越</p> <p>公民館計画整備事業 トイレ洋式化 …… 南甲子園公民館、甲東公民館 実習室改修 …… 高木公民館</p> <p>その他 防火シャッター改修 …… 塩瀬公民館(塩瀬センター)</p>																																																																																														
	<h3>事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度決算</th> <th>令和3年度決算</th> <th>令和4年度決算</th> <th>令和5年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 A</td> <td>151,171</td> <td>181,063</td> <td>69,870</td> <td>81,608</td> </tr> <tr> <td>うち会計年度任用職員人件費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他事業費</td> <td>151,171</td> <td>181,063</td> <td>69,870</td> <td>81,608</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費 B</td> <td>4,224</td> <td>5,167</td> <td>4,737</td> <td>4,828</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事者数</td> <td>0.50</td> <td>0.60</td> <td>0.55</td> <td>0.55</td> </tr> <tr> <td>合計 (A + B) C</td> <td>155,395</td> <td>186,230</td> <td>74,607</td> <td>86,436</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">Cの財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>2,185</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>99,300</td> <td>157,400</td> <td>28,900</td> <td>60,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42,107</td> <td>17,158</td> <td>8,877</td> <td>11,500</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,803</td> <td>11,672</td> <td>36,830</td> <td>14,536</td> </tr> <tr> <td>コスト調整額 D</td> <td>235</td> <td>299</td> <td>292</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>(加算)減価償却費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(加算)退職給与引当</td> <td>235</td> <td>299</td> <td>292</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>(控除)コスト対象外</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト (C + D) E</td> <td>155,630</td> <td>186,529</td> <td>74,899</td> <td>86,728</td> </tr> </tbody> </table>										区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	事業費 A	151,171	181,063	69,870	81,608	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	その他事業費	151,171	181,063	69,870	81,608	正規職員人件費 B	4,224	5,167	4,737	4,828	正規職員従事者数	0.50	0.60	0.55	0.55	合計 (A + B) C	155,395	186,230	74,607	86,436	Cの財源内訳	国庫支出金	2,185	0	0	0	県支出金	0	0	0	0	地方債	99,300	157,400	28,900	60,400	その他	42,107	17,158	8,877	11,500	一般財源	11,803	11,672	36,830	14,536	コスト調整額 D	235	299	292	292	(加算)減価償却費	0	0	0	0	(加算)退職給与引当	235	299	292	292	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	トータルコスト (C + D) E	155,630	186,529	74,899
区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算																																																																																											
事業費 A	151,171	181,063	69,870	81,608																																																																																											
うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0																																																																																											
その他事業費	151,171	181,063	69,870	81,608																																																																																											
正規職員人件費 B	4,224	5,167	4,737	4,828																																																																																											
正規職員従事者数	0.50	0.60	0.55	0.55																																																																																											
合計 (A + B) C	155,395	186,230	74,607	86,436																																																																																											
Cの財源内訳	国庫支出金	2,185	0	0	0																																																																																										
	県支出金	0	0	0	0																																																																																										
	地方債	99,300	157,400	28,900	60,400																																																																																										
	その他	42,107	17,158	8,877	11,500																																																																																										
	一般財源	11,803	11,672	36,830	14,536																																																																																										
コスト調整額 D	235	299	292	292																																																																																											
(加算)減価償却費	0	0	0	0																																																																																											
(加算)退職給与引当	235	299	292	292																																																																																											
(控除)コスト対象外	0	0	0	0																																																																																											
トータルコスト (C + D) E	155,630	186,529	74,899	86,728																																																																																											

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
改修工事件数	件	10.0	12.0	11.0	91.7	10.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	公民館は、市民の学習活動の場所であるとともに、災害時の避難所としての役割を持つことから、施設や設備の適切な保全により安全性の確保を図ることは、市の責務である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	施設数が多く、施設・設備の経年劣化等に十分に対応しているとは言えず、今後も計画的に実施していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	トイレ洋式化(5館)、実習室改修(1館)の工事を実施。 中長期修繕では、屋上防水・外壁改修(1館)、受変電(2館)、繰越分空調(1館)の工事を実施。空調工事に伴う設計業務(1館)を実施。	中長期修繕計画に基づき、改修工事等を順次実施する。また、対応年数を経過した設備の更新、トイレの洋式化・実習室改修等を計画的に進めていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	大学交流センター管理運営事業		作成年月日	令和 5年 6月30日			
			事業番号	450101			
担当部署	産業文化局 生涯学習部 地域学習推進課						
主管課長等	岡本 一人		事業開始年度	平成13(2001)年度			
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市大学交流センター条例	予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 54
			事業分類	117 施設管理運営			
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業				
	施策分野	05	大学連携				
	取組内容	01	教育型・社会貢献型連携の充実				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成4年3月に「カレッジタウン西宮」構想を策定し、その推進拠点として平成13年4月に大学交流センターを設置した。市内に集積する大学・短期大学を都市の文化的資源と位置付け、魅力的なまちづくりに活かすため、大学間及び大学と地域社会、産業界との交流活動を行うことを目的に市内大学を中心に設立された西宮市大学交流協議会と連携し、各種事業を企画・実施してきた。今後時代ニーズに合った魅力ある事業の展開を図るとともに、施設の効率的運営に努め、カレッジタウン西宮のブランドをまちづくりに活かす。				
対象・意図	対象	大学、学生、市民			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	大学間の交流や、大学と市民の交流を推進することにより、文化的資源としての大学の集積を市民の生涯学習の充実等に活かす。また学生の活動領域を広げることにより、その感性や活力を地域の活性化や魅力あるまちづくりに結びつけていく。			
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 施設の維持管理については、清掃業務、管理業務、空調機保守点検、機械警備、運転監視、害虫防除、じんかい収集等の業務を民間に委託。事業実施運営については、西宮市大学交流協議会と連携し、一部を協議会へ委託して行っている。			
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 西宮市大学交流協議会が事業の計画・実施検討のために設置している運営委員会や各種委員会に、大学関係者のほか商工会議所職員が委員等として参画している。			
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和4年度実施内容	1. 「カレッジタウン西宮」の推進 (1)市民対象講座：「大学共同講座」前期受講者37名、後期受講者25名。(2)西宮市大学交流祭キャンドルナイトコンサートを12月11日実施。参加学生8名、ステージ出演団体数4、来場者約3,000名。(3)西宮市大学生受入研修事業：中止(4)西宮市大学交流協議会への助成及び支援 共通単位講座を前・後期で10科目を開講し、221名が受講。 学生ボランティア交流事業：ボランティア派遣者数61名 市民対象講座インターカレッジ西宮：6講座を開催し、計232名の市民が参加。 大学連携学生プロジェクトチーム活動休止。 2. 社会連携支援事業 西宮市大学交流センターウェブサイトを活用し、カレッジタウン西宮事業や大学生の社会連携を支援する情報を発信。 3. 大学交流センターの利用状況：(1)講義室利用件数：2,608件 (2)来館者数：講義室利用者数42,927名 交流ラウンジ17,708名。(ただし1月までは閉鎖、期日前投票での利用15,158名を含む) 西宮市大学交流センターの使用料の減免状況 (令和4年度) 減免件数：416件 / 利用総件数：1,618件 減免額：1,117千円 / 収入額：3,785千円				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	A	48,926	52,244	51,620
うち会計年度任用職員人件費		12,347	12,627	12,508	13,109
その他事業費		36,579	39,617	39,112	50,174
B		15,205	17,655	18,087	18,436
正規職員従事者数		1.80	2.05	2.10	2.10
合計 (A + B) C		64,131	69,899	69,707	81,719
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,001	3,653	4,228	5,066
	一般財源	61,130	66,246	65,479	76,653
	D	9,398	9,575	9,504	9,504
コスト調整額	(加算)減価償却費	8,552	8,552	8,389	8,389
	(加算)退職給与引当	846	1,023	1,115	1,115
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	73,529	79,474	79,211	91,223

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
大学交流センターの総来館者数	人	22,113.0	67,103.0	60,635.0	90.4	70,000.0
学生ボランティア派遣者数	人	0.0	13.0	61.0	469.2	100.0
講座やイベント等の参加者数	人	281.0	2,726.0	3,535.0	129.7	4,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
講座等の参加者満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	92.0	92.0	92.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	各講座終了時に実施するアンケートにより満足度をはかる。					
施設の稼働率等	単位 目標	60.0	60.0	60.0	60.0	70.0
	% 実績	37.6	36.2	35.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	施設利用件数の利用可能件数に対する割合等。					
共通単位講座受講者割合	単位 目標	70.0	70.0	50.0	50.0	70.0
	% 実績	35.7	46.4	54.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	共通単位講座の定員に対する受講者数の割合。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	文教住宅都市の基盤として大学が持つ知的資源に市民が触れることができる機会を継続的に提供していくことが必要であり、地域社会にとって大学・学生が身近なものとなるような環境整備が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	市民対象講座参加者の満足度は高い水準にある。共通単位講座については単位取得制度の変化等により受講生は伸び悩んでいるが、満足度は高い。今後PBL(課題解決型学習)科目を中心としたオリジナル科目を一層充実させ受講者増を図る。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和5年度から複合施設の管理費、修繕積立金大幅の増となった。また、光熱水費の高騰の影響が懸念される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	施設維持管理はすでに民間に委託している。事業については西宮市大学交流協議会と連携・協働し効率的に運営している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		単位取得制度が変更されたことによる影響や産官学のニーズを踏まえた取り組みを検討し、効果的かつ効率的な運営を目指す必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
カレッジタウン構想をもとに中長期の計画として策定した「カレッジタウン西宮ビジョン2023」に基づき、具体的な施策を検討、実行していく。		共通単位講座オリジナル講座の充実を図る。市制100周年記念事業の準備を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		生涯学習管理事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		410104						
担当部署		産業文化局 生涯学習部 地域学習推進課（宮水学園等）											
主管課長等		古川 真也			事業開始年度		昭和61(1986)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	社会教育法			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	54
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	01	生涯学習										
	取組内容	01	生涯学習社会の推進										

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	平成28年に西宮市文化振興財団からフレンテ西宮 4 階床部分が無償譲渡されたことに伴い、市が施設管理者となって施設の維持管理を行うこととなった。			
対象・意図	対象	市民		
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	学習機会や場の提供により、市民の生涯学習活動に対する支援を行い、促進を図る。		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	フレンテ西宮 4 階学習室の清掃業務委託等、施設維持管理に関する業務を委託		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			
令和4年度実施内容	これまで生涯学習管理事業に含まれていた生涯学習情報コーナーに関する業務を、プレラにしのみやの貸室受付窓口の統合にあわせて見直すこととなり、令和4年度から中央公民館に移管することとなった。 フレンテ西宮地域学習推進課学習室 令和4年度利用実績：11,047人			

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	17,324	14,527	10,937
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	-
その他事業費		17,324	14,527	10,937	-
正規職員人件費 B		21,540	11,626	6,460	-
正規職員従事者数		2.55	1.35	0.75	-
合計 (A + B) C		38,864	26,153	17,397	-
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	-
県支出金		0	0	0	-
地方債		0	0	0	-
その他	0	0	0	-	
一般財源	38,864	26,153	17,397	-	
コスト調整額 D	1,865	1,340	1,064	-	
(加算)減価償却費	666	666	666	-	
(加算)退職給与引当	1,199	674	398	-	
(控除)コスト対象外	0	0	0	-	
トータルコスト (C + D) E	40,729	27,493	18,461	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	宮水学園など生涯学習事業に対するニーズは高く、フレンテ西宮は宮水学園をはじめとする生涯学習の拠点として、様々な事業を展開している。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	宮水学園学習室は、宮水学園の講座実施の場だけでなく、宮水学園自主グループ活動の場として提供しており、受講者の自主的な活動の場として満足度も高い。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	フレンテ西宮の空調設備等の老朽化が急速に進んでおり、大規模改修等、施設の維持管理に係るコストの上昇が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	フレンテ西宮4階の清掃業務をはじめとする施設維持管理業務については、民間業者へ外部委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	生涯学習情報コーナーの業務が令和4年度から移管されたことにより、当事業はフレンテ西宮4階の施設維持管理業務のみとなったため、事業の整理が必要となった。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	21 他事業との整理・統合
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和5年度より「生涯学習事業」に統合。
		令和6年度以降で対応する予定のもの

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	生涯学習事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	410202							
担当部署	産業文化局 生涯学習部 地域学習推進課（宮水学園等）										
主管課長等	古川 真也		事業開始年度	昭和40(1965)年度							
法的根拠	その他（市規則等含）	社会教育法	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	54
			目名	生涯学習費							
			事業分類	112 ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業								
	施策分野	01	生涯学習								
	取組内容	01	生涯学習社会の推進								

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 宮水学園関連事業...60歳以上の市民を対象に、高齢者がいきいきと生活するとともに、住みよい地域社会づくりに取り組むための学習と交流を目的に、各種事業を企画実施している。 実施している講座は、「教養講座」、「選択講座」、より専門性の高い知識や技術を系統的に学ぶ「マスター講座」、塩瀬地域・山口地域の方を対象とした「塩瀬地域・山口地域講座」がある。 西宮湯川記念事業...湯川秀樹博士が本市在任中に中間子論を提唱したことを契機に、「こども科学教室」、「西宮湯川記念賞」、「こども課外教室」、「科学セミナー」といった事業や講座を実施している。 ライフサイエンスセミナー...ライフサイエンス(生命科学)の意義や面白さを知る機会として、「市民セミナー」、「高校生対象講座」といった講座を実施している。 										
対象	市民										
対象・意図	対象	学習や交流の場を提供するなど、生涯学習活動に対する支援を行い、促進を図る。また、地域づくりに取り組む力を培い、健康で生きがいのある生活を送れるようにする。									
	成果（対象をどのような状態にしたいか）										
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） <ul style="list-style-type: none"> 宮水学園受講者名簿作成業務 宮水学園の舞台設営業務 選択講座11コースのうち、国際コースの一部について委託実施 など 										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 宮水学園の各行事は、実行委員会形式により、受講者と事務局との協働で運営実施している。西宮湯川記念事業の「こども科学教室」では、市内の小・高校などの教員等により、実験体験ブースの企画・運営が実施されている。										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和4年度実施内容	宮水学園関連事業 <ul style="list-style-type: none"> 教養講座...A・B 2コースに分け各年12回（うちラジオ6回）。受講者数1,408人。延受講者数3,506人（出席率41.5%） 選択講座...芸術など11コース 各14回。受講者数 716人。延受講者数7,746人（出席率77.3%） マスター講座...前期 2コース各10回、後期 2コース各10回。受講者数171人。延受講者数1,467人 北部地域講座...塩瀬、山口で各年間9回開催。受講者数：塩瀬50人、延受講者数296人。山口42人、延受講者数230人 宮水学園行事：七夕祭り、ウォークイベント、年賀状展、学園祭を実施。 宮水学園いきいき活動賞は5団体を表彰・自主グループ団体数及び入会者数...43団体899人 ライフサイエンスセミナー 市民セミナー...予定回数を減じて全7回を全5回として実施。受講者147人。延受講者597人。導入講座は中止。 高校生対象講座...市立西宮、東高校で開催。受講者約450人 西宮湯川記念事業 こども科学教室...8月に西宮市フレンテホールで開催。参加者135人。こども課外教室...12月に苦楽園小で開催。6年生を対象。 湯川記念賞贈呈式...12月に科学セミナーと同時実施。科学セミナー...12月に2回実施。延べ参加者354人 										

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	27,491	28,971	31,113
うち会計年度任用職員人件費		17,973	11,371	11,250	11,917
	その他事業費	9,518	17,600	19,863	37,326
正規職員人件費 B		36,322	60,715	66,148	80,328
正規職員従事者数		4.30	7.05	7.68	9.15
合計 (A + B) C		63,813	89,686	97,261	129,571
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	420	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,651	7,570	7,494	12,512
	一般財源	61,162	81,696	89,767	117,059
コスト調整額 D		2,021	3,518	4,078	5,525
単位（千円）	(加算)減価償却費	0	0	0	666
	(加算)退職給与引当	2,021	3,518	4,078	4,859
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	65,834	93,204	101,339	135,096

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
教養・選択・北部地域講座への延べ出席者数	人	328.0	8,495.0	11,778.0	138.6	12,680.0
宮水学園教養・選択・北部地域講座の出席率	%	45.5	61.2	61.0	99.7	65.0
ライフサイエンスセミナー受講者数	人	210.0	120.0	147.0	122.5	200.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)	
宮水学園関連講座受講者数等	単位 目標	3,500.0	2,700.0	2,600.0	2,700.0	2,800.0	59.7
	人 実績	1,029.0	1,679.0	1,671.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 マスター講座、北部地域講座を含む(R 2 は教養、選択、特別講座中止)							
宮水学園連続申込者率(リピーター率)	単位 目標	85.0	0.0	85.0	85.0	85.0	105.4
	% 実績	0.0	0.0	89.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 教養・選択講座の2年連続申込者数の割合(R 2 が中止のため、R 2、R 3 は計算不能)							
西宮湯川記念こども科学教室延べ参加者数	単位 目標	0.0	0.0	240.0	200.0	240.0	56.3
	人 実績	0.0	0.0	135.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 R 1 まで2日間開催、R 2・3は中止、R 4からは会場規模を縮小し1日間の開催							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	宮水学園関連事業は60歳以上の市民を対象としており、受講者の平均年齢は75歳を超えている。高齢者の生きがいづくりや社会参加への期待と役割は大きく、今後も学びと交流の場の提供を通じて受講者の自主的な活動の支援を行う。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	宮水学園受講者は85%超の高いリピーター率を推移しており非常に満足度が高い事業と考える。また、西宮湯川記念事業及びライフサイエンスセミナー事業も参加者から高い評価を得ている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	受益者負担については、新型コロナ等による社会経済情勢の変化や市民の価値観等を勘案しつつ、受講者負担の適正化に努めていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	すでに一部の事業を委託しており、事業の効率化を図っている。西宮湯川記念事業、ライフサイエンスセミナー事業は、各種団体固有の事業の運営方法の見直しを行い、令和3年度から各運営委員会への委託事業から市直営事業とした。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各事業について、受講者から非常に高い評価を得ており、今後も同水準で維持できるよう質の高い講座設計や枠組みを検討しつつ、講座で学んだ成果が地域社会の還元につながるよう支援を行っていく必要があると考える。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
<ul style="list-style-type: none"> 各事業について、新型コロナの感染状況に留意しつつ、受講者にとって満足度が高くなるよう事業運営を行う。 生涯学習事業の推進を図る中、関係部局と連携し魅力的・効率的な事業展開を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 各事業とも新型コロナの感染状況に留意しつつ、満足度の高い事業運営を行うとともに、持続可能な事業運営に向けて、課題解決に向けた見直しを適宜行う。 生涯学習事業の推進を図る中、関係部局と連携し魅力的・効率的な事業展開を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	図書館管理運営事業			作成年月日	令和 5年 6月30日	
				事業番号	410301	
担当部署	産業文化局 生涯学習部 読書振興課 / 読書振興課 (図書館企画)					
主管課長等	玉田 淳 / 中尾 麻美			事業開始年度	昭和3(1928)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法、社会教育法、図書館法、西宮市立図書館条例、同条例施行規則			予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 55
					事業分類	117 施設管理運営
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業			
	施策分野	01	生涯学習			
	取組内容	03	図書館など生涯学習関連施設の機能充実			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	図書館4館(中央・北部・鳴尾・北口)及び7分室(越木岩・段上・上ヶ原・甲東園・高須・山口・若竹)の管理運営 中央・北口・鳴尾：正規事務等13人・正規司書13人・会計年度任用職員A(司書)52人・会計年度任用職員B(学校司書)2人・会計年度任用職員B19人 北部・分室：民間委託 「西宮市立図書館基本的運営方針」及び「西宮市立図書館事業計画」に基づき、貸出、調査・相談、予約サービス等の図書館サービスの充実を図る。また、市民の多様なニーズに的確に応えられるよう、資料を収集・整理・保存して利用に供する。「西宮市子供読書活動推進計画」を推進するため、読書活動の機会や情報提供に努め、学校図書館など関係機関との連携を図りながら読書環境の充実・整備に取り組む。 生涯学習の場として多数の利用がある施設を良好な状態に維持し、誰もが安心して利用できる環境を整える。 令和3年度より、「図書館維持管理事業」を統合した。				
対象・意図	対象	市民及び市内在勤・在学者、神戸市及び阪神6市1町の在住者			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の生涯学習活動を支える拠点として、図書資料の収集・情報提供機能の充実を図るとともに市民が求めている資料を的確に提供できるよう、調査・相談機能を強化する。また、学校図書館との連携や、おはなし会・集会行事などを通じて、読書に慣れ親しむことのできる環境づくりに取り組み、市民の読書活動を推進する。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 北部図書館及び分室窓口業務、図書等搬送業務、予約資料処理業務、清掃等管理業務、設備保守点検業務等				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 おはなし会の開催や本の修理、朗読サービスなどを図書館ボランティアとの協働により実施している。				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				

令和4年度実施内容	1 図書館運営 ・図書館利用状況 登録者数 110,474人、貸出冊数 3,208,648冊、貸出人数 850,652人、入館者数 1,491,122人(分室・学習室含む) ・購入資料 図書 36,474冊、雑誌 227種、新聞 25種、CD 138点、DVD 10点 ・資料費 65,952,711円(図書費 56,522,459円、雑誌新聞費 8,983,131円、視聴覚資料 447,121円) ・おはなし会 380回 3,660人 ・展示会、ブックフェア等 251回 ・リサイクル図書市民無料配布 68,779冊 ・学校図書館との連携(公用貸出、図書館見学、ブックトーク等) 273回 ・音楽配信サービスを開始(6月～) ・予約図書受取ロッカーをJR西宮駅と上甲子園センターに設置(3月～) 2 施設維持管理 [修繕] 3,140,808円 鳴尾図書館開架室照明取替修繕、教育文化センター非常用発電機修繕 教育文化センター防火扉用ラッチ取替修繕 他 [工事] 2,565,213円 教育文化センター自動ドア駆動装置取替工事 他				
-----------	---	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
コストの内訳	事業費 A	584,193	612,797	659,920	748,978
	うち会計年度任用職員人件費	253,325	242,928	239,295	254,250
	その他事業費	330,868	369,869	420,625	494,728
	正規職員人件費 B	171,896	185,761	187,677	193,138
	正規職員従事者数	20.35	21.57	21.79	22.00
	合計 (A + B) C	756,089	798,558	847,597	942,116
Cの財源内訳	国庫支出金	127,778	0	16,241	0
	県支出金	3,620	2,104	2,538	2,084
	地方債	0	0	0	0
	その他	6,172	7,460	9,867	4,802
	一般財源	618,519	788,994	818,951	935,230
	コスト調整額 D	9,565	122,153	122,960	123,072
	(加算)減価償却費	0	111,390	111,390	111,390
	(加算)退職給与引当	9,565	10,763	11,570	11,682
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	765,654	920,711	970,557	1,065,188

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
貸出冊数		冊	2,668,287.0	3,311,639.0	3,208,648.0	96.9	3,400,000.0
開館日数		日	2,432.0	2,874.0	2,939.0	102.3	2,873.0
調査・相談件数		件	77,950.0	111,011.0	102,417.0	92.3	120,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
貸出密度 (市民一人当たりの貸し出し冊数)	単位	6.5	6.5	7.0	7.0	7.3	90.4
	目標						
	実績	5.5	6.8	6.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 貸出冊数 ÷ 各年度末現在の人口 (令和3年度中核市図書館平均4.4冊 日本図書館協会調べ)							
入館者一人当たりのコスト	単位	642.0	642.0	642.0	642.0	642.0	98.6
	目標						
	実績	866.5	674.3	650.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 管理運営事業トータルコスト (令和2年度は図書館維持管理事業を含む) ÷ 入館者数							
おはなし会・集会行事・上映会の参加人数	単位	19,000.0	5,200.0	5,200.0	11,000.0	20,000.0	17.2
	目標						
	実績	202.0	1,586.0	3,439.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 おはなし会・集会行事・上映会の参加人数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	乳幼児から高齢者までの読書活動や生涯学習活動を支える中核施設として市民の多様なニーズに積極的に応えていくことは、市の責務であると考えている。また、市民に安全・安心かつ快適に利用していただくために維持管理を行う。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少していたが、少しずつ回復傾向にあると思われる。貸出密度など中核市平均を上回っている実績が多いことから、一定の成果は達成していると考えられる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	人件費が大半を占める分室業務等の委託料が増加しており、さらに運営体制を見直す必要がある。また、電気料金などの光熱水費や施設の老朽化による工事請負費など施設維持管理経費も増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	分室業務や予約処理業務等の図書館業務の一部及び施設管理業務 (警備・清掃等)、保守点検業務等を既に外部委託している。おはなし会や対面朗読、図書の修理などは市民との協働により進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		・司書の専門性を生かし市民生活に役立つ情報提供を積極的に行った。今後は、新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化を踏まえて、市民の読書活動を支える取組を推進する必要がある。 ・老朽化により要補修箇所が増えており、ニーズに応じて計画的に補修・整備する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> 図書館事業計画及び子供読書活動推進計画の改定作業を進める。 中央図書館の移転整備について検討を行う 危険度や緊急性の優先順位に応じて施設の維持補修を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 図書館事業計画及び子供読書活動推進計画に基づき、サービスの向上を図る。 中央図書館の移転整備について引き続き検討を進める。 危険度や緊急性の優先順位に応じて施設の維持補修を行う。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		図書館改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		630411						
担当部署		産業文化局 生涯学習部 読書振興課 / 読書振興課 (図書館企画)											
主管課長等		玉田 淳 / 中尾 麻美			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	55
					目名		読書振興費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	各市立図書館の老朽化した設備や施設について、耐用年数や中長期修繕計画に基づき、機器更新や施設改修を行い施設の機能維持管理をするとともに、利用者の安全・快適性を確保する。												
	対象	市立図書館等の利用者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した各市立図書館の更新工事を行い、老朽化した施設の機能維持を行うとともに利用者の安全・快適性を確保する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		設計業務									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 中長期修繕計画等により改修工事を行う部署全般												
令和4年度実施内容	北部図書館防火シャッター取替工事など設備の改修・更新工事を行い、施設の機能維持を図った。												
	<ul style="list-style-type: none"> 北部図書館 (塩瀬センター) 防火シャッター取替工事 上ヶ原分室 (上ヶ原公民館) 受変電設備改修工事 上ヶ原分室 (上ヶ原公民館) 外壁改修工事 甲東園分室 (アブリ甲東) エスカレーター更新工事 (工事請負費・負担金) 甲東園分室 (アブリ甲東) 受変電設備 (キュービクル) 更新工事 (負担金) 												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	14,812	11,927	19,606	28,094							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	14,812	11,927	19,606	28,094							
	正規職員人件費	B	2,534	1,981	1,550	1,844							
		正規職員従事者数	0.30	0.23	0.18	0.21							
	合計 (A + B)	C	17,346	13,908	21,156	29,938							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	5,400	7,600	10,900	0							
		その他	5,722	0	0	5,900							
		一般財源	6,224	6,308	10,256	24,038							
	コスト調整額	D	141	115	96	112							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	141	115	96	112							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	17,487	14,023	21,252	30,050								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
改修工事の件数	件	8.0	4.0	5.0	125.0	4.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	設備の更新工事を行うことで、機能維持と利用者の安全性・快適性を確保する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		危険度や緊急性の優先順位により維持管理を行っているが、老朽化による要補修箇所が増えてきている。中長期的な視点に立った計画的補修や市民ニーズに応じた施設・設備の改善が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	鳴尾図書館昇降機設備改修工事設計業務委託、鳴尾図書館受変電設備改修工事、北口図書館空調自動制御設備改修工事、甲東園分室(アプリ甲東)エレベータ更新工事【負担金】、甲東園分室(アプリ甲東)受変電設備更新工事【負担金】	各施設の計画的な改修を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

環 境 局

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	公衆衛生向上補助事業	作成年月日	令和 5年 6月30日			
		事業番号	520501			
担当部署	環境局 環境総括室 環境企画課					
主管課長等	鮫島 秀和	事業開始年度	昭和49(1974)年度			
法的根拠	法令の実施義務有 公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律	予算科目	会計 01	款 20	項 06	目 05
		目名	環境総務費			
事業分類	113	補助金				
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心			
	施策分野	02	生活環境			
	取組内容	05	良好な生活環境の確保			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	国及び地方公共団体は、公衆浴場経営の安定化を図る措置等により、公衆浴場の確保に努めなければならないとされている。一般家庭での自家風呂の普及により浴場利用者は減少し、浴場の経営は厳しい状況であるが、公衆衛生の観点のみならず、地域コミュニティの場としても重要な役割を担っている公衆浴場を保護するために助成を行う。				
対象	西宮浴場商業協同組合、公衆浴場経営者（公衆浴場設備改善資金利子補給金）				
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	西宮浴場商業協同組合が行う事業、管理運営費の一部を助成することにより、また、公衆浴場の設備改善費の借入金利子の一部を助成することにより、施設整備の促進及び公衆衛生の向上を図るとともに、地域コミュニティの場としても重要な役割を持つ公衆浴場の確保を図る。			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金				
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無				
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 西宮市浴場商業協同組合補助金 2,360千円・・・市内公衆浴場 6カ所 公衆浴場設備改善資金利子補給金 0円 西宮市一般公衆浴場燃料価格高騰対策一時支援金 1,200千円・・・市内公衆浴場 5カ所（令和4年11月9日時点） 西宮浴場商業協同組合の活動 総会 年1回 理事会 年2回 例会 毎月6日 無料入浴の実施：5月5日（子どもの日）、9月第3月曜日（敬老の日） 毎月26日（風呂の日）に、大人1人につき小人（60円）1人を無料				

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	事業費	A	2,360	2,360	3,560	2,261
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		2,360	2,360	3,560	2,261	
正規職員人件費		B	591	603	603	615
		正規職員従事者数	0.07	0.07	0.07	0.07
合計 (A + B) C		2,951	2,963	4,163	2,876	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	1,200	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	2,951	2,963	2,963	2,876	
コスト調整額	D	33	35	37	37	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	33	35	37	37	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	2,984	2,998	4,200	2,913	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
施設整備等助成件数	件	6.0	6.0	5.0	83.3	5.0
利子補給件数 (浴場数)	件	0.0	0.0	0.0	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
営業を継続した公衆浴場の割合	単位	100.0	100.0	100.0	83.3	100.0	83.3
	目標実績	100.0	100.0	83.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 浴場経営を継続して行い、廃業する浴場が無いこと。							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	法に基づき、地方公共団体は、公衆浴場の経営の安定と確保に必要な措置を講ずることにより、市民の公衆浴場の利用の機会の確保に努めなければならないとされている。公衆衛生及び地域コミュニティの観点からも継続する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	自家風呂を有しない世帯数は、僅かながら減少傾向にあるが、公衆浴場は低料金で利用できることから、その確保は引き続き重要な課題である。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	自家風呂世帯の増加、スーパー銭湯の台頭等により、利用者は引き続き減少傾向が予想されるが、公衆浴場の入浴料金は省令で定められ、また、地方公共団体は、公衆浴場の経営安定化において助成等に努めることが法律により定められている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	公衆浴場の減少は鈍化傾向が見られるが、なお、厳しい状況にある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		公衆浴場の経営は、スーパー銭湯の台頭等による利用者の減少や、原油価格の高騰等、経費の増大により依然、厳しい状況にある。国や地方公共団体は、住民の健康の増進、住民相互の交流促進のため、適切な配慮に努めるものとされている。今後とも、公衆衛生の維持と市民の入浴機会の確保等が図られるよう具体の施策を継続していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
公衆浴場は、令和4年度中の廃業により現在5カ所に減少している。今後も、公衆浴場の確保のため、助成をしていく。		現状どおり事業を継続し、公衆浴場の確保に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		環境学習都市推進事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		510101							
担当部署		環境局 環境総括室 環境企画課（環境学習都市推進）												
主管課長等		小田 晃			事業開始年度		平成15(2003)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市環境基本条例、環境教育等による環境保全の取組の推進に関する法律			予算科目		会計	01	款	20	項	06	目	15
					目名		環境保全費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心											
	施策分野	01	環境保全											
	取組内容	01	環境学習の推進											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>環境問題は、生活様式の変化や都市化が進む中、多様化、複雑化し、身近な環境問題から地球温暖化やオゾン層の破壊など地球規模まで広がっている。これらの環境問題に対処していくためには、市民、事業者、行政の連携のもと環境保全に関する取り組みと市民の自主的な環境学習の発展が求められている。</p> <p>本事業は、「地球ウォッチングクラブ（EWC）事業」を中心に子どもたちの発達段階に応じた環境学習の仕組みを導入すると共に、環境学習活動の拠点となる「環境学習サポートセンター」の運営や地域ぐるみのエコ活動の拠点となる「エココミュニティ会議」への活動支援など、あらゆる場で生涯にわたって環境に関して学ぶ力を育成するための基盤整備を行うものである。</p>			
対象・意図	対象	こどもから大人まで（事業者を含む）		
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	環境教育・環境学習を持続可能なまちづくりのための仕組みとし、地域に根ざした自主的な環境学習・環境活動が展開されることを目指す。		
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等）	「EWCエコカード」などの学習ツールの作成や、学校・園などへの学習プログラムの提供、環境学習の拠点となる「環境学習サポートセンター」の運営等を委託。	
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	「環境学習都市にのみやパートナーシッププログラム」をはじめとして、広く市民、事業者の参画と協働により事業を推進している。	
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無		
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 小学生を対象とした「EWCエコカード」や就学前児童を対象とした「ちきゅうとなかよしカード」などの環境学習ツールの作成、配布。 環境学習関連の情報を掲載したニュース（EWCニュース、いきものはっけん）の発行やホームページ（EWCホームページ）の運営。 学校、園などに対する環境学習プログラムの提案、支援の実施（100件）。 「環境学習サポートセンター」の管理運営。 事業者及び市民団体から「環境学習都市にのみやパートナーシッププログラム」を募集し、20件を認定。 環境ポスターコンクールを美化企画課と共同で実施（応募者総数3,899点、入賞作品数116点）。 EWC環境パネル展を開催（審査対象作品228点、来場者数1,446人） 			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	A	20,966	22,241	25,692	32,702
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	1,281
	その他事業費	20,966	22,241	25,692	31,421
正規職員人件費	B	34,210	37,893	38,759	37,750
	正規職員従事者数	4.05	4.40	4.50	4.30
合計	(A + B) C	55,176	60,134	64,451	70,452
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	2,664	5,403
	一般財源	55,176	60,134	61,787	65,049
コスト調整額	D	1,904	2,196	2,390	2,283
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,904	2,196	2,390	2,283
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		57,080	62,330	66,841	72,735

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
アースレンジャー認定者数	人	3,784.0	2,111.0	2,838.0	134.4	-
パートナーシッププログラム認定件数	件	13.0	16.0	20.0	125.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
アースレンジャー認定者率	単位	-	-	-	-	-
	目標実績	14.1	8.0	10.9	-	-
式・説明	(認定人数 ÷ 小学生数) × 100					
環境学習サポートセンター来館者数	単位	-	-	-	-	-
	目標実績	11,430.0	13,954.0	19,149.0	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	「西宮市環境基本条例」において環境学習の推進のための施策を体系的に実施するよう定めている。「環境教育等促進法基本方針(平成30年閣議決定)」においても環境学習や実践活動の場や機会が多様な形で存在することが必要とされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	環境学習の成果は個々人の意識付けのため、数値化することは困難であるが、エコカードの普及や環境学習プログラムの提供を地域住民や事業者との協働で進めていくことは、地域に根差した自主的な環境学習の発展につながるものである。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	すでに外部委託によりコストの節減を図っているが、地域に根差した自主的な環境学習や環境活動を推進していくためには、地域や学校などの事情に応じた環境学習プログラムの提供や活動の支援が必要と考えられる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	引き続き、外部委託を行うとともに、多くの市民、事業者、団体等が参画・協働する地域に根差した自主的な環境学習・環境活動の推進を図る。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地球温暖化や生物多様性など環境問題への対応の重要性に鑑み、より一層の環境学習活動の充実が求められている。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止となっていた催しなどを再開していくにあたり、感染防止対策を講じることは元より、改めて取り組みの趣旨などを関係者や協力者へ丁寧に説明することが重要になる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中止としていたエココミュニティ会議交流会などを再開し、地域に根差した自主的な環境学習の推進を図る。	中間見直しを経た、第3次西宮市環境基本計画の内容や環境計画推進パートナーシップ会議における議論の結果に基づき、市民・事業者との参画と協働による環境学習システムの運用を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		環境計画推進事務			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		510102						
担当部署		環境局 環境総括室 環境企画課 (環境学習都市推進)											
主管課長等		小田 晃			事業開始年度		平成17(2005)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	環境基本条例			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
					目名	環境保全費							
		事業分類	121		企画・調整・調査								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	01	環境保全										
	取組内容	01	環境学習の推進										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	「環境学習都市宣言」の具体化のため策定した「第3次西宮市環境基本計画」に基づき、市民、事業者、行政の参画と協働で、持続可能なまちづくりを行う。計画で定めた4つの環境目標の達成のため、環境計画推進パートナーシップ会議を中心とした体制で各種事業を実施する。また、環境マネジメントシステムに基づくPDCAサイクルの運用により、市役所の事務・事業活動による環境への負荷の継続的な低減を行う。			
対象・意図	対象	市民、事業者、行政		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	学びあうまちのしくみを育てる。 自律と協働を原則としたパートナーシップ社会を育てる。 あらゆる主体が参画し、持続可能な社会のしくみを育てる。		
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営		
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 第3次西宮市環境基本計画に基づき、設置される会議にはすべて、市民、事業者の参画がある。		
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無		
令和4年度実施内容	1. 第3次西宮市環境基本計画に基づく会議の運営 2. 環境マネジメントシステムの推進、近隣市との相互環境監査の実施 3. 「環境報告書」の作成 4. 環境啓発冊子の配布、「環境計画関連事業推進状況等調査」の実施 5. プラスチック・スマート・アクションにのみやのポスター掲示による啓発 6. 西宮市環境計画推進パートナーシップ会議と共催で実施している環境まちづくりフォーラムの実施 (「海洋プラスチック問題」をテーマとした基調講演 (オンライン) と「プラスチックごみ削減とライフスタイルの転換に向けて」をテーマとしたパネルディスカッション)			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	2,076	1,196	869	22,316
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	2,076	1,196	869	22,316
	正規職員人件費 B	22,807	29,281	19,810	28,532
	正規職員従事者数	2.70	3.40	2.30	3.25
	合計 (A + B) C	24,883	30,477	20,679	50,848
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	24,883	30,477	20,679	50,848	
コスト調整額 D	1,269	1,697	1,221	1,726	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	1,269	1,697	1,221	1,726	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	26,152	32,174	21,900	52,574	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		環境学習都市宣言に基づいた持続可能なまちづくりを達成するためには、市民・事業者の参画と協働が欠かせない。引き続き、効果的な啓発活動と環境計画に基づく各種会議の更なる活性化を検討する。環境マネジメントシステムの運営については継続的な改善を図る。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
各種会議の運営を継続するとともに、第3次西宮市環境基本計画の中間見直し、及び、環境学習都市宣言20周年記念事業を実施する。		中間見直しを経た、第3次西宮市環境基本計画に基づき計画を推進する。また、各種会議の運営や環境マネジメントシステムの継続的な改善を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地球温暖化対策事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		510201						
担当部署		環境局 環境総括室 環境企画課（ゼロカーボンシティ）											
主管課長等		竹内 康浩			事業開始年度		平成17(2005)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	環境基本条例			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
					目名		環境保全費						
		事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	01	環境保全										
	取組内容	02	低炭素社会の実現										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<p>「2050年ゼロカーボンシティにしのみや」の実現を目指し、地球温暖化対策実行計画の推進及び進捗管理を行う。再生可能エネルギー及び省エネルギーに資する活動や機器等の設置に対する支援を行う。</p> <p>令和4年度より「エネルギー政策推進事業」から「地球温暖化対策事業」へ名称変更。</p>												
	対象	市民、事業者、行政											
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	本市の温室効果ガス排出量を削減するため、再生可能エネルギー・省エネルギー機器を普及させる。また、市民・事業者向けに勉強会やイベント等を通じて啓発を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 省エネチャレンジ事業のノベルティ作成を委託。											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 西宮市環境計画推進パートナーシップ会議及び地球温暖化対策部会において、市民、事業者の参画がある。												
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和4年度実施内容	<p>1. 「第4次西宮市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の策定・推進</p> <p>2. 「第二次西宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の推進</p> <p>3. 太陽光発電・蓄電池設備の共同購入事業の実施 登録数431件</p> <p>4. にしのみや省エネチャレンジ事業の実施（応募件数：184件）</p> <p>5. 西宮市戸建住宅ZEH化及び断熱リフォーム促進補助事業の実施 補助件数：4件</p> <p>6. 公共施設の再エネ・省エネ導入調査</p> <p>7. 再エネ導入可能性調査</p>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	16,130	22,468	20,209	22,062							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	16,130	22,468	20,209	22,062							
	正規職員人件費	B	18,583	21,961	20,671	42,578							
		正規職員従事者数	2.20	2.55	2.40	4.85							
	合計（A + B）		C	34,713	44,429	40,880	64,640						
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	7,095	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		6	6	0	0						
		一般財源		34,707	44,423	33,785	64,640						
	コスト調整額		D	1,034	1,272	1,274	2,575						
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		1,034	1,272	1,274	2,575							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト（C + D）		E	35,747	45,701	42,154	67,215							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
エコ・エネルギー補助金交付件数	件	306.0	249.0	-	-	-
省エネチャレンジ応募者数	人	107.0	643.0	184.0	28.6	-
太陽光発電設備の共同購入事業登録数	件	-	-	431.0	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
西宮市域における温室効果ガス排出量	単位 目標	1,566,427.0	-	-	-	1,250,000.0
	t 実績	1,414,821.0	-	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 算出に必要なデータが揃わないため、2年前のデータにて評価。最終目標値は部門別計画による。						
市の事務事業における温室効果ガス排出量	単位 目標	50,272.6	49,732.0	-	-	19,240.0
	t 実績	51,662.0	50,847.0	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 最終目標値は部門別計画による。						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	t 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	脱炭素社会の実現に向け、大幅な技術革新とその導入を前提としつつ、市民や事業者が「自分ごと」としてライフスタイルや事業活動を転換していくことが求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	市の事務事業における温室効果ガス排出量の削減目標の見直しを行った。市域における温室効果ガス排出量削減とともに、最終目標年度である令和10年度の達成に向け施策を推進していく必要がある。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	効果的な地球温暖化対策を推進するため、エネルギーの多様性や分散性が必要となっており、再生可能エネルギーや省エネルギー機器の導入拡大を図る必要がある。また、公共施設の省エネ化に向けた施策が必要になる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	補助事業の審査業務など市が主体となって実施する必要がある一方、地球温暖化対策事業の拡大やそれに伴う業務負担増に対応するため、更なる外部委託の実施を検討する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		脱炭素社会の実現に向け、徹底した省エネ、再エネの最大限の導入、脱炭素のための技術革新など、主体 (市民、事業者、行政) によってその内容に大きく幅がある。そのため、各主体に対し、様々な取組を展開していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
「第二次西宮市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)」の中間改定および各計画 (区域施策・事務事業) の推進を行う。太陽光発電設備の共同購入事業や省エネ家電の買換え促進事業等を展開し、家庭部門の二酸化炭素排出削減に努める。		地球温暖化対策実行計画 (区域施策編・事務事業評価編)」の推進を行い、脱炭素社会の実現に向け、より意欲的で効果的な施策を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		環境衛生協議会補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		510302						
担当部署		環境局 環境総括室 環境企画課（環境学習都市推進）											
主管課長等		小田 晃			事業開始年度		昭和32(1957)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	補助金等の取扱いに関する規則 及び 西宮市環境衛生協議会補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	05
					目名		環境総務費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	05		環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	01		環境保全									
	取組内容	03		快適な環境の確保									

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	市民が直面している地球規模の環境問題を解決するため、今までのライフスタイルを見直し、少ない資源を有効に活用する循環型社会をめざし、環境衛生協議会に補助することにより、ごみの減量化・再資源化を図ることを目的に環境衛生、保健衛生及び環境美化に関する啓発、地区協議会の育成、連絡調整、クリーン大作戦や地域美化の促進など「環境学習都市にしのみや」にふさわしい持続可能な様々な実践活動を進める。			
対象	市内38地区の環境衛生協議会			
対象・意図	対象	各地域における組織の育成強化、環境衛生・保健衛生に関する意識の高揚を図るとともに、各地域でのリーダーとしてのレベルアップを推進し、地域住民の模範となるよう積極的な活動をしてもらう。		
	成果（対象をどのような状態にしたいか）			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金	補助金名（内容） 西宮市環境衛生協議会補助金（活動運営費） 交付先 西宮市環境衛生協議会 金額 650万円		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	事業全般にわたり全市民と協働している。		
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			
令和4年度実施内容	1. 一般活動助成 2. 環境美化助成（1）環境美化活動への助成（2）各種啓発看板の作成、配布「犬・猫の正しい飼い方」「ごみのポイ捨て防止」「たばこのポイ捨て禁止」の3種類を作成、配布 3. ごみの減量化、再資源化及びリサイクル商品等の使用促進運動 4. わがまちクリーン大作戦 6月（環境月間）と12月の年2回実施 5. 環境衛生・保健衛生の向上（巡回相談会） 9月初旬～12月中旬 地域からの申し込みにより実施 6. 西宮市環境衛生大会 地道な環境美化・保健衛生活動に寄与された個人・団体の表彰（新型コロナウイルス感染症の影響により、式典等は実施せず） 7. 虫慰霊祭の実施 年1回 環境衛生課の虫塚前にて実施 8. 快適な市民生活の確保に関する条例への協力 9. その他 関係団体が主催する大会や研修会への参加			

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	5,975	5,776	5,777
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	5,975	5,776	5,777	6,500
	正規職員人件費 B	11,826	11,626	11,628	11,413
	正規職員従事者数	1.40	1.35	1.35	1.30
	合計 (A + B) C	17,801	17,402	17,405	17,913
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,801	17,402	17,405	17,913
	コスト調整額 D	658	674	717	690
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	658	674	717	690
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	18,459	18,076	18,122	18,603

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
環境美化活動事業費	円	5,706,083.0	5,538,444.0	5,441,324.0	98.2	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
わがまちクリーン大作戦参加人数	単位	-	-	-	-	-
	人	25,071.0	31,440.0	63,478.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						
巡回相談会参加人数	単位	-	-	-	-	-
	人	0.0	0.0	123.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	ごみの減量化・再資源化、公園・道路など公共施設の美化・清掃について、市民との協働がますます必要となっている。保健衛生・環境美化活動は、住民と一体となって進めるべきものであり、行政の支援が必要と考えられる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	各地域における地道な実践活動を実施することがごみ減量に繋がることから、引き続き地域に対する行政の支援が必要と思われる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後も事業内容を見直し、コスト低減に努めていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	市内38地区の各地区環境衛生協議会より事務報告・決算報告等提出を求め、活動内容・予算執行状況・活動への参加状況等を検証している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		ごみ減量・再資源化に伴う地域に根差した環境活動は、今後もその役割が重要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	他団体との調整や活動内容の整理を含め、地域ぐるみで幅広い世代が一体となって活動していけるよう魅力ある会運営をサポートし、持続可能な環境活動ができるよう推進する。	地域に住む様々な世代が参加し、地域活動を進めていけるよう魅力ある会運営をサポートしていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	空き地・空き家対策事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	520401							
担当部署	環境局 環境総括室 環境衛生課										
主管課長等	谷川 隆浩		事業開始年度	昭和48(1973)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	空き地の環境を守る条例、空家等対策の推進に関する特別措置法	予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	10
			目名	環境衛生費							
事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	02	生活環境								
	取組内容	04	空き地・空き家対策の推進								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<p>空き地については、良好な生活環境を確保するため、市条例で所有者等に空き地の適切な管理を義務付けている。そのため、市民からの相談や空き地のパトロールの実施により、適切な管理が必要な空き地の所有者等に対して通知することで適切な管理を促している。また、草刈機の貸出しを行うほか、自己処理が困難な場合は、所有者から実費を徴収したうえで除草を民間に委託している。</p> <p>空き家についても法において所有者等に空き家の適切な管理を義務付けており、市民から管理が不適切な空き家についての相談を受けた場合、その空き家の所有者等に対して文書等で改善を促している。</p>										
対象・意図	対象	市民									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	空き地及び空き家が適切に管理されることにより、市民の良好な生活環境を確保する。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 所有者等から依頼を受けた空き地の除草について除草業務を委託										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 住まい関連推進事業(すまいづくり推進課所管)として空き家の利活用制度の実施と空き家対策に関する啓発に取り組んでいるが、本来、空き家対策は空き家という建物の問題への対策が主であることから住宅政策の範疇であると考えられる。										
令和4年度実施内容	<p>【空き地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度に市内巡回を基に適切な管理を依頼した空き地263箇所 改善箇所220箇所(適正管理83.7%) (改善の内訳) 除草の依頼を受けた箇所数 151箇所(38,986㎡) 業者紹介2箇所 自己処理67箇所 草刈機等貸出36件 ○令和4年度に市民からの相談を基に改善依頼した空き地58箇所 年度内の改善45箇所(適正管理77.6%) 令和元年度から令和3年度に改善依頼した空き地197箇所 令和3年度未までに改善された箇所150箇所(適正管理76.1%) <p>【空き家】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度に市民からの相談を基に改善依頼した空き家39箇所 年度内の改善30箇所(適正管理76.9%) 令和元年度から令和3年度に改善依頼した空き家の合計180箇所 令和3年度未までに改善された箇所128箇所(適正管理71.1%) 空き家対策パンフレットを市施設に配架し、依頼に基づき特定の自治会内全戸に配布するとともに、都市局作成の啓発冊子を市内の全老人クラブで回覧依頼し、フレンテホールでの映画(お終活)上映に合わせ全来場者に配布した。 空き家対策出前講座を実施した。 「緊急安全措置」、特定空家等に至らない管理不全空家等の所有者等に対する「指導」を盛り込んだ条例検討を行った。 										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算					
	事業費	A	28,060	14,928	10,483	14,632					
		うち会計年度任用職員人件費	2,186	2,201	2,149	2,313					
		その他事業費	25,874	12,727	8,334	12,319					
	正規職員人件費	B	39,701	40,476	43,496	44,334					
		正規職員従事者数	4.70	4.70	5.05	5.05					
	合計	(A + B) C	67,761	55,404	53,979	58,966					
	Cの財源内訳	国庫支出金	9,350	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	5,468	5,089	5,496	10,104					
		一般財源	52,943	50,315	48,483	48,862					
	コスト調整額	D	2,209	2,345	2,682	2,682					
	(加算)減価償却費		0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	2,209	2,345	2,682	2,682					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E		69,970	57,749	56,661	61,648						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
現場確認等を行った空き地の箇所数	箇所	1,250.0	1,150.0	1,191.0	103.6	1,197.0
現場確認等を行った空き家の箇所数	箇所	66.0	69.0	52.0	75.4	62.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
改善を必要とした空き地の箇所数	単位 目標	448.0	398.0	365.0	342.0	-
	箇所 実績	387.0	319.0	321.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	現地確認等の結果、改善依頼をした空き地の箇所数の3ヶ年平均以下を目標値とする					
改善を必要とした空き家の箇所数	単位 目標	76.0	70.0	60.0	52.0	-
	箇所 実績	58.0	60.0	39.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	現地確認等の結果、改善依頼をした空き家の箇所数の3ヶ年平均以下を目標値とする					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	箇所 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	適切に管理されていない空き地や空き家についての対策は、市民の良好な生活環境を確保するためにも必要度は高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	空き地・空き家の所有者に対して文書等で情報提供を行い、関係課と連携しながら改善につなげている。また、空き地については除草の委託制度を利用してもらうことで適切な管理につなげている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度より令和3年度にかけて空家等対策計画改定に関連して事業費が増加しているが、その他の従前から実施している業務については横ばい。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	空き地の除草については、所有者等から実費徴収したものを、民間業者に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		適切に管理されていない空き地・空き家の所有者等に対して関係課と連携しながら継続して適切な管理を指導するとともに、家屋の所有者等に対して啓発を行い、管理が不適切な空き地・空き家の発生抑制につなげる必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
適切に管理されていない空き地・空き家の所有者等に対して指導を行い、第二次西宮市空家等対策計画に基づき、適切に管理されていない空き家の解消や発生抑制につながる啓発を行う。改正空家法等の内容を踏まえ条例制定や空家法の運用の見直しを検討する。		継続して、適切に管理されていない空き地・空き家の所有者等に対して指導を行い、第二次西宮市空家等対策計画に基づき、適切に管理されていない空き家の解消や発生抑制につながる啓発を行う。改正空家法等の内容を踏まえ、空家法の運用の見直しを行う。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	ねずみ族昆虫等駆除事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	520502							
担当部署	環境局 環境総括室 環境衛生課										
主管課長等	谷川 隆浩		事業開始年度	昭和34(1959)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	10
			目名	環境衛生費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	02	生活環境								
	取組内容	05	良好な生活環境の確保								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<p>「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき感染症の予防、蔓延防止のため水路や下水道等の公共施設で感染症媒介害虫等の調査、駆除を実施する。 また、害虫防除のための啓発事業、刺咬被害やアレルギーの原因となるダニ対策を実施し、市民の快適な生活環境を確保する。 災害・感染症が発生した場合に消毒作業を実施する。</p>										
対象・意図	対象	市民									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	昆虫等が媒介する感染症を予防するとともに害虫等の少ない快適な生活環境を確保する。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 環境衛生協議会や自治会等の協力を得て、害虫に関する講座や相談会などを実施した。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和4年度実施内容	感染症発生出動回数「1回」 浸水家屋消毒作業「0件」 下水道ねずみ調査駆除「捕獲器設置箇所1,559箇所 設置点検件数26,903件 捕獲数27匹 寄生虫採取0匹」 河川・水路対策(幼虫蚊等)「延散布面積534,192㎡」 公園等対策(幼虫蚊等)「延散布箇所数5,605箇所」 下水道・暗渠対策(成虫蚊・ゴキブリ等)「延点検散布箇所数10,024箇所」 樹木対策(毛虫等)「延散布箇所数53箇所」 砂場対策(回虫卵等)「調査件数945件 検体数11,494検体 砂場熱処理91箇所」 セアカゴケグモ調査駆除「調査箇所数180箇所 駆除数 成虫3,052匹 卵1,889個」 ダニ調査等「検査件数20件 検体数462検体 その他害虫同定37件」 花粉飛散量計測「3地点 205日」 電話相談「相談件数1,110件 現場対応件数147件(うち蚊等6件)」 啓発事業「街頭相談0回 喘息相談6回 巡回相談3回 イベント出展1回 ホームページでの広報」										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算					
	事業費	A	52,312	47,590	52,646	55,158					
		うち会計年度任用職員人件費	18,533	20,590	21,720	24,576					
		その他事業費	33,779	27,000	30,926	30,582					
	正規職員人件費	B	100,097	102,052	99,480	101,397					
		正規職員従事者数	11.85	11.85	11.55	11.55					
	合計	(A + B) C	152,409	149,642	152,126	156,555					
	Cの財源内訳	国庫支出金	372	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	272	266	248	462					
		一般財源	151,765	149,376	151,878	156,093					
	コスト調整額	D	11,447	15,805	12,997	26,474					
	(加算)減価償却費		10,497	10,648	11,594	20,341					
		(加算)退職給与引当	5,570	5,913	6,133	6,133					
(控除)コスト対象外		4,620	756	4,730	0						
トータルコスト (C + D) E		163,856	165,447	165,123	183,029						

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
下水道ねずみ捕獲器設置点検箇所数		箇所	32,253.0	31,664.0	26,903.0	85.0	27,246.0
成虫蚊駆除下水道・暗渠点検散布箇所数		箇所	9,055.0	8,659.0	10,024.0	115.8	8,321.0
ダニ検査検体数		件	498.0	179.0	462.0	258.1	342.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
感染症等に係る発生出动状況	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	回 実績	25.0	13.0	1.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 保健所等からの依頼による出勤回数							
現場対応件数(蚊等)	単位 目標	20.0	20.0	20.0	20.0	-	-
	件 実績	6.0	6.0	6.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 年度目標 過去3カ年実績の平均以上							
啓発事業参加者数	単位 目標	2,600.0	-	-	1,000.0	-	-
	人 実績	49.0	81.0	476.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 年度目標 過去3カ年実績の平均以上。							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	職員が新型コロナウイルス感染症に罹患、または濃厚接触者に該当したため、下水道ネズミ駆除業務を一時的に中止したことにより設置件数が大きく下回った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	年間事業計画を作成したうえで効果的・効率的に事業実施し、コスト抑制に努めている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	公共下水道、水路等において衛生害虫・ねずみの駆除を行うとともに、学校園において毛虫などの駆除を行った。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		感染症に係る消毒には、日頃からの情報収集と作業手順の整理、体力があり訓練できた職員の確保、短時間で参集できる個々人の準備、資機材の備蓄が重要であることを再認識した。感染症を媒介する害虫への対応については、行政による駆除だけでなく、市民に害虫に対する知識や対処方法などの啓発に努め、発生源対策を進めることも大切である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
害虫防除については令和4年度の作業実績をベースに作成した年間事業計画に基づき効果的・効率的に実施する。感染症発生時に即時に対応する体制を継続する。		新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の状況を注視しながら、個々の業務についても、より効率的に実施できる方法を検討する。感染症発生時に即時対応できる体制を今後も継続する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		葬儀・斎場管理運営事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		520503						
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課											
主管課長等		丸田 博隆			事業開始年度		平成3(1991)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立斎場条例			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	25
					目名	葬祭事業費							
		事業分類	117		施設管理運営								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	近年、家族形態の変化と生活様式の変遷に伴い、葬祭に対する市民ニーズは多様化し、「清楚で低廉」な葬儀を望む市民は多いと思われる。西宮市では市営葬儀が市民に定着していることもあり、年間600件程度行われ、市内葬儀の1割強を市営葬儀が占めている。												
	対象	葬儀・斎場利用者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民に清楚で低廉な葬儀を提供する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (外郭等)											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	西宮市都市整備公社を指定管理者として指定し、委託している業務の内容は、次のとおりである。 斎場施設の管理運営、 葬具等の貸出(斎場外を含む)、 市営葬儀 (斎場外を含む) 葬儀件数 : 562件 斎場利用件数 : 400件 斎場・和室 165件、和室のみ 235件 葬具利用件数 : 293件 桜飾 98件、松飾 2件、竹飾 188件、梅飾 0件、神式飾 5件、キリスト式飾 0件 葬儀用自動車利用件数 : 341件 往復 334件、片道 7件 葬儀執行に係る主な事業件数 ・納棺、司会件数 : 納棺 548件、司会 34件 ・自動車借上台数 : 霊柩車 32台、マイクロバス 91台、寝台車 559台 ・葬祭用品の販売件数 : 棺箱 547件、写真 317件、小物セット 30件												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	121,075	126,494	128,104	183,919							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	121,075	126,494	128,104	183,919							
	正規職員人件費	B	11,403	11,626	11,628	11,852							
		正規職員従事者数	1.35	1.35	1.35	1.35							
	合計 (A + B) C		132,478	138,120	139,732	195,771							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	78,781	81,172	68,118	92,165							
		一般財源	53,697	56,948	71,614	103,606							
	コスト調整額	D	7,274	6,881	6,924	6,924							
		(加算)減価償却費	6,639	6,207	6,207	6,207							
		(加算)退職給与引当	635	674	717	717							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			139,752	145,001	146,656	202,695							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
斎場利用延日数 (告別式場 1、和室 2)	日	772.0	773.0	811.0	104.9	-
市営葬儀利用件数 (斎場外を含む)	件	607.0	638.0	562.0	88.1	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
斎場稼働率	単位	-	-	-	-	-	-
	% 実績	97.3	94.8	91.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (年間斎場使用日数/年間斎場使用可能日数) × 100							
市営葬儀利用率	単位	-	-	-	-	-	-
	% 実績	83.2	87.4	77.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (年間市営葬儀利用件数/年間市営葬儀可能件数) × 100							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	葬儀費用への関心が高く、低廉でかつ清楚な式が求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	葬儀に係る業務のため、目標値は定められないが、斎場稼働率は92%と高い。アンケートの結果では、約9割の利用者から「満足できる」との回答をいただいている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	葬儀の多様化へ適確に応えるための人員体制や、施設の老朽化に伴う修繕などのコスト増が今後見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	葬儀の執行は、専門業者であることから、それぞれの専門業者への委託も含め、専門性と効率性の両立を図った業務執行に取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		低廉でかつ清楚な葬儀が求められる中、市営葬儀はアンケート結果でも約9割の利用者から「満足できる」と回答を得ている。今後も利用者の満足度を下げることなく、施設の老朽化対策及び人員配置を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		斎場施設の老朽化対策に取り掛かる。	老朽化対策工事を実施する。斎場施設に係る改修計画に基づき、取組を進めていく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	墓地・納骨堂管理運営事業		作成年月日	令和 5年 6月30日							
			事業番号	520504							
担当部署	環境局 環境総括室 斎園管理課										
主管課長等	丸田 博隆		事業開始年度	明治45(1912)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	墓地、埋葬等に関する法律、西宮市立墓地条例、西宮市立納骨堂条例	予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	20
			目名	墓地火葬場費							
事業分類	117		施設管理運営								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	02	生活環境								
	取組内容	05	良好な生活環境の確保								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	「墓地、埋葬等に関する法律」の定めるところにより、国民の宗教的感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地に基づき、焼骨を葬るための施設である市立墓地6箇所及び市立満池谷納骨堂の管理を行う。										
対象・意図	対象	墓地・納骨堂利用者									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> 市立墓地・納骨堂を常に適正な管理状態に保ち、市民が安心して使用できるようにする。 返還された墓所・納骨壇を市民に供給する。 									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) ・甲山墓園は、指定管理業務として、(一社)高齢者事業団が実施している。 ・上記以外の墓園内における清掃・樹木管理などの維持管理業務を委託している。										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和4年度実施内容	1. 墓地 (令和4年度末) 区分 満池谷墓地 甲山墓園 白水峡公園墓地 鳴尾3墓地 計 管理数 (区画) 9,298 4,380 11,130 1,263 26,071 使用数 (区画) 9,082 4,261 10,707 1,263 25,313 うち許可数 73 1 0 0 74 使用料収入 (千円) 142,207 591 0 0 142,798 管理料収入 (千円) 13,191 54 0 0 13,245										
	2. 納骨堂 (令和4年度末) 管理数 (基) 876 使用数 (基) 816 うち新規許可数 60 うち更新許可数 83 使用料収入 (千円) 6,101										
3. 未建立墓地の解消 (区画) 経過年数 対象件数 建立 返還 取消 3年度 7年以上 0 0 0 0											
4. 納骨堂の使用料の減免状況 (令和4年度) 減免件数: 4件 / 利用総件数: 143件 減免額: 48,000円 / 収入額: 6,100,500円											
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算						
	事業費 A	354,183	248,086	341,007	217,716						
	うち会計年度任用職員人件費	32,185	32,702	30,315	31,000						
	その他事業費	321,998	215,384	310,692	186,716						
	正規職員人件費 B	25,763	26,267	26,270	41,261						
	正規職員従事者数	3.05	3.05	3.05	4.70						
	合計 (A + B) C	379,946	274,353	367,277	258,977						
	Cの財源内訳	国庫支出金	459	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	179,895	81,562	165,792	24,707					
		一般財源	199,592	192,791	201,485	234,270					
	コスト調整額 D	15,454	17,214	17,477	18,348						
	(加算)減価償却費	14,020	15,692	15,857	15,852						
	(加算)退職給与引当	1,434	1,522	1,620	2,496						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	395,400	291,567	384,754	277,325							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
墓地公募数	区画	90.0	60.0	90.0	150.0	-
墓地使用許可数	区画	77.0	50.0	74.0	148.0	-
納骨堂新規使用許可数	件	0.0	0.0	60.0	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
墓地使用数	単位 目標	25,518.0	25,482.0	25,467.0	25,313.0	26,071.0	97.1
	区画 実績	25,422.0	25,377.0	25,313.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 年度目標 = 既使用数 + 公募数							
納骨堂使用数	単位 目標	876.0	876.0	876.0	876.0	876.0	93.2
	基 実績	811.0	756.0	816.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 納骨壇管理数 876基							
未建立墓所の解消数	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	区画 実績	-	-	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 使用許可後7年を経過しても墓石が建立されていない墓所は、使用許可取消しの対象となる。							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	公衆衛生上の観点等から墓地以外での埋葬は禁止されている。市民生活に不可欠な施設である。また民間墓地に比し廉価で良質な墓地を供給している。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	墓地・納骨堂の使用数についておおむね目標は達成できている。使用者のニーズが多様化してきている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや低い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	墓園全体が老朽化していることと、墓地の安定供給に向けた対策など、コスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	使用許可等の許認可権の行使、無縁化対策の取り組みについては、市が直接関わる必要があるが、清掃など軽微な維持管理業務は民間へ委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		経年劣化が著しい施設に係る改善等の保全措置や、無縁化への対策として全使用許可者の実態把握が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
竣工した合葬式墓地の公募を行う。白水峡公園墓地について、指定管理者制度の導入に向けた取組を行う。		合葬式墓地の円滑な運営に努める。墓地施設の経年劣化に対する保全措置に努める。返還墓所の整理を進め、墓地の安定供給に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		火葬場管理運営事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		520505						
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課											
主管課長等		丸田 博隆			事業開始年度		大正14(1925)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	墓地、埋葬等に関する法律、西宮市火葬場条例			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	20
					目名		墓地火葬場費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	「墓地、埋葬等に関する法律」により、火葬場以外での火葬は禁止されている。国民の宗教的感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地に基づき、遺体を葬るために焼骨とする施設である。												
	対象	火葬場利用者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	・ 公衆衛生上や国民の宗教的感情の見地から、墓地に埋葬するため遺体を火葬し焼骨とする。 ・ 設備の故障等による使用不能は、市民生活に大きな影響を与えるため、そのような事態を未然に防止する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (民間等)											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	1. 使用許可件数 (令和4年度) 計 (5,095)												
	市内 (4,530)		市外 (565)										
	一般	胎児等	芦屋市	尼崎市	宝塚市	伊丹市	川西市	三田市	神戸市	その他			
	4,487	43	74	261	68	48	6	6	42	60			
	2. 使用料収入 (令和4年度) (千円)		計										
市内		市外											
44,955	16,538	61,493											
3. 使用料の状況 (円)		4. 市民死亡数 (人)											
区分	12歳以上	12歳未満	胎児等	男		女		計					
市内	10,000	5,000	2,500	2,390		2,353		4,743					
市外	30,000	15,000	7,500										
5. 西宮市満池谷火葬場の使用料の減免状況 (令和4年度)									減免件数: 1件 / 利用総件数: 5,095件				
									減免額: 2,500円 / 収入額: 61,492,500円				
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	88,361	90,491	104,258	86,433							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	88,361	90,491	104,258	86,433							
	正規職員人件費	B	13,938	14,210	14,211	14,485							
		正規職員従事者数	1.65	1.65	1.65	1.65							
	合計	(A + B) C	102,299	104,701	118,469	100,918							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	53,246	59,101	61,857	54,274							
		一般財源	49,053	45,600	56,612	46,644							
	コスト調整額	D	12,391	10,526	9,067	9,067							
		(加算)減価償却費	11,615	9,703	8,191	8,191							
		(加算)退職給与引当	776	823	876	876							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		114,690	115,227	127,536	109,985								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
火葬件数	件	4,566.0	4,953.0	5,095.0	102.9	-
火葬場の開場日数	日	351.0	351.0	351.0	100.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	単位	目標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
故障による火葬炉の停止件数	単位	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件	実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明								
西宮市民の使用率 (推定)	単位	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	96.5
	%	実績	96.4	95.7	94.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 市内利用件数(胎児等を除く) / 市民死亡者 × 100								
火葬炉稼働率	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	%	実績	72.3	78.4	80.6	-	最終目標年度	-
式・説明 火葬件数 / (火葬場の開場日数 × 18(炉)) × 100								

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	「墓地、埋葬等に関する法律」により、火葬場以外での火葬は禁止されている。公衆衛生その他公共の福祉の見地から、市が主体的に行うべき事業である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	市民死亡者の90%以上の利用がある。高齢者の増加に伴って、利用件数は増える傾向にある。アンケート結果では、約7割の利用者から「満足」との回答をいただいている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化に伴う維持修繕のコストが増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	火葬炉の運転、補修等業務の専門性が高いため、指定管理者が業務を行っていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		火葬炉本体や設備機器等の更新を順次行い、引き続き財政負担の平準化を図っていく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		引き続き、指定管理者によって、サービスの向上と経費節減を図るとともに、市も安全安心な施設運営に関わっていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		満池谷火葬場設備改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		520506						
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課											
主管課長等		丸田 博隆			事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	墓地、埋葬等に関する法律、西宮市火葬場条例			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	20
					目名		墓地火葬場費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	満池谷火葬場は、平成3年4月に現施設を稼動して以来、11基の火葬炉により年間約5,000件の火葬を実施している。設備の維持管理については、日常のメンテナンスを始め、耐火煉瓦、台車等の補修を計画的に行い、火葬業務に支障がない様に努めているが、1炉あたりの火葬件数が2,000~2,500件(満池谷火葬場で約6年~7年半)で耐火煉瓦、周辺機器の全面更新が必要であり、第3次更新として令和元年度より順次改修を実施している。											
	火葬件数	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	
1炉当り	4,044	4,189	4,232	4,221	4,349	4,378	4,371	4,566	4,953	5,095		
	368	381	385	384	395	398	397	415	450	463		
対象・意図	対象	火葬炉										
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	計画的に火葬炉及び施設設備の改修を行うことで火葬の実施に支障がないようにする。										
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	・満池谷火葬場火葬炉全面積替更新工事(火葬炉11基中2基更新)		28,050,000円									
	・満池谷火葬場火葬炉制御操作盤改修他工事		10,780,000円									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳(単位:千円)	事業費 A	47,502	37,730	38,830	64,460
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		47,502	37,730	38,830	64,460	
正規職員人件費 B		5,913	6,028	6,029	6,145	
正規職員従事者数		0.70	0.70	0.70	0.70	
合計 (A + B) C		53,415	43,758	44,859	70,605	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	29,500	28,200	27,100	46,000
		その他	4,837	0	11,730	15,380
	一般財源	19,078	15,558	6,029	9,225	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	329	349	372	372	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	329	349	372	372	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	53,744	44,107	45,231	70,977		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
火葬炉全面改修炉数	箇所	2.0	2.0	2.0	100.0	3.0
火葬炉設備更新箇所数	箇所	0.0	0.0	0.0	-	0.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	「墓地、埋葬等に関する法律」により、火葬場以外での火葬は禁止されている。公衆衛生その他公共の福祉の見地から、市が主体的に行うべき事業である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	故障等を未然に防ぐために定期的な更新・改修が必要である。火葬炉解体更新等では、大幅な経費の増が見込まれる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	火葬炉内設備等の更新を計画的に行う。	火葬炉本体や火葬設備等の更新を計画的に行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		白水峡公園墓地建設事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		520507						
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課											
主管課長等		丸田 博隆			事業開始年度		昭和51(1976)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立墓地条例・同施行規則			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	50
					目名		公園墓地整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	白水峡公園墓地の整備を行い、市民に低廉で良質な墓地を計画的に供給する。												
	<ul style="list-style-type: none"> 全体整備計画（昭和51～平成23） <ul style="list-style-type: none"> 第1期整備（昭和51～昭和53）1,516区画 第2期整備（昭和53～昭和57）2,423区画 第3期整備（昭和60～昭和62）1,328区画 第4期整備（昭和62～平成23）5,664区画 墓所使用可能箇所での増設（平成24）129区画（平成25）70区画（平成26）80区画 合計 11,210区画 合葬式墓地整備計画（平成28～令和4） <ul style="list-style-type: none"> 合葬室10,000体 個別安置室1,500体 記名板1,000体 												
対象・意図	対象	墓地を必要とする市民											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	整備計画に基づく墓所整備を行い、廉価で良質な墓地を安定的に市民に供給する。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）		直営											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		無											
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 白水峡公園墓地合葬式墓地周辺整備工事 109,261,561円 												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	13,515	106,676	109,262	-							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	-							
		その他事業費	13,515	106,676	109,262	-							
	正規職員人件費	B	13,938	14,210	14,211	-							
		正規職員従事者数	1.65	1.65	1.65	-							
	合計 (A + B) C		27,453	120,886	123,473	-							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-							
		県支出金	0	0	0	-							
		地方債	0	0	0	-							
		その他	13,515	106,676	64,950	-							
		一般財源	13,938	14,210	58,523	-							
	コスト調整額 D		776	-82,745	876	-							
		(加算)減価償却費	0	0	0	-							
		(加算)退職給与引当	776	823	876	-							
(控除)コスト対象外		0	83,568	0	-								
トータルコスト (C + D) E		28,229	38,141	124,349	-								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
区画整理数	区画	0.0	0.0	0.0	-	-
公募区画数	区画	0.0	0.0	0.0	-	-
	箇所	-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	墓地は、遺骨を埋葬し先祖等を偲び尊ぶ対象の施設として市民に浸透しており、そのような市民の墓地需要に今後とも対応する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	墓園全体の墓地需要への対応を考慮していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		『令和4年度完了』	

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		墓地施設改修事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		520508						
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課											
主管課長等		丸田 博隆			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立墓地条例・同施行規則			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	20
					目名		墓地火葬場費						
		事業分類	222		施設等整備								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市立墓地施設において、利用者が安全安心に利用していただけるよう、改修・維持補修等を行う。									
	対象	墓地利用者								
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	墓地利用者の安全対策を図る。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									
令和4年度実施内容	白水峡公園墓地 変状に伴う地盤調査業務 (その1) 495,000円 白水峡公園墓地 変状に伴う地盤調査業務 (その2) 495,000円 甲山墓園 変状に伴う地盤調査業務 (その1) 495,000円 甲山墓園 変状に伴う地盤調査業務 (その2) 495,000円 白水峡公園墓地枯損木伐採業務 499,400円									

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	17,820	26,730	2,479
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		17,820	26,730	2,479	43,000
正規職員人件費 B		5,068	5,167	5,168	5,267
正規職員従事者数		0.60	0.60	0.60	0.60
合計 (A + B) C		22,888	31,897	7,647	48,267
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他	17,820	26,730	2,479	43,000	
一般財源	5,068	5,167	5,168	5,267	
コスト調整額 D	282	299	319	319	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	282	299	319	319	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	23,170	32,196	7,966	48,586	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	墓地は、遺骨を埋葬し先祖等を偲び尊ぶ対象の施設として市民に浸透しており、そのような市民の墓地需要に今後とも対応する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業の的確な実施、予算の適切な執行に向けて取り組む必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	緊急及び臨時にて対応すべき事案について解決を図る。	緊急事案を含め、墓園全体の改修工事について、年次的に取り組めるよう検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名	環境保全事業			作成年月日	令和 5年 6月30日							
				事業番号	510301							
担当部署	環境局 環境総括室 環境保全課											
主管課長等	江崎 大三郎			事業開始年度	平成15(2003)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	「快適な市民生活の確保に関する条例」ほか		予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
				事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	01	環境保全									
	取組内容	03	快適な環境の確保									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>(1) 駐車場、洗車場及び資材等置場の設置を行う事業者に対し、環境への配慮を促す。(2) 公共の場所での迷惑花火、深夜騒音発生、犬のふん放置、ポイ捨て、指定区域内での路上喫煙を禁止する(迷惑花火・喫煙規制業務以外は他課所管)。(3) 旅館業、風俗営業及び店舗型風俗特殊営業の用途に供する建築物の建築の際、建築主に居住環境及び教育環境への配慮を促す。(4) 太陽光発電設備の設置を行う事業者に対し、周辺住民等との調整を促す。</p>					
対象・意図	対象	(1) 事業者、一般市民 (2) 迷惑行為を行う一般市民 (3) 事業者 (4) 事業者				
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	(1) 周辺環境に配慮した駐車場等の整備を指導し、市民の平穏で清潔な日常生活を確保する。(2) 啓発により、迷惑行為を減少させ、市民の快適な生活環境を確保する。(3) 旅館業等の建築物の建築に、教育文化施設等からの距離制限を行い、市民生活に影響を及ぼさないようにする。(4) 太陽光発電設備設置前に周辺住民と調整を図り、良好な生活環境を確保する。				
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 喫煙マナーの指導啓発業務は、市内10箇所の駅前において午前7時～午前9時までの間委託。				
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				
令和4年度実施内容	<p>1. 快適な市民生活の確保に関する条例に関する実施 (1) 駐車場、洗車場、資材等置場の届出 300平方メートル以上の駐車場、洗車場、150平方メートル以上の資材等置場を設置する際に届出を受け付けた (届出件数 9 件)。 (2) 路上喫煙等の対策業務 市役所周辺の一部エリアを喫煙禁止区域に指定するとともに、市内10箇所の駅前において歩行喫煙やポイ捨て防止等の条例啓発業務を通じて、マナーの向上を図った。 (3) 条例の普及啓発 上記の駅前啓発を実施したほか、電話、窓口等でこれらの禁止行為に関わる苦情、相談を受け付けた。 (4) 太陽光発電設備設置の届出 300平方メートル以上の太陽光発電設備を設置する際に届出を受け付けた (届出件数 1 件)。</p> <p>2. 旅館業、風俗営業及び店舗型風俗特殊営業等の用途に供する建築物の建築等の規制に関する条例に関する実施 事業者等からの旅館業等建築物建築の相談を受けた (7 件)。</p>					

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	12,990	13,002	13,261
	うち会計年度任用職員人件費	8,419	8,408	8,286	7,413
	その他事業費	4,571	4,594	4,975	4,947
	正規職員人件費 B	14,782	14,813	13,781	13,256
	正規職員従事者数	1.75	1.72	1.60	1.51
	合計 (A + B) C	27,772	27,815	27,042	25,616
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	27,772	27,815	27,042	25,616
	コスト調整額 D	823	858	850	802
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	823	858	850	802
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	28,595	28,673	27,892	26,418

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
条例啓発指導員数 (延べ)	人	1,620.0	1,620.0	1,620.0	100.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
駅前での平均歩行喫煙者数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	人	168.8	126.6	99.9	-	-
式・説明	歩行喫煙者数 ÷ 駅前啓発の箇所数 (阪急夙川駅とJRさくら夙川駅は隔週実施のため9箇所で計算)					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	花火、ポイ捨て、犬のふん等の苦情など、以前であれば地域で解決してきた問題が多く寄せられ、モラル向上について行政への要望が強い。旅館業等についても市民から規制の要望が強い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	歩行喫煙やポイ捨てについては、歩行喫煙者や苦情が依然として見受けられることから、引き続きマナー向上のための啓発が必要となる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市民ニーズの動向を踏まえ、効果的に対策を行っていく必要がある。環境保全は様々な主体が自主的に協働して取り組んでいるが負担を求める性格のものではない。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	駅前で歩行喫煙やポイ捨て防止のため、快適条例啓発業務の委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		引き続き「快適条例」の趣旨に沿った歩行喫煙の抑制やポイ捨て防止等マナー向上のための啓発指導等を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	各地域におけるマナー向上のため、地域住民や事業者との協働を推進する。	本市快適条例の実効性を高めるため、迷惑行為に対するマナー向上のための注意喚起の徹底及び啓発活動を強化する取組を推進する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		環境監視事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		520101						
担当部署		環境局 環境総括室 環境保全課											
主管課長等		江崎 大三郎			事業開始年度		昭和38(1963)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、騒音規制法、振動規制法、他			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
					目名		環境保全費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	01	大気、水質等の監視体制の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	環境関係法令に規定する第1号法定受託事務が中心である。環境汚染等による市民への健康影響及び騒音等による生活環境保全上の支障の未然防止対策に資するため、人の生存基盤である大気、水質、土壌の各環境の汚染状況並びに市民の生活環境である騒音、振動等の状況について監視、測定調査する。得られた結果は、環境省や国土交通省、その他関係機関への各種公害対策要望を行う際に資料として活用するほか、庁内の各事業部局でも、環境面への影響調査等に活用されている。大気汚染常時監視測定の結果は、光化学スモッグ注意報の発令等、緊急時の広報発令に不可欠であり、また市民等からの測定データに関する問い合わせも多い。工場・事業場に対する法的規制では、立ち入り検査を実施し、排水、排ガスの分析調査等を行っている。その他、大気環境の改善のため、低公害車の普及促進に係る啓発並びに助成事業等を行っている。												
	対象	環境(大気、水質、土壌、騒音、振動)の質											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	すべての地点、測定項目において、環境基準等を達成する。工場・事業場に対する規制基準値等を遵守させる。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 大気及び水質の分析・測定関係についてはほとんどを委託している。直営で実施しているのは騒音振動測定、降下ばいじん量、公共用水域等の採水及びpH、溶存酸素量等の測定である。											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	水質調査：公共用水域(河川34地点、海域6地点、ため池4池)、地下水12地点、河川・海域底質等の測定調査 工場・事業場の監視指導：立入調査延べ54箇所(うち、排水調査延べ54箇所)、ゴルフ場排水中の農薬の調査測定7箇所 大気汚染調査：常時監視測定局10局の測定機器保守管理、大気環境移動測定車延べ17箇所、テレメータシステムの保守管理、有害大気汚染物質調査(一般環境2地点、沿道調査2地点)、酸性雨調査1地点、降下ばいじん調査1地点等 事業場等の監視指導：立入調査延べ599箇所(アスベスト除去等工事：飛散性アスベスト15箇所、非飛散性アスベスト335箇所、その他解体現場244箇所(1)、協定工場5箇所) (1)アスベストに関連しない解体工事現場についても事務事業の状況把握のため令和3年度評価より記載する。 騒音調査：道路交通騒音通日調査13地点、環境騒音15地点、山陽新幹線鉄道騒音18地点、航空機騒音1地点、道路に面する地域における自動車交通騒音の面的評価3路線、建設(解体)工事に係る騒音調査等 振動調査：道路交通振動通日調査13地点、山陽新幹線鉄道振動18地点、建設(解体)工事に係る振動調査等												
	事業費の推移欄の「(加算)減価償却費」及び「(控除)コスト対象外」(令和3年度決算)について数値誤りのため修正を行った。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	64,699	78,502	65,184	81,861							
		うち会計年度任用職員人件費	0	3,377	3,521	7,302							
		その他事業費	64,699	75,125	61,663	74,559							
	正規職員人件費	B	90,045	87,929	93,279	84,981							
		正規職員従事者数	10.66	10.21	10.83	9.68							
	合計	(A + B) C	154,744	166,431	158,463	166,842							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	45	45	166	186							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	17	22	1							
		一般財源	154,699	166,369	158,275	166,655							
	コスト調整額	D	5,010	-1,241	7,335	6,724							
		(加算)減価償却費	0	1,584	1,584	1,584							
		(加算)退職給与引当	5,010	5,095	5,751	5,140							
(控除)コスト対象外		0	7,920	0	0								
トータルコスト(C + D) E		159,754	165,190	165,798	173,566								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
測定実施地点数	地点	164.0	162.0	161.0	99.4	-
立入検査件数	件	631.0	705.0	653.0	92.6	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
環境基準等の適合率	単位	100.0	100.0	100.0	-	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	-	100.0
	%	79.9	79.6	78.9	-	78.9
	実績	79.9	79.6	78.9	-	78.9
式・説明	(環境基準等適合地点数/測定地点数) × 100					
工場・事業場排水基準達成度	単位	100.0	100.0	100.0	-	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	-	100.0
	%	99.8	100.0	100.0	-	100.0
	実績	99.8	100.0	100.0	-	100.0
式・説明	(規制基準適合検体数/監視総検体数) × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度 令和10年度					

事務事業の点検 (CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	大気、水質、騒音の測定値については概ね環境基準を達成しており、著しく同基準を超過している項目はない。工場、事業所に係る規制基準の達成率は100.0%であった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	分析・測定項目、測定方法を精査し、コスト削減に努めているが、法律に基づく法定受託事務が大半を占めており、法改正等への対応のため、今後、コストが増加する要因は内在している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	大気、水質の分析は委託により行っている一方、騒音、振動の測定や河川等の採水は直営で行っている。業務によりコストを勘案してより効果的な方法を選択している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		活動実績では大気、水質、騒音等の測定は概ね計画どおり実施している。測定結果の環境基準等との適合率は、令和3年度と同水準であった。大気及び水質の測定において、今後、法改正や基準の見直しにより指針値が追加されることがあれば、調査体制や調査方法の見直しも必要となる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		アスベスト含有建造物の今後の解体工事のピーク等社会的需要の増大を見据え、職員のスキルアップと効果的で持続可能な監視体制を目指す。
		携帯型分析機材の活用と職員の資格保有とスキル向上に努め、調査件数と実績率の増、調査精度を向上させる。また、今後の解体工事等社会的需要の増大を見据えた効果的で持続可能な検査体制を整備する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		環境監視設備等整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		520102						
担当部署		環境局 環境総括室 環境保全課											
主管課長等		江崎 大三郎			事業開始年度		昭和45(1970)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	大気汚染防止法第22条に基づく大気汚染の状況の常時監視測定義務等			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
					目名		環境保全費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	01	大気、水質等の監視体制の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	大気汚染防止法第22条、騒音規制法第18条、水質汚濁防止法第15条の規定に基づき、大気、騒音、水質の汚染状況等の常時監視測定等、及び振動規制法第19条の規定に基づく振動の測定に必要な測定機器等を計画的に整備更新する。												
	対象	大気、水質、土壌、騒音、振動等の環境質の監視測定体制											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市内全域を対象に、効率的に公平に大気汚染や水質汚濁、騒音などの環境質の状況を把握できるようにする。大気質に関してはテレメータシステムの改修により、より精度の高い情報を効率的に集約し、関係機関へのデータ送信や、ホームページによる公表により、より効果的な情報発信に努める。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		大気汚染常時監視測定機器等の日常の維持管理業務については業者委託。水質汚濁の常時監視に必要な測定機器等の維持管理は直営で実施。騒音計、振動計等についても直営で維持管理している。									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	令和4年度更新機器 ・二酸化硫黄・浮遊粒子状物質計 1台 ・オゾン計 1台 ・炭化水素計 1台 ・風向風速計 1台 ・窒素酸化物自動測定記録計 1台												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	6,251	3,202	8,484	10,366							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	6,251	3,202	8,484	10,366							
	正規職員人件費	B	3,717	4,650	3,962	2,019							
		正規職員従事者数	0.44	0.54	0.46	0.23							
	合計	(A + B) C	9,968	7,852	12,446	12,385							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	4,600	2,400	5,100	7,200							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	5,368	5,452	7,346	5,185							
	コスト調整額	D	6,085	6,711	3,018	-1,588							
		(加算)減価償却費	12,129	9,644	10,302	7,948							
		(加算)退職給与引当	207	269	244	122							
(控除)コスト対象外		6,251	3,202	7,528	9,658								
トータルコスト(C + D) E		16,053	14,563	15,464	10,797								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
測定機器設置の割合 (設置数/必要数)	%	140.0	140.0	125.4	89.6	-
測定機器稼働率	%	98.6	98.7	98.4	99.7	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	社会で日々営まれる市民生活や経済活動と関連した公害問題に対する市民の関心は高い。環境問題は地方自治体の枠に留まらない広域的な視点が必要であり、法定受託事務に則った市の関与は必要である。
	市の関与の妥当性	法定受託事務である	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	環境法令で定められた法定受託事務に対応するため、測定機器を計画的に整備・更新し、常時監視体制を維持する必要がある。今後も法令や業務マニュアル、環境基準等の見直しにより、当該基準に対応した測定機器の整備・更新が必要であり、中長期的な経費の投入が見込まれる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	法令や環境基準等の改正により新たな項目が定められた場合にも対応できるよう、計画的な測定機器の整備・更新を図るとともに効率的な機器の活用を心掛け、経費の抑制に努める。	法定受託事務に係る常時監視測定の円滑な実施のため、測定機器の整備や老朽化した機器の計画的な更新を図る。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	ごみ減量等推進事業			作成年月日	令和 5年 6月30日	
				事業番号	520201	
担当部署	環境局 環境事業部 美化企画課					
主管課長等	藪内 賢輔			事業開始年度	不明	
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 西宮市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			予算科目	会計 01 款 20 項 10 目 05
					事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心			
	施策分野	02	生活環境			
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成31年4月に改定した一般廃棄物処理基本計画に基づき、環境負荷の少ない持続可能なまちづくりを目指して、市民・事業者・行政の各主体の自律と協働により、リデュース(発生抑制)とリユース(再利用)の2Rを優先的に進めることによりごみの減量化を図るとともに、分別排出の徹底によるリサイクルに取り組む等、資源循環型社会の形成に向けて積極的な取り組みを進める。				
対象	ごみを排出する市民、事業所				
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民および事業者におけるごみの発生抑制及び再資源化に対する意識を高め、ごみ排出量の削減および適正な分別排出に取り組んでいる状態を目指す。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 各種啓発事業への積極的な参加				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 事業系廃棄物対策課 環境施設部				
令和4年度実施内容	1) 再生資源集団回収奨励金の交付(登録団体:608団体、交付団体:575団体) 2) 環境ポスターコンクールおよび環境ポスター展を環境学習都市推進課(現:環境企画課)と共同で実施(応募者総数3,899点、優秀作品数116点) 3) 特定事業者による減量化計画書及び排出実績書の提出(提出事業者数:625事業所) 4) 特定事業者のうち、特に排出量が多い事業者に対する個別訪問による現状調査の実施(152事業所) 5) 使用済小型家電の分別回収(拠点回収:35ヶ所・年間回収量:54,180kg、宅配回収量:34,073kg) 6) 常設型フードドライブの実施(市内5事業者20店舗・年間回収量8,491kg) 7) 飲食店における卓上型食品ロス削減啓発ポップの掲出(224店舗) 8) 西宮市食品ロス削減パートナー制度の開始(パートナー106事業者) 9) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したイベント・キャンペーン等(親子で環境学習バスツアー、レジ袋削減・マイバック持参推進店頭キャンペーン)				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	31,089	33,081	31,811
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		31,089	33,081	31,811	38,314
正規職員人件費 B		78,557	76,216	79,670	82,962
正規職員従事者数		9.30	8.85	9.25	9.45
合計 (A + B) C		109,646	109,297	111,481	121,276
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		621	447	547	577
地方債		0	0	0	0
その他	0	0	224	537	
一般財源	109,025	108,850	110,710	120,162	
コスト調整額 D	4,371	4,416	4,912	5,018	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	4,371	4,416	4,912	5,018	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	114,017	113,713	116,393	126,294	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
生活系ごみ排出量	t	96,593.0	96,141.0	89,197.0	92.8	-
事業系ごみ排出量	t	56,068.0	56,157.0	52,138.0	92.8	-
再生資源集団回収量	t	9,401.8	9,193.8	8,855.0	96.3	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
1人1日当り生活系ごみ排出量	単位	-	-	-	459.0	97.0
	目標	-	-	-	-	-
	g	513.0	514.0	473.0	-	-
式・説明	西宮市一般廃棄物処理基本計画の数値目標達成のための指標1 (集団回収・直接資源化量は除く)					
1日当り事業系ごみ排出量	単位	-	-	-	141.0	98.6
	目標	-	-	-	-	-
	t	153.6	153.9	143.0	-	-
式・説明	西宮市一般廃棄物処理基本計画の数値目標達成のための指標2					
リサイクル率	単位	-	-	-	22.0	70.9
	目標	-	-	-	-	-
	%	13.8	13.8	15.6	-	-
式・説明	西宮市一般廃棄物処理基本計画の数値目標達成のための指標3					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	令和4年度のごみ排出量は前年度実績を下回った。またリサイクル率は令和3年度実績を上回った。令和4年7月より指定ごみ袋制度の本格実施を開始したことによる効果と思われる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	限られた予算の中で、市民及び事業者のごみ減量・再資源化意識の向上及び活動促進等の啓発事業に取り組んでいる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	ごみ減量及び再資源化は、市民及び事業者の意識向上と活動促進を前提とした取り組みであり、これを推進することは市の責務である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		指定ごみ袋制度導入により目標に対する一定の成果はあがっているが、最終目標値には達していないため、引き続きごみの減量及び再資源化を促進する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	指定袋制度の導入を一つの契機と捉えて積極的に周知啓発に努めるとともに、プラスチック資源を一括回収するモデル事業を実施するなど、一般廃棄物処理基本計画に掲げる各目標数値の実現に向け、ごみの減量及び再資源化施策を推進していく。	引き続き広報啓発に努め、一般廃棄物処理基本計画に掲げる各目標数値の実現に向け、ごみの減量及び再資源化施策を推進していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		じんかい等収集車両整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		520217							
担当部署		環境局 環境事業部 美化企画課												
主管課長等		藪内 賢輔			事業開始年度		昭和56(1981)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目		会計	01	款	20	項	10	目	05
					目名		清掃総務費							
		事業分類		222		施設等整備								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心											
	施策分野	02	生活環境											
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	一般家庭じんかい(ごみ)等収集搬送を滞りなく行うために適切な車両の配備を行う。また、購入時は、環境基準に適應した、CO2排出量の少ない低公害車を順次導入する。																																											
	令和4年度未保有台数 <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <tr> <td>じんかい収集車</td> <td>31台</td> <td>(内)</td> <td>低公害車</td> <td>31台</td> </tr> <tr> <td>ダンプ車</td> <td>18台</td> <td>(内)</td> <td>低公害車</td> <td>18台</td> </tr> <tr> <td>水路清掃車</td> <td>3台</td> <td>(内)</td> <td>低公害車</td> <td>2台</td> </tr> <tr> <td>糞尿車</td> <td>1台</td> <td>(内)</td> <td>低公害車</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>タンク車</td> <td>1台</td> <td>(内)</td> <td>低公害車</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15台</td> <td>(内)</td> <td>低公害車</td> <td>3台</td> </tr> <tr> <td><合計></td> <td>69台</td> <td>(内)</td> <td>低公害車</td> <td>56台</td> </tr> </table>										じんかい収集車	31台	(内)	低公害車	31台	ダンプ車	18台	(内)	低公害車	18台	水路清掃車	3台	(内)	低公害車	2台	糞尿車	1台	(内)	低公害車	1台	タンク車	1台	(内)	低公害車	1台	その他	15台	(内)	低公害車	3台	<合計>	69台	(内)	低公害車
じんかい収集車	31台	(内)	低公害車	31台																																								
ダンプ車	18台	(内)	低公害車	18台																																								
水路清掃車	3台	(内)	低公害車	2台																																								
糞尿車	1台	(内)	低公害車	1台																																								
タンク車	1台	(内)	低公害車	1台																																								
その他	15台	(内)	低公害車	3台																																								
<合計>	69台	(内)	低公害車	56台																																								
対象・意図	対象	耐用年数を経過した買換え対象車両																																										
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	じんかい等収集車両を適切に配備し、修理・故障を抑え安全運行できるようにする。																																										
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営																																											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無																																											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無																																											
令和4年度実施内容	令和4年度購入車両 購入車両台数：6台 ・購入車両の内訳 小型じんかい車(クリーンディーゼル仕様車：3台) 普通ダンプ車(ハイブリッド仕様車：2台) 小型バキューム車(クリーンディーゼル仕様車：1台)																																											

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	30,113	31,849	46,140	51,359
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		30,113	31,849	46,140	51,359	
正規職員人件費 B		1,689	1,722	1,550	1,756	
正規職員従事者数		0.20	0.20	0.18	0.20	
合計 (A + B) C		31,802	33,571	47,690	53,115	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	19,500	13,900	33,300	32,900
		その他	0	0	0	0
	一般財源	12,302	19,671	14,390	20,215	
コスト調整額 D	-30,019	-31,749	-46,044	-51,253		
)	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	94	100	96	106	
	(控除)コスト対象外	30,113	31,849	46,140	51,359	
	トータルコスト (C + D) E	1,783	1,822	1,646	1,862	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
じんかい等収集車等購入台数	台	7.0	7.0	6.0	85.7	6.0
保有台数に占める低公害車の割合	%	78.3	80.3	81.2	101.1	81.2
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民生活に直結するじんかい(ごみ)収集運搬作業が滞りなく行えるよう、車両を計画的に配置することは必要不可欠である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	引き続き、耐用年数を経過した車両について、消耗度合や損傷の程度等を考慮しながら計画的な更新を行っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	小型じんかい車(クリーンディーゼル仕様車:5台)、小型ダンプ車(クレーン付)(クリーンディーゼル仕様車:1台)以上の更新を予定している。	引き続き、クリーンディーゼル車・ハイブリッド車をはじめとする低公害車の整備に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		し尿圧送管撤去事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		520516						
担当部署		環境局 環境事業部 美化企画課											
主管課長等		藪内 賢輔			事業開始年度		令和4(2022)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	道路法			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	05
					目名	清掃総務費							
					事業分類	216		施設維持管理					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>昭和43年に旧西部工場（浜松原町）から枝川浄化センターの間をし尿を送るために設置されたし尿圧送管（全長は3465.5m（内、埋設管路3,352.3m、河川渡河部116.2m））について、平成7年1月の阪神大震災以降は、使用していないため撤去する。</p> <p>なお、阪神大震災以降は、代替施設として久寿川ポンプ場（今津久寿川町）と甲子園浜浄化センター（甲子園浜1丁目）内に仮投入所を設置し、平成10年5月に甲子園浜浄化センター（甲子園浜1丁目）内にし尿投入所を設置し、現在に至る。また、当該施設の大部分は一般県道甲子園六湛寺線の道路敷地内の地中に埋設しており、県事業にてリニューアル工事が予定されていることから、一般県道甲子園六湛寺線の埋設箇所については、県道リニューアル工事と併せて撤去を行う予定である。</p>												
対象・意図	対象	し尿圧送管											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	不必要になったし尿圧送管を撤去することで、道路を原状回復する。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（外郭等）		し尿圧送管撤去設計及び現場監理業務を委託し、撤去は工事請負費で執行する。										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和4年度実施内容	・し尿圧送管撤去工事現地調査業務及び工事設計業務を委託にて実施。												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	-	-	997	53,000							
		うち会計年度任用職員人件費	-	-	0	0							
		その他事業費	-	-	997	53,000							
	正規職員人件費	B	-	-	172	176							
		正規職員従事者数	-	-	0.02	0.02							
	合計	(A + B) C	-	-	1,169	53,176							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	-	0	0							
		県支出金	-	-	0	0							
		地方債	-	-	0	0							
		その他	-	-	0	0							
		一般財源	-	-	1,169	53,176							
	コスト調整額	D	-	-	11	11							
		(加算)減価償却費	-	-	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	-	11	11							
(控除)コスト対象外		-	-	0	0								
トータルコスト (C + D) E	-	-	1,180	53,187									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
撤去延べ延長	m	-	-	0.0	-	700.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	兵庫県の県道リニューアル工事の日程にあわせて実施する必要があることから、兵庫県の関係部署との綿密な連携が必要となる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	兵庫県の県道リニューアル工事の日程にあわせて、し尿圧送管の撤去工事を進めていく。	兵庫県の県道リニューアル工事の日程にあわせて、し尿圧送管の撤去工事を進めていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		環境事業部施設維持管理事業			作成年月日		令和 5年 6月30日							
					事業番号		630407							
担当部署		環境局 環境事業部 美化企画課												
主管課長等		藪内 賢輔			事業開始年度		昭和56(1981)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目		会計	01	款	20	項	10	目	05
					目名		清掃総務費							
事業分類		116		施設維持管理										
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進											
	施策分野	03	執行体制											
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>じんかい収集作業および水路清掃作業等の拠点である環境事業部が所管する各施設(環境事業部庁舎、美化第2課事務所、美化第3課事務所、甲子園浜し尿投入所)について、常に美化保全に努め、日常業務に支障のないよう適正・効率的な維持管理を行う。 また、西宮市環境マニュアルに留意した事務・事業活動を実施する。</p> <p>西宮市環境マニュアルとは市関連施設における事務・事業活動及び施策において、環境保全活動を継続的に推進することを目的として制定された基本文書であり、それに基づく体制を西宮市環境マネジメントシステム(西宮市EMS)という。</p>									
	対象	環境事業部が所管する各施設								
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	安全に滞りなく業務を遂行できるよう、職場環境の美化保全に努め、環境事業部の所管する各施設が適正・効率的に維持管理されている状態。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	専門的、技術的知識を伴う設備の保守管理業務等を民間事業者へ委託している。							
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	各庁舎等における施設維持管理事業							
令和4年度実施内容	<p>環境事業部の施設(環境事業部庁舎、美化第2課事務所、美化第3課事務所、甲子園浜し尿投入所)の維持管理。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.保安警備業務 2.設備関係の保守点検業務 3.建物・設備の補修業務 4.清掃業務 5.防火管理業務 6.光熱水費・電話使用料の支払 									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	79,272	97,340	95,297	103,285
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		79,272	97,340	95,297	103,285	
正規職員人件費 B		1,267	1,292	689	1,141	
正規職員従事者数		0.15	0.15	0.08	0.13	
合計 (A + B) C		80,539	98,632	95,986	104,426	
Cの財源内訳		国庫支出金	344	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	1,908	1,892	1,926	1,836
	一般財源	78,287	96,740	94,060	102,590	
コスト調整額	コスト調整額 D	49,597	49,601	52,500	52,527	
	(加算)減価償却費	49,526	49,526	52,458	52,458	
	(加算)退職給与引当	71	75	42	69	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	130,136	148,233	148,486	156,953	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
電気使用量	k W	450,570.0	429,234.0	439,031.0	102.3	-
上水使用量	m 3	21,018.0	21,088.0	21,517.0	102.0	-
ガス使用量	m 3	68,543.0	71,835.0	77,699.0	108.2	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
電気使用量の節減達成率	単位	99.0	99.0	99.0	99.0	-
	目標	102.5	95.3	102.3	-	-
式・説明	当年度実績値 / 前年度実績値 × 100、西宮市 EMS 指標 (前年度使用量より 1% 削減)					
上水使用量の節減達成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	目標	105.9	100.3	102.0	-	-
式・説明	当年度実績値 / 前年度実績値 × 100、西宮市 EMS 指標 (前年度使用量を超えない)					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	市の施設の維持管理であり、経済的側面や環境側面に留意した上で適正な管理を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	職場環境に配慮する一方、職員のコスト意識を向上させ、電気・ガス等の使用量節減に努める必要がある。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化は年々進む一方であり、修繕・改修工事等にかかるコストの負担は不可避である。また、電気・ガス等の単価が上がれば、光熱水費に係るコストは増加する。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門的・技術的知識が必要な業務はすでに民間事業者へ委託しており、概ね効率的である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設維持管理においては、予測できない設備の故障等による修繕・改修工事の発生は不可避である。また、光熱水費に係るコストは単価の変動による影響が大きい。そのため、修繕費、工事費、光熱水費は毎年度一定の予算を見込んでおかなければならない。施設の老朽化に伴う各種設備の更新を引き続き計画的に行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	引き続き、適切な修繕及び工事を実施し、業務遂行に支障が生じないよう施設の維持管理に努める。部内の全職員が日頃からコスト意識を持って電気・ガス等の使用量節減に努める。	老朽化の進む施設の状況を把握し、適切な修繕及び工事を計画的に実施する。引き続き、部内の全職員のコスト意識向上を図り、電気・ガス等の使用量節減に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	じんかい収集事業	作成年月日	令和 5年 6月30日	
		事業番号	520202	
担当部署	環境局 環境事業部 美化第1課			
主管課長等	國山 実		事業開始年度	明治43(1910)年度
法的根拠	法令の実施義務有 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 西宮市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例	予算科目	会計 01	款 20 項 10 目 20
		事業分類	111	目名 じんかい処理費 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心	
	施策分野	02	生活環境	
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	生活系一般廃棄物は市直営及び委託業者によって計画収集を行っている。 ごみの適正処理(分別排出、分別収集) ごみの減量化 ごみの再資源化 にこやか収集：近隣や身近な人、親族等の協力が得られない介護を必要とする高齢者や障害がある人で、自宅からごみステーションまでのごみ出しが困難な世帯を対象に個別収集を実施している。			
対象・意図	対象	生活系一般廃棄物		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が分別したごみを滞りなく適正に収集する。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	平成16年5月より平成20年5月にかけて阪急神戸線以南から国道2号以北の全て委託化。平成26年10月より高須地区他及び西宮浜地区の委託化。平成31年4月より反転式コンテナ・ドラム収集部分を委託化。内容は市の指定した収集日に定日収集。		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	市民はごみの分別とごみ減量に努める。市はごみ分別収集及びごみ減量等の広報活動を行う。		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和4年度実施内容	1) 市内の一般家庭から排出される生活系一般廃棄物の定期収集業務 2) 市内の一般家庭から排出される粗大ごみの収集業務(事前予約制) 3) 使用済小型家電の拠点回収業務(市内35箇所に設置している回収ボックスによる拠点回収) 4) その他業務 1. にこやか収集サービス新規申請時における対象者との面談業務 2. 自治会等の各種ボランティアによる地域清掃活動にて発生したごみの収集業務 3. 折りたたみコンテナの配布・交換等業務 4. 市内の小学校における出前授業(小学4年生が対象) 5. 不適正排出者に対する注意指導業務 6. 開発等によるごみステーションの事前協議 7. ごみステーションの新設・移設・分散等にかかる各種相談対応業務 8. 委託業者に対する指導監督業務 5) 西宮市粗大ごみ処理手数料の減免状況 減免件数：120件 減免額：120,900円			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	事業費	A	1,276,157	1,344,792	1,302,085	1,370,541
うち会計年度任用職員人件費		95,708	113,093	102,866	93,944	
その他事業費		1,180,449	1,231,699	1,199,219	1,276,597	
正規職員人件費		B	784,051	772,927	790,070	847,964
正規職員従事者数			92.82	89.75	91.73	96.59
合計	(A + B) C	2,060,208	2,117,719	2,092,155	2,218,505	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	32	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	68,553	78,445	70,163	73,851	
	一般財源	1,991,623	2,039,274	2,021,992	2,144,654	
コスト調整額	D	73,155	72,397	77,243	83,671	
	(加算)減価償却費	29,530	27,612	28,534	32,382	
	(加算)退職給与引当	43,625	44,785	48,709	51,289	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト	(C + D) E	2,133,363	2,190,116	2,169,398	2,302,176	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
年度別収集量 (死獣等を除く)	t	89,703.0	89,552.0	89,190.0	99.6	-
にこやか収集実施件数	件	1,083.0	986.0	1,126.0	114.2	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
生活系一般廃棄物収集量基準年比	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	100.0	99.8	99.4	-	-
式・説明	平成28年を基準とする。(89,698t)					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和4年度より、「もやすごみ・その他プラ」で指定ごみ袋制度が始まり、令和3年度同時期の比較では、もやすごみは12.6%減、その他プラ60.4%増となり、にこやか収集の対象者には十分なサービスが提供されている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	段階的に収集業務の民間委託の拡大を進める等、収集業務の見直しを行うことにより収集コストの削減に努めている。粗大ごみの収集運搬に関しては、受益者負担を導入している。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成16年以降、段階的に委託拡大を進めており、直近では平成31年4月より大型塵芥車により収集している大型集合住宅(反転式コンテナまたはドラム式貯留機)の収集業務について委託拡大を行った。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後、高齢化の進展の伴い、にこやか収集の対象者が増加傾向にあり、現在の収集体制のままでは一般家庭ごみの収集に遅れが生じる等の支障をきたすことが予想されことから、収集体制の見直しを検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		製品プラの一括回収の実施を踏まえた新分別区分及び新収集形態に対応できるよう曜日変更や地区割等の検討を行う。 引き続き、令和8年度以降に向けた収集体制の見直しを進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	ごみ電話受付センター運営事業	作成年月日	令和 5年 6月30日				
		事業番号	520203				
担当部署	環境局 環境事業部 美化第1課						
主管課長等	國山 実		事業開始年度	平成21(2009)年度			
法的根拠	その他(市規則等含)	無し	予算科目	会計 01	款 20	項 10	目 20
			事業分類	112 ソフト事務法令等無			
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心				
	施策分野	02	生活環境				
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの粗大ごみ収集の申込の電話受付。 ・市民からの死獣・汚物の申込の電話受付及び、直接持込に対する電話案内。 ・市民及び、事業者からの西部総合処理センター直接持込の電話受付。 ・ごみ分別等の簡易な問合せに対する回答。 				
対象・意図	対象	市民			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	粗大ごみの収集・持込及び、死獣・汚物の収集・持込等の受付業務の効率化と平準化を図るとともに、ごみ処理の簡易な問合せについて回答を行い、市民サービスの向上をめざす。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)			
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和4年度実施内容	受付時間 月曜日～金曜日(祝日含む) 9:00～19:00 土曜日・日曜日 9:00～17:00 粗大ごみ収集受付件数 141,552件(内 LINE受付件数 57,132件) 死獣・汚物受付件数 1,845件 ごみ持込受付件数 68,961件 ごみ全般問合せ件数 54,205件 合計 266,563件				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	44,298	40,460	42,543
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		44,298	40,460	42,543	52,989
正規職員人件費 B		3,379	3,875	3,876	3,073
正規職員従事者数		0.40	0.45	0.45	0.35
合計 (A + B) C		47,677	44,335	46,419	56,062
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		1,943	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	45,734	44,335	46,419	56,062	
コスト調整額 D	188	225	239	186	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	188	225	239	186	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	47,865	44,560	46,658	56,248	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
粗大ごみ収集申し込み受付件数	件	113,126.0	127,383.0	141,552.0	111.1	-
直接持込申し込み受付件数	件	71,167.0	66,336.0	68,961.0	104.0	-
LINEによる収集申込受付件数	件	22,604.0	32,940.0	57,132.0	173.4	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
各種問い合わせ対応件数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	件	68,681.0	64,280.0	54,205.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	ごみの分別方法や収集曜日等について「ごみ電話受付センター」に問い合わせがあった件数					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	電話受付業務システムに続き、令和2年8月3日より、LINEシステムによる受付を導入し、24時間・365日申込が可能となり、業務の効率化・市民サービスの向上に大きく貢献している。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく上回った	安全で安定した運営を継続している。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	年々、増加傾向にある、粗大ごみの件数に対するため、LINEシステムを導入し、電話受付との分散化が図られている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に全面委託を実施済みである。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		24時間、365日受付可能なLINEシステム導入して、電話が繋がらないと言った苦情が削減しましたが、繁忙期の週明けはまだ電話が繋がらないことが多いので、比較的繋がりがやすい時間帯やLINE受付の案内を広報していきます。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		LINEによる受付の改良し、市民ニーズに答えられるシステムの改善を図る。また、LINE受付の普及に向けて広報活動を行う。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		死獣汚物等収集事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		520510						
担当部署		環境局 環境事業部 美化第1課											
主管課長等		國山 実			事業開始年度		明治43(1910)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・西宮市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	20
					目名		じんかい処理費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	犬・猫等の動物の死体や汚物等の収集と処理。												
	対象	死獣汚物等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	汚物・動物の死体等の連絡・通報を受け、速やかに収集を行う。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	胞衣汚物 有料胞衣汚物収集件数 56件 持込 0件 合計 56件 死獣 ・有料動物死体収集件数 大型犬 11件 持込 7件 犬・猫 334件 持込 187件 その他 101件 持込 397件 小計 1,037件 ・無料動物死体収集件数 1,368件 合計 2,405件 内、減免収集件数：0件、減免金額：0円 胞衣汚物+ 死獣 合計 2,461件												
	令和4年度実施内容												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	18,370	18,370	18,370	18,865							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	18,370	18,370	18,370	18,865							
	正規職員人件費	B	8,447	9,904	9,905	8,340							
		正規職員従事者数	1.00	1.15	1.15	0.95							
	合計	(A + B) C	26,817	28,274	28,275	27,205							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,428	1,411	1,417	1,498							
		一般財源	25,389	26,863	26,858	25,707							
	コスト調整額	D	470	574	611	504							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	470	574	611	504							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E			27,287	28,848	28,886	27,709							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
胞衣・汚物、動物の死体収集件数 (持込含)	件	2,664.0	2,439.0	2,461.0	100.9	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
野良犬・猫等の無料収集件数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	件	1,574.0	1,368.0	1,368.0	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	亡くなった動物(愛玩動物、所有者のいない動物等)の収集業務に対して、成果・有効性等の目標を設けることは困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	収集業務は全て委託しており、これ以上の削減は困難である。受益者負担については、平成18年4月に料金改定を実施し他市との均衡を図った。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	各戸収集を行い、迅速な引取りを行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	汚物・動物の死体、特にペットとして飼われていた動物は一般廃棄物に位置付けられているが、通常のごみと違い、公衆衛生上取扱いによっては市民感情を損なう恐れがあり慎重な取扱いが要求される。また公道上の動物の死体は迅速な処理が求められる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	市民に不快感を与えることがないように、亡くなった動物は丁寧に扱うとともに通報を受けた際は、場所・種別等を正確に聞き取り速やかに収集に努める。	引き続き、市民に不快感を与えることのない様、正確な受付と適切かつ速やかな収集に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		不法投棄対策事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		520204						
担当部署		環境局 環境事業部 美化第2課											
主管課長等		田中 裕哉			事業開始年度		平成6(1994)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	05
					目名		清掃総務費						
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	家電リサイクル法対象機器を含む廃棄物の不法投棄を防止するための指導・啓発を行う。 家電リサイクル法対象機器：テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機、エアコン (平成21年度より衣類乾燥機が追加)												
	対象	不法投棄物(一般廃棄物)											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民・事業者・行政が連携して廃棄物の適正処理の指導及び啓発を進めていくことにより、不法投棄を防止していく。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 わがまちクリーン大作戦・クリーンアップひょうごキャンペーンへの市民・団体の参加											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止協議会による不法投棄多発地点の巡回(6月・11月) 延べ動員数 (17人) ・不法投棄防止協議会の開催(年2回) ・わがまちクリーン大作戦の実施(年2回) 参加人数 6月31,550人(432団体) 12月 31,928人(437団体) ・家電リサイクル法対象不法投棄機器の市環境事業部処理台数 13台 ・所有者不明啓発シール貼付投棄物除去件数 56件 												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	1,339	2,251	4,236	4,593							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	1,339	2,251	4,236	4,593							
	正規職員人件費	B	23,652	24,114	24,116	24,581							
		正規職員従事者数	2.80	2.80	2.80	2.80							
	合計 (A + B) C		24,991	26,365	28,352	29,174							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	164	909	782	0							
		一般財源	24,827	25,456	27,570	29,174							
	コスト調整額 D		1,843	1,924	2,014	2,014							
	(加算)減価償却費		527	527	527	527							
	(加算)退職給与引当		1,316	1,397	1,487	1,487							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		26,834	28,289	30,366	31,188								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
不法投棄処理件数 (環境事業部処理分)	件	78.0	139.0	118.0	84.9	-
家電リサイクル法対象不法投棄機器処理台数	台	70.0	22.0	35.0	159.1	-
所有者不明投棄物啓発シール貼付件数	件	57.0	88.0	67.0	76.1	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
不法投棄処理件数 (市処理分)	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	件	903.0	749.0	691.0	-	-
式・説明 市が処理した件数 (道路、公園、河川担当課を含む)						
家電リサイクル法対象不法投棄機器処理割合	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	70.0	84.6	71.4	-	-
式・説明 市が処理した台数 ÷ 全処理台数 (国、県を含む) × 100						
シール貼付投棄物の啓発効果率	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	24.0	25.0	16.4	-	-
式・説明 啓発シール貼付投棄物が除去された件数 ÷ 所有者不明投棄物啓発シール貼付件数 × 100						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	限られた予算の中、道路や公園等の管理者である国・県・市の関係部局および警察と連携して各種実施計画を実施している他、投棄者の特定調査に協力する等、事業費の抑制に努めている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	不法投棄の抑止および投棄者に対する注意指導を行うことは市の責務である。国・県・警察等の関係機関にて西宮市不法防止協議会を設置しており、各関係機関における連携および協力に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		不法投棄のさらなる減少を図るために、今後も関係機関と連携して投棄者等の割り出しに努める。また、私有地への不法投棄については継続して管理者の責務の指導・助言する必要がある。さらに身近な散乱ごみ対策や地域における意識の向上を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	不法投棄やポイ捨てを減らすためには、日頃からまちの美観や清潔の保持に努める必要があることから、自主的に清掃活動の視野を広げる取組として、ごみ拾いアプリ「ピリカ」を導入した。ピリカの普及を図る広報活動に努める。	引き続き、関係機関・部局との連携をとりながら各種啓発活動に取り組み、不法投棄発生件数の減少に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		し尿収集事業			作成年月日	令和 5年 6月30日					
					事業番号	520511					
担当部署		環境局 環境事業部 美化第3課									
主管課長等		加羅 一巳			事業開始年度	昭和26(1951)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・西宮市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例	予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10
			目名	し尿処理費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	02	生活環境								
	取組内容	05	良好な生活環境の確保								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内の未水洗化世帯のし尿の計画的収集、事業活動に伴い臨時に排出されるし尿の収集の委託 市内の浄化槽設置・管理者への適正管理指導 甲子園浜浄化センター（投入所）へのし尿、浄化槽汚泥の受入 										
	対象	一般家庭・工事現場等のし尿・浄化槽汚泥									
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	し尿収集台帳等に基づき計画的で効率よく収集を行うこと									
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（民間等）									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
令和4年度実施内容	汲取り年間延収集回数（一般分）		3,465	回	投入量	479	K L (注)				
	臨時汲取り年間延収集数（工事現場数）		1,879	箇所	投入量	494	K L				
清掃浄化槽基数（年1回清掃）		496	基	投入量	1,085	K L					
芦屋市受託分				投入量	56	K L					
公園収集分				投入量	148	K L					
投入所 (一般家庭等し尿、工事現場等し尿、浄化槽汚泥、芦屋市委託（し尿、浄化槽汚泥）投入分)				投入量	2,262	K L					
(注) 収集量には移動便所処理量（15K L）を含む。											
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算					
	事業費	A	32,816	33,137	35,585	38,742					
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0					
		その他事業費	32,816	33,137	35,585	38,742					
	正規職員人件費	B	12,671	12,918	12,920	13,169					
		正規職員従事者数	1.50	1.50	1.50	1.50					
	合計 (A + B) C		45,487	46,055	48,505	51,911					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	13,900	13,507	14,650	14,367					
		一般財源	31,587	32,548	33,855	37,544					
	コスト調整額 D		874	918	2,629	2,460					
	(加算)減価償却費		169	169	1,832	1,663					
	(加算)退職給与引当		705	749	797	797					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト (C + D) E		46,361	46,973	51,134	54,371						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
し尿収集延べ回数(工事現場含む)	回	5,409.0	5,527.0	5,344.0	96.7	-
浄化槽清掃回数(設置基数)	基	527.0	518.0	496.0	95.8	-
し尿収集対象戸数	戸	105.0	102.0	100.0	98.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
し尿収集量	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	k l 実績	947.0	957.0	973.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 し尿収集汲取り量(一般収集分・工事現場分)							
浄化槽汚泥収集量	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	k l 実績	1,039.0	1,066.0	1,085.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 浄化槽年間収集量							
投入所投入量	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	k l 実績	2,207.0	2,236.0	2,262.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 全収集量(一般収集分・工事現場分・浄化槽汚泥・芦屋市受託分・公園収集分)							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	汲取り世帯数はわずかに減少しており、作業効率は低下しているが、計画的に定期収集を行っている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	事業費(委託費)の主たる部分は人件費であることから労務単価の動向にも左右され、現状ではコストは増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	収集業務については全面委託済みであり、平成25年度よりし尿投入所の管理も業務委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		汲取り世帯数や浄化槽の基数はわずかに減少しているが、収集に必要な人員や車両等の機材を削減できるほどではない。また、労務単価が上がっているため、1戸当たりの収集コストは増加している。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	公共水域の水質保全のため、汲取り世帯や浄化槽設置者・管理者に適切な指導・勧告を行う。	引き続き、公共水域の保全のため、汲取り世帯や浄化槽設置者・管理者に適切な指導・勧告を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公衆便所清掃等維持管理事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		520512						
担当部署		環境局 環境事業部 美化第3課											
主管課長等		加羅 一巳			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10
					目名	し尿処理費							
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	人の往来が多く、数多くの人が集まる駅周辺等市内4箇所(香櫨園浜公衆便所は、平成28年12月末に公園緑地課に移管)に設置している公衆便所について清掃、管理するとともに、周辺環境の美化や衛生状態の維持・向上を図る。												
対象・意図	対象	公衆便所											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	利用者に不快感を与えないように清潔な状況を維持するとともに、環境衛生の維持・向上を図る											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 公園公衆便所の清掃(公園緑地課)												
令和4年度実施内容	<p>不特定多数が利用するため、常に清潔な状況を維持する必要があり、清掃等を委託している。業務内容は、トイレトペーパーの補充、施設内外の清掃、除草、電球交換等の設備保守、施設の簡易な修繕を行うこととしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内清掃箇所 4箇所 箇所別清掃回数 <ul style="list-style-type: none"> 社家町公衆便所 (昭和36年 1月設置 平成24年全面改装) 373回 今津駅前公衆便所 (平成16年 3月設置) 365回 夙川駅前公衆便所 (平成6年 3月設置) 762回 JR西宮駅前公衆便所(平成19年 3月設置) 365回 市内合計 1,865回 												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	9,939	9,900	10,188	10,257							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	9,939	9,900	10,188	10,257							
	正規職員人件費	B	5,913	6,028	6,029	6,145							
		正規職員従事者数	0.70	0.70	0.70	0.70							
	合計	(A + B) C	15,852	15,928	16,217	16,402							
	Cの財源内訳	国庫支出金	126	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	96	127	119	123							
		一般財源	15,630	15,801	16,098	16,279							
	コスト調整額	D	1,317	1,337	1,360	1,360							
		(加算)減価償却費	988	988	988	988							
		(加算)退職給与引当	329	349	372	372							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		17,169	17,265	17,577	17,762								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
公衆便所清掃回数	回	1,865.0	1,865.0	1,865.0	100.0	1,865.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
年間延べ開設数	単位	-	-	-	1,460.0	-
	日	実績	1,460.0	1,460.0	1,460.0	-
式・説明	目標値は「公衆便所数×365日」。平成28年度12月より、1箇所公園緑地課へ移管。					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項により、設置が義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている。	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	公衆便所として、常に清潔な状況を保っている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化は年々進むため修理・改修工事等にかかるコストの増加は不可避である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	公衆便所の利用状況調査を参考に、清掃回数の見直しを行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設の老朽化に伴い、今後は公衆便所の修繕や建て替えの検討が必要になってくる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	適切な維持管理を行う。	土木局と連携しながら、各公衆トイレにおける利用者数調査等を実施する等、既存施設の必要性について一定の整理を行い、建替えや維持管理のあり方についての検討を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		移動便所貸出事業			作成年月日	令和 5年 6月30日							
					事業番号	520513							
担当部署		環境局 環境事業部 美化第3課											
主管課長等		加羅 一巳			事業開始年度	昭和26(1951)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10
					目名	し尿処理費							
					事業分類	111 ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	公衆便所が設置されていない公園や河川敷等での自治会やサークルなどの集会、行催事の際に、移動便所の貸出しを行い、行事の円滑な進行と参加者の利便性の向上と環境衛生の維持を図る。												
対象・意図	対象	集会、行事、催事等の参加者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	公衆便所が設置されていない公園や河川敷等での集会、行事の円滑な進行と参加者の利便性の向上及び環境衛生に寄与するように移動公衆便所の貸出しを行う。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	移動便所保有台数 一般用 25台、障害者用 1台 計26台 貸出件数及び台数実績 64件 一般用 208台、障害者用 1台 計209台 移動便所設置内訳 武庫川河川敷 103台 公園 28台 その他 78台 合計 209台 移動便所の設置、撤去、清掃等は全面業務委託している。 事業の成果や効果を示す指標名(説明) 延べ利用者数について、過年度の実績に誤りがあったため、令和5年度事務事業評価にて令和2年度以降の数値を修正しました。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	1,937	1,936	4,543	6,472							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	1,937	1,936	4,543	6,472							
	正規職員人件費	B	7,180	7,320	7,321	7,462							
		正規職員従事者数	0.85	0.85	0.85	0.85							
	合計	(A + B) C	9,117	9,256	11,864	13,934							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	9,117	9,256	11,864	13,934							
	コスト調整額	D	400	424	451	451							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	400	424	451	451							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		9,517	9,680	12,315	14,385								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
移動公衆便所貸出件数	件	25.0	22.0	64.0	290.9	-
移動公衆便所貸出台数 (身障者用含む)	台	70.0	81.0	209.0	258.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
延べ利用者数	単位	-	-	-	-	-	-
	人 実績	9,428.6	7,885.7	26,828.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		移動便所年間し尿収集量 ÷ 1人1回当りのし尿排泄量350ml					
延べ設置箇所	単位	-	-	-	-	-	-
	箇所 実績	25.0	22.0	64.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	地域の活性化や振興に寄与し、環境衛生の維持に役立っている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業費 (委託料) の主たる部分は人件費であることから労務単価の動向に左右され、現状ではコストは増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	業務内容は、概ね効率的に実施されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		近年、コロナ禍により貸出対象となる行事が大幅に減少していたが、経済活動の復調がみられ貸出件数が増加に転じたものの、利用団体や設置場所も固定化してきている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	31 休・廃止の方向で検討
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
		移動便所の新規購入はせず、貸出件数・台数を調整しながら当面は事業を継続する。
		本事業を廃止した場合に影響を及ぼす関係機関との意見交換や事前調整を行うなど、将来的な事業の廃止に向けて検討を進める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	水路清掃事業			作成年月日	令和 5年 6月30日						
				事業番号	520514						
担当部署	環境局 環境事業部 美化第3課										
主管課長等	加羅 一巳			事業開始年度	昭和39(1964)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	水路管理条例	予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	15
			目名	水路清掃費							
事業分類	116			施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	02	生活環境								
	取組内容	05	良好な生活環境の確保								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	水路の洪水等の災害を防止し、市民の安全と生活環境保全を目的として、計画的な清掃作業等に努めている。しかし、雨水とともに流入する土砂やポイ捨てゴミ及び不法投棄による多種多様なゴミが堆積し、いっ水(水があふれ出る)の原因となるほか、雑草や藻の繁茂による悪臭等の発生で生活環境が損なわれていることから清掃を効果的に行い被害を低減し水路の流路確保に努めていく必要がある。				
対象・意図	対象	市民全般(水路)			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	水路に対する市民の美化意識の高まりと、市民と行政の協働による清掃活動を通じて、行政が中心になって清潔で快適な生活環境が保全向上され、集中豪雨等による洪水等の発生が未然に防止されている状態を目指す。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	埋立処分地への土砂搬送を委託している。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	全市一斉に行われるわがまちクリーン大作戦。各農会が田植え時期前に実施するかんがい用水路の清掃、環境ボランティア団体等が実施する夙川や津門川の河川敷等の清掃。市はこれら住民の清掃活動に伴う土砂等の収集処分を行っている。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	河川水路維持管理(水路治水課)			
令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 水路清掃(551本)・開渠清掃を概ね年3回実施、延べ延長243,335m収集土砂等227.39t。暗渠清掃を年1回実施、延べ延長64,359m収集土砂等113.27t。また「重点清掃実施水路」を定め苦情発生抑制に向けた取り組みを実施。さらに、台風等の接近により、大雨が予想される時にゴミ等が詰り、水が溢れる恐れがある箇所の粗ごみ清掃を実施。 スクリーン清掃(132箇所)・水路等に設置しているスクリーンに溜まるごみ等を流路確保のため雨天等の天候に応じ随時除去。収集土砂等6.95t。 会所清掃(41箇所)・年3回実施。・ピット清掃(26箇所)・月1回予定表にそって実施。収集汚泥等計23.00t。 清掃依頼・市民からの水路等の清掃依頼及び苦情に対し速やかに処理。延べ延長4,601m収集土砂等10.71t。 依頼収集・環境衛生の日(毎月第1日曜日)などに市民が随時実施する側溝清掃等により発生した土砂等や地区農会が実施する水路清掃により発生した土砂等の他、不要になった園芸用の土砂について収集を行っている。収集土砂等73.96t。 巡回相談・平成18年度よりごみ巡回相談時にあわせて水路清掃の啓発を実施。実施回数0回。 土砂選別と有効利用・・・収集土砂等を埋立処分地への搬送土砂と焼却施設への搬送ごみに選別。さらに、収集土砂の一部を園芸用土として再生し埋立処分量を減らすほか啓発用として活用配布。 令和3年度減価償却費を修正した。(3,369 4,956) 				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	41,083	36,981	40,426
	うち会計年度任用職員人件費	21,122	17,015	20,457	23,953
	その他事業費	19,961	19,966	19,969	23,541
	正規職員人件費 B	239,641	253,107	253,136	249,324
	正規職員従事者数	28.37	29.39	29.39	28.40
	合計 (A + B) C	280,724	290,088	293,562	296,818
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	8	24	0	13
	一般財源	280,716	290,064	293,562	296,805
	コスト調整額 D	15,732	19,622	20,562	21,255
E	(加算)減価償却費	2,398	4,956	4,956	6,175
	(加算)退職給与引当	13,334	14,666	15,606	15,080
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	296,456	309,710	314,124	318,073

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
計画清掃延べ延長	m	430,684.0	324,938.0	307,694.0	94.7	-
清掃依頼延べ延長	m	5,970.0	3,524.0	4,601.0	130.6	-
巡回相談実施件数	回	0.0	0.0	0.0	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
計画清掃に伴う土砂等 収集量	単位	目標	-	-	-	-
	t	実績	474.9	403.3	370.6	-
式・説明	水害等防止や生活環境保全のために清掃収集した土砂等の量					
清掃依頼件数	単位	目標	-	-	-	-
	件	実績	63.0	58.0	65.0	-
式・説明	苦情に伴い清掃を行った件数					
土砂等収集依頼件数	単位	目標	-	-	-	-
	件	実績	1,185.0	1,310.0	1,418.0	-
式・説明	住民活動等に伴う土砂等収集依頼件数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	水路管理条例による。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	計画的な清掃活動に努め、概ね洪水等の災害防止・流路確保ができています。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	計画清掃を行っている水路本数が概ね変更がないためにコストについてもほとんど変わりなく、現状通りで推移すると思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	定期清掃のほか収集依頼や清掃依頼を実施しているが、更に効率化を図り安定した予防清掃・依頼収集に努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	依頼収集での土砂量は減少傾向にあるが、依頼収集については増加傾向にある。さらに効率的な清掃体制・収集土砂の園芸用土としての再利用が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
予防清掃の実施等、豪雨や台風等による災害防止に努めるとともに、より効率的な作業計画及び実施体制の見直しを行う。		今後の水路清掃のあり方について、土木局と連携しながら実施手法の見直しを行うなど、業務全体のさらなる効率化を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		産業廃棄物対策事務			作成年月日	令和 5年 6月30日							
担当部署		環境局 環境事業部 事業系廃棄物対策課			事業番号	520301							
主管課長等		畑 文隆			事業開始年度	平成12(2000)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	10
					目名	環境衛生費							
事業分類		119		検査・監督・指導									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	03	産業廃棄物の適正処理の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	産業廃棄物処理に係る適正な監督・指導等により、産業廃棄物の不適正な処理を防止する。												
	対象	産業廃棄物排出事業者及び処理業者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	産業廃棄物の適正な処理に対する認識が徹底されている。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 美化企画課 環境施設部											
令和4年度実施内容	産業廃棄物処理業者等許可申請書の審査及び処理 33件												
	産業廃棄物処理業者等の提出した各種変更届出書の審査及び処理 26件												
産業廃棄物処理業者の提出した各種実績報告書の審査及び処理 6件													
産業廃棄物排出事業者等の提出した各種実績報告書の審査及び処理 2,323件													
PCB廃棄物に係る各種届出書の審査及び処理 85件													
産業廃棄物処理業者、排出事業者等への立入及び苦情、通報、相談等の処理 181件													
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	2,345	4,490	4,687	5,545							
		うち会計年度任用職員人件費	618	2,506	2,040	2,678							
		その他事業費	1,727	1,984	2,647	2,867							
	正規職員人件費	B	45,614	42,199	38,759	39,506							
		正規職員従事者数	5.40	4.90	4.50	4.50							
	合計	(A + B) C	47,959	46,689	43,446	45,051							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	580	77	411	379							
		一般財源	47,379	46,612	43,035	44,672							
	コスト調整額	D	2,538	2,445	1,548	2,601							
		(加算)減価償却費	0	0	211	211							
		(加算)退職給与引当	2,538	2,445	2,390	2,390							
(控除)コスト対象外		0	0	1,053	0								
トータルコスト (C + D) E		50,497	49,134	44,994	47,652								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	産業廃棄物処理業者等の許可申請書、排出事業者からの各種届出等について、審査・指導に係る職員人件費が主なコストである。これらの届出件数は大きな増減が無いことから、コストも現状通り推移すると考えられる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	産業廃棄物対策事務は、法定受託事務であり、外部委託は困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		法改正等により事務量が増加する中、限られた事業費・人件費において、いかに立入検査や監視パトロールの強化を行い、事業者に対し適正な事業系廃棄物の処理において、周知・指導行っていくかが課題である。なお、事業系一般廃棄物減量促進のため、産業廃棄物に関する立入検査においてもリサイクル強化等、併せて事業者指導を行っていく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	排出事業者に対する立入検査強化 処理業者に対する立入検査強化 不適正処理等の監視パトロール強化 事業者に対する関係法令の周知徹底 市職員を対象とした研修の実施 PCB廃棄物の期限内処理指導に強化	令和5年度の実施内容を継続、強化する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		その他プラスチック処理事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		520205						
担当部署		環境局 環境施設部 施設管理課											
主管課長等		大田 紀彦			事業開始年度		平成22(2010)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	20
					目名		じんかい処理費						
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	循環型社会形成の推進のため、その他プラスチック製容器包装（以下その他プラと言う）の再資源化に必要な、保管・選別・圧縮の中間処理を行う。												
	処理概要 開始時期：平成25年2月より一部地域、4月より全市において開始 処理想定量：約2,600t/年 処理内容：収集後のその他プラの中間処理を行い、再商品化事業者に引渡す。 処理場所：鳴尾浜内の民間事業者敷地												
対象・意図	対象	家庭から排出されるペットボトルを除くプラスチック製容器包装											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	市が収集したその他プラの中間処理、再資源化を行うことにより、循環型社会形成の推進と地球温暖化防止に寄与する。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）		全部委託（民間等） 大栄環境（株）に委託している。											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		有 ごみの分別収集において、市民の協力が必要。											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		無											
令和4年度実施内容	1. 日本容器包装リサイクル協会への引渡し数量報告 2. 中間処理業務のモニタリング及び出来高認定実施 3. 日本容器包装リサイクル協会の品質検査結果確認 4. 第 1 期中間処理業務の期間と事業者選定方法の決定												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	39,358	42,622	65,479	111,109							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	39,358	42,622	65,479	111,109							
	正規職員人件費	B	8,278	7,837	8,010	8,516							
		正規職員従事者数	0.98	0.91	0.93	0.97							
	合計 (A + B) C		47,636	50,459	73,489	119,625							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0						
		一般財源		47,636	50,459	73,489	119,625						
	コスト調整額 D		461	454	494	515							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		461	454	494	515							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		48,097	50,913	73,983	120,140								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
その他プラ搬入量 (収集量)	t	2,321.2	2,509.4	3,848.2	153.4	4,440.0
その他プラ搬出量 (再資源化量)	t	1,961.6	2,169.0	3,400.7	156.8	3,880.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
その他プラ搬入量 (1人当たり)	単位 目標	4.5	4.6	4.7	9.2	9.3
	k g 実績	4.8	5.2	8.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	搬入量 (収集量) ÷ 人口					
再資源化量 (1人当たり)	単位 目標	4.2	4.2	4.3	8.1	8.1
	k g 実績	4.0	4.5	7.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	排出量 (容器リサイクル協会引渡量) ÷ 人口					
選別精度	単位 目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	容器リサイクル協会の行う「容器包装比率評価」で常に95%以上を維持する。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく上回った	<ul style="list-style-type: none"> 指定袋制度導入効果により、その他プラ搬入量、再資源化量とも年度目標値を大きく超えた。 選別精度は極めて良好である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	その他プラ搬入量が大幅に増加した影響で、処理費用も大幅に増加している。令和5年度より、委託事業者の施設が稼働後10年を経過し、補修・更新が必要となる機器が増えたことで、コストがさらに増加する。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に外部委託を実施しており、業務も良好に行われている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> 指定袋制度導入効果により、その他プラ搬入量が大幅に増加したが、搬入量とコストは比例するため、事業費も大幅に増加することとなる。 選別精度が維持されているかモニタリングの必要がある。 	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		良好な選別精度を維持するため、委託事業者へのモニタリングを継続する。	引き続き、良好な選別精度を維持するため、委託事業者へのモニタリングを継続する。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		広域廃棄物埋立処分場建設補助事業			作成年月日		令和 5年 6月30日				
					事業番号		520206				
担当部署		環境局 環境施設部 施設管理課									
主管課長等		大田 紀彦			事業開始年度		昭和56(1981)年度				
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、広域臨海環境整備センター法	予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	35
			目名	清掃施設整備費							
		事業分類		223		施設等整備(補助金)					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	02	生活環境								
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	大阪湾フェニックス事業による廃棄物埋立処分場のうち、一般廃棄物(焼却灰等)分にかかる建設費を負担する。 期計画：尼崎沖処分場(1,600万立方メートル)、泉大津沖処分場(3,100万立方メートル)...受け入れは完了。 期計画：神戸沖処分場(1,500万立方メートル)、大阪沖処分場(1,400万立方メートル)...神戸沖処分場については平成14年4月から搬入開始。 工事期間...昭和62年度から46ヶ年 埋立期間...平成元年から44ヶ年 受入区域...近畿2府4県168市町村										
	対象	廃棄物埋立処分場									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	埋立処分量(焼却灰)の低減に努力し、長期に亘って埋立地を利用できるようにする。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金		「広域臨海環境整備センター法」が制定され、処分場に悩む近畿2府4県168市町村が出資し特別法に基づき大阪湾広域臨海環境整備センターを設立。							
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		可燃ごみの中にビン・缶類等の不燃ごみが混入すると、焼却灰中に残って埋立処分量の増加につながるため、市民・事業者のごみの分別・資源化を推進し、埋立処分量の低減を図る。							
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和4年度実施内容	・建設負担金(期計画事業) 20,095千円 焼却灰等搬入量 西部総合処理センター 11,909 t 東部総合処理センター 6,949 t										
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)										
	コストの内訳(単位：千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算				
事業費		A	21,901	17,296	20,095	27,813					
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0					
		その他事業費	21,901	17,296	20,095	27,813					
正規職員人件費		B	4,055	4,306	2,584	2,195					
		正規職員従事者数	0.48	0.50	0.30	0.25					
合計		(A + B) C	25,956	21,602	22,679	30,008					
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	20,100	15,400	18,000	24,900					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	5,856	6,202	4,679	5,108					
コスト調整額		D	226	250	159	133					
		(加算)減価償却費	0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	226	250	159	133					
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0						
	トータルコスト(C + D) E		26,182	21,852	22,838	30,141					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
西部総合処理センター埋立処分量	t	13,268.0	12,804.0	11,909.0	93.0	12,200.0
東部総合処理センター埋立処分量	t	7,677.0	7,389.0	6,949.0	94.0	8,000.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	・西宮市においては、ごみの最終処分地を確保しておくことが最優先課題である。 ・一般廃棄物の収集、運搬及びその処分に関して責務がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	独自の最終処分場を有しないことから、応分の建設費用を負担しながら、大阪湾フェニックス計画による廃棄物埋立処分場を利用することにより、安定かつ円滑に廃棄物の最終処分を行う。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		応分の建設費用を負担する。	引き続き、応分の建設費用を負担する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西部総合処理センター管理運営事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		520207						
担当部署		環境局 環境施設部 施設管理課											
主管課長等		大田 紀彦			事業開始年度		平成9(1997)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	25
					目名		清掃工場費						
事業分類		117		施設管理運営									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮市内で発生する一般廃棄物の処理 西宮市では家庭から排出される一般廃棄物は主に直営と委託により収集し、事業所から排出される一般廃棄物は許可業者等の収集運搬により、2箇所の処理施設（西部総合処理センターと東部総合処理センター）に搬入される。これらのごみは、焼却・破碎・選別などの中間処理と資源化物の回収の後に、焼却灰や残渣は大阪湾フェニックス事業の広域処分場（神戸沖埋立処分場）で埋立処分している。									
	対象	西部総合処理センター								
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	燃やすごみは焼却処理及び焼却灰・ばいじんの安定化・無害化処理を行い、廃熱利用による発電を行い余剰電力を売却しており、燃やさないごみは含有する有価物（鉄・非鉄金属・ガラス瓶等）の回収と資源化を行うなど、効率的な運営を行う。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 焼却灰等の搬送及び埋立処分業務、ペットボトルの圧縮及び梱包作業、手選別による有価物回収業務、施設清掃業務								
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 ごみの分別収集において、市民・事業者の協力を得ている。									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 東部総合処理センター管理運営事業（施設管理課）									
令和4年度実施内容	1. ごみ搬入量 可燃ごみ 59,820t、不燃ごみ 6,704t、粗大ごみ 5,869t、計 72,393t (中間処理) 焼却処理 68,435t、破碎選別処理 12,497t、資源回収(鉄くず・ガラス等) 3,123t (最終処分) 焼却灰等 10,768t、不燃残渣 1,141t、計 11,909t(大阪湾フェニックスセンターにおいて埋立処分) 焼却灰のセメント化処理 1,498t (ひょうご環境創造協会においてセメント化処理)									
	2. 分別収集直接資源化量 可燃性資源ごみ(ダンボール・新聞など) 5,611t、その他プラ 3,401t、 ペットボトル 848t、小型廃家電 54t 計 9,914t									
	3. 選別物売払収入 321,966千円									
	4. 電力供給収入 62,473千円									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	1,443,038	1,331,091	1,231,328
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	9,482	9,379	8,946	14,274
	その他事業費	1,433,556	1,321,712	1,222,382	1,421,491
D	正規職員人件費 B	458,334	466,254	454,680	450,187
	正規職員従事者数	54.26	54.14	52.79	51.28
E	合計 (A + B) C	1,901,372	1,797,345	1,686,008	1,885,952
	コスト調整額 D	816,975	817,305	815,522	818,061
単位(千円)	国庫支出金	1,227	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	736,283	814,830	836,989	697,815
単位(千円)	一般財源	1,163,862	982,515	849,019	1,188,137
	(加算)減価償却費	791,473	790,289	790,989	790,831
	(加算)退職給与引当	25,502	27,016	28,031	27,230
	(控除)コスト対象外	0	0	3,498	0
トータルコスト (C + D) E		2,718,347	2,614,650	2,501,530	2,704,013

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比(%)	令和5年度計画
ごみ搬入量(可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ)	t	79,468.0	76,696.0	72,393.0	94.4	63,100.0
資源回収実績	t	3,489.0	3,332.0	3,123.0	93.7	3,460.0
電力供給収入	千円	105,236.0	87,502.0	62,473.0	71.4	44,717.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
歩留まり	単位 目標	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	109.1
	% 実績	16.7	16.7	16.5	-	最終目標年度	令和9年度
式・説明 最終処分量の割合(最終処分量 ÷ 総ごみ搬入量 × 100)							
処理コスト(ごみ1t当たり)	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	円 実績	34,207.0	34,091.0	34,555.0	-	最終目標年度	令和9年度
式・説明 事業費(総コスト) ÷ 搬入量							
発電電力量(ごみ1t当たり)	単位 目標	375.0	375.0	375.0	375.0	375.0	82.1
	kW 実績	320.0	338.0	308.0	-	最終目標年度	令和9年度
式・説明 発電電力量 ÷ ごみ焼却量							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	一般廃棄物の処理は法律上市町村の責務とされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	・搬入されたごみの全量を適正に処理している。 ・指定袋制度導入効果による、ごみ搬入量の減に伴い発電量は減少しているが、効率的に発電できている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	・設備の老朽化に伴い、点検補修範囲が拡大しており、修繕料、機器点検整備費用が増大している。 ・令和4年度の機器修繕料のうち63,360千円については、世界的な半導体不足の影響により、5年度に繰越している。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	委託範囲の拡大は可能であるが、委託業者への指導や、緊急時の対応等の観点から、一定の業務については直営の体制が必要である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設稼働後25年が経過しており、多くの機器が耐用年数を越えており、突発的な機器故障が施設全体の停止に至るリスクを抱えている。適正な運転管理と計画的な点検・補修を行い、ごみ処理に支障をきたす事態が生じないようにする必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの	令和6年度以降で対応する予定のもの
		安定したごみ処理の継続のため、計画的な点検・補修を行い、施設を適切に維持管理する。	計画的な維持管理を行い、新施設が竣工するまでの間、大きなトラブルが発生しないようにする。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		東部総合処理センター管理運営事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		520208						
担当部署		環境局 環境施設部 施設管理課											
主管課長等		大田 紀彦			事業開始年度		平成24(2012)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	25
					目名		清掃工場費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮市内で発生する一般廃棄物の処理			
	<p>西宮市では家庭から排出される一般廃棄物は直営又は委託により収集し、事業所から排出される一般廃棄物は許可業者の収集により、2箇所の処理施設（西部総合処理センターと東部総合処理センター）に搬入される。</p> <p>東部総合処理センターでは、排出される一般廃棄物のうち、燃やすごみの焼却処理を行い、焼却灰については大阪湾フェニックス事業の広域処分場（神戸沖埋立処分場）で埋立処分している。</p>			
対象・意図	対象	東部総合処理センター		
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	燃やすごみは焼却処理及び焼却灰・ばいじんの安定化・無害化処理を行うとともに、廃熱利用による発電を行って施設で利用し、余剰電力は売却するなど効率的な運営を行う。		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（民間等） 運営業務を同施設の施工業者であるJFEエンジニアリング㈱に委託している。 契約期間 平成24～令和13年度			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 ごみの分別収集において、市民・事業者の協力を得ている。			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 西部総合処理センター管理運営事業（施設管理課）			
令和4年度実施内容	1. ごみ搬入量 可燃ごみ 58,383t (中間処理) 焼却処理 59,119t (最終処分) 焼却灰等 6,949t (大阪湾フェニックスセンターにおいて埋立処分)			
	2. 電力供給収入 285,248千円			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	701,770	572,039	775,175
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		701,770	572,039	775,175	1,022,067
正規職員人件費 B		25,172	25,061	22,824	23,440
正規職員従事者数		2.98	2.91	2.65	2.67
合計 (A + B) C		726,942	597,100	797,999	1,045,507
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他	364,345	335,851	285,248	325,173	
一般財源	362,597	261,249	512,751	720,334	
コスト調整額 D	226,779	226,830	226,785	226,796	
(加算)減価償却費	225,378	225,378	225,378	225,378	
(加算)退職給与引当	1,401	1,452	1,407	1,418	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	953,721	823,930	1,024,784	1,272,303	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
ごみ搬入量 (可燃ごみ)	t	64,706.0	66,798.0	58,383.0	87.4	67,000.0
電力供給収入	千円	363,361.0	335,851.0	285,248.0	84.9	325,173.0
蒸気供給収入	千円	983.0	0.0	0.0	-	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
歩留まり	単位 目標	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	106.7
	% 実績	11.9	11.0	11.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 最終処分量の割合 (最終処分量 ÷ ごみ搬入量 × 100)							
処理コスト (1t当たり)	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	円 実績	14,739.0	12,335.0	17,553.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 事業費 (総コスト) ÷ 搬入量							
発電電力量 (1t当たり)	単位 目標	518.0	518.0	518.0	518.0	518.0	93.1
	kW 実績	497.0	514.0	482.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 発電電力量 ÷ ごみ焼却量							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	一般廃棄物の処理は、法律上市町村の責務とされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	・搬入されたごみの全量を適正に処理している。 ・指定袋制度導入効果による、ごみ搬入量の減に伴い発電量は減少しているが、効率的に発電できている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	運営基本契約により、年度によって委託料は変動する。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	20年間の運営委託契約を締結している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		全部委託であり、施設が適正に運営されているか、定期的に監視する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	良好な運営状況を維持すべく、委託事業者へのモニタリングを継続する。	引き続き、良好な運営状況を維持すべく、委託事業者へのモニタリングを継続する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		ごみ意識高揚啓発事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		520210						
担当部署		環境局 環境施設部 施設操作課											
主管課長等		徳岡 好信			事業開始年度		平成11(1999)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	05
					目名		清掃総務費						
事業分類		112		ソフト事務法令等無									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市民にごみ減量、資源リサイクルの大切さを認識してもらうために、リサイクルプラザを活用し、ごみとして搬入された粗大ごみの展示・再利用や、「自転車修理教室、こどもが店主のフリーマーケット、いきいきごみ展」など各種教室・イベントを実施する。加えて、処理施設の見学を受け入れ、ごみ処理工程を理解してもらう。												
	対象	廃棄物のリサイクルに関心が薄い市民											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	ごみ減量、資源のリサイクルの推進、環境美化に関する認識を深める。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和4年度実施内容	1. 施設見学 各種団体による施設見学の受け入れ (西部総合処理センター 4 団体) 2. 啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「いきいきごみ展」 再利用品展示数 100点 来場者数 1,388人 ・「出張いきいきごみ展(塩瀬センター他4ヶ所)」 再利用品展示数 85点 来場者数 565人 ・「親子ガラス工房」参加者数 10人 ・「こどもが店主のフリーマーケット」参加者数 510人 ・「夏休み親子紙すき教室」参加者数 65人 ・「夏休み親子木工教室」参加者数 25人 ・「夏休み親子ガラス工房」参加者数 63人 ・「親子紙すき教室」参加者数 18人 ・「親子でクリスマスリース作り」参加者数 20人 ・「布ぞうり作り」参加者 14人 ・「自転車修理教室」 参加者数 16人 												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	13,827	13,662	13,470	14,118							
		うち会計年度任用職員人件費	13,555	13,408	13,121	13,635							
		その他事業費	272	254	349	483							
	正規職員人件費	B	38,265	39,787	39,189	35,643							
		正規職員従事者数	4.53	4.62	4.55	4.06							
	合計 (A + B)	C	52,092	53,449	52,659	49,761							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	41	60							
		一般財源	52,092	53,449	52,618	49,701							
	コスト調整額	D	2,129	2,305	2,416	2,156							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	2,129	2,305	2,416	2,156							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)		E	54,221	55,754	55,075	51,917							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
いきいきごみ展再利用品展示件数	個	85.0	40.0	185.0	462.5	-
リサイクルプラザ再利用品展示件数	個	7,095.0	6,570.0	7,290.0	111.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
リサイクルプラザ来場者数	単位 目標	40,000.0	40,000.0	40,000.0	40,000.0	40,000.0
	人 実績	19,614.0	17,487.0	21,404.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	展示品の引き取りや自転車の修繕等のためのリサイクルプラザ来場人数					
施設見学者数	単位 目標	-	-	-	-	-
	人 実績	0.0	0.0	94.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	西部・東部総合処理センターの見学者数					
粗大ごみ再利用件数	単位 目標	-	-	-	-	-
	個 実績	7,155.0	6,550.0	7,263.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	粗大ごみの中から、簡単な修理で再使用可能な物を展示し希望者に無料提供する。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民の日常生活と密接に関係しており、資源循環型社会の構築には、市民一人ひとりのごみ減量に対する理解と協力が不可欠である。ごみ減量や再利用の必要性、環境美化に関する市民の認識を深めるため、啓発事業の充実を図る必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により来場者は減少しているが、下げ止まり、上昇傾向にある。 イベント及び各教室の満足度は高い。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	<ul style="list-style-type: none"> 経費のほとんどは人件費である。 啓発事業であり、市民の自主的な参加を募るもので、費用負担を求めるものではない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	外部委託については、市の役割や他処理施設との連携を考慮する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	コロナ禍からの正常化に伴い、更なる市民への啓発及び、市民参加による施設の活性化が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	利用者アンケートの内容を踏まえ、展示品やイベントを適宜見直し、利用者の増加につなげる。	市民にとって魅力ある施設となるよう、引き続き内容の充実を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西部工場解体整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		520211						
担当部署		環境局 環境施設部 施設整備課（施設建設）											
主管課長等		塩山 哲夫			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	無し			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	35
						目名		清掃施設整備費					
事業分類		222		施設等整備									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	東部総合処理センターの稼働開始により、平成24年度より廃止となった西部工場の解体撤去 施設概要 対象設備：西宮市西部工場 場 所：西宮市浜松原町3-1 焼却施設：全連続燃焼式ストーカ炉、120 t /日 × 2 炉 延床面積：焼却棟 2,237.47㎡、車庫棟 1,559.38㎡ その他付属棟 一式 敷地面積：5,517.25㎡									
	対象	西部工場内全施設								
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	西部工場内の各施設を法令に基づき安全かつ安価に解体撤去する。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営								
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
令和4年度実施内容	解体範囲検討業務 事業者選定書類作成業務									

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	13,086	0	64	143,308
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		13,086	0	64	143,308	
正規職員人件費 B		5,068	1,981	6,029	6,584	
正規職員従事者数		0.60	0.23	0.70	0.75	
合計 (A + B) C		18,154	1,981	6,093	149,892	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	123,700
		その他	0	0	0	0
	一般財源	18,154	1,981	6,093	26,192	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	282	115	372	398	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	282	115	372	398	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	18,436	2,096	6,465	150,290		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
解体事業費	千円	13,086.2	0.0	0.0	-	143,308.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	本施設は使用再開の計画はなく、安全、治安及び景観上の理由により早期の解体が必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の影響による新規事業の立ち止まりにより、解体工事が延滞しているなか老朽化が進行しており、事業再開後において立地条件を考慮した解体工法の検討が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	解体業者の選定 解体工事着手(車庫棟ほか)	除染工事(煙突、工場棟) 解体工事(煙突、工場棟)

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西部総合処理センター焼却施設整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		520212						
担当部署		環境局 環境施設部 施設整備課 (計画・調整)											
主管課長等		太田 智之			事業開始年度		令和2(2020)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物処理法第4条第1項により、一般廃棄物の処理は市に責任が課されている。			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	35
					目名		清掃施設整備費						
					事業分類	223		施設等整備 (補助金)					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	老朽化に伴う西部総合処理センター焼却施設の代替施設として、西部総合処理センター破砕選別施設を解体し、跡地に新焼却施設を整備する。新焼却施設稼働後、現有西部総合処理センター焼却施設の解体工事 (国庫補助対象) を行う事業。 対象施設：西部総合処理センター焼却施設 (西宮市西宮浜3丁目8番) 処理規模：現有施設 525t/日 (175t/日×3炉 ただし、1号炉は休止中) 発電設備 6,000kW 将来施設 529t/日 発電設備および余熱利用設備 熱回収効率 23.0%以上 事業期間：令和2年度から令和17年度まで 概算整備費：約574億円 (税込み)												
対象・意図	対象	西部総合処理センター焼却施設											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化している西部総合処理センター焼却施設の代替施設として、西部総合処理センター破砕選別施設跡地に、東部総合処理センター焼却施設との集約化施設を整備する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 一般廃棄物減量推進部会 (一般廃棄物処理基本計画の進捗管理)												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 東部総合処理センター破砕選別施設整備事業 (施設整備課)												
令和4年度実施内容	「西宮市西部総合処理センター焼却施設整備基本構想」パブリックコメント実施 (令和4年6月25日から7月25日)												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	8,161	7,708	116	39,216							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	8,161	7,708	116	39,216							
	正規職員人件費	B	6,335	8,181	13,781	14,046							
		正規職員従事者数	0.75	0.95	1.60	1.60							
	合計 (A + B)	C	14,496	15,889	13,897	53,262							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	12,972							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	14,496	15,889	13,897	40,290							
	コスト調整額	D	353	474	850	850							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	353	474	850	850							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	14,849	16,363	14,747	54,112								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
施設整備費	千円	8,160.6	7,708.2	116.4	1.5	39,216.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市内で発生した一般廃棄物の処理は、廃棄物処理法で市町村に処理責任を課されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		西部総合処理センター焼却施設は老朽化が進行しており、施設の故障等により、可燃ごみの処理が滞った場合、市民生活に影響を与える為、早期の代替施設の整備が必要である。また、西宮市のごみ減量施策の推進、人口減により可燃ごみの減量が予測され、東部総合処理センター焼却施設との集約化の方針で計画を進めることとした。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	施設基本計画 生活環境影響調査 景観アドバイザー部会 公共事業評価	発注者支援 既設破碎選別施設の解体工事 新焼却施設の建設工事 現有焼却施設の解体工事

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		東部総合処理センター破砕選別施設整備事業			作成年月日		令和 5年 6月30日						
					事業番号		520214						
担当部署		環境局 環境施設部 施設整備課											
主管課長等		高橋 能正			事業開始年度		令和2(2020)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物処理法第4条第1項により、一般廃棄物の処理は市に責任が課されている。			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	35
					目名		清掃施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備(補助金)							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	東部総合処理センター将来施設用地に、老朽化した西部総合処理センター破砕選別施設及び、東部総合処理センターペットボトル圧縮施設を統合した新破砕選別施設を整備する。 対象施設：東部総合処理センター破砕選別施設(西宮市鳴尾浜2丁目1番4) 処理規模： 現有施設 破砕選別施設 不燃：72.0t/5h、粗大：38.0t/5h 合計110t/5h PET圧縮施設 2.15t/5h 将来施設 破砕選別施設 缶・ペット：10t/日、びん：13t/日、その他不燃ごみ：10t/日、粗大ごみ23t/日 合計56t/日 事業期間：平成27年度から令和8年度 全事業費：約78億円 事業手法：DBO方式(令和8年度から20年間の運営・維持管理費が必要)												
	対象・意図	対象	東部総合処理センター破砕選別施設										
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した西部総合処理センター破砕選別施設及び、東部総合処理センターペットボトル圧縮施設の代替施設として、令和8年度から見直される分別区分のうちの処理対象ごみを適正に処理するとともに、資源化率の向上を図ることができる施設を整備する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 一般廃棄物減量推進部会(一般廃棄物処理基本計画の進捗管理)											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 西部総合処理センター焼却施設整備事業(施設整備課)											
令和4年度実施内容	発注者支援業務 事業者選定業務												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算							
	事業費	A	12,372	23,919	13,791	84,934							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	12,372	23,919	13,791	84,934							
	正規職員人件費	B	7,180	8,784	12,920	18,875							
		正規職員従事者数	0.85	1.02	1.50	2.15							
	合計	(A + B) C	19,552	32,703	26,711	103,809							
	Cの財源内訳	国庫支出金	6,710	6,269	3,554	13,081							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	55,800							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	12,842	26,434	23,157	34,928							
	コスト調整額	D	400	509	797	1,142							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	400	509	797	1,142							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		19,952	33,212	27,508	104,951								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
施設整備事業費	千円	12,371.8	23,918.6	13,790.6	57.7	84,934.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市内で発生した缶、ペットボトル、びん、不燃ごみ、粗大ごみは、廃棄物処理法で市町村に処理責任を課されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		西部総合処理センター破砕選別施設及び、東部総合処理センターペットボトル圧縮施設は、老朽化が進んでおり、施設の故障等により、缶、びんなどのもやさないごみ、粗大ごみ及び、ペットボトルの処理が滞った場合、市民生活に影響を与えることから、早期の代替施設の整備が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	実施設計を完成させ、建設工事に着工する。	令和7年度に施設完成、試運転調整後、令和8年度より、新分別区分で処理を開始する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

農業委員会事務局

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	農業委員会運営事務			作成年月日	令和 5年 6月30日	
				事業番号	711701	
担当部署	農業委員会					
主管課長等	上野 孝弘			事業開始年度	昭和26(1951)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	農地法、農業委員会等に関する法律 他			予算科目	会計 01 款 30 項 05 目 05
					事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	07	その他			
	施策分野	01	その他			
	取組内容	17	その他(農業委員会)			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	農地法に基づく農地の権利移動や農地転用許可等の事務、農地の適正利用を図るための農地利用状況調査等を実施している。また、農業委員会等に関する法律第6条第1項第3項の規定に基づき、農業委員会が権限を持つ各種証明発行に係る事務を処理し、加えて農業委員会による農地等の利用の最適化の推進や農地事情の改善に関する事務、諮問に対する答申等に係る調査・研究等の事務を処理する。					
対象	対象	農地法に基づく農地及び農業者並びに住民				
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	農地法、農業委員会等に関する法律、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律、都市農地の貸借の円滑化に関する法律、租税特別措置法、生産緑地法等に基づく法令事務の迅速かつ適正な処理を図り、農地の適正管理を目指す。また、農業委員会活動の公平性及び透明性を確保すべく、ホームページ等によりわかりやすい情報提供に努める。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					

令和4年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員会開催 定例：12回 協議会：12回(8月～10月に全農業委員での農地パトロールを実施) 農地法第3条(農地の状態での所有権移転) 許可：8件 (相続等で農地取得時の届出)届出：7件 農地法第4条(自己所有の転用) 許可(市街化調整区域)：0件 届出(市街化区域)：33件 農地法第5条(所有権移転を伴う転用) 許可(市街化調整区域)：0件 届出(市街化区域)：24件 農地法第18条(小作契約解除)許可(県知事許可に係るもの)：0件 届出(農業委員会通知によるもの)：4件 農地法第30条(農地利用状況調査)：必要な箇所について実施 相続税納税猶予適格者証明：2件 ・生産緑地に係る農業の主たる従事者証明：4件 非農地証明：5件 ・引き続き農業経営を行っている旨の証明：63件 土地現況証明：13件 ・その他証明等 1件 その他 農地に関する相談・調停等：月5～6件 各種許可・届出・証明に関する相談：随時 農地に関する証明手数料1件につき：300円 					
-----------	--	--	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
		事業費 A	11,614	11,667	11,064
うち会計年度任用職員人件費		941	806	556	884
	その他事業費	10,673	10,861	10,508	11,791
正規職員人件費 B		15,711	18,344	17,140	19,226
正規職員従事者数		1.86	2.13	1.99	2.19
合計 (A + B) C		27,325	30,011	28,204	31,901
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	5	7	5	7
	地方債	0	0	0	0
	その他	91	125	169	141
	一般財源	27,229	29,879	28,030	31,753
コスト調整額 D		874	1,063	1,057	1,163
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	874	1,063	1,057	1,163
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		28,199	31,074	29,261	33,064

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	対前年比 (%)	令和5年度計画
農業委員会の開催	回	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0
許可・届出・証明件数	件	99.0	154.0	168.0	109.1	160.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標値	達成率 (%)
遊休農地解消面積	単位 目標	0.1	0.1	0.4	0.4	0.4
	h a 実績	0.7	0.3	0.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	農地法第30条による農地利用状況調査を実施。令和4年度より最適化活動の目標値として具体化。					
ホームページ閲覧件数	単位 目標	15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0
	件 実績	20,145.0	27,555.0	26,093.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	ホームページにより制度の周知を図る。					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	遊休農地解消面積については、農業委員による農地パトロール(利用状況調査)等の実施により、目標を達成した。ホームページ閲覧件数についても、案内等により目標を達成した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市内生産緑地の約85%が令和4年に指定後30年を経過し、その内約10%が特定生産緑地の指定を希望せず、買取申出が可能となったため、買取申出に係る証明書発行事務や農地転用事務等が増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	農業委員会の事務は公平性・中立性が強く求められ、外部委託することは困難である。現在、農地法に基づき適正な事務が行われている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	遊休農地対策として、所有者に当該農地の活用について意向を確認しているが、高齢化や担い手不足、鳥獣害、接道の条件が悪い狭小地である等により農地としての利用が困難、兼業等により営農が困難、という声が多い。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和5年度で対応するもの
		令和6年度以降で対応する予定のもの
	農業委員会による最適化活動の推進について、地区農会長やJA等との連携のもと、活動強化月間を設ける等し、引き続き遊休農地の解消に努めていく。	地区農会長やJA等との連携のもと、農家の意向や地域の事情を把握しながら、引き続き遊休農地の解消に努めていく。また、農業委員会による最適化活動について、活動強化月間を設ける等、活動の推進に努めていく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

